

第11回

アジア主要都市・地域の 投資関連コスト比較

2000年12月調査

日本貿易振興機構

海外調査部

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性に知らされていても同様とします。

はじめに

ジェットロは2000年12月、アジア主要投資・地域の投資関連コスト比較調査を実施した。調査対象都市・地域は、日本を含むアジアの24都市(14カ国・地域)に中央アジアのタシケント(ウズベキスタン)を新たに加えた。

今回で11回目となる本調査は、アジア25都市の賃金、地価、事務所賃貸料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドル換算し、比較可能な形にまとめている。本調査は従来年2回実施していたが、近時コスト変動が緩やかになってきたため、2000年から年1回(12月)に変更することとした。

調査方法は、ジェットロの海外拠点を通じ、職種別賃金については、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用、同調査を実施していない都市では、業種の異なる日系4~5社を選定し、聞き取り調査を行った。その他の諸コストについては、現地政府機関、関連業者などを通じ、情報収集を行った。現地通貨の対米ドル為替レートは、原則として、2000年12月13日付インターバンクレートを採用している。

〈通貨は1年前に比べ対ドルで全面安〉

今回の調査結果と前回(99年12月実施)を比較すると、①対米ドル為替レートは、中国を除き、すべての国で減価している、②賃金は、中国やNIESではほぼ横ばい、ASEAN諸国では低下した都市が多かった、③通信費は、ほぼ全地域で固定電話料が大幅に下落したのに対し、携帯電話料は横ばい、ないし上昇した都市が多かったこと、が判明した。

〈IT発展度で賃金水準に差異〉

賃金は、通貨の下落率の高いタイ、イ

ンドネシア(対米ドル為替レートが99年12月時点と比較し、IMF方式で各11.5%、22.3%の下落)の低下が顕著で、ワーカークラスの労働コストは、両国ともに中国を下回る水準となった。インドネシアでは、通貨・経済危機前のレベルと比較すると、半分から3分の1程度の水準に落ち込み、ワーカーの賃金水準で見ると、ジャカルタは30~214ドルとなった。これはアジア25都市の中で最低水準のヤンゴン(同23~40ドル)に次ぐもので、一部企業ではコロンボ(同42~67ドル)を下回る水準にまで低下した。一方、中国、台湾では、横ばい、または緩やかに上昇、韓国は通貨が8.1%下落したにもかかわらず、エンジニア、中間管理職で上昇した。シンガポール、インドも通貨の小幅下落にもかかわらず賃金は上昇している。情報技術(IT)の発展速度が速いといわれる国では賃金は上昇傾向にあり、デジタルデバインド(情報化が生む経済格差)が賃金動向にも反映された格好だ。

〈携帯電話の普及で固定電話が下落〉

通信費は、携帯電話の急速な普及を反映して、固定電話の架設料がほとんどの都市で引き下げられ、ドルベースではさらに低下した。一方、携帯電話は、通貨下落にもかかわらず、ほとんどの都市で横ばいか緩やかに上昇した。通信費全般では、中国、ASEAN地域において、それぞれ情報通信の中核拠点(ハブ)の地位を固めつつある香港、シンガポールが他都市に比べて低料金であった。

ガソリン価格は、原油価格が高騰により、ほぼすべての国で上昇しているが、特に中国で前年比30~40%上昇した都市が目立った。

アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較 (2000年12月)

(単位:米ドル)

		ソウル (韓国) (1米ドル=1,220ウォン)		北京 (中国) (1米ドル=8,2771元)	
		コスト	備 考	コスト	備 考
賃 金	1. ワーカー (月額:一般工)	536~1,159	日系製造企業 5社平均	177	北京日本人商工会議所三資企業部会 2000年給与調査 基本給、各種手当、ボーナスなどを年間合算 調査時期: 2000年11月 調査対象企業: 178社 回答数/率: 74社/42% 2000年7月1日改定
	2. エンジニア (月額:中堅技術者)	1,002~1,509	同上	309	
	3. 中間管理職 (月額:部課長クラス)	1,544~1,996	同上	566	
	4. 法定最低賃金	345/月	2000年9月1日から2001年8月末まで適用	50/月	
	5. 賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)	固定賞与:基本給の7.77カ月分	上記5社平均(変動賞与は企業の年度別純利益によって異なる)	年1~2回支給(47社) 基本給の1~2カ月分(26社)	
	6. 社会保障負担率	基本給の14.47%	上記5社平均	雇用者: 26.6% 被雇用者: 8.6%	
	7. 名目賃金上昇率(97年→98年→99年)(%)	7.0→▲2.5→12.1	財政経済部の月間経済動向(99年11月)	15.0→11.5→10.1	
地 価・ 事 務 所 賃 料 等	8. 工業団地 (土地) 購入価格 (㎡当たり)	127	天安外国人企業専用団地	60	北京経済技術開発区 ほかに土地使用税: 4%/年 土地使用料: 0.24ドル/年
	9. 工業団地借料 (月額) (㎡当たり)	0.09	同上	3.6~5.4	北京経済技術開発区 標準工場
	10. 事務所賃料 (月額) (㎡当たり)	35.00	ソウル市鍾路区永豊ビル	3~4.2	
	11. 駐在員用住宅借上料 (月額)	1,778	新東亜 APT レンタル (108.9㎡, 共有面積 25.6㎡を含む)	3,000~4,500	2LDK アパート、管理費込み 敷金 3カ月
通 信 費	12. 電話架設料	204.00	光化門電話局	147.4	
	13. 電話基本料金 (月額)	2.00	同上	4.0	
	14. 国際電話通話料金(日本向け3分間)	2.00	韓国通信 (001)	4.3	
	15. 携帯電話加入料	54 (保証金 13+加入費 41)	SKテレコム	60.4	
	16. 携帯電話基本通話料	13/月、0.02/10秒	同上	6.0/月	
公 共 金	17. 業務用電気料金 (kWh 当たり)	0.04	韓国電力公社	0.07	
	18. 一般用電気料金 (kWh 当たり)	0.03	同上 1~50kWh まで使用する場合 (家庭用は累進制度適用)	0.05	
	19. 業務用水道料金 (m³)	0.57	韓国上水道事業本部	0.3	
	20. 一般用水道料金 (m³)	0.22	同上 0~30 m³ 以下使用する場合	0.2	
輸 送	21. コンテナ輸送 (40フィートコンテナ) 対日輸出: 工場→最寄り港→横浜港	天安→釜山 538 釜山→横浜 1,506	(株)MOL ASIA ソウル事務所 (VAT込み) ほかに、油価割増料(40ドル)、手数料・コンテナ税等(159ドル)	550~650	天津港→横浜港
自 動 車	22. 乗用車購入価格 (1500cc セダン)	8,943	現代のアバンテ XD(ABS、エアコン、エアバッグ込み)	21,000	富康 (シトロエン合併) 1587cc
	23. 大型乗用車購入価格 (2500cc 以上のセダン)	105,491	ベンツ S320-L	62,000~75,000	アウディ A6 型 (2,800cc)
	24. レギュラーガソリン価格 (1リットル)	1.10	S-OIL (旧双竜精油)	0.4	
税 制	25. 法人所得税 (標準税率)	16~28%	鍾路税務所	一律 33%	企業所得税: 30% + 地方所得税: 3%
	26. 個人所得税 (最高税率)	10~40% (累進課税)	同上	45%	
	27. 付加価値税 (VAT) (基本税率)	10%	同上	17%	国 税: 75 地方税: 25
投 資 イ ン セン テ イ ブ	28. 投資優遇措置	韓国政府の進める外国企業への対韓投資誘致積極策により、各種優遇措置がある。特に高度技術随伴事業や産業支援事業、外国人投資地域や自由貿易地域入居企業に対しては、租税減免の措置がある。また、外国人投資地域や外国人専用工業団地の入居企業に対しては土地の賃貸料・使用料など減免制度あり		外資系生産企業の企業所得税優遇措置: ①経済特区・経済技術開発区・ハイテク区・保税區に立地: 15%、②沿海経済開放区・経済特区・経済技術開発区のある都市の市街区に立地: 24%、③経営期間が10年以上: 利益計上後2年間免税、その後3年間は半減の15% (2免3減)、④年間生産額の70%以上を輸出: 5年間の「2免3減」後も税率15%、⑤先進技術型企業: 5年間の「2免3減」後、3年間税率15%、⑥利益を再投資し、その経営期間が5年以上の企業: 納付済み企業所得税のうち40%を還付	

		上海 (中国) (1米ドル=8,2771元)		大連 (中国) (1米ドル=8,2771元)		瀋陽 (中国) (1米ドル=8,2771元)	
		コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考
		賃金	1.	126~272	現地日系企業へのヒアリング	54~195	現地日系企業へのヒアリング
	2.	181~544	同上	72~278	同上	182~222	同上
	3.	290~906	同上	62~458	同上	253~306	同上
	4.	51.10/月	中国情報報 (2000年10月30日付)	37.45/月	大連市労働局(開発区) 2000年6月1日改定	38.66/月	瀋陽市労働局(開発区) 2000年11月8日改定
	5.	基本給の2.1カ月分		基本給の1~5.8カ月分	現地日系企業へのヒアリング	基本給の1~4カ月分	現地日系企業へのヒアリング
	6.	雇用者: 前年給与額×32% 被雇用者: 前年平均月額×8%		雇用者: 20.0~30.5% 被雇用者: 5.0~8.0%		雇用者: 24.5~34.5% 被雇用者: 6.0~7.0%	
	7.	7.1→4.3→11.2	最新動態(2000年1月)	7.1→4.7→26.3	大連統計年鑑 2000	11.6→5.0→7.0	瀋陽年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25	松江工業区	46	大連工業団地開発管理有限公司(使用期限50年)	26	瀋陽経済技術開発区(使用期限50年)
	9.	0.50		2.42	大連経済技術開発区(1年賃貸の場合)	土地のリースは行わない	瀋陽経済技術開発区
	10.	24.00		42.66	森茂大厦	25.00	瀋陽新世界酒店
	11.	1,000~2,500		2,222	博愛大厦(2LDK、95㎡)	3,262	瀋陽新世界酒店(60㎡)
通信費	12.	152.23	法人加入(工事費込み)	36.24	大連経済技術開発区	60.41	瀋陽経済技術開発区
	13.	5.80	同上	2.36	同上	3.38	同上
	14.	5.44		4.35	大連郵電局	4.35	瀋陽電信局
	15.	76.42		60.41	全球通	60.41	全球通
	16.	6.04/月		6.04/月	同上	6.04/月	同上
公共料金	17.	0.07		0.07	大連経済技術開発区	0.05~0.09	瀋陽経済技術開発区
	18.	0.07		0.05	同上	0.04~0.05	同上
	19.	0.15		0.27	同上	0.08	同上
	20.	0.19	上水 0.88 下水 0.70	0.22	同上	0.07	同上
輸送	21.	911	通関代行料込み	750	大連日通外運物流有限公司(大窪港→横浜港)	750	大連日通外運物流有限公司(大窪港→横浜港)
自動車	22.	21,747	サンタナ(2000cc)	21,143	サンタナ 2000(1800cc)	20,901	サンタナ 2000(1800cc)
	23.	44,702	ビュイック(8000cc)	34,432	ビュイック(8000cc)	大連に同じ	
	24.	0.35		同左		同左	
税制	25.	一律 33%		同左		同左	
	26.	45%		同左		同左	
	27.	17%		17%		同左	
投資インセンティブ	28.	外資系生産企業の企業所得税優遇措置: ①経済特区・経済技術開発区・ハイテク区・保税區に立地: 15%、②沿海経済開放区・経済特区・経済技術開発区のある都市の市街區に立地: 24%、③経営期間が10年以上: 利益計上後2年間免税、その後3年間は半減の15%(2免3減)、④年間生産額の70%以上を輸出: 5年間の「2免3減」後も税率15%、⑤先進技術型企業: 5年間の「2免3減」後、3年間税率15%、⑥利益を再投資し、その経営期間が5年以上の企業: 納付済み企業所得税のうち40%を還付		同左		同左	

(ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課)

		重慶 (中国) (1米ドル=8,2771元)		深圳 (中国) (1米ドル=8,2771元)		香港 (中国) (1米ドル=7,797 香港ドル)	
		コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考
賃 金	1.	100~132		70~135	各数値は残業代など各種手当を含む。最安レベルのワーカー基本給は法定最低賃金としているところが多い。調査方法は香港と同様。調査企業は5社	778~1,560	残業代など各種手当を含む。調査方法は、企業3社のワーカー、エンジニア、中間管理職の最低、最高値の各社平均
	2.	107~222		219~458		853~1,924	
	3.	201~306		318~632		1,766~3,100	
	4.	33/月		49.82/月、62.66/月	左特区外、右特区内	なし	
	5.	基本給の0.6~10カ月分		基本給の0~1カ月分		基本給の1~1.46カ月分	固定1~1.28カ月+変動0~0.18カ月
	6.	月額賃金の31~33% うち雇用者:82 被雇用者:18		雇用者:7.0%、12.0% 被雇用者:3.0%、5.0%	観欄鎮養老保険基準。左は同市戸籍保持者、右は暫定居住者で、給与総額当たり徴収率	雇用者:5.0% 被雇用者:5.0%	給与の10%を法定強制退職金積立金(MPF)として毎月積み立て(2000年12月以降)
	7.	9.8~3.8~10.3		14.0~10.2~12.7	職工平均賃金指数伸び率 深圳統計信息年鑑	7.8~5.1~▲0.8	NOMINAL SALARY INDEX(A) 伸び率 香港統計(月刊)
地 価・ 事 務 所 賃 料 等	8.	36~45	重慶経済技術開発区	31.03	企業開き取り(特区外)	243.70	大埔工業頃の2047年6月までの土地使用料
	9.	2.2	工場建屋	1.19~1.66	同上	なし	同団地は、レンタルはない
	10.	13	重慶中心部オフィスビル	14.27	国際金融大厦(管理費含む)	34.48~66.20	金鐘付近のオフィスビル(仲介業者開き取り)
	11.	2,400~3,000	4~5つ星ホテル	237.81~471.62	特区内外各所、約150㎡	2,436.99~5,515.30	太古城地区(3LDK、74~111㎡、家具付き) PCCW・HKT開き取り
通 信 費	12.	48		118.91	チャイナテレコム、開き取り	60.92	
	13.	2.9		4.52	企業開き取り(業務用) 一般は2.1ドル	11.54	同上(基本料金以外は通話無料)
	14.	4.3		4.28	チャイナテレコム、開き取り	0.38	PCCW・HKT
	15.	24		59.45~95.12	企業開き取り(携帯電話機代は別途)	0.00	PCCW・HKT開き取り(通話料のみ)
	16.	6/月		5.95/月	チャイナテレコム、開き取り	33.35~183.42/月	同上(通話無料時間などで幅)
公 共 料 金	17.	0.044		0.09~0.12	業種、使用量により異なる	0.12	香港電灯。毎月使用量30kWh以下の場合、月額最低3.63ドル
	18.	0.048		0.09	住民・農民・官公庁用料金。深圳市供电局による	0.10~0.14	毎月使用量20kWh以下の場合、月額最低料金は2.00ドル
	19.	0.18		0.23、0.29	左は工業用、右は商業用。深圳自来(集団)有限公司開き取り	0.41~1.41	業種により異なる(水道署)
	20.	0.15		0.18、0.24	使用量1㎡を超えると右料金	0.00~1.16	使用量によって4段階に分かれている
輸 送	21.	1,650	工場→重慶港→横浜	1,380~1,685	特区外・布吉鎮を基準地。輸送費、香港でのハンドリングチャージ、円高サーチャージ、燃料油割増の合計	1,242~1,575	大埔工業頃を基準地。輸送費、香港でのハンドリングチャージ、円高サーチャージ、燃料油割増の合計
自 動 車	22.	19,203	サンタナ(1800cc)	11,891~13,080	サンタナ(中国製)	16,297	トヨタ・カローラ
	23.	34,782	ヒュンタ(3000cc)	86,207~101,070	トヨタ・クラウン(日本製)	63,868	トヨタ・クラウン
	24.	0.36		0.34~0.55	企業開き取り(市内各所)	1.37~1.47	市内ガソリンスタンドに開き取り
税 制	25.	北京に同じ		15%	外資系生産企業に対する法人税。利益計上2年後まで免税、以降3年半減。その後は左記税率	15%、16%	個人事業主収益税の場合15% 法人収益税の場合16%
	26.	北京に同じ		同左		2~17%	実行最高税率例15%
	27.	大連に同じ		17%	生産品を輸出する場合は、適宜還付	0%	基本的にない、ただし、アルコール飲料など4品目に物品税あり
投資インセンティブ	28.	北京に同じ。中西部地区に対する優遇税率が一定期間適用された後、その後3年間の企業所得税率は15%となる。		北京に同じ。さらに、①輸出許可証と輸出割当の対象品目以外の製品を生産する新設の外資系企業は、企業自らが製品の国内販売と輸出の比率を決定できる、②市政府に認定された「先進技術型企業」の製品や優良な農業開発企業の製品に対して、100%の国内販売を許可、③外資系企業・外国人の電気代、オフィス賃料や医療費など公共料金に対して、中国企業および中国人と同等な価格水準を実行する		内外無差別で、外資には内国待遇が与えられる。優遇措置はなく、外資を規制する法律もない 関税・付加価値税・利子税は基本的に非課税で、製造業に限らず法人税は一律15%もしくは16%。出資比率、国産化比率、資金調達、送金、再投資についても法律上の制限はない。製造業に関連する機械設備、エンドユーザーが所有するコンピュータ機器およびソフトウェアについては、減価償却の期初引当は100%認められる	

		台北 (台湾) (1米ドル=33.08台湾元)		シンガポール (シンガポール) (1米ドル=1,737Sドル)		バンコク (タイ) (1米ドル=43.619バーツ)	
		コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考
賃金	1.	665~786	現地日系企業へのヒアリング	442~594	シンガポール日本商工会議所「99年度賃金等に関する調査結果」より作成。電子・電気メーカー平均。月額基本給およびボーナス。それぞれの職種で、入社1年目平均を最低額、入社4~5年目を最高額とした。中間管理職は、大卒以上のマネージャーを指す	147	現地日系製造業へのヒアリング
	2.	1,088~1,451	同上	1,051~1,944		325	同上
	3.	1,511~2,418	同上	1,830~2,511		646	同上
	4.	479/月		なし	関係法令なし	3.78/日	2001年1月1日改定
	5.	基本給の2~3カ月分	現地日系企業へのヒアリング	基本給の2.1カ月分	シンガポール日本商工会議所「99年度賃金等に関する調査結果」より作成	基本給の1.6カ月分	
	6.	①健保：給与の6.5%(企業4.8%、本人1.3%、政府0.4%)②労工保険(失業保険含む)：給与の6.75%(企業4.8%、本人1.8%、政府0.65%)		CPF(中央積立基金)の雇用者負担率は16%、被雇用者負担率は20%	2001年1月以降	雇用者、被雇用者ともに3%	
	7.	4.6→2.8→3.4	行政院主計処	5.5→▲0.5→2.6	人材省(MOM)	7.8→3.8→▲0.4	労働社会福祉省
地価・事務所賃料等	8.	453~484	台南科学技術工業園区	634	トゥアス地区の2階建て標準工場(2001年1月改定)。30年間のリース価格	45.85	アマタナコン工業団地
	9.	2.40	同上	6.90	総床面積1㎡当たり0.78ドル(月額)の管理費を別途支払う	0.50	同上。工場付き物件の土地部分の賃料
	10.	26.00	松江路、南京東路	49.91	リパブリック・プラザ(ラッフルズブレイス地区)	10.09	ラジャナコン・ビル(南サトーン通り)
	11.	1,814	天母東路(3LDK, 108㎡)	2,418	セントラル・グリーン(ティヨンバル地区)3ベッドルーム、築約5年	1,329.70(家賃はVAT非課税)	ミトコン・マンション(ラジャダムリ通り)215㎡、駐車場付き
通信費	12.	30.00		28.79	新たに電話線を引く場合28.79ドル、既にある場合17.27ドル	149.08	タイ電話公社ホームページ(www.tot.or.th)
	13.	11.00	法人向け	4.78	住宅用：年間57.57ドル 事務用：年間36.36ドル	2.29	同上
	14.	2.20		1.55	国際ダイヤル通話	2.48	オペレーター交換。4分以降は0.83ドル/分
	15.	88.00		11.86	スターハブの登録料	91.70	AIS社
	16.	18.00/月		12.67/月(80分までの国内発信通話料が無料のコース)	スターハブ。680分までのコースでは39.15ドル	11.46/月	同上
公共料金	17.	0.1(6~9月) 0.08(10~5月)		0.07	2000年8月1日より、オフピーク時の価格。ピーク時は0.08ドル	0.04	2000年10月1日より。税は含まれていない
	18.	0.07~0.10(6~9月) 0.06~0.08(10~5月)		0.11	2000年8月1日より、オフピーク時、ピーク時の区分なし	0.03~0.07	同上
	19.	0.21(1~20) 0.35(101~)	業務用水道料金は4段階になっている	1.05	2000年7月1日より。税・課徴金を含む	0.22~0.36	99年12月1日より。税は含まれていない
	20.	同上		1.28	同上	0.19~0.33	同上
輸送	21.	816	基隆港→横浜港	115 500~600	トラック輸送費 横浜港までの海上運賃	103 1,350	国内トラック運送費(アマタナコン団地→レムチャパン港) 海上運賃(レムチャパン港→横浜港)
	自動車	22.	15,568	ターセル	47,784	日産サニー(AT)	16,323
	23.	39,873	セフィーロ(3000cc)	150,259	メルセデス・ベンツ E280(AT)	84,825	トヨタ・クラウン3.0(AT)
	24.	0.60		0.83	税込み	0.83	税込み
税制	25.	最高税率25%(3段階)		25.5%	2001年課税年度より	30%	
	26.	最高税率40%(5段階)		28%	課税所得に応じて2%から28%までの累進課税	37%	
	27.	5%	営業税	3%	財貨サービス税(GST)：国税	7%	財貨サービス税(GST)
投資インセンティブ	28.	「産業高度化促進条例」により重要科学技術産業および重要投資事業については、5年間の法人税免税措置あり		さまざまな優遇税制が設けられており、一般的なものは次のとおり。①バイオ企業への優遇税制(5~10年間の法人税免除。サービス業も対象)、②開発・拡張投資に対する優遇税制(5~10年間の法人税軽減：優遇税率13%)、③新規設備投資額の最大50%相当額を課税所得から控除、④R&D投資に対する二重所得控除制度(倍額損金算入)、⑤地域統括会社に対する軽減税率(優遇税率10%)など		2001年8月に投資奨励策が改定。ゾーンごとに3~8年の法人税、機械輸入関税を減免。奨励業種は126、さらに5分野51業種の特別重要産業に最大の恩典、1,000万バーツ超の事業は操業開始後2年以内にISOなど国際基準取得義務	

(ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課)

	クアラルンプール (マレーシア) (1米ドル=3.8リンギ、98年9月対米ドル固定 相場制実施)		ジャカルタ (インドネシア) (1米ドル=9,325ルピア)		バタム島 (インドネシア) (1米ドル=9,325ルピア=1,787Sドル)		
	コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考	
賃金	1.	341	マレーシア日本商工会議所(JACTIM)の調査に基づく(2000年10月実施)	30~214	SME(中小企業)連合会事務局アンケート結果に基づく(2000年12月)	51~62	バタム島日系3社の平均
	2.	649	同上	33~322	同上	119~232	同上
	3.	1,454	同上	39~847	同上	422~649	同上
	4.	なし	関係法令なし	36.92/月	2000年11月1日改定、ジャボタベック地区(西ジャワ州のバンドン、ボゴール、プカシ、チレゴンなど)基準	46.75/月	2000年4月1日改定
	5.	基本給の1.9カ月分	上記1に同じ	基本給の1~2.5カ月分		基本給の1~2.5カ月分	バタム島日系3社より
	6.	雇用者:12% 被雇用者:11%	従業員積立基金(EPF)	①労働災害保険:雇用者負担率は月給の0.24~1.74% ②老齢保険:同3.7% ③死亡保険:同0.3% ④健康保険:独身者3% :既婚者6%	国有社会保険会社ジャムソステック社	同左	
	7.	E:9.2~6.2~5.8 NE:8.6~6.2~6.0	雇用者連盟(MEF) E:Executive NE:Non-Executive	▲43.3→▲33.3~12.2	平均法定最低賃金	同左	
地価・ () 所 賃料等	8.	49~99	セラランゴール・サイエンス・パーク	50~75	日系工業団地(Bukit Indah, KIIC, MM2100)価格	115	バタミンド工業団地(2019年までの借地権)
	9.	5.7~8.5	同上	4.3~4.8	建物付き賃借料(Bukit Indah, ジャカルタ近郊)	5.76~8.92	バタミンド工業団地
	10.	17.0	クアラルンプール市内、メナラ IMC ビル	19~20	共益費(7ドル/m ²)込み(スミットマス・ビル、ジャカルタ市内)	8.64~12.67	バタミンド工業団地内オフィス
	11.	790~1,053	コンドミニアム(130m ² プール、駐車場あり)	1,500~3,200	2LDKタイプ(プラザ・スナヤン)	864~1,612	バタミンド・エグゼクティブ・ビレッジ(130~150m ²)
通信費	12.	個人:53.0 法人:164.0	テレコム・マレーシア社	48.26	テルコム社(国有企業)	59.09	PT.BBT社料金
	13.	個人:5.26 法人:9.21	同上	4.19		2.79	同上
	14.	2.61	同上	3.02		3.02	同上
	15.	26.30	マキシス社	163.00~552.28		24.13	ProXL社料金。最初にプリペイドカードを購入
	16.	0.08/分	同上	6.90/月		6.97/月	同上
	17.	0.05	テナガ・ナショナル社	0.0245~0.0298		1.82	450VA~13.9kVA バタミンド工業開発庁
公 共 料 金	18.	0.06	同上	0.0119~0.0493		1.23	250VA~2,200kVA バタミンド工業開発庁
	19.	0.32	セラランゴール州水道局	0.1780~0.3914		0.64	バタミンド工業開発庁
	20.	1~15 m ² :0.42 15.1~40 m ² :0.65 40.1 m ² 以上:1.05	同上	0.1067~0.2654		0.05	同上
	21.	670	イサガミ・ SHIPPING・エージェンツ クラン港→横浜港	970 1,045	タンジュンプリオク港(ジャカルタ)→横浜港 チカラ(西ジャワ州)→タンジュンプリオク港(ジャカルタ)→横浜港	403	バタミンド工業団地→シンガポール(シンガポール→横浜はシンガポールの項参照)
自動車	22.	14,237	プロトン・ウィラ(国産車)	15,040	トヨタ・ソルーナ(AT)	16,120	日産サニー(現地自動車ディーラーへのヒアリング)
	23.	112,368	メルセデス・ベンツ E280	63,351	トヨタ・クラウン 3000cc(AT)	85,204	メルセデス・ベンツ S3.20(同上)
	24.	0.31	法定価格(2000年10月1日)	0.12	法定価格(2000年10月1日改定)	0.11	(同上)
税 制	25.	28%		10~30%	2001年1月以降	同左	
	26.	29%		5~35%	課税範囲、税率改定(詳細はP.64。「海外法務・税務事情」参照)	同左	
	27.	5~15%/5%	売上税/サービス税 いずれも国税	10%	国税	—	2001年1月から課税(10%)が開始される予定であったが、当面延期が決定。(国税)
投資 イン セン ティブ	28.	製造業においては、輸出比率によらず外国資本100%出資が可能(7業種8分野を除く)である。当該措置は、2000年末で当初予定されていた適用期限を迎えたが、2003年末まで継続されることが決定している。MSC(マルチメディア・スーパー・コリドー)への進出企業に与えられるインセンティブは従来どおり	インドネシア東部地域(KTI)、経済統合開発地域(KAPET)に所在する企業に対する優遇措置、保税区内の優遇措置がある。また、今後国内各地に自由貿易地域(FTZ)が設置される動きもある		①輸出向け企業に対する優遇措置(VAT免除、輸入税免除)、②簡素化された輸出入手続き(通関は約4時間で可能)、ならびに入国手続き(労働ビザ取得)も容易、③外貨持ち込み、持ち出しが容易、④外資100%可能(15年後にはインドネシアの個人・法人に株式譲渡する義務が生じるが、その比率の規定はない)		

		マニラ (フィリピン) (1米ドル=49.975ペソ)		セブ (フィリピン) (1米ドル=49.975ペソ)		ハノイ (ベトナム) (1米ドル=14,502ドン)	
		コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考
賃 金	1.	114~244	現地日系製造業へのヒアリング	101~128	現地日系製造業へのヒアリング	78~108	
	2.	237~383	同上	181~320	同上	197~329	
	3.	430~697	同上	500~834	同上	498~574	
	4.	4.34/日	ラグナ州 (2000年10月19日改定)	3.6/日	2000年11月1日改定	43.17/月	99年7月改定
	5.	基本給の1カ月分		基本給の1カ月分		最低賞与は給与の1カ月分	労働法施行細則(94年12月31日付No.197/CP)にて規定
	6.	給与額に対する負担率 雇用者: 5.2% 被雇用者: 3.3%	税込み給与額7,000ペソ(140ドル)の場合	給与額に対する負担率 雇用者: 5.2% 被雇用者: 3.3%	税込み給与額7,000ペソ(140ドル)の場合	基本給与の20% うち雇用者: 15% 被雇用者: 5%	
	7.	13.2→7.8→6.4	中央銀行資料により計算(首都圏)	13.2→7.8→6.44	中央銀行資料より計算(首都圏)	n.a.	
地 価・ 事 務 所 賃 料 等	8.	85	民間 PEZA ゾーン 土地所有会社(比資本60%以上)による購入価格	80	ニュー・セブ・タウン シップ・ワン、土地所有会社(比資本60%以上)による購入価格	—	購入不可(リース)
	9.	85	民間 PEZA ゾーン リース契約(50年)を結んだ場合の価格(一括払い)	80	ニュー・セブ・タウン シップ・ワン、リース契約(50年)を結んだ場合の価格(一括払い)	2.62/年	サイドン工業区、管理費込み、月額料金は不明
	10.	27.58	パシフィック・スタービル(マカティ地区)	7.04	セブ・ケッペル・センター	18.00~21.00	インターナショナル・センター、管理費込み
	11.	1,500~1,600	コンドミニアム(2ベッドルーム、マカティ地区)	300	コンドミニアム(2ベッドルーム)	1,700	ピラ・タイン・コン(2ベッドルーム、83㎡、家具付き)
通 信 費	12.	70.04	フィリピン長距離電話(PLDT)(業務用)	70.04	フィリピン長距離電話(PLDT)(業務用)	110.33	
	13.	13.41	同上	13.41	同上	1.86	
	14.	2.07	フィリピン長距離電話(PLDT)(ピーク時)	2.07	フィリピン長距離電話(PLDT)(ピーク時)	7.92	23:00~7:00 および日曜・祝祭日は6.23ドル
	15.	33.02	グローブテレコム。特定の携帯電話を購入することで登録料は無料となる	33.02	グローブテレコム。特定の携帯電話を購入することで登録料は無料となる	82.75	SIMカード登録料
	16.	26.63/月	ビジネスプラン(無料通話時間190分含む)	26.63/月	ビジネスプラン(無料通話時間190分含む)	13.79/月	
	公 共 料	17.	毎月の請求使用量に対し4.4、このほか使用量に応じ、0.037~0.040	請求使用量とは、請求書に記載され、特定の15分間の使用量平均のうち最大のもとのとされる	0.07		外国企業(合併、100%外資)製造業: 0.07 外国企業非製造業: 0.11
18.		~10kWh: 0.35(固定) 10~40kWh: 0.04 40~300kWh: 0.07	月間使用量300kWh未満の場合、300kWh以上の場合は一律0.07ドル/kWh	0.09		外国人個人向け生活電源: 0.10	同上
19.		最初の1,000㎡は0.18、それ以降は0.22		0.44		製造業、役所、駐在員事務所: 0.21 サービス業: 0.45	
20.		11~20㎡は0.21、21~30㎡は0.25、31~40㎡は0.32、41㎡以上は0.38		0.44		0.10	
輸 送 自 動 車	21.	1,169	ラナ州→マニラ港→横浜港	1,549	セブ港→横浜港	1,500	ハノイ港→横浜港
	22.	13,287	トヨタ・カローラ Gh(MT)	13,447	トヨタ・カローラ Gli (MT)	24,500	トヨタ・カローラ (GLI1.6L)
	23.	24,012	トヨタ・カムリ GXE 2000cc	27,814	トヨタ・カムリ GXE 2000cc	56,000	BMW323(2.5L)
	24.	0.374		0.376		0.37	
税 制	25.	フィリピン現地法人32% 外国法人32% ほかに諸手当税32%	諸手当税は、管理職に提供される住宅、車、運転手などの費用に対し課税	マニラに同じ		ホテル、金融、保険、サービス業: 25%(優遇税率は10~20%。製造業は最高でも20%)	ベトナム外国投資法施行細則(2000年7月31日付No.24/2000/ND-CP)により規定
	26.	5~32%(累進課税)		マニラに同じ		月額、800万~2,000万ドンは10%、2,000万~5,000万ドンは20%、5,000万ドンは30%、8,000万~1億2,000万ドンは40%、1億2,000万ドンは50%の累進制	99年6月改定。延べ滞在期間が183日/年を超える外国人就労者は定期所得(全世界所得)に対し課税
	27.	取引総額に対して10%	国税	マニラに同じ	国税	10%	国税
投資インセンティブ	28.	フィリピンの投資誘致機関には、投資委員会(BOI)、フィリピン経済開発区庁(PEZA)、スービック湾都市開発庁(SBMA)、クラーク開発公社(CDC)がある。BOIでは最長8年の法人所得税免除期間が与えられる。PEZA、SBMA、CDCではBOI同様の法人所得税免除に加え、輸入資本財、輸入原料・部品の関税が免除される		マニラに同じ		工業区内製造業の利益送金税は3%で、法人所得税は、①輸出比率50%未満であれば15%、利益計上後2年間免税、②輸出比率50%以上80%未満であれば15%、利益計上後2年間免税、その後2年間は5割減税、③輸出比率80%以上であれば10%、利益計上後2年間免税、その後2年間は5割減税。輸出加工区内製造業の利益送金税は3%で、法人税は10%が適用され、利益計上後4年間免税。	

(ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課)

	ホーチミン (ベトナム) (1米ドル=14,502ドン)		ヤンゴン (ミャンマー) (1米ドル=330チャット)		ニューデリー (インド) (1米ドル=46.76インド・ルピー)		
	コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考	
賃 金	1.	76~114		23~40	現地日系企業へのヒアリング	124~174	ヒアリングによる
	2.	158~274		72~137	同上	223~298	同上
	3.	420~559		119~284	事務職、管理職の場合はFEC(外貨兌換券)払いが多い	688~1,169	同上
	4.	ハノイに同じ		なし		60.80/月	2000年2月改定(技術工)
	5.	ハノイに同じ		月額給与の1~2カ月分	賞与なしの企業もある	基本給の1~2.6カ月分	
	6.	ハノイに同じ		各目賃金月額90ドル以上110ドル以下の場合 雇用者: 62.5% 被雇用者: 37.5% 負担金: 4ドル/月		共済基金(基本給の一定割合) ・従業員20人未満: 雇用者10%、被雇用者10% ・従業員20人以上: 雇用者12%、被雇用者12%	1952年従業員共済基金法が97年9月22日に法改正。共済基金対象者は基本給が月額5,000ルピー(約107ドル)以上の労働者
	7.	n.a.		公式データなし		n.a.	
地 価・ 事 務 所 賃 料 等	8.	—	購入不可(リース)	—	外国人、外国法人の土地購入は不可	12.83	ハリヤナ州レワリエ工業団地
	9.	2.25/年	ビエンホア工業区、管理費込み、月額料金は不明	50/月	ミンガラドン工業団地。最長50年リースの場合	n.a.	
	10.	14.00~16.00	OSICビルディングHCMC、管理費込み	16	さくらタワー	23.02	ゴバルダス・ビル(コンノートプレイス地区)
	11.	1,700.00	ビューティー・コート(2ベッドルーム、110㎡、家具付き)	2,000	外国人の家賃はドル払いマリーナレジデンス(2LDK、120㎡)	1,069~1,924	グレーターカイルラッシュ地区。3ベッドルームが平均的な広さ
	12.	124.12		1,550	ミャンマー郵便通信公社	81.27	大都市電話公社(MTNL)
通 信 費	13.	ハノイに同じ		7.5		4.06	同上
	14.	ハノイに同じ		8.2		2.57	
	15.	ハノイに同じ		2,800		69.72	AIRTEL、全インド対応
	16.	ハノイに同じ		100/月		10.16/月	ESSAR
公 料 共 金	17.	ハノイに同じ		0.08		0.06	
	18.	ハノイに同じ		同上		0.02	一定量を超えると、単価も上昇
	19.	製造業、役所、駐在員事務所: 0.28 サービス業: 0.45		0.88		0.04	
	20.	0.12~0.28	月当たりの使用量に比例 1~4㎡: 0.12/5~7㎡: 0.17、 7~10㎡: 0.22/10㎡~: 0.28	同上		0.01	一定量を超えると、単価も上昇
輸 送	21.	1,400	サイゴン港→横浜港	2,200	20フィートコンテナ料金。ミャンマーでは40フィートは入手困難。すべてシンガポールで積み替え	2,241	ニューデリー→ムンバイ港→横浜港。ニューデリー・ムンバイ間はトラック輸送。保険料は含まない
自 動 車	22.	ハノイに同じ		20,000	乗用車(中古、新車ともに)は事実上輸入禁止	10,743	マルチ "Esteem" LX1300cc
	23.	ハノイに同じ		40,000	乗用車の新規輸入ライセンス取得は事実上不可	64,799	ベンツ E250D
	24.	ハノイに同じ		0.34		0.61	
税 制	25.	ハノイに同じ		35~40%		38.5%(法人所得税35%+課徴金10%)	インド企業は38.5%。外国企業は48%(ロイヤルティなどは50%)
	26.	ハノイに同じ		一律15%	外国籍居住者で外貨建てで収入を得ている場合	34.5%(個人所得税30%+課徴金15%)	所得が15万ルピー以上の場合
	27.	ハノイに同じ		0~30%(品目、サービスにより異なる。し好品は30~200%)	商業税(国税)	16%	物品税(国税)
投資 イン セン ティブ	28.	ハノイに同じ		①商業生産開始後3年間の法人所得税免除、②工場建設にかかわる機械設備・機部品などの関税または国内諸税を免除、③商業生産開始後3年以内の輸入原材料は関税または国内諸税を免除、④製品輸出によって得られた利益の上限50%までを所得税免除、⑤固定資産への加速減価償却など		輸出所得に対する法人税は免除されているが、2010年以降は廃止される予定。輸出促進のための資本財(EPCG)スキーム: 輸入資本財のCIF価格の5倍、純外貨取得ベースで4倍の輸出を8年以内に達成することを条件に、資本財輸入に対して5%の軽減税率が適用される	

	ムンバイ (インド) (1米ドル=46.71インド・ルピー)		カラチ (パキスタン) (1米ドル=57.5パキスタン・ルピー)		コロンボ (スリランカ) (1米ドル=82.4180スリランカ・ルピー)		
	コスト	備考	コスト	備考	コスト	備考	
賃 金	1.	49~171	87~139	現地日系製造業へのヒアリング	42~67	日系製造業5社の平均	
	2.	214~642	174~400	年齢・経験によりさまざま	81~149	同上	
	3.	535~749	435~783	バス公用車1台	94~224	同上	
	4.	47/月	ムンバイおよび同市近郊の主要都市(1ゾーン)非熟練工最低賃金。98年7月22日改定	52/月	98年3月1日改定	38.22/月	投資委員会(BOI)が定めたカトナヤク輸出加工区(EPZ)内の非熟練工の月額最低賃金
	5.	基本給の1~3カ月分	ワーカーは業績に無関係で月給の通常1カ月以上。管理職は業績による	基本給の1~2カ月分	年齢・経験で差別化	基本給の1.33カ月分	上記1に同じ
	6.	ニューデリーに同じ		給与3,000ルピー以下の被雇用者については雇用者が給与の7%を負担		EPF:雇用者12% 被雇用者8% ETF:雇用者3%	EPF:Employees Provident fund ETF:Employee Trust Fund
	7.	n.a.		18~15~15	日系製造業へのヒアリングによる(政府公表はなし)	5.9~12.3~2.5	中央銀行年報
地 価・事務所賃料等	8.	64.00	6.95~8.26	ポートカシム工業団地	8	カトナヤク輸出加工区(EPZ)50年間リース料1エーカー(4,046.86㎡)当たり81,250ドル	
	9.	なし	0.06~0.08	同上	0.02	シータワカ工業団地年間賃料1エーカー当たり1,000ドル	
	10.	30~79	0.52	1平方フィート(0.0929㎡)当たり。ステートライフビル	13.53	コロンボ中心部(C.カンパ・パッチ・ビル、コロンボ7地区、税込み)	
	11.	3,639~7,064	約1,043.47	約1,000㎡。ディフェンス地区、K.D.A地区の平均的借り上げ料	849~1,213	コロンボ中心一戸建てまたはマンション、駐車場付き	
通 信 費	12.	32.00	83.47	電話回線登録料	163.80	スリランカ・テレコム、電話機付き、物品・サービス税(GST)と国家治安附課税(NSL)は含まず	
	13.	8.13	4.9+使用料+消費税	消費税は15%	4.37	同上	
	14.	2.60	2.13(以降0.71/分)		2.21	同上	
	15.	64.00	13.04+登録税21.73	PAKTELの場合(ほかの売り上げ税15%)	電話機本体に加入料は含まれており別途支払いは不要	MTN ネットワーク、GSTとNSLは含まず	
	16.	10.00/月	5.2~26.08/月	4種類の料金設定	0.11/分	平日昼間0.01ドル/秒	
	17.	0.08	産業用(マハラシュトラ州電力庁<MSEB>)	固定費4.8+0.04	5,000kWh以上使用の場合	0.06	EPZ内、230/400V、42kVA未滿まで使用した場合
公 共 金	18.	0.08	MSEBの管轄地区。ムンバイ市行政サービス公社の管轄地区は4.0	0.12(固定費なし)	4,000kWh以上使用の場合	0.08	1カ月500kWh使用した場合
	19.	0.23	産業用	1.26	1,000ガロン(3.78532㎡)当たり	0.34	EPZ内
	20.	0.10	一般家庭用	0.76	同上	0.17	1カ月50㎡使用した場合
	21.	1,153	内陸(ブネムンバイJNPT港)278ドル、JNPT港→横浜750ドル+ターミナルハンドリング・チャージ125ドル(工場詰め)	1,300	工場→カラチ港→横浜港。支払いは米ドルのみ	950	地元の日系乙仲業者に よる
自 動 車	22.	19,910	ホンダ・シティ1.5 Exi-AT	19,766	トヨタ・カローラ(現地生産)(登録料込み)	26,693	トヨタ・カローラ(税込み)
	23.	59,002	ベンツ E-250D(現地生産)(ディーゼル)	190,952	トヨタ・クラウン(輸入)(登録料込み)	72,800	トヨタ・クラウン3000cc(税込み)
	24.	0.66	ムンバイ地区	0.52		0.61	法定価格
税 制	25.	ニューデリーに同じ		金融58%、国営33%、その他43%		0~35%	
	26.	ニューデリーに同じ		最低5%~最高30%+12万ルピー	最低は所得10万ルピー以下、最高は所得70万ルピー以上	35%	
	27.	州政府売り上げ税(SALES TAX)。物品により異なる		3.75~7.50%	Capital Value Tax(国税)として課税	12.5%	GST(国税)
投資インセンティブ	28.	ムンバイ市はインド経済の中心。金融と商業、IT、本社機能が集中している半面、土地に限られていることもあり製造業は少ない。		製造業に対し5年間の税免除に加え、対象製品の製造許可を受けている工場が、プラント建設のために国内で製造されていない設備・機器、原材料を輸入する場合、開税、売り上げ税が免除される		①輸出が一定比率を超える場合資本財・中間財の開税が免除、②輸出志向案件には法人税免除(5~20年)または優遇税率が適用、③投資額的一定割合を控除対象にできる、④株式売却益への所得税免除、⑤利益・配当・資本の自由な送金	

		タシケント (ウズベキスタン) (1米ドル=690 スム)		横浜 (神奈川県) (1米ドル=112.55 円)		
		コスト	備考	コスト	備考	
賃 金	1.	(例) 国有航空機修理工場では、 ワーカー 43.47 エンジニア 57.97 中間管理職 72.46	国有企業の給与水準は外資系企業の実態と必ずしも連関していない。ジェトロ・タシケントの推奨によると、日本企業を含む外国企業駐在員事務所の現地スタッフの場合、下級事務員クラスで300ドル前後、上級事務員クラスで500~1,000ドル前後と、国有企業を大幅に上回る水準にある	3,288	横浜市人事委員会発行「給与に関する報告および勧告 企業規模別・職種別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	
	2.			4,234~5,001	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」	
	3.			5,246~6,222	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」	
	4.	3.55/月	2000年8月1日改正	49.38/日	2000年10月1日改正	
	5.	(例) 国有高級機修理工場では、四半期ごとに月額給与相当額、年末に同年の業績結果により支給		基本給の4.75カ月分	横浜市人事委員会発行「給与に関する報告および勧告 民間における特別給の支給状況」参照	
	6.	各日月額賃金の40%	内訳: 雇用基金 37.3% 年金基金 1.2% 労働組合基金 1.5%	雇用者負担のものとして、健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、児童手当などがある		
	7.	75.5→45.4→60.0	諸手当、賞与等を含む。全業種にわたる平均賃金(マクロ経済・統計省)	0.5→▲4.0→▲1.9	神奈川県勤労統計調査資料(月報)	
地 価・ 事 務 所 賃 料 等	8.	現時点では工業団地は存在しない。土地は国有であり、売買は法令で定める場合を除き認められない。外資企業等には、土地法によって規定される土地使用および契約による賃借が認められる。土地使用の場合、登録料(最低賃金の50%)および土地税(タシケント市内の最高区画で年額7,601.69ドル/ha)。賃借の場合、農地以外の用途では当該区画の土地税相当額の1~3倍が賃料となる		1,539	99年9月末最新工場適地調査(神奈川県)	
	9.			データなし	通産省環境立地局に照会(神奈川県)	
	10.	33~52	インターナショナル・ビジネス・センター。階、面積等で変動。ドル払い	30.7~36.4	生駒リチャードエリスより入手。関内・横浜西口・新横浜の平均賃料	
	11.	1,000	一戸建て。6部屋、180㎡。家具、庭100㎡、ガレージ付き。ドル払い	5,775~10,662	淵菊池オリエンタルエンタプライゼスより入手。山手町地区・本牧和田地区	
通 信 費	12.	468	ブズトン社。中銀レート(1米ドル=320.61 スム)換算でスム払い	646.82	NTT 東日本 契約料 7.11 施設設置負担金 689.72	
	13.	架設料に込み	同上	15.55	NTT 東日本 3級取扱所	
	14.	10.5	同上	4.89	KDDI オペレーターに確認。東京→シンガポール、平日昼間3分	
	15.	398.6(加入料 229+通話料最低前払い額 99、および付加価値税 20%)	コスコム社。中銀レート(1米ドル=320.61 スム)換算でスム払い	26.65	NTT ドコモ 契約事務手数料(端末機器費用等除く)	
	16.	受信 0.2、送信 0.24	同上	39.98	NTT ドコモ プラン A	
	公 共 料 金	17.	0.011 (750kWh まで)	ウズエネルギーゴナドソル協会	0.14	99年度電気事業便覧参照 98年度東京電力「電力」総合単価
18.		0.007	同上	0.21	99年度電気事業便覧参照 98年度東京電力「電灯」総合単価	
19.		0.01 (付加価値税は控除)+水資源利用税	ヴォドズブイト社。水資源利用税は地上水の場合 0.003 ドル/㎡、地下水の場合 0.004 ドル/㎡	0.36	横浜市 (0.21 ドル) 川崎市 (0.36 ドル)	
20.		同上	同上	0.90	川崎市・横浜市につき、99年度実績から料金を算出の上、㎡当たり料金を算出	
送	21.	3,500~4,000	工場→イラン・バンドルアバス港→横浜港 ITS ジャパン。ドル払い			
	自 動 車	22.	6,800 (法人が購入する場合の価格。銀行送金による決済のみ)	ウズデウオート「ネクシア」(1600cc) 本体価格	15,042	トヨタ・カローラ 1.5G (AT)
		23.	76,930	メルセデス・ベンツ「E240」(2400cc) 本体輸入価格。マルク払い	33,182	トヨタ・クラウンロイヤルサンルーン 2.5 自家用扱い
税 制	24.	0.17 (オクタン価 76) 0.20 (オクタン価 93)	閣僚会議決定第 290 号 (2000年7月31日付)	0.86	2000年3月時点 (2000年版「石油資料」)	
	25.	基本税率 31% (資本金 30 万ドル以上かつ外資比率 50%以上の場合は 20%、外資出資額 100 万ドル以上の場合は 16%に軽減)		30%	その他地方税 (法人事業税・県民税・市町村税) がかかる	
	26.	15% (法定最低賃金の 3 倍未満の所得の場合)、25% (同 3 倍以上 5 倍未満)、36% (5 倍以上 10 倍未満)、40% (10 倍以上)		37%	同上	
投 資 イ ン セ ン テ ィ ブ	27.	20%		5%		
	28.	国家投資プログラムに定められる生産企業への投資に対し利潤税の控除など (注) スム建て価格を交換所レート (現金両替時に適用) で換算。このほか、 ①国家対外債務償還のための外貨購入等に適用される外貨取引所レート、 ②輸出による獲得外貨の国家への強制売却等に適用される中央銀行公示レート、 ③輸出獲得外貨の強制売却後の輸出取引の売却、外貨取り扱いライセンス保有銀行間の外貨の売買等に適用される窓口レート (銀行間レート)、 ④市場レート (ヤミレート) が併存		政府が、①特定対内投資事業者に対する優遇税制、②特定対内投資事業者への債務保証制度、③日本政策投資銀行による低利融資制度を設けている。 神奈川県は、産業立地促進融資制度のほか、県内市町村でも各種助成、融資や税制面での支援を行っている		

第12回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2002年3月

日本貿易振興会
海外調査部

ジェットロは2001年11月、アジア主要16カ国・地域の投資関連コスト比較調査を実施した。調査対象都市は、前回の25都市に今回ダッカ（バングラデシュ）を加えて、26都市となった。

今回で12回目となる本調査は、アジア26都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算し、比較可能な形にまとめている。また、今回よりインターネット接続料金、一般用および業務用ガス料金、日本への利子・配当・ロイヤルティ―送金税率を調査項目に加えた。

本調査にあたっては、ジェットロの海外事務所が各都市の調査項目について情報収集を行った。職種別賃金については、原則として現地の日系製造業4～5社を選定して聞き取り調査を行い、聞き取り調査ができない都市では、現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用した。その他の項目については、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。また、現地通貨の対米ドルレートは、原則として2001年11月16日付のインターバンクレートを採用した。

為替レートを前回調査(2000年12月)と今回で比較すると、人民元、香港ドル、マレーシア・リングを除外全通貨で対米ドルレートは下落している。インドネシア・ルピア(IMF方式で12.2%)、ミャンマー・チャット(同52.9%)の下落率が大きかったが、その他通貨の下落率は10%未満であり、通貨の減価は比較的小さかった。

<中国、台湾で賃金上昇傾向>

賃金を前回と比較すると、上海、香港、台湾で上昇傾向が見られ、上海以外の中国の各都市では横ばいか小幅上昇となった。ASEAN諸国は総じて横ばいか下落傾向を示した。特にジャカルタ、シンガ

ポールの下落率が大きく、ホーチミンが唯一上昇傾向を示した。ジャカルタでは、法定最低賃金引き上げの影響もあって現地通貨ベースの賃金は上昇しているが、通貨の下落により米ドルベースの賃金は下落している。中国6都市(香港を除く)の中では上海が最も高く、ワーカー・エンジニア・中間管理職全てにおいてバンコク、ジャカルタを上回る水準に達している。なお、香港、ソウルは残業代を含んでいる。

地価・事務所賃料については、全般的に横ばいか下落傾向にある中で、上海とホーチミンが上昇している。特に上海では、2000年までは不動産の供給過剰により下落傾向にあったが、2001年下期以降の不動産取引の活発化により、上昇傾向が顕著になっている。

<固定電話、携帯電話とも下落>

通信費については、携帯電話の普及により、固定電話の架設料が前回に引き続いてほとんどの都市で引き下げられている。携帯電話については、ほとんどの都市で加入料が引き下げられている一方、基本通話料は横ばいとなっている。なお、需要に供給が追いついていないヤンゴン、ダッカにおいては、固定電話架設料、携帯電話加入料とも、他都市に比べて異常に高い水準となっている。

乗用車価格については、シンガポールとダッカが他都市に比べて突出している。シンガポールでは渋滞対策のために車両購入証の発行数が制限されており、しかも同価格は入札で決定されるため高額となる。ダッカは、輸入関税を含めた自動車関連税が合計で300%以上に上ることがその要因である。ガソリン価格は、世界的な原油価格の下落もあって、ほとんどの都市で下落している。

(井田 浩司/アジア大洋州課)

アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較(2001年11月)

	ソウル(韓国) (1米ドル=1,284ウォン)		北京(中国) (1米ドル=8.277人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	890~1,275	日系製造業5社平均、諸手当を含む	152	在中国日本商工会議所三資企業部会による2001年10月時点の給与調査。基本給、各種手当、ボーナスなどの合算手取額。回答のあった製造業27社の平均。ワーカーは高卒新人、エンジニアは大卒新人とした。
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	962~1,301	同上	353	
	3. 中間管理職(月額:部長クラス)	1,511~1,989	同上	426	
	4. 法定最低賃金	369.63/月	2001年9月~2002年8月末まで適用、諸手当含まず	52.60/月	2001年7月改定
	5. 賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	基本給の8.1ヵ月分	日系製造業5社平均基本給638千~2,109千ウォン/月	年1~2回支給(30社)基本給の1~2ヵ月分	上記調査による。賞与について回答のあった製造業企業40社が対象
	6. 社会保障負担率	●国民健康保険:(雇)(被)標準報酬月額1.7%、●雇用保険:(雇)賃金総額の0.9%、(被)同0.5%、●国民年金:(雇)(被)標準所得月額4.5%	(雇):雇業者負担率 (被):被雇業者負担率	雇業者:29.5% 被雇業者:9.5%	
	7. 名目賃金上昇率(98年→99年→2000年)(%)	▲2.5→12.1→8.0	韓国財政経済部「月刊経済動向」(2001年6月)	11.5→12.2→14.1	北京2001年統計年鑑
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(㎡当たり)	---	現在外国人専用産業団地は全て賃貸方式	73	北京経済技術開発区
	9. 工業団地借料(月額)(㎡当たり)	0.02	大仏外国人専用産業団地(全羅北道)	3.62~6.04	北京経済技術開発区標準工場
	10. 事務所賃料(月額)(㎡当たり)	34.50	ソウル市鍾路区永豊ビル(ジェトロソウルセンター所在)	30.00~60.00	管理費込み(月額約3.50ドル/㎡)
通信費	11. 駐在員住宅借上料(月額)	1,690	新東亜APTレンタル(約102.45㎡)	2,500~4,800	2LDK~3LDK(国貿大夏アパート)
	12. 電話架設料	46.73	光化門電話局(保証金制度から加入費制度へ変更)	28.39	北京市電信局
	13. 電話基本料金(月額)	4.05	光化門電話局(上記変更により基本料金が上昇)	4.23	同上
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	1.96	韓国通信(001)	2.90	同上
	15. 携帯電話加入料	52.95 (保証金10.12+加入費42.83)	SKテレコム	9.67	同上
	16. 携帯電話基本通話料	基本料金:12.46/月 通話料:0.02/10秒	同上	6.04/月	同上
	17. インターネット接続料金(電話回線)	接続料金:7.79/月 電話料金:0.03/277秒	DACOM社「CHOLLIAN」(56Kbps)	0.14~0.29/時間	同上
	18. インターネット接続料金(ブロードバンド)	設置費:23.36 接続料金:31.15/月	韓国通信「MEGAPASS」(ADSL方式、654Kbps)	11.96/月(40時間) 24.04/月(100時間)	同上(ADSL、512Kbps)
公共料金	19. 業務用電気料金(kWh当たり)	0.04	韓国電力公社	0.05~0.07	北京市電力局
	20. 一般用電気料金(kWh当たり)	0.03	韓国電力公社 月間1~50kWh使用の場合(累進制度適用)	0.05	同上
	21. 業務用水道料金(㎡当たり)	月間0~100㎡:0.62 月間100㎡超~200㎡:0.70 月間200㎡超~1,000㎡:0.86 月間1,000㎡超~:0.98	韓国水道事業本部	上水:0.29 下水:0.10	北京市自來水公司
	22. 一般用水道料金(㎡当たり)	月間0~30㎡:0.25 月間30㎡超~40㎡:0.40 月間40㎡超~50㎡:0.44 月間50㎡超~:0.62	同上	上水:0.19 下水:0.05	同上
	23. 業務用ガス料金(㎡当たり)	0.29	ソウル都市ガス株	天然ガス:0.22 石炭ガス:0.12	北京市燃気公司
	24. 一般用ガス料金(㎡当たり)	0.39	同上	天然ガス:0.21 石炭ガス:0.11	同上
輸送	25. コンテナ輸送(40フィートコンテナ)対日輸出:工場→最寄り港→横浜港	陸上運賃:290 海上運賃:740+114(荷役料、B/L作成料)	大仏工場→光陽港→横浜港(陸上運賃はVAT10%込み)	870	天津港→横浜港
自動車	26. 乗用車購入価格(1500ccセダン)	8,769	現代・アバンテXD(ABS、エアコン、エアバッグ付)	19,935	富康(シトロエン合弁)988EL(1587cc)
	27. 大型乗用車購入価格(2,500cc以上のセダン)	97,352	ベンツS320-L(2001年11月~2002年5月末まで限定的に特別消費税引下げ)	63,912	アウディA6型(2800cc)
	28. レギュラーガソリン価格(1リットル)	0.96	S-OIL(旧双竜精油)	0.35	法定価格(93号ガソリン)
税制	29. 法人所得税(基本税率)	課税標準金額1億ウォン以下:16% 課税標準金額1億ウォン超:28%	鍾路税務所(住民税除く)	33%	
	30. 個人所得税(最高税率)	課税所得1,000万ウォン以下:10% 課税所得8,000万ウォン超:40%	同上(住民税除く)	45%	
	31. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	同上	17%	
	32. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	同上(住民税込み)	10%	
	33. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:10% その他:15%	同上(住民税込み)	0%	
	34. 日本へのロイヤリティ送金課税(最高税率)	10%	同上(住民税込み)	10%	ほかに営業税5%付加される可能性あり
投資インセンティブ	35. 投資優遇措置	①租税:高度技術随伴事業(436業種)及び産業支援サービス事業(97業種)の合計533業種への外国人投資事業者、外国人投資地域・外国人企業専用産業団地への入居事業者、自由貿易地域・関税自由地域への入居事業者に対しては、法人税(当初7年間100%、その後3年間50%減免)・不動産取得税・登録税・総合土地税などの租税減免制度がある。②国公有土地賃賃料:上記533業種、外国人投資地域・外国人企業専用団地への入居企業などに対しては、規模その他により低廉、若しくは50年間無料賃賃(更新可能)優遇措置がある。③関税:外国人企業が出資目的で導入する資本財に関しては、関税・特別消費税・付加価値税が減免となる。			企業所得税率は、全国一律33%(国税30%、地方税3%)である。しかし、外資系企業は以下の条件に合致する場合、税率の優遇措置が受けられる。①経済特区・経済技術開発区・ハイテク区・保税地区の生産企業:15%。②沿海経済開放区・経済特区・経済技術開発区のある都市の市街区での生産企業:24%。③経営期間が10年以上の生産企業:「2免3減」(利益計上後2年間免税、その後3年間は15%)を適用。④年間生産額の70%以上を輸出する企業:5年間の「2免3減」後も15%の税率を適用。⑤先進技術型企業:5年間の「2免3減」後、3年間15%の税率を適用。⑥利益を再投資し、その経営期間が5年以上の企業:納付済み企業所得税のうち40%を還付。上記のほか、北京経済開発区では2001年12月1日以降、「臨時用地及び臨時建設」、「不動産取引手続き費」など98項目の行政管理の費用を入居企業から徴収することを廃止した。

	上海(中国) (1米ドル=8.277人民元)		大連(中国) (1米ドル=8.277人民元)		瀋陽(中国) (1米ドル=8.277人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	190~279	日系企業5社の平均値	57~129	日系製造業の件費調査による	108~205	日系製造業の件費調査による
	2.	285~463	同上	72~279	同上	149~260	同上
	3.	434~907	同上	62~430	同上	224~415	同上
	4.	59.20/月	2001年7月1日改定	37.45/月	大連市労働局 2000年6月1日改定	38.66/月	瀋陽市労働局 2001年11月6日改定
	5.	基本給の1~2.3カ月分		基本給の1~4カ月分	日系製造業の件費調査による	基本給の1~4カ月分	日系製造業の件費調査による
	6.	雇用者:36.5% 被雇用者:13.0%		雇用者:21.5~30.0% 被雇用者:6.0~9.0%	同上	雇用者:33.5~34.5% 被雇用者:9~11%	同上
	7.	4.1 24.5 7.4	上海統計年鑑(1999~2001)	4.7 26.3 14.5	大連統計年鑑2001	5.0 7.0 7.3	瀋陽統計年鑑2001
地価・事務所賃料等	8.	25	松江工業区 (50年間の土地使用権)	42~46	大連工業団地開発管理有限 公司(50年の土地使用権)	26	瀋陽経済技術開発区 (使用期限50年)
	9.	- - -	月決め賃貸借なし	0.20	大連経済技術開発区 (1年賃貸の場合)	土地のリースは行わない	瀋陽経済技術開発区
	10.	1.00(日額)	虹橋経済技術開発区	39.18	森茂大厦	20.14	瀋陽洲際酒店
	11.	2,150~4,000	同上	1,812	博愛大厦(2LDK, 95㎡)	4,000	瀋陽洲際酒店(53.4㎡)
通信費	12.	- - -	廃止	36.25	遼寧省電信公司大連市分公司	36.25	中国電信遼寧省電信公司
	13.	4.23	中国電信	4.23	同上 (業務用の場合)	4.23	同上
	14.	2.90	同上	2.90(深夜帯は1.74)	同上	2.90(深夜帯は1.74)	同上
	15.	- - -	廃止	4.23	遼寧移動通信有限責任公司	6.04	遼寧移動通信有限責任公司
	16.	6.04/月	上海移動通信有限責任公司	6.04/月	同上	6.04/月	同上
	17.	0.14/時間	上海市電信公司長途通信事業部	12.08/月	中国電信遼寧省電信公司 (1カ月75時間まで)	12.08/月	中国電信遼寧省電信公司 (1カ月75時間まで)
	18.	289.96/月	上海環球信息網路有限公司 (ADSL)	1Mbps:120.82/月 2Mbps:217.47/月	同上(ADSL)	338.29/月	同上(ADSL, 1Mbps)
公共料金	19.	0.07	松江工業区	0.05	大連電業局(大連地区電價表)	0.05	瀋陽市電業局
	20.	0.07	上海市電力公司	0.05	同上	0.08	同上
	21.	0.15	松江工業区	0.39	大連市公用局	0.19	瀋陽市自來水公司
	22.	0.11	上海市自來水市北銷售有限公司	0.28	同上	0.19	同上
	23.	1.06	松江工業区	0.17	大連市煤氣公司	0.29	瀋陽市煤氣公司
	24.	0.11	上海燃氣市北銷售有限公司	0.12	同上	0.29	同上
輸送	25.	700	上海港 横浜港	855	工場 大窪湾港 横浜港	1,204	工場 大窪湾港 横浜港
自動車	26.	15,102	ピュイック(1600cc)	23,058	サンタナ2000(1800cc)	22,726	サンタナ2000(1800cc)
	27.	44,219	ピュイック(2980cc)	43,591	ピュイック(3000cc)	41,863	ピュイック(3000cc)
	28.	0.35	法定價格	0.32	法定價格	0.32	法定價格
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	33.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	34.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
投資 ティン セン	35.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	

	重慶(中国) (1米ドル=8.277人民元)		深圳(中国) (1米ドル=8.277人民元)		香港(中国) (1米ドル=7.788香港ドル)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	110~139	日系企業2社の聞き取りによる	85~157	残業代など各種手当を含む。 日系製造業4社のワーカー・エンジニア・中間管理職の最低・最高値の各社平均。残業代は最低賃金の倍額程度になっているケースもある。	981~3,217	残業代など各種手当を含む。 日系製造業3社のワーカー・エンジニア・中間管理職の最低・最高値の各社平均。
	2.	118~233	同上	178~326		2,314~2,514	
	3.	205~322	同上	492~900		2,342~4,467	
	4.	35.04/月	2001年10月1日改定	①53.16/月、②69.35/月	①特区外、②特区内	---	関連法令なし
	5.	基本給の5.8~8.4カ月	日系企業2社の聞き取りによる	基本給の0.75~0.8カ月分		基本給の1~1.5カ月分	固定賞与1~1.25カ月+変動賞与0~0.5カ月
	6.	月額賃金の33.5%のうち 雇用者:82%、被雇用者:18%	同上	雇用者:9.0%、9.0% 被雇用者:7.0%、5.0%		雇用者:5.0% 被雇用者:5.0%	給与の10%を法定強制退職金積立金(MPF)として毎月積立(2000年12月以降)
	7.	3.8~10.3~10.8	重慶統計年鑑	10.2~12.7~11.2	深圳統計年鑑(職工平均賃金賃金指数伸び率)	5.2~▲0.8~0.5	NOMINAL SALARY INDEX(A)伸び率、香港統計月刊
地価・事務所賃料等	8.	36~45	重慶経済技術開発区	14	日系製造業聞き取り(特区外)	244	大埔工業邨 2047年6月までの土地使用料
	9.	---	月決め賃貸借なし	0.24	同上(特区内)	---	同工業団地はレンタルはなく、上記長期土地使用料のみ
	10.	13.05	重慶中心部オフィスビル	12.08~14.50	国際金融大廈(管理費含む)	30.69~62.79	金鐘付近のオフィスビル(仲介業者聞き取り)
	11.	2,400~3,000	四~五つ星ホテル	362~967	特区内外各所、約85~100㎡	2,183~4,622	太古城(3LDK、74~111㎡、家具付き)
通信費	12.	19.09	中国電信集団重慶市電信公司	①12.08、②36.25	チャイナテレコム ①工事不要、②要工事	60.99	PCCW-HKT社
	13.	3.02	同上	①2.42、②4.23	同上 ①一般住宅、②業務用	①14.12、②16.54	同上(基本料金以外は無料) ①一般住宅、②業務用
	14.	2.90	同上	2.90	同上 0:00~7:00は40%割引	①1.54、②0.38	PCCW-HKT社 ①月~土の9時~19時、②月~土の19時~9時及び休日
	15.	12.08	中国(重慶)移動通信公司	---	広東移動通信有限責任公司(深圳)	---	Hong Kong CSL社
	16.	6.04/月	同上	6.04/月	同上	33.38~106.57/月	同上 通話無料時間等により異なる
	17.	12.08/月	重慶市数拠通信局	初期料金:12.08 接続料金:12.08/月	チャイナ・ネット、ダイヤルアップ 接続方式、時間無制限、電話代は別料金	8.35/月	HKNet社、通信速度56kbps、 時間無制限、初期料金なし、 PNETSチャージHK\$1.2/時間
	18.	30.20/月	同上	初期料金:60.41 接続料金:60.408~2,416.33/月	チャイナ・ネット、ADSL方式、通信速度最高2Mbps、時間無制限、通信速度により異なる	①114.02/月(20人まで向け) ②462.25/月(50人まで向け)	HKNet社、ADSL方式(企業向け)、通信速度最高1.5Mbps、時間無制限、初期料金HK\$3,500、 PNETSチャージなし。
	19.	0.05	重慶経済技術開発区	0.09~0.12	深圳市供电局 (業種、使用量により異なる)	月間30kWhまで:3.84 月間30kWh以上:0.13/kWh	香港電灯
20.	0.05	同上	0.09	同上	月間20kWhまで:2.00 月間20kWh以上:0.10~0.14/kWh	同上 (月間20kWh以上の料金は使用量によって異なる)	
公共料金	21.	0.23	同上	①0.23、②0.29	深圳自來水(集団)有限公司 ①工業用、②商業用	0.59~1.40	水務署 (業種により異なる)
	22.	0.20	同上	①0.18、②0.24	同上 ①使用量30㎡未満 ②使用量30㎡以上	0.00~1.16	同上 (使用量により4段階に分かれる)
	23.	0.09	同上	1.57	深圳燃氣集団有限公司	0.77~6.10	酸素、窒素、アセチレン、水素により異なる。大口利用者の価格は交渉による。
	24.	0.13	同上	1.21	同上	月額最低料金:2.57 2.57~2.70/MJ	香港中華煤氣有限公司 (MJ:メガジュール)
	25.	1,650	工場→重慶港→横浜港	1,226~1,277	布吉鎮→香港港→横浜港 輸送費、香港でのハンドリングチャージ、燃料油割増の合計	1,161~1,216	大埔工業邨→香港港→横浜港 輸送費、香港でのハンドリングチャージ、燃料油割増の合計
自動車	26.	17,398	ジェッタ(1600cc)	14,498	サンタナ	18,477	トヨタ・カローラ
	27.	36,003	ビュイック(2500cc)	47,119	上海ビュイック3.0	64,188	トヨタ・クラウン(3,000cc)
	28.	0.31	中国石油販売公司重慶支店	0.33	企業聞き取り(市内各所)	1.43	市内ガソリンスタンド
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		個人事業主収益税:15% 法人収益税:16%	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		2~17%	累進課税、最高税率例15%
	31.	北京に同じ		北京に同じ		0%	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり。
	32.	北京に同じ		北京に同じ		なし	
	33.	北京に同じ		北京に同じ		なし	
	34.	北京に同じ		北京に同じ		個人15%、法人16%	香港の非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き、個人1.5%、法人1.6%
投資インセン	35.	北京に同じ。重慶は中西部地区に対する優遇措置が一定期間適用された後、その後3年間の企業所得税率は15%となる。	北京に同じ。中国内工場が香港など域外企業と来料加工貿易取引を行った場合、同取引における関税と付加価値税は免除。			外資の優遇措置や規制する法律はなく、法制度上は内外資に差別はない。関税・付加価値税・利子税は基本的に非課税で、製造業に限らず法人税は一律15%もしくは16%。出資比率、国産化比率、資金調達、送金、再投資についても法律上の制限はない。製造業に関連する機械設備、エンドユーザーが所有するコンピュータ・ソフトウェアについては、減価償却の期初引き当ては100%認められる。	

	台北(台湾) (1米ドル=34.49台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.8170シンガポールドル)		バンコク(タイ) (1米ドル=44.450バーツ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	725~783	日系企業へのヒアリング	421	シンガポール日本商工会議所「2000年度賃金等に関する調査結果」より作成。電子・電気メーカー平均。月額基本給およびボーナス。それぞれの職種で、入社1年目平均を最低額、入社4~5年目を最高額とした。中間管理職は、大卒以上のマネージャーを指す。	141	バンコク日本人商工会議所調べ 職業高校卒技術職・1年目
	2.	1,305~2,175	同上	1,249		302	同上 技術短大卒技術職・5年目
	3.	1,769~2,957	同上	2,087		622	同上 大卒技術職・10年目
	4.	448.83/月	1997年より変わらず	---	関係法令なし	3.71/日	2001年1月1日改定
	5.	基本給の2.0~5.5カ月分	日系企業へのヒアリング	基本給の2.35カ月分	シンガポール日本商工会議所「2000年度賃金等に関する調査結果」による	基本給の2.5~2.9カ月分	バンコク日本人商工会議所調べ
	6.	①健保:給与の6.2%(企業4.5%、本人1.3%、政府0.4%) ②労工保険:給与の6.75%(企業4.8%、本人1.3%、政府0.65%)		CPF(中央積立基金)の雇用者負担率は給与の16%、被雇用者負担率は20%		雇用者、被雇用者ともに3%	
	7.	2.8~3.4~2.9	行政院主計処	▲0.5~2.6~6.1	人材省(MOM)	5.5~▲1.6~▲1.1	労働社会福祉省
地価・事務所賃料等	8.	1.335	中壠工業団地(桃園県中壠市)	137~731	ジュロン工業団地 30年間のリース価格	44.99	アマタナコン工業団地
	9.	4.35	同上	0.64~2.66	ジュロン工業団地	4.36	同上 (工場1,925㎡とオフィス350㎡の賃借料)
	10.	16.24	承德路2段(台北市中心部) 月間管理費33元/㎡ 敷金3ヵ月、税別(10%)	59.69	リパブリック・プラザ (ラッフルズプレイズ地区)	9.90	ラジャナコン・ビルディング (サウス・サトーン通り)
	11.	1.798	仁愛路4段(台北市東部) 42坪(約139㎡)、保証金3ヵ月 月間管理費3,800元	2,367	セントラル・グリーン(ティヨンバル地区)3ベッドルーム、築約6年	1,350~1,462 (家賃はVAT非課税)	ミトコン・マンション (ラジャダムリ通り) 215㎡、プール・駐車場付き
通信費	12.	86.98	中華電信	16.51	シングテル社 新規の電話線引き込みが必要な場合は50Sドル(住宅用)	65.67	タイ電話公社
	13.	10.58	同上(3プランのうちの1つ)	住宅用:4.58/月 商用用:6.88/月	シングテル社 (四半期毎に徴収)	2.25	同上
	14.	①1.13、②1.08	同上(①は月曜~金曜8:00~23:00、土曜8:00~12:00、②は①以外の時間帯)	0.97	シングテル社 国際ダイヤル通話	2.29	同上
	15.	---	同上	11.01	スターハブ社(月間80分までの国内発信通話料が無料)	89.99	AIS社
	16.	17.40/月	同上(9プランのうちの基本型)	12.11/月	スターハブ社(月間80分までの国内発信通話料が無料、超過分は0.15Sドル/分)	11.25/月	同上
	17.	11.60/月	同上	55.04/月	シングネット社 (時間無制限利用可能プラン)	14.62/月	100時間、56kbs (40時間の場合は350バーツ)
	18.	34.76/月	同上(ADSL、基本料金。このほかに架設料が必要)	31.92/月	シングネット社 (月間500MBまでの料金、超過分は0.295Sドル/MB加算)	61.01/月	ADSL、128kpbs、月間70時間までの料金(超過料金:40バーツ/時間)
	19.	6月~9月:0.048 10月~5月:0.045	台湾電力公司 (このほかに基本料金が必要)	0.07	2001年11月1日より。ピーク時の価格。オフピーク時は0.095Sドル	0.037~0.039	
公共料金	20.	6月~9月、60時間以内:0.042 6月~9月、60時間超:0.048 10月~5月、60時間以内:0.040 10月~5月、60時間超:0.045	同上	0.09	2001年11月1日より。ピーク時、オフピーク時の区分なし	0.03~0.07	
	21.	1~10㎡:0.20、11~30㎡:0.26 31~50㎡:0.32、51㎡~:0.33	台湾自来水公司 (4段階、別途基本料金あり)	1.28	2000年7月1日より。月間40㎡以上使用の場合。税込み	基本料金:2.02/月 追加料金:0.21~0.36/㎡	月間10㎡までは基本料金のみ
	22.	1~10㎡:0.20、11~30㎡:0.26 31~50㎡:0.32、51㎡~:0.33	同上	1.00	2000年7月1日より。税込み	基本料金:1.01/月 追加料金:0.19~0.33/㎡	月間30㎡までは基本料金のみ
	23.	0.32	大台北瓦斯	0.078	2000年12月1日より。月間1,000㎡以上使用の場合。	4.18/BTU	1BTU(British Thermal Unit)=252カロリー
	24.	0.32	同上	0.084	2000年12月1日より	0.31/BTU	同上
	25.	1.095	基隆港~横浜港 (国内輸送費、通関費用、燃料調整費など諸費用を含む)	540	シンガポール~横浜港	国内運送費:101 海上輸送費:1,350	アマタナコン工業団地~レムチャパン港~横浜港 (国内:バーツ建、海上:ドル建)
自動車	26.	13,279	トヨタ・ターセル	40,726	日産サニー(AT) 車両購入証(COE)価格を含む	17,683	トヨタ・カローラ1.6J(AT)
	27.	39,142	トヨタ・カムリ(3,000cc)	125,970	メルセデス・ベンツE280(AT) 車両購入証(COE)価格を含む	85,489	トヨタ・クラウン3.0(AT)
	28.	0.59		0.68	税込み	0.30	
税制	29.	5万元超~10万元以下:15% 10万元超:25%	5万元以下は免税	24.5%	2002年課税年度より	30%	
	30.	40%	最低0%~最高40%の5段階	26%	課税所得に応じて3~26%の累進課税(7,500Sドル以下は免税)。2002年課税年度より	37%	
	31.	5%	営業税	3%	財貨サービス税(GST)、国税	7%	財貨サービス税(GST)
	32.	一律20%		15%	源泉課税	15%	
	33.	一律20%		0%	インビュテーション方式採用	10%	
	34.	一律20%		15%	源泉課税	15%	
投資インセン	35.	産業のハイテク化を目的とする新興重要戦略性産業に対して5年間の法人税免税措置あり		さまざまな優遇制度が設けられており、一般的なのは次のとおり。①バイオ企業への優遇税制(5~10年間の法人税免除。サービス業も対象)、②開発・拡張投資に対する優遇税制(5~10年間の法人税軽減:優遇税率13%)、③新規設備投資額の最大50%相当額を課税所得から控除、④研究開発(R&D)投資に対する二重所得控除制度(倍額損金算入)、⑤地域統括会社に対する優遇税制(法人税の優遇税率10%)など		ゾーンごとに最大8年間の法人税免除、機械輸入関税の免除(ただし、法人税の減免総額は、土地代および運搬資金を除く投資額分まで)。奨励業種は1,126。更に5分野51業種の特別重要産業に最大の恩典。1,000万バーツ超の事業は操業2年以内IISOなどの国際認証取得義務。一定条件の外国企業の地域統括本社の法人所得税を10%に引き下げ。	

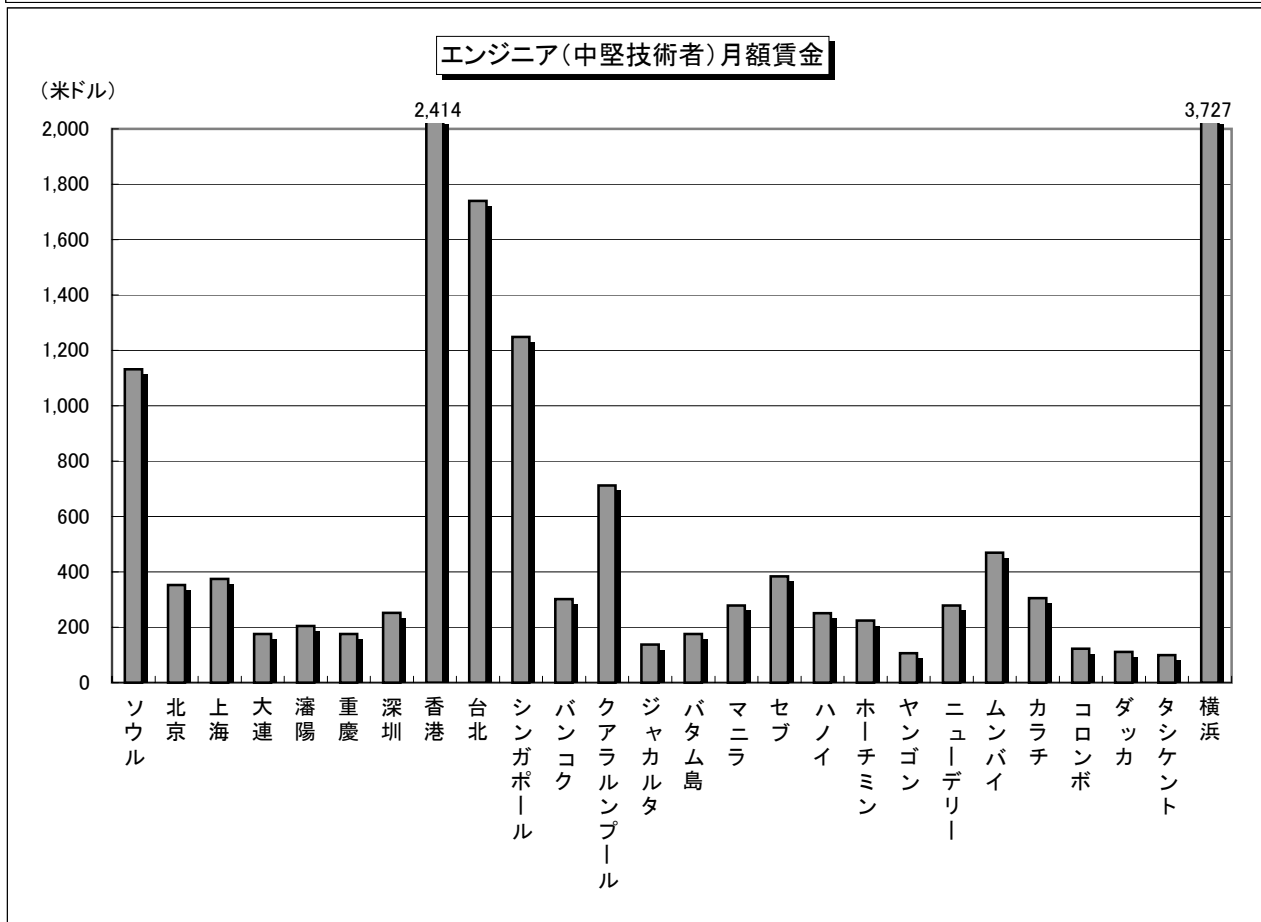
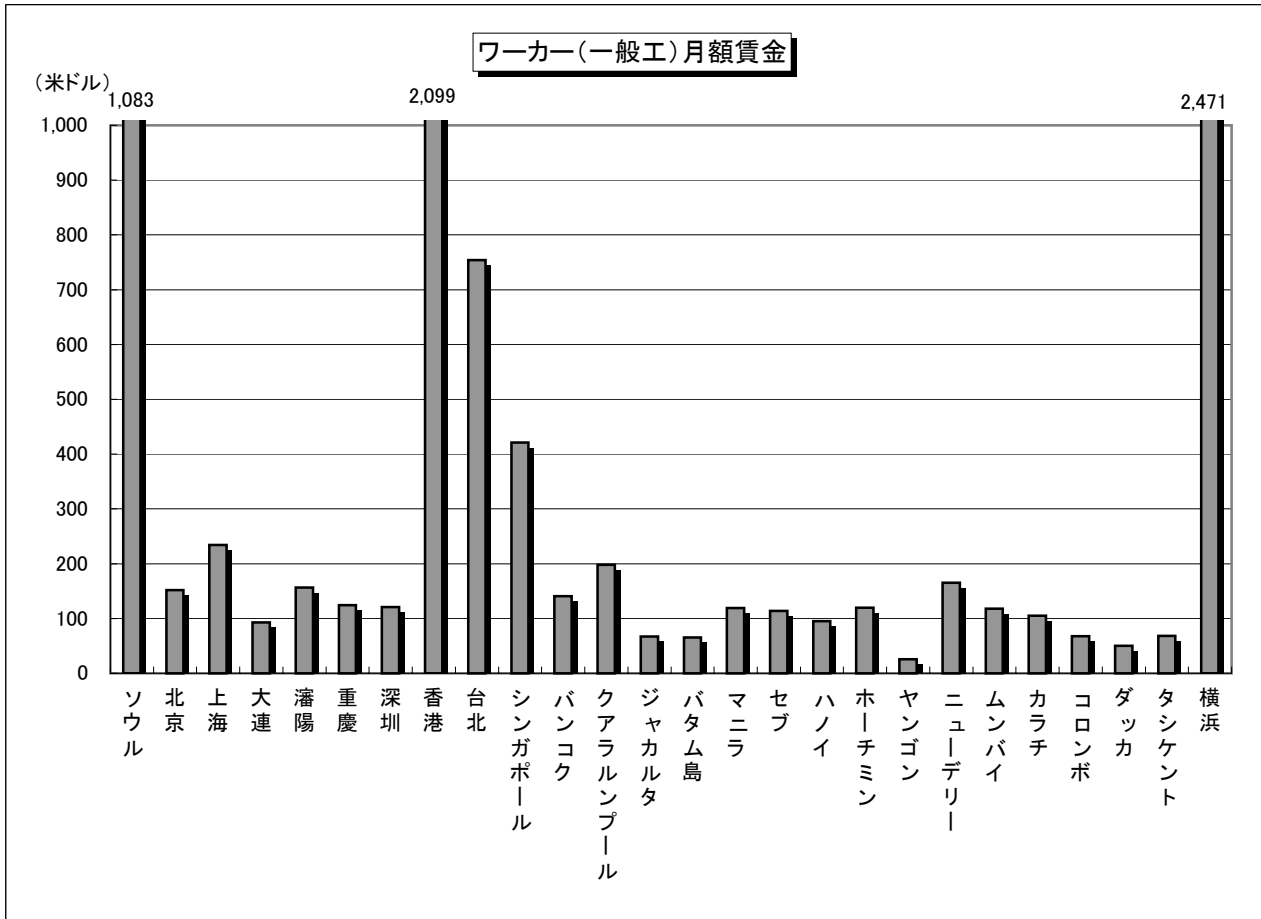
	クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.8リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=10,620ルピア)		パタム島(インドネシア) (1米ドル=10,620ルピア=1,8170シンガポール・ドル)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	198	67	ジャカルタ周辺地区の日系企業52社より聴取した平均値	57~74	パタム島日系3社の平均	
	2.	712	138	同上	119~232	同上	
	3.	1,510	337	同上	397~671	同上	
	4.	---	関係法令なし	55.67/月	2002年1月改定	50.38/月	2002年1月1日改定。従業員100名以上もしくは10億ルピア以上の投資をしている企業。軽工業、勤続1年未満の正社員。
	5.	基本給の1.8カ月分	上記1に同じ	基本給の1~1.5カ月分		基本給の1~2.5カ月分	パタム島日系3社より
	6.	雇用者:12% 被雇用者:9%	従業員積立基金(EPF) 2001年4月改定	労災保険:雇用者負担は賃金の0.24~1.74%、老齢保険:同3.7%、死亡保険:同0.3%、健康保険:単身者3%、既婚者6%		ジャカルタに同じ	
	7.	E:6.2~5.8~7.3 NE:6.2~6.0~6.8	雇用者連盟(MEF) E:Executive NE:Non-Executive	▲33.3~12.2~13.5		ジャカルタに同じ	
地価・事務所賃料等	8.	49~99	セランゴール工業団地	45~60	コタ・ブキット・インダ工業団地	---	パタミンド工業団地。購入は不可、レンタルは最低3年より
	9.	---	上記工業団地では賃貸はしていない	3.80~4.10	コタ・ブキット・インダ工業団地 土地・建物・管理費込み	5.50~8.53	パタミンド工業団地
	10.	11.33~14.16	クアラルンプール市内 メナラIMCビル	18.00~25.00	スミットマス・ビル(ジャカルタ市内)、共益費7ドル/m ² 込み	8.26	パタミンド工業団地内オフィス
	11.	1,316	モントキアラ地区 (147.72m ² 、家具付、プール有)	2,000~3,000	プラザ・スナヤン (2LDK、100~130m ²)	1,376~1,761	パタミンドエグゼクティブ・ビレッジ(130~150m ²)
通信費	12.	個人:53.42 法人:165.26	テレコム・マレーシア社	32.96	テルコム社(国営企業) ビジネス用、ジャカルタ地区	47.08	PT.BBT社
	13.	個人:5.26 法人:9.21	同上	3.08	同上	3.08	同上
	14.	2.60	同上	1.92	テルコム社、9:00~12:00	2.66	同上
	15.	95.53	マキス社 (デポジットを含む)	18.83	テルコムセル社	4.71	テルコムセル社
	16.	0.08/分	同上	基本料金:6.12/月 通話料:0.14/分	テルコムセル社、7:00~23:00	6.17/月	同上
	17.	個人:0.0026/分 法人:0.0066/分	MIMOS社	37.19/月	ビズネット社 電話料金別、56Kbps、税別	0.01/分	テルコムネット社
	18.	1,184.21/月	同上(2Mbps、eメールアドレス(20)、20MBウェブスペース、ドメインネーム(1込み))	230.70/月	サークルコム社 ADSL、256Kbps、税別	---	なし
	19.	0.05	テナガ・ナショナル社	0.03	30,000kVA以上	0.09	パタミンド工業団地
公共料金	20.	0.06	同上 (月間200kWhまで)	0.05	6,800VA以上	0.09	同上
	21.	0~35m ² :0.47 36m ² ~:0.51	マレーシア水道局	0.49	ジャカルタ地区	0.94	同上
	22.	0~20m ² :0.15 21~35m ² :0.24 36m ² ~:0.45	同上	0.33	同上	0.94	同上
	23.	①年間600~5,000mmBtu 通常:0.17/m ² 、固定:39.47/月 ②年間5,000~50,000mmBtu 通常:0.13/m ² 、固定:526.32/月 ③年間50,000~200,000mmBtu 通常:0.11/m ² 、固定:3,947.37/月	ガスマレーシア社 mmBtu: million British thermal unit 通常料金が固定料金のいずれかを選択	0.09	同上	30.27	産業用ガス(窒素ガス)
	24.	月間10m ² まで:2.63 月間10m ² 超過分:0.21/m ²	同上	0.08	同上	3.30	LPG、10kg当たり
	25.	107 590	セランゴール工業団地→クラン港 クラン港→横浜港	675	プカシ地区→タンジュン・プリオク港→横浜港	385	パタミンド工業団地→シンガポール(シンガポール→横浜はシンガポールの項参照)
自動車	26.	14,105	プロトン・ウィラ	13,936	スズキ・パレノ(2,000cc、AT)	10,122	スズキ・パレノ(AT)
	27.	109,632	メルセデスベンツE280	85,734	トヨタ・クラウン(3,000cc、AT)	33,021	トヨタ・マークII(2,500cc、AT)
	28.	0.34	法定価格(2001年10月27日)	0.14		0.14	
税制	29.	28%		10%~30%		ジャカルタに同じ	
	30.	28%		35%		ジャカルタに同じ	
	31.	売上税:5~25% サービス税:5%	売上税は品目により異なる いずれも国税	10%	国税	---	2001年1月から課税(10%)が開始される予定であったが、延期された(国税)
	32.	15%		10%	源泉課税、日本との租税条約による(通常は20%)	ジャカルタに同じ	
	33.	28%		10%	資産運用目的の場合:15% 経営参加目的の場合:10%	ジャカルタに同じ	
投資インセン	34.	10%		10%	同上	ジャカルタに同じ	
	35.	製造業については、輸出比率にかかわらず外国資本100%出資が可能(7業種8分野を除く、2003年末まで)。MSC(マルチメディア・スーパー・コリドー)スタートアップ取得企業は、10年間の法人税免税措置、あるいは100%の投資税額控除が適用される。		法人税に対する優遇措置は特になし。日本との租税条約により源泉税の軽減措置あり。インドネシア東部地域(KTI)および経済統合開発地域(KAPET)に所在する企業には優遇措置がある。今後国内各地に自由貿易地域(FTZ)の設置の動きもある。		①輸出向け企業に対する優遇措置(VAT免除、輸入税免除)、②簡素化された輸出手続き(通関は約4時間で可能)、ならびに入国手続きも(労働ビザ取得)容易、③外貨持ち込み、持ち出しが容易、④外資100%が可能(設立から15年後にはインドネシアの個人・法人に株式譲渡する義務が生じるが、その比率に規定はない)	

	マニラ(フィリピン) (1米ドル=52.044ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=52.044ペソ)		ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15.043ドン)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	92~146	日本人商工会議所調査 (2001年3月実施)	90~138	日系製造業へのヒアリング	75~115	日系企業へのヒアリング
	2.	173~384	同上	192~576	同上	189~313	同上
	3.	350~793	同上	211~480	同上	472~541	同上
	4.	4.55/日	ラグナ州(2002年2月15日改定)	3.84/日	セブ市(2001年12月18日改定)	41.61/月	99年7月改定
	5.	基本給の1カ月分	上記1に同じ。基本給の1カ月相当(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり(修正大統領令第851号)。	基本給の1カ月分	上記1に同じ。基本給の1カ月相当(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり(修正大統領令第851号)。	最低賃金とは給与の1カ月分	労働法施行細則(94年12月31日付No.197/CP)にて規定
	6.	雇用者:月額給与の5.2% 被雇用者:月額給与の3.3%	税込み給与額7,000ペソの場合	マニラに同じ		基本給与の20% うち雇用者負担:15% 被雇用者負担:5%	
	7.	7.8→6.4→9.2	労働雇用省	マニラに同じ		n.a.	
地価・事務所賃料等	8.	60~70	民間開発PEZAゾーンの場合	60~80	セブ地域の民間開発PEZAゾーンの場合	---	土地購入は不可
	9.	60~70	民間開発PEZAゾーンの場合 (50年リース契約の一括前払いリース料)	60~80	同上 (50年リース契約の一括前払いリース料)	0.22	サイドン工業区、管理費込み、5,000㎡以上(年間2.60ドル/㎡)
	10.	10.27~12.44	Colliers Jardine社の2001年賃料調査による	5.76~7.21	セブ市内	21.00~23.00	インターナショナル・センター管理費込み
	11.	1,345~1,633	コンドミニアム (マカティ地区、2ベッドルーム)	615~1,114	外国人居住用(2~3ベッドルーム)	1,660	ピラ・タイム・コン(83㎡、2ベッドルーム、家具付、水道光熱費・管理費・国内電話料金込み)
通信費	12.	67.25	フィリピン長距離電話(PLDT) (業務用)	マニラに同じ		93.07	VAT10%込み
	13.	25.54	同上	マニラに同じ		1.79	市内通話料金:120ドン/分(月間200分まで)、80ドン/分(201~1,000分)、40ドン(1,001分~)
	14.	1.20	同上	マニラに同じ		6.93	月曜~土曜の深夜(23:00~7:00)および日曜・祝祭日は5.59ドル
	15.	---	グローブテレコム社	マニラに同じ		56.50	VAT10%込み
	16.	25.57/月	同上(税、為替調整料込み) (2001年12月)	マニラに同じ		9.97/月	VAT10%込み
	17.	192.15/月	パシフィック・ネット社 56kbps、時間無制限	4.80~39.39/月	グローブテレコム社	1.99/月	回線使用料は130~210ドン/分 VAT10%込み
	18.	1,631.00/月	256kbps、「The Web」紙より	1,514.01/月	同上(DSL方式、1.5Mbps)	---	未設置
	19.	基本料金:4.23/kWh 0.036~0.038/kWh	為替調整、使用量調整あり(基本料金は、15分間の平均電力のうち最大のものを採用して計算)	0.10	ビサヤ電力	外国企業製造業:0.07 外国企業非製造業:0.10	通常時間帯(4:00~17:00)の料金 6kV~22kV、VAT10%込み
20.	基本料金(10kWhまで):0.33 10~40kWh:0.03/kWh 40kWh超:0.07/kWh	為替調整、使用量調整あり	0.10	同上	0.10	同上 外国人個人向け生活用電気	
21.	1,000㎡まで:0.17 1,000㎡超:0.21	ラグナ州	基本料金:2.08~41.98 11~20㎡:0.21/㎡ 21~30㎡:0.24/㎡ 31㎡~:0.37/㎡	基本料金は月間10㎡まで、水道管の直径により異なる(0.5~2インチ)	製造業・駐在員事務所:0.23 サービス業:0.43	VAT10%込み	
22.	基本料金:1.88~37.56 11~20㎡:0.21/㎡ 21~30㎡:0.24/㎡ 31~40㎡:0.31/㎡ 41㎡~:0.37/㎡	同上。基本料金は月間10㎡まで、水道管の直径により異なる(0.5~2インチ)			0.13	VAT10%込み	
23.	0.38/kg	産業用LPG(2001年12月)	マニラに同じ		0.40~0.50/kg		
24.	0.47/kg	プロパンガス 11kg270ペソ	マニラに同じ		0.58~0.64/kg		
輸送	25.	1,084	ラグナ州→マニラ港→横浜港	735~1,323	セブ港→横浜港	1,500	ハノイ→ハイフォン港→横浜港
自動車	26.	15,122	トヨタ・ニューカローラ (1600cc、AT)	13,489	トヨタ・ニューカローラ (1600cc、Altis)	23,000	マツダ・ファミリア(1600cc)
	27.	26,996	トヨタ・カムリ GXE(2200cc)	25,459	トヨタ・カムリ(2200cc)	73,000	BMW525(2500cc)
	28.	0.32		0.33~0.35		0.35	VAT5%および交通税500ドン込み
税制	29.	32%		マニラに同じ			ホテル、金融、保険、サービス業:25%(優遇税率は10~20%)、製造業:10~20%
	30.	5~32%の累進課税制度		マニラに同じ			月額800万~2,000万ドンは10%、2,000万~5,000万ドンは20%、5,000万~8,000万ドンは30%、8,000万~1億2,000万ドンは40%、1億2,000万ドンは50%
	31.	10%		マニラに同じ		10%	99年8月改定。延べ滞在期間が年間183日を超える外国人就労者は定期所得(全世界所得)に対し課税
	32.	10%	日比租税条約11条	マニラに同じ		10%	源泉課税
	33.	10%	日比租税条約10条	マニラに同じ		3%、5%、7%の3段階	投資額、投資業種の奨励度によって異なる
	34.	10%	日比租税条約12条	マニラに同じ		10%	源泉課税
投資 ティン セン	35.	フィリピンの投資誘致機関には、投資委員会(BOI)、フィリピン経済開発区庁(PEZA)、スービック湾都市開発庁(SBMA)、クラーク開発公社(CDC)がある。BOIで最長8年の法人所得税免除期間が与えられる。PEZA、SBMA、CDCでBOI同様の法人所得税の免除に加え、輸入資本財、輸入原材料の関税、その他手数料の免除などが認められる。	マニラに同じ				工業区内製造業の法人所得税は、①輸出比率50%未満であれば15%、利益計上後2年間免税、②輸出比率50%以上80%未満であれば15%、利益計上後2年間免税、その後2年間は5割減免、③輸出比率80%以上であれば10%、利益計上後2年間免税、その後2年間は5割減免。輸出加工区内製造業の法人所得税は10%、利益計上後4年間免税、その後4年間は5割減免。

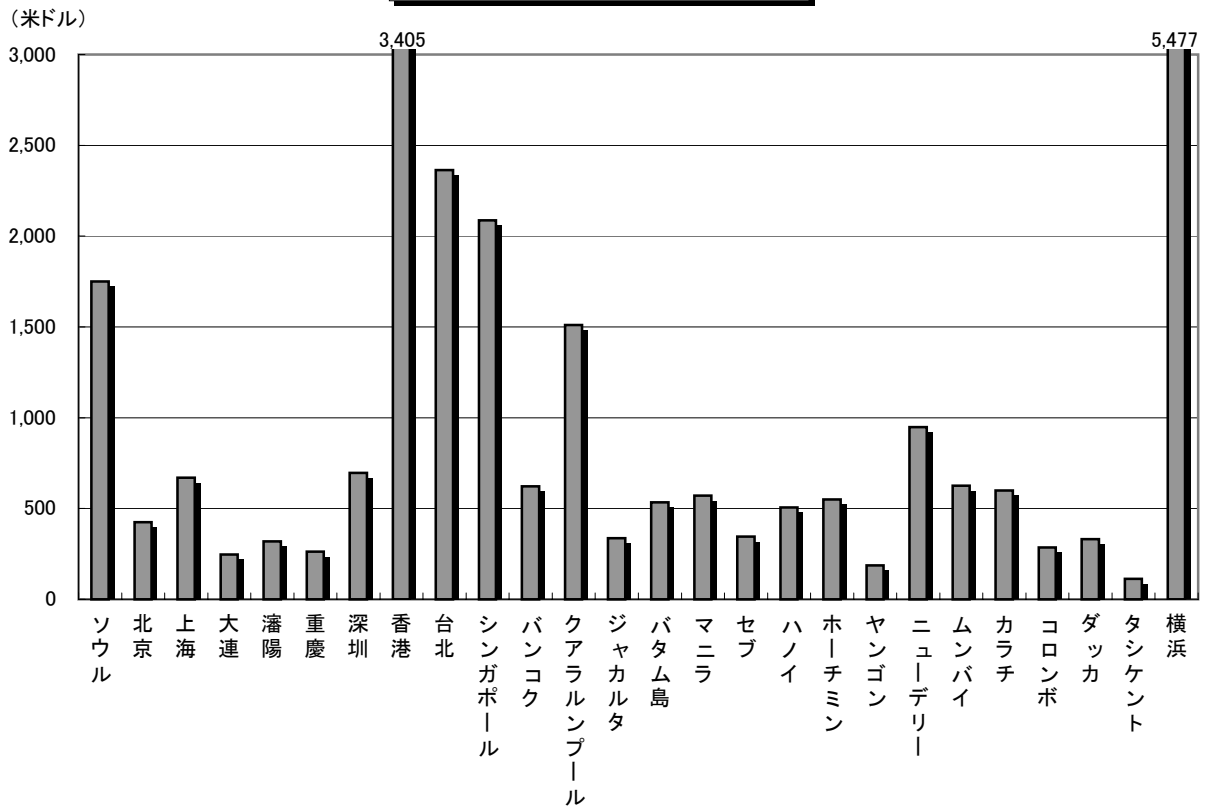
	ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15.043ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=700チャット)		ニューデリー(インド) (1米ドル=47.97ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	96~144	日系企業へのヒアリング	17~34	日系企業へのヒアリング	138~193	日系企業へのヒアリング
	2.	155~293	同上	77~136	同上	239~319	同上
	3.	476~624	同上	133~242	同上	703~1,193	同上
	4.	ハノイに同じ		---	関連法令なし	62.87/月	2001年8月1日改訂
	5.	ハノイに同じ		月額給与の1~2カ月分	賞与なしの企業もある	月収3,500ルピー以下:1.0~2.4ヶ月分 月収3,500ルピー以上:1.2~2.4ヶ月分	賞与支払法で規定
	6.	ハノイに同じ		雇用者:62.5% 被雇用者:37.5% 負担金:4ドル/月	名目賃金が月額90ドル以上110ドル以下の場合	共済基金:労使双方が給与の10%ずつを拠出	1952年の共済基金法で義務付けられている。また、退職時に、直近の給料15日分に勤続年数を乗じた額を支払う必要がある
	7.	n.a.		---	公式データなし	n.a.	
地価・事務所賃料等	8.	---	土地購入は不可	---	外国人、外国法人の土地購入は不可	13	ハリヤナ州レワリ工業団地(州政府価格のみ)
	9.	2.75/年	ビエンホア工業団地管理費込み 月額料金は不明	1.34(年額)	ミンガラドン工業団地 46年契約で48ドル(年平均1.04ドル)十年間使用料0.30ドル、ただし値段は交渉可	n.a.	
	10.	16.00	OSICビルディングHCMC管理費込み	15.00	ダウンタウン地区(さくらタワー)	16.82~17.95	ゴバルダス・ビル(コンノートブレイス地区)
	11.	1.800	ビューティーコート(110㎡、2ベッドルーム、家具付、光熱費・税・サービス料込み)	1.800	マヤンゴン地区・マリナーレジデンス(サービスアパートメント、2LDK、106㎡、駐車場・プール付)外国人の家賃はドル払い	1,042~2,085	3ベッドルーム(バサント・ビハール地区)
通信費	12.	ハノイに同じ		1,500.00	ミャンマー郵便通信公社 外国企業はドル建て	75.88	
	13.	ハノイに同じ		7.50	同上	5.21	
	14.	ハノイに同じ		8.10	同上	3.00	
	15.	ハノイに同じ		2,200.00	同上	52.01	AIRTEL、デリー域内のみ(インド全土対応の場合は3,000ルピー、国際通話対応では5,000ルピーが追加)
	16.	ハノイに同じ		50.00/月	同上	着信:0.03/分 送信:0.06/分	
	17.	ハノイに同じ		初期導入費用:290.00 接続料:3.00/時間	ミャンマー郵便通信公社(eメール利用のみ、ウェブサイト閲覧は解禁されていない)	200時間:35.44/月 500時間:57.33/月	5%の税金がかかる
	18.	---	未設置	---	未実施	100時間:15.63/月	同上
	19.	ハノイに同じ		0.08	外国企業は米ドル建て	小規模:0.09 大規模:0.07(11kV)、0.09(400kV)	2001年6月1日改定
公共料金	20.	ハノイに同じ		0.07		0~50Kwh:0.03 51~100Kwh:0.03 101~200Kwh:0.04 201~400Kwh:0.06 401Kwh~:0.08	2001年6月1日改定 デリーにおける価格
	21.	ハノイに同じ		0.95	ティラワ工業地区、220ガロン(約845リットル)当たり0.80ドル、外国企業は米ドル建て	0.16~0.50	商業・工業施設、使用量によって異なる
	22.	ハノイに同じ		0.86	一般家庭の水道料金	0.01~0.09	使用量によって異なる
	23.	ハノイに同じ		0.05	ミャンマー石油ガス公社 1,000立方フィート(28.32㎡)当たり1.50ドル	0.08	
	24.	ハノイに同じ		0.34	ミャンマー石油ガス公社 LPGボンベ(25kg)1本の価格	5.00	LPGボンベ(14.5kg)1本の価格
輸送	25.	1,500	ビエンホア→サイゴン港→横浜港	1,600	工場→ヤンゴン港→横浜港 当地では通常20フィートコンテナ(800ドル)。全てシッピングホルダーで積み替え	2,076	ニューデリー→ムンバイ港→横浜港(保険料は含まず)
自動車	26.	ハノイに同じ		18,000	乗用車は新車、中古とも事実上輸入不可能。車両本体価格に 関税、輸入ライセンス料等を含めると、1500ccセダンで5万ドル超、2500ccセダンで約10万ドルとなる	17,203	ホンダ・シティ
	27.	ハノイに同じ		36,000		62,991	ベンツE240
	28.	ハノイに同じ		0.07 (政府価格)	1ガロン(約3.785リットル)=180チャット。政府価格では1日2ガロンしか購入できない。闇価格は政府価格の約5倍。	0.60	公定価格
税制	29.	ハノイに同じ		35~40%		35.7%	35%+サーチャージ2%
	30.	ハノイに同じ		一律15%	外国籍居住者で、外貨建てで収入を得ている場合	30.6%	年収15万ルピー超に対する税率
	31.	ハノイに同じ		0~30%(品目、サービスにより異なる。嗜好品は30~200%)	商業税(国税)	16%	物品税(国税)
	32.	ハノイに同じ		なし		10%	利子の受取人が銀行の場合 銀行以外の場合は15%
	33.	ハノイに同じ		なし		15%	
	34.	ハノイに同じ		なし		20%	
投資インセン	35.	ハノイに同じ		①商業生産開始後3年間の法人所得税免除、②工場建設に関わる機械設備・機械部品などの関税または国内諸税を免除、③商業生産開始後3年以内の輸入原材料は関税または国内諸税を免除、④製品輸出によって得られた利益の上限50%までを所得税免除、⑤固定資産への加速度減価償却など		輸出所得に対する法人税は免除されている。しかし、2010年以降この法人税免除は廃止される予定。輸出促進のための資本財(EPCG)スキーム、輸入資本財の運賃・保険料込み(CIF)価格の5倍、純外貨取得ベースで4倍の輸出を8年以内に達成することとを条件に資本財輸入に対して5%の軽減税率が適用される。	

	ムンバイ(インド) (1米ドル=47.97ルピー)		カラチ(パキスタン) (1米ドル=60.00パキスタンルピー)		コロンボ(スリランカ) (1米ドル=92.24スリランカルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	48~188	日系企業へのヒアリング (ムンバイ近郊の日系製造業は 2社のみ)	60~150	日系製造業へのヒアリング	47~89	日系製造業5社の平均
	2.	208~730	同上	160~450	同上	94~151	同上
	3.	521~730	同上	400~800	同上	154~418	同上
	4.	45.86/月	ムンバイおよび同市近郊の主要都市(1ゾーン)における非熟練工の最低賃金	41.67/月	2001年8月1日改定	36.86/月	投資委員会(BOI)が定めたカトナヤケ輸出加工区(EPZ)内の非熟練工の月額最低賃金
	5.	基本給の1~3ヵ月分	ワーカーは業績に無関係で月給の通常1ヵ月以上。管理職は業績による	基本給の1~2ヵ月分	日系製造業へのヒアリング	基本給の1.05ヵ月分	上記1に同じ
	6.	11.16%	従業員共済基金(EFP) 従業員10名の場合	月額給与の7%	月給3,000ルピー以下の部分は 雇用者負担(210ルピーまで)、 月給3,000ルピー超の部分は 雇用者負担	EFP:雇用者12%、被雇用者 8% ETF:雇用者3%	EFP:Employers Provident Fund, ETF:Employee Trust Fund
	7.	n.a.		15.0→15.0→10.0	政府公表はなし (日系製造業より聴取)	12.3→2.5→2.3	中央銀行年報
地価・事務所賃料等	8.	63	マハラシュトラ工業開発公社(MIDC)分譲地(95年リース)	56~111	シンド工業団地	6	カトナヤケ輸出加工区(EPZ)50年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり25,000ドル
	9.	---	MIDCでは販売(95年リース)のみ実施	0.60~0.80	同上	0.06	カトナヤケ輸出加工区(EPZ)1年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり3,125ドル
	10.	29.18~72.96	ナリマンポイント地区	7.17	ステートライフビル	12.09	コロンボ中心部(C.クンバーバツチビル、コロンボ7地区)、税込
	11.	3,127~6,254	マラバラヒル地区アパート	1,000~1,667	ディフェンス地区およびクリフン地区	759~1,084	コロンボ中心部、一戸建て、駐車場付き
通信費	12.	---	廃止	33.33		146.36	スリランカ・テレコム、電話機付き、物品・サービス税(GST)と国家治安課税(NSL)は含まず
	13.	10.42	大都市電話会社(MTNL) 月間200通話以上の場合	5.00		3.90	同上 事務所用
	14.	2.55		2.49		1.97	同上 平日昼間の料金
	15.	10.42	BPLモバイル社 プリペイドMOTSカード利用	180.00	モビリンク社 保証金8,000ルピーを含む、国際通話用	加入料は電話機本体価格に含まれる	ノキア、モトローラ、エリクソン(本体価格は7,000~30,000ルピー)
	16.	6.23/月	BPLモバイル社 最も安いパッケージ	5.00~30.00/月	モビリンク社 (5種類の料金設定)	基本料金:5.42/月 通話料:0.10/分	MTNネットワーク社、市内1分間通話料、GSTとNSLは含まず
	17.	103.98/月	VSNL社	60.00/月	サイバーネット社	54.21/月	ISDN回線(64kbps)、月150時間接続、GSTとNSLは含まず
	18.	---	接続可能な地域が限られており、一般利用は現状困難	940.00~15,000.00/月	通信速度により9種類の料金設定(64kbps~2,048kbps) 別途取付料として3,000ドル	---	未設置
	19.	0.08	マハラシュトラ州電力庁(MSEB)	固定費4.67+0.05/kWh	5,000kWh以上使用の場合	0.05	EPZ内、230/400V、42kVA未満まで使用した場合、税込
20.	0.07	同上 (ムンバイ市行政サービス公社の管轄地区は4ルピー)	0.12	4,000kWh以上使用の場合	0.07	1ヵ月500kwh使用した場合、税込	
公共料金	21.	0.23	産業用	0.18	220立方ヤード(約168.2m ³)当たり1,800ルピー	0.27	EPZ内
	22.	0.10	一般家庭用	0.34	1,000ガロン(約3,785m ³)当たり78ルピー	0.21	1ヵ月50m ³ 使用した場合、税込
	23.	9.80	事業所用LPGボンベ(14.5kg)1本の価格	0.11	売上税(GST)15%を別途支払う	0.50/kg	LPGボンベ(40kg)1本1,850ルピー 燃料税(25%)とGSTは含まず
	24.	4.90	家庭用LPGボンベ(14.5kg)1本の価格	100m ² まで:0.04 101m ² ~200m ² :0.06 201m ² ~300m ² :0.08 301m ² ~400m ² :0.10 401m ² ~:0.11	同上	0.44/kg	LPGボンベ(12.5kg)1本509ルピー 燃料税(25%)とGSTは含まず
輸送	25.	1,081	ムンバイJNPT港→横浜港 (700ドル+ターミナルハンドリングチャージ18,300ルピー)	1,150	工場→カラチ港→横浜港	950	工場→コロンボ→横浜港
自動車	26.	18,970	ホンダ・シティ EXi-AT	19,817	トヨタ・カローラ	28,187	トヨタ・カローラ(1500cc)、税込
	27.	64,624	ベンツ E-240 V6	190,952	トヨタ・クラウン	70,468	トヨタ・クラウン(3000cc)、税込
	28.	0.66	レギュラー	0.48		0.54	法定価格
税制	29.	ニューデリーに同じ		金融:50% 国営:33% その他:43%		35%	2002年3月31日までは20%のサーチャージが附加され42%
	30.	ニューデリーに同じ		12万500ルピー+70万ルピー超過分の35%	年間所得70万ルピー以上の場合	35%	
	31.	0~20%	州政府売上税(Sales Tax) (物品により異なる)	15%	売上税(General Sales Tax)	12.5%	GST(国税)
	32.	ニューデリーに同じ		10%	二重課税防止条約に基づく	10%	タックスホリデーの期間中で免税措置を受けている場合は0%
	33.	ニューデリーに同じ		5~10%	二重課税防止条約に基づく (業種により異なる)	10%	同上
投資インセンティブ	35.	ニューデリーに同じ		①製造業に対する5年間の法人税免除 ②プラント建設のために国内で製造されていない設備・機器・原材料を輸入する場合、関税・売上税が免除される			①輸出が一定比率を超える場合、資本財・中間財の関税が免除、②輸出志向案件には法人税免除(5~20年)または優遇税率を適用、③投資額的一定割合を控除対象にできる、④株式売却に対する所得税の免除 ⑤利益・配当・資本の自由な送金が可能 2000年3月に発効した「インド・スリランカ自由貿易協定」により無税でインド向け輸出が可能になり、インド市場を睨んだ加工基地としての重要性が出てきた。

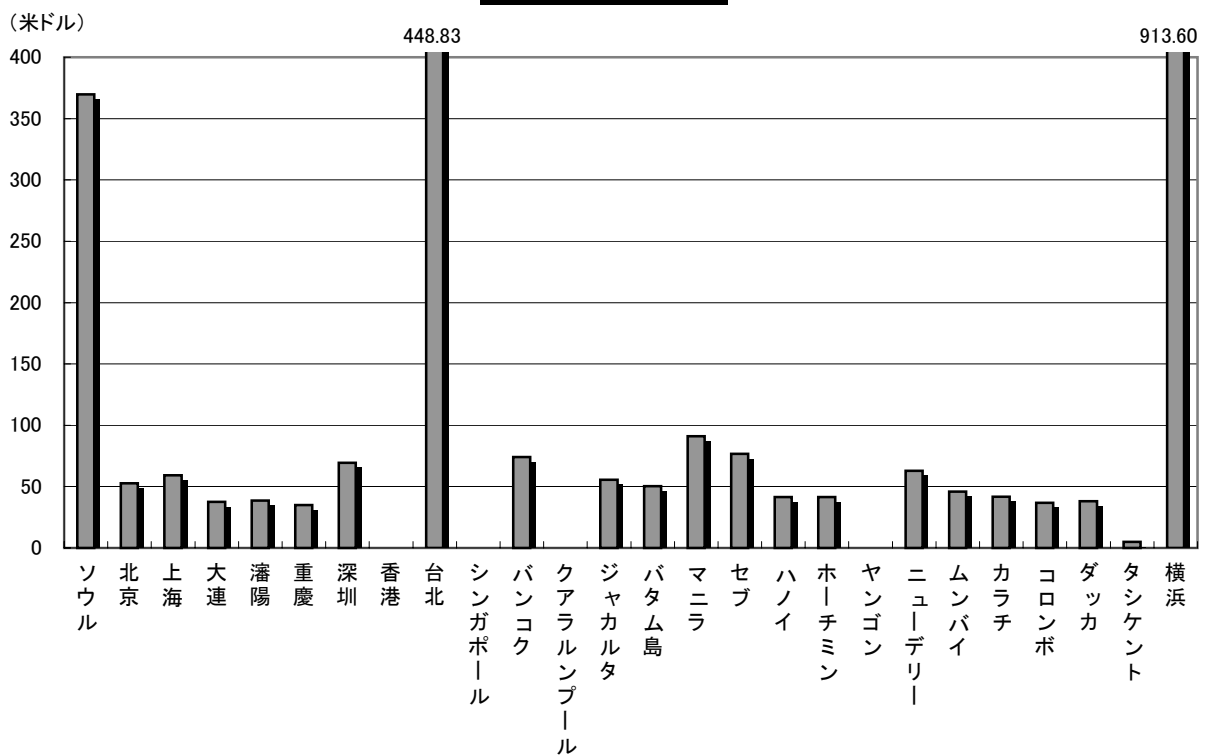
	ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=56.5タカ)		タシケント(ウズベキスタン) (1米ドル=683.85スム、銀行間取引レート)		横浜(日本) (1米ドル=122.50円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	50	輸出加工区(EPZ)進出日系企業	66~71	韓国合併繊維工場労働者。ただし、日本企業を含む外国駐在員事務所現地スタッフの給与水準とは必ずしも連関していない。これらスタッフの給与水準は、ジェトロ・タシケントの推定では、下級事務員で300ドル前後、上級事務員で500~1,000ドル前後の水準にある。	2,471	横浜市人事委員会発行「給与に関する報告及び勧告 企業規模別・職種別学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	71~150	同上	100		3,390~4,064	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」
	3.	331	同上	#REF!		4,953~6,001	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」
	4.	見習:22/月 非熟練工:38/月 熟練工:63/月	EPZ内	5.02/月	大統領令第UP-2893号(2001年6月29日付)により2001年8月1日から施行	45.68/日	2001年10月1日改定
	5.	基本給の1カ月分		n.a.	(例)国有航空機修理工場では、四半期ごとに月額給与相当額、年末に同年の業績結果により支給。	基本給の4.7カ月分	横浜市人事委員会発行「給与に関する報告及び勧告 民間における特別給の支給状況」
	6.	基本給の10%	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる	雇用者:名目月額賃金の40.0%(年金基金37.3%、雇用基金1.5%、労働組合基金1.2%)、被雇用者:名目月額賃金の3.5%(年金基金2.5%、労働基金1.0%)	関係会議決定第372号(99年7月30日付)	●厚生年金:標準報酬月額額の17.35%、ボーナスの1%を労使折半、●組合健保:標準報酬月額額の8.5%を労使折半、●介護保険:標準報酬月額額の1%程度を労使折半、●雇用保険:事業主負担1000分の9.5、被保険者負担1000分の6	サラリーマンが加入するケース
	7.	5.5~5.8~n.a.		45.4~65.7~48.7	マクロ経済統計省	▲4.0~▲1.9~0.4	神奈川県労働統計調査資料(月報)
地価・事務所賃料等	8.	---	土地購入は不可	現時点では工業用地は存在しない。土地は国有であり、売買は法令で定められる場合を除き認められない。外国企業等には、土地法によって規定される土地使用および契約による賃借が認められる。土地使用の場合、登録料(最低賃金の50%)および土地税(タシケント市最高区画で6,556,458スム/ha)の支払いが必要。賃借の場合、農地以外の用途では当該区画の土地税相当額の1~3倍が資料となる(ウズベキスタン共和国土地法、98年4月30日付)。	1,380	2001年3月31日最新工場適地調査(神奈川県)	
	9.	土地:0.17 工場:2.50 倉庫:2.50	EPZ		データなし	経済産業省経済局地域経済産業政策課に照会(神奈川県)	
	10.	5.14	バナニ地区	33.00	インターナショナル・ビジネス・センター、階、面積、場所によって変動。米ドル払い。	26.45~32.89	生駒リチャードエリスより入手。関内・横浜西口・新横浜の平均賃料
	11.	1,562	バラダラ地区の一戸建て(500㎡)	1,000~3,000	一戸建て、6部屋、180㎡。家具、庭100㎡、ガレージ付。米ドル払い。	4,898~10,612	練馬池エンタプライゼスより入手。山手町地区・本牧和田地区
通信費	12.	502.65	国際回線(176.99ドル)込み	468.00	ブズトン社。中央銀行レート(1米ドル=683.41スム)換算でスム払い。	加入料:594.29 工事料:16.33	NTT東日本
	13.	2.65		架設料に込み	同上	住宅:14.29 事務所:21.22	同上
	14.	2.65		6.30	同上	4.49	KDDIオペレーターに確認 日本ーシンガポール(平日昼間)
	15.	440.69~530.97	国際回線(176.99ドル)込み	420.00(加入料300.00+メモリーカード50.00+付加価値税20%)	デユニテル社(左記に加え100~300ドル分の通話料前払い+電話機代)	24.49	NTTドコモ
	16.	8.85/月		①16.00(無料通話時間150分) ②40.00(無料通話時間360分) ③80.00(無料通話時間720分)	デユニテル社	28.57/月	NTTドコモ、プランA
	17.	加入料:35.40 接続料:0.004~0.03/分	グラミン・サイバーネット社(接続料は時間帯により異なる)	1.80/時間	ブズトン社	16.33/月	ニフティ、プランA(利用時間無制限)
	18.	加入料:318.58 接続料:26.55/月	同上(16kbps)	---	ブロードバンドは未実施	24.49/月	接続業者数社の平均料金
	19.	EPZ内:0.06 EPZ外:0.06~0.10	EPZ外は工場規模により異なる	0.012(750kWhまで)	ウズエネルギーズフィット社(付加価値税20%を含む)	0.12	2000年度電気事業便覧(2000年10月改定により5.42%値下げされた)
公共料金	20.	0.04~0.10	使用量により異なる	0.005	同上(付加価値税20%を含まない)	0.18	同上
	21.	EPZ内:0.25 EPZ外:0.33		0.06	ウオズフィット社(付加価値税20%を含まない)	基本料金:12.90/2ヶ月 0.35~2.61	横浜市水道局(2ヶ月で16㎡までの場合は基本料金のみ、16㎡超過分は利用量によって異なる)
	22.	0.07		0.02	同上(付加価値税20%を含まない)	基本料金:12.90/2ヶ月 2.61~3.34	横浜市水道局(2ヶ月で200㎡までの場合は基本料金のみ、200㎡超過分は利用量によって異なる)
	23.	0.09	EPZ	0.014	ウズガスフィット社(付加価値税20%を含む)	100万~200万㎡:0.36/㎡ 200万~400万㎡:0.35/㎡ 400万㎡~:0.31/㎡	東京ガスホームページ料金表(年間契約量)
	24.	5.84/月	使用量に関らず一定額	0.004	同上(付加価値税20%を含まない)	①1.05(基本料金:5.63/月) ②0.91(基本料金8.49/月)	東京ガスホームページ料金表 ①月間使用量0~20㎡ ②月間使用量20~80㎡
輸送	25.	1,100	ダッカEPZ~チッタゴン港~横浜港	3,600	イブラコム社 工場~バンダルアバス港(イラン)~横浜港	---	
自動車	26.	38,938	トヨタ・カローラ(1300cc)	4,940~6,570(外国人価格)	ウズデウオート「ネクシア」1,600cc、本体価格	12,245	トヨタ・カローラ1.5G
	27.	168,142	トヨタ・クラウン(3000cc)	70,000~100,000 ドイツマルク	メルセデスベンツE240 2,400cc、本体価格	27,755	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5
	28.	0.44		0.26(オクタン価76) 0.32(オクタン価93)	関係会議決定第393号(2001年9月28日付)	0.82	石油情報センター調査(2001年11月)
税制	29.	株式公開企業:35% 非公開企業:40%		基本税率26%。この他①外資出資比率30%以上50%未満の外資系製造業企業:25%、②資本金が30万ドル以上100万ドル未満、かつ外資出資比率50%以上、20%、③外資出資金が100万ドル以上:16%。	関係会議決定第500号(2000年12月26日付)、第554号(99年12月31日付)	30%	その他地方税(法人事業税・県民税・市町村税)がかかる
	30.	25%		12%(法定最低賃金の4倍未満の所得の場合)、25%(同4倍以上8倍未満)、36%(8倍以上)	大統領令第UP-2793号(2000年12月26日付)	37%	同上
	31.	15%		20%	中央税。税法、関係会議決定第554号(99年12月31日付)により2000年1月より施行	5%	消費税(国税)
	32.	---		0%	財務省・国税委員会命令第498号(98年10月8日付)。日本への利益送金課税率は10%。	---	
	33.	---		0%	同上	---	
34.	---		0%	同上	---		
投資 インセン	35.	① 操業開始後5年間の法人税の免除。② 工場新設、既存工場の修復・近代化・拡張のための機械設備輸入関税(従価税)は、100%輸出指向型企業は無税。輸出加工区(EPZ)進出の場合は、操業開始後10年間、現行所得税法の下での所得税の免除。11年目以降は輸出額に基づく所得税の50%を還付。	国家投資プログラムに含まれるプロジェクトへ投資する外資系製造業、輸出型もしくは輸入代替型の外資系製造業に対する利潤税の控除など。		政府が、①特定対内投資事業者に対する優遇税制、②特定対内投資事業者への債務保証制度、③日本政策投資銀行による低利融資制度を設けている。神奈川県は、産業立地促進融資制度のほか、県内市町村でも各種助成、融資や税制面での支援を行っている。		



中間管理職(部課長クラス)月額賃金



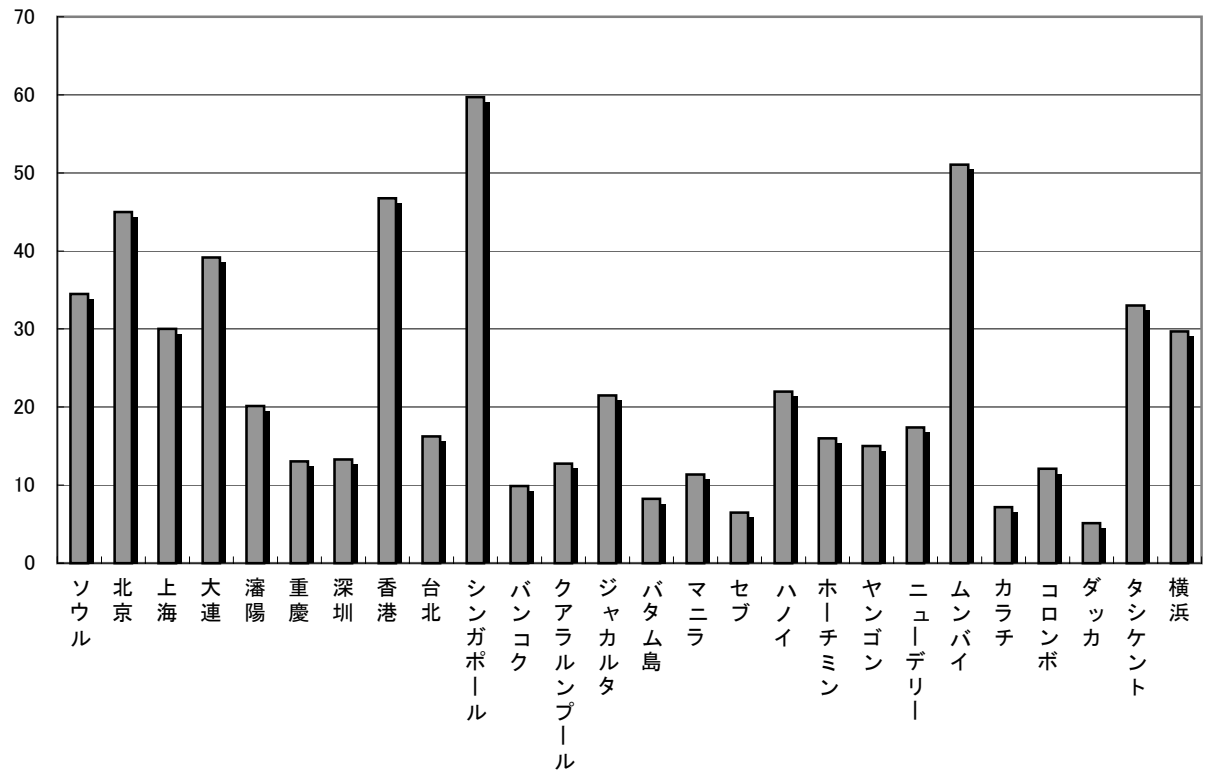
法定最低賃金(月額)



(注) 深圳は特区内。ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、横浜は日額の規定を月額換算(20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは法定最低賃金の規定なし

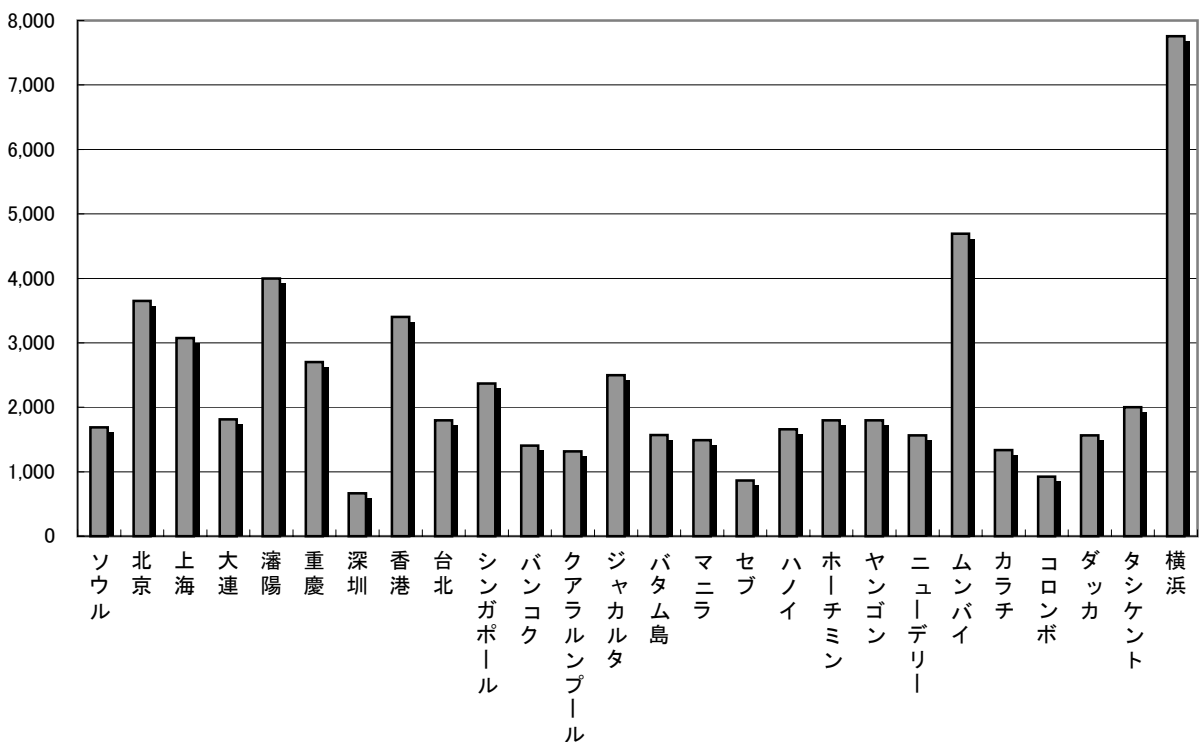
事務所賃料(月額)(㎡当たり)

(米ドル)



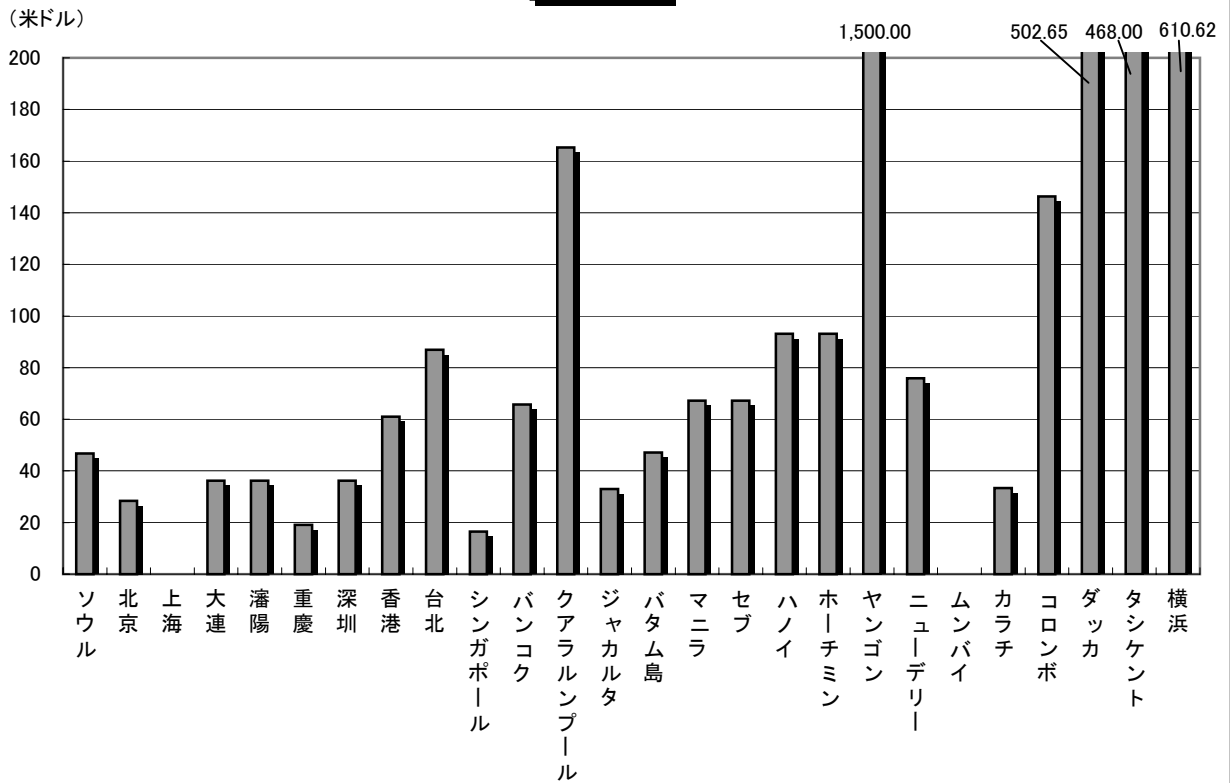
駐在員用住宅借上料(月額)

(米ドル)



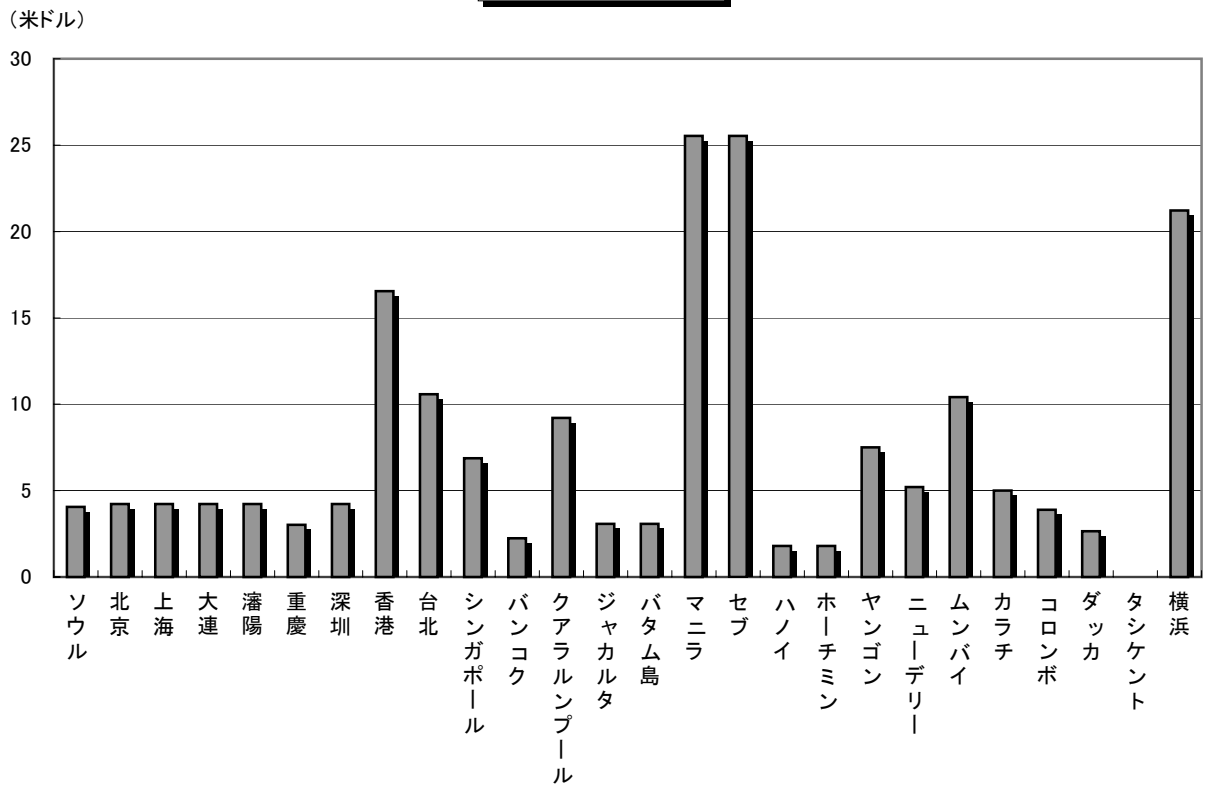
(注) 駐在員の住宅として標準的な住居の月額借上料(大手企業の支店長・社長クラスの借上住宅は除く)

電話架設料



(注) 上海、ムンバイは架設料なし

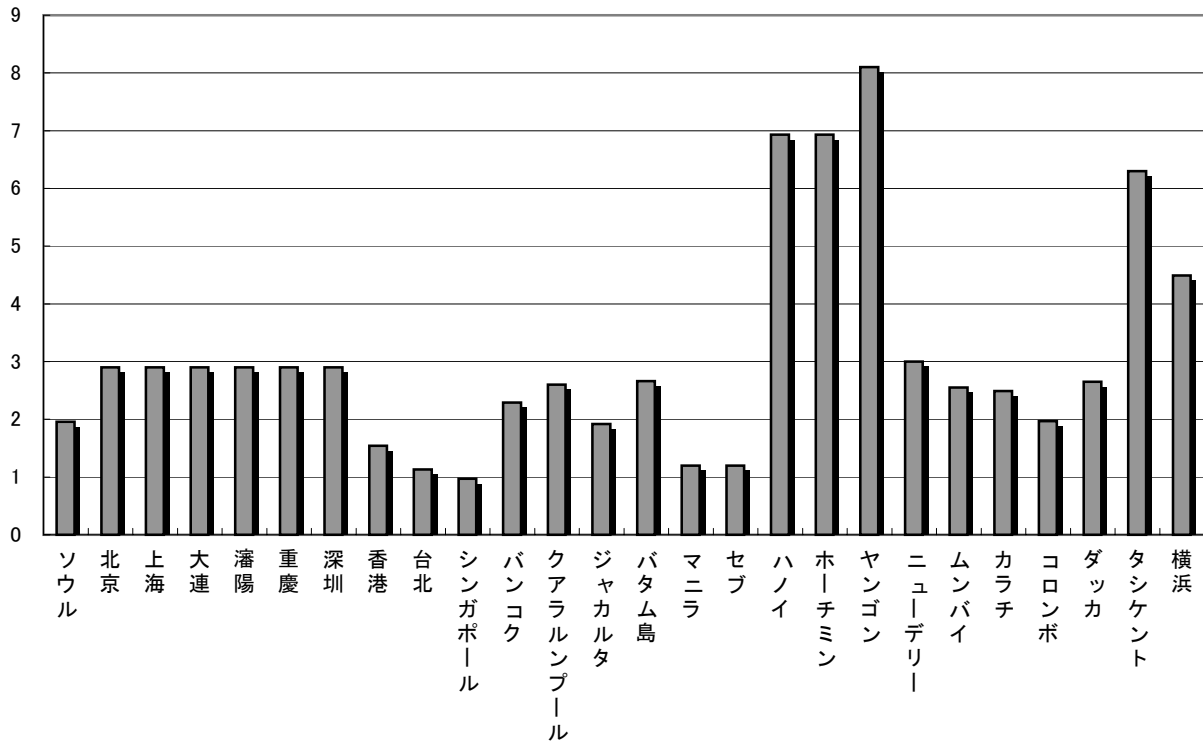
電話基本料金(月額)



(注) タシケントは電話基本料金が設置料に含まれる

国際通話料金(日本向け3分間)

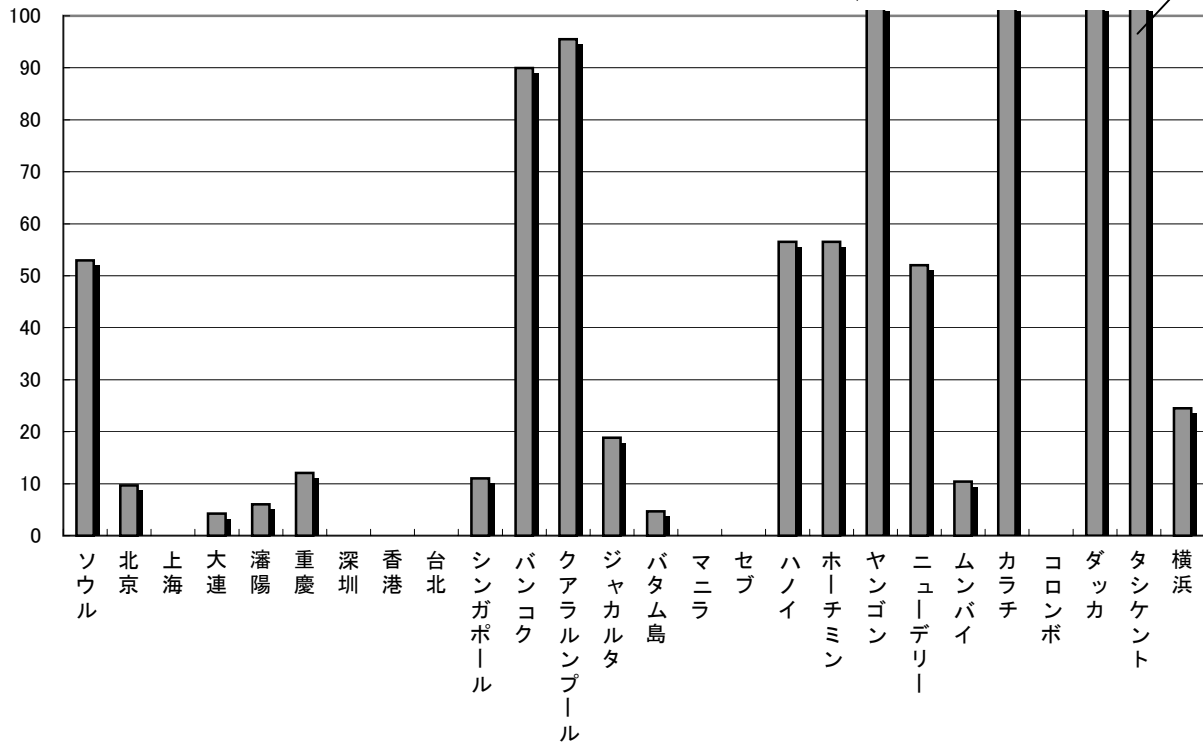
(米ドル)



(注)横浜は、シンガポール向け3分間の通話料金

携帯電話加入料

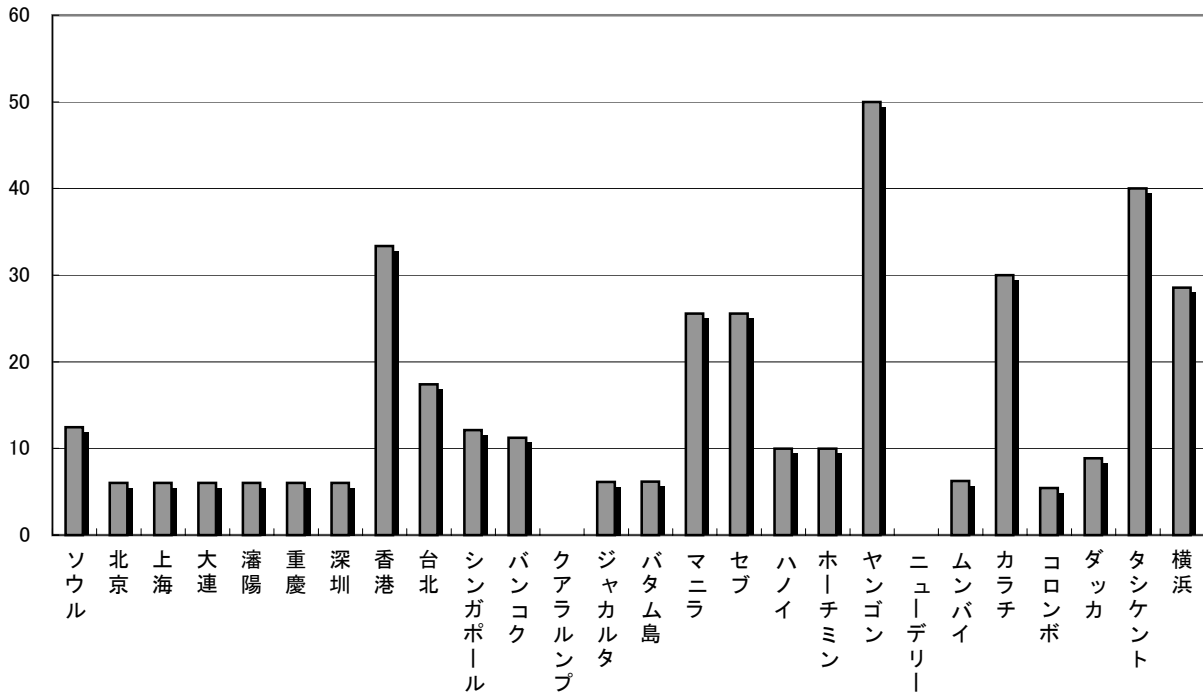
(米ドル)



(注)上海、深圳、香港、台北、マニラ、セブは加入料なし。コロンボは加入料が電話機本体に含まれる

携帯電話基本料金(月額)

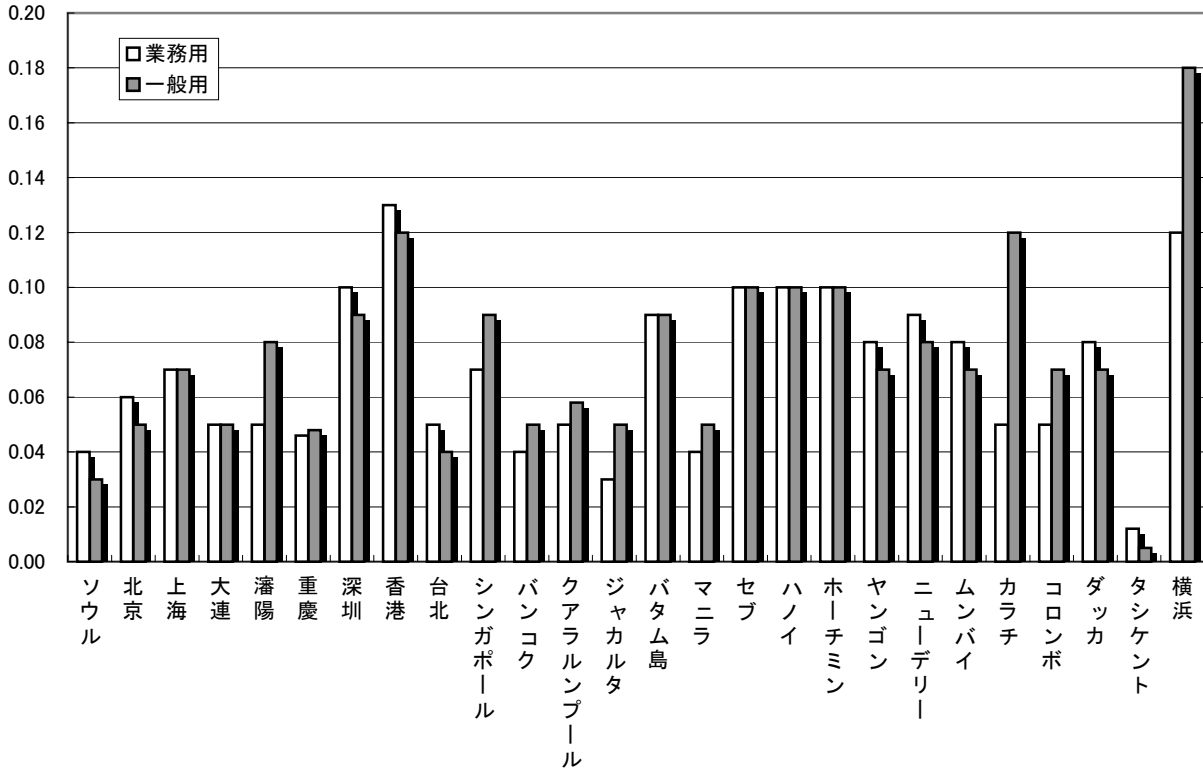
(米ドル)



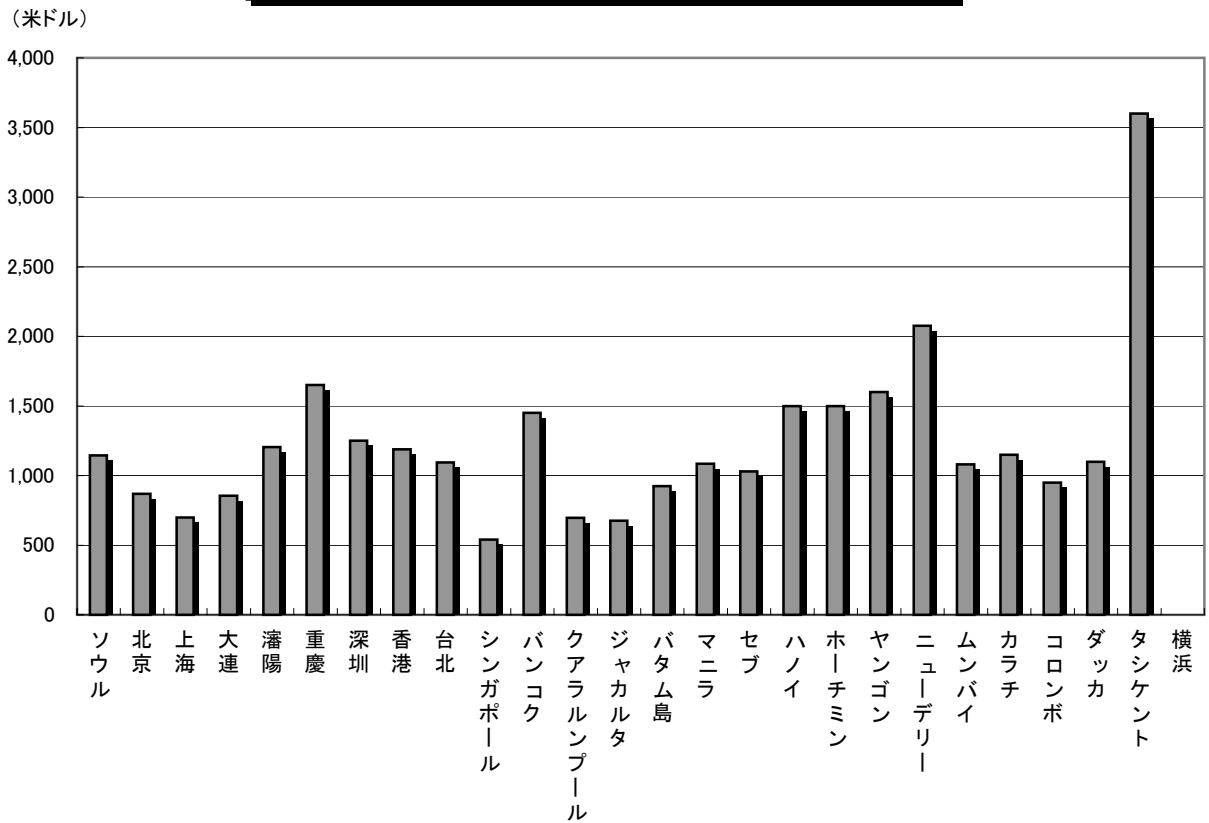
(注)クアラルンプール、ニューデリーは通話料のみで基本料金はなし

電気料金(kWh当たり)

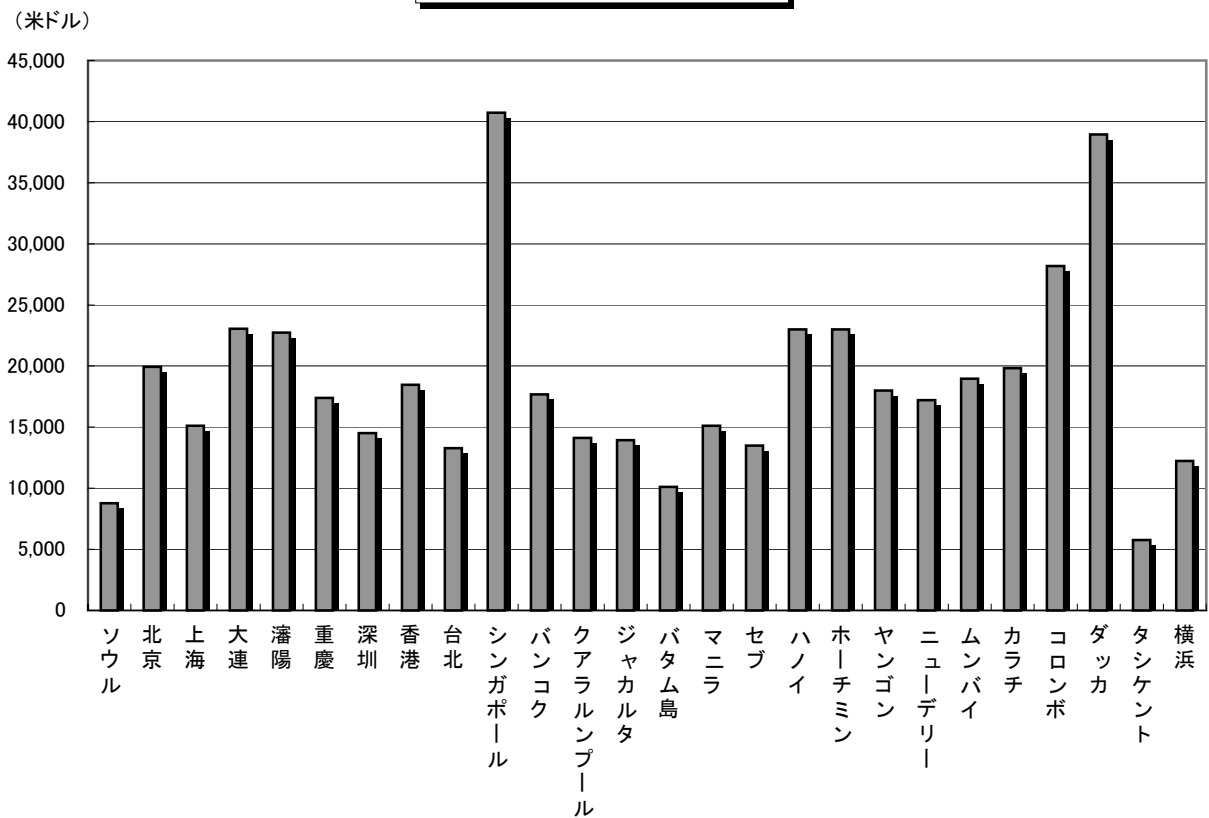
(米ドル)



コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、工場→最寄り港→横浜港)

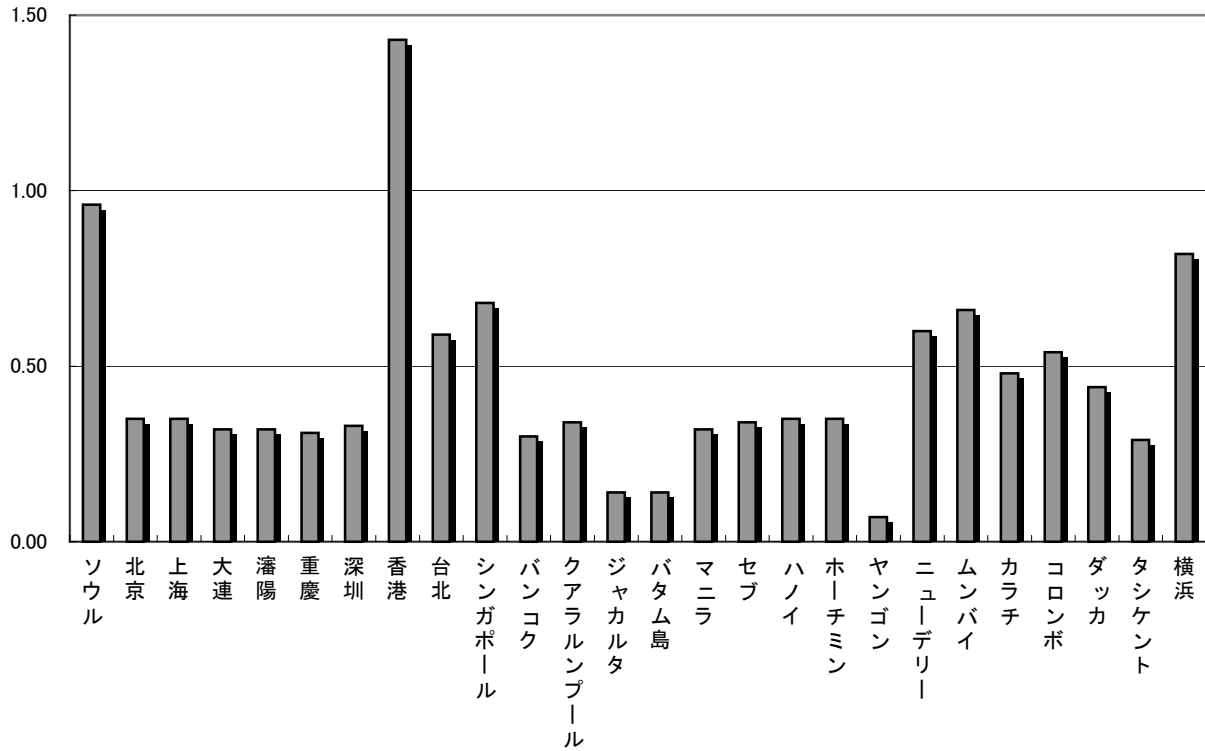


乗用車購入価格(1500ccセダン)



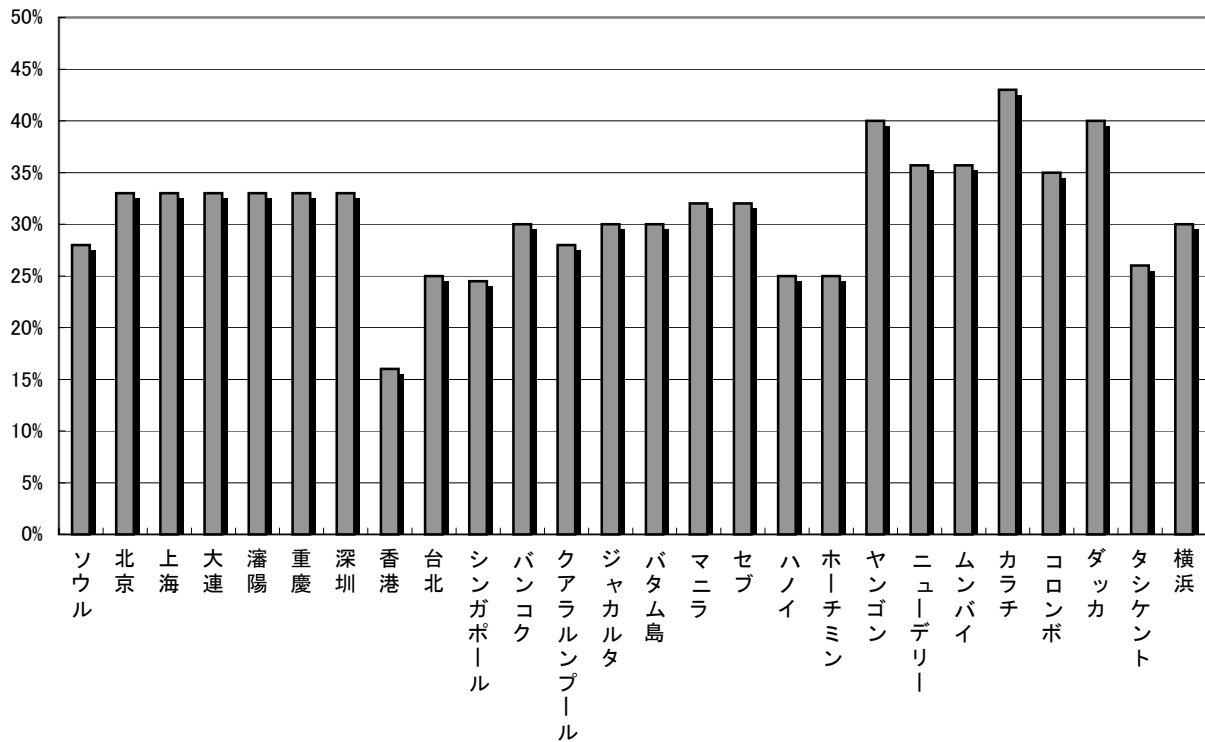
レギュラーガソリン価格(1リットル)

(米ドル)



(注)ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン(約7.6リットル)しか購入できない。闇価格は政府価格の5倍)

法人所得税(基本税率)



(注)韓国は課税所得1億ウォン超の場合。カラチは金融・国営企業以外の場合。ダッカは非公開企業の場合

【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

第13回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2003年3月

日本貿易振興会
海外調査部

ジェトロは**2002年11月**、アジア主要**16**カ国・地域**26**都市で投資関連コスト比較調査を実施した。本調査は**95年**に開始以降、約半年に1回調査を行い、第**11回**（**2000年**）以降は年1回の実施となり、今回で**13**回目となる。調査対象都市は、前回の**26**都市からタシケント（ウズベキスタン）を除き、沖縄（日本）を新たに加えたことから、前回と同じ**26**都市となった。

本調査は**26**都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算し、比較可能な形にまとめた。調査項目は前回と同様だが、**13**「電話利用料」、**16**「携帯電話利用料」は①月間基本料金、②1分当たり通話料、**17～18**「インターネット接続料金」は①初期契約料、②月間基本料金、③1時間当たり接続料金、**19～24**「電気料金」、「水道料金」、「ガス料金」は①月間基本料金、②従量料金に区分し、より精密な料金把握を可能にした。また、**25**「コンテナ輸送」では、従来の対日輸出（横浜港向け）に加え、対米輸出（ロサンゼルス港向け）の料金を掲載した。**29**「法人所得税」では、前回までの基本税率に代えて、地方税などを含めた実効税率とした。なお、前回まで掲載していた「各国・地域別投資インセンティブ」については、ジェトロ海外情報ファイル（www.jetro.go.jp/jetro-file/）をご参照頂きたい。

本調査にあたっては、ジェトロの海外事務所が情報収集を行った（台北は財団法人交流協会の協力を得て実施）。職種別賃金については、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造

業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目については、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として**2002年11月15日**付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査（**2001年11月**）と比較すると、インドネシア・ルピア（IMF方式で**17.9%**上昇）、ミャンマー・チャット（同**36.4%**下落、実勢レート）を除いて変化率は**0～4%**台と小さく、為替の変動による投資コストへの影響は少なかった。

<中国の賃金上昇が顕著>

賃金上昇率を公式統計で見ると、香港を除く中国各都市で**10%**を超え、中国の賃金上昇傾向が明らかになった。香港、台北、シンガポール、バンコクは**0～1%**台とほぼ横ばい。ソウル、クアラルンプール、マニラ、セブは**5～10%**の上昇だった。ジャカルタは公式統計がないが、法定最低賃金は**99年以降49.0%**、**23.8%**、**38.7%**と年々大幅に上昇しており、日系企業へのヒアリング結果でも前年比**20～30%**台の上昇率を示した。さらに前年まではルピアの対米ドルレート下落で現地通貨ベースの賃金上昇が相殺されていたが、前述のとおり対米ドルレートが上昇しており、米ドルベースでも賃金負担が増している。

社会保障負担率（雇用者負担分）を国・地域別にみると、深圳を除く中国の各都市が**20～40%**台と、他の国・地域と比べて非常に高い。低賃金が中国の強みの一つであるが、人件費では社会保障負担を含めたトータルコストを考慮する必要がある。

<ジャカルタで公共料金上昇>

地価・事務所賃料については概して大き

な変化はなかったが、香港とマニラ、セブが大きく下落した。通信費（固定電話、携帯電話）については、前回までは携帯電話の普及により固定電話料金が低下する都市が多かったが、今回はこうした傾向はみられず、総じて横ばいとなった。

電気、水道、ガスの公共料金も大きな変化はなかったが、ジャカルタの電気料金、ガス料金が上昇した。インドネシア政府は**2003**年1月よりエネルギー関連補助金の削減に伴う各種公共料金の引き上げを決定したが、その後全国各地で抗議のデモが発生したことを受け、上げ幅の圧縮や割引制度の導入、引き上げ時期の延期などの見直しを発表した。

<WTO加盟で中国の乗用車価格が下落>

乗用車価格については、シンガポールとヤンゴンが他都市に比べて突出している。シンガポールでは渋滞対策のために車両購入証の発行数が制限されており、しかも同価格は入札で決定されるため高額となる。ヤンゴンでは、新車、中古車とも輸入が事実上不可能であり、現地生産も行われていないことから、大幅な需要超過のため高額となっている。また、中国の乗用車価格が下落しているが、昨年の**WTO**加盟による関税引き下げにより輸入車の価格が下がっており、各メーカーがこれに対抗するために値下げを実施していることが主な要因である。(井田 浩司／アジア大洋州課)

	ソウル(韓国) (1米ドル=1,207.50ウォン)		北京(中国) (1米ドル=8,277.2人民元)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
資金	1. ワーカー(月額:一般工)	966~1,520	日系企業5社平均 諸手当を含む	63~178	在中国日本商工会議所三資企業部会「2002年度給与実態調査報告書」の製造業20社。ワーカーは高卒新人、エンジニアは大卒新人、中間管理職は35歳の職場長クラスとした。	
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	1,110~1,400	同上	144~268		
	3. 中間管理職(月額:部長クラス)	1,663~2,326	同上	169~604		
	4. 法定最低賃金	426.09/月	2002年9月~2003年8月末まで適用	56.18/月		2002年7月改定
	5. 賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	基本給の7.6カ月分	上記1~3に同じ	基本給の2.6カ月分 年1~2回支給		上記調査の大卒新人の1回当たり平均支給月数
	6. 社会保障負担率 (①雇用者負担、②被雇用者負担)	①8.77%(国民健康保険1.7%、雇用保険0.9%、国民年金4.5%、産業災害補償保険1.67%)、②6.7%(国民健康保険1.7%、雇用保険0.5%、国民年金4.5%)	産業災害補償保険は業種により異なる(0.4~3.19%、平均1.67%)	①29.7~31.4%(年金19%、医療保険9%、雇用保険1.5%、その他0.2~1.9%)、②9.5%(年金7%、医療保険2%、雇用保険0.5%)		北京労働保障網
	7. 名目賃金上昇率(%) (99年→2000年→2001年)	12.1→8.0→5.1	韓国財政経済部「月刊経済動向」(2002年8月)	12.2→14.1→17.2		北京市統計年鑑2002年版
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(㎡当たり)	---	現在、外国人専用産業団地はすべて賃貸方式	72.49	北京経済技術開発区	
	9. 工業団地借料(月額)(㎡当たり)	0.02	大仏外国人専用産業団地(全羅北道)	3.62~7.25	北京経済技術開発区標準工場	
	10. 事務所賃料(月額)(㎡当たり)	38.07	ソウル市鍾路区永豊ビル	37.00	長富宮オフィスビル	
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	1,723	新東亜APTレンタル 約102.45㎡	2,500~4,650	国贸大廈アパート 70~130㎡	
	12. 電話架設料	49.69	光化門電話局 (加入費制度)	28.39	北京市電信局	
通信費	13. 電話利用料 (①1月間基本料金、②1分当たり通話料)	①4.31、②0.01	同上	①3.02、②0.01	同上	
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	2.09	韓国通信	2.90	同上	
	15. 携帯電話加入料	45.55	SKテレコム (VAT10%込み)	9.67	同上	
	16. 携帯電話利用料 (①1月間基本料金、②1分当たり通話料)	①12.42、②0.10	同上	①6.04、②0.05	同上	
	17. インターネット接続料金(電話回線) (①初期契約料、②1月間基本料金、③1時間当たり接続料金)	①なし、②8.28、③なし	DACOM社「CHOLLIAN」 時間無制限、別途電話料金 (41.6ウォン/307秒)支払い要	①②なし、③0.14	同上	
	18. インターネット接続料金(ブロードバンド) (同上)	①24.84、②33.13、③なし	韓国通信「MEGAPASS」 時間無制限、ADSL方式 640kbps(上り)、8Mbps(下り)	①36.24、②2.96(20時間まで)~ 22.95(200時間まで)、③0.36	同上、ADSL方式、512kbps ②は2003年6月20日までの価格 ③は接続時間超過分	
公共料金	19. 産業用電気料金 (①1月間基本料金、②kWh当たり料金)	①3.35/kWh、②0.04	韓国電力公社	①3.62/kVA、②0.05~0.09	北京経済技術開発区	
	20. 一般用電気料金 (同上)	①0.31、②0.03	同上 月間使用量50kWhまでの場合 (累進制度適用)	①なし、②0.05	北京市電力局	
	21. 産業用水道料金 (①1月間基本料金、②㎡当たり料金)	①0.89~509.3 ②0.66~1.04	韓国水道事業本部 ①は呼び径により、②は使用量 により異なる	①なし ②0.31(上水0.22、下水0.09)	北京経済技術開発区	
	22. 一般用水道料金 (同上)	①0.89、②0.27~0.65	同上 ①は呼び径13ミリの場合 ②は使用量により異なる	①なし ②0.30(上水0.24、下水0.06)	北京市自来水公司	
	23. 産業用ガス料金 (①1月間基本料金、②㎡当たり料金)	①なし、②0.28	ソウル都市ガス株	①なし、②0.22	北京経済技術開発区	
	24. 一般用ガス料金 (同上)	①0.70、②0.38	同上	①なし ②天然ガス:0.21、石炭ガス:0.11	北京市熱気公司	
輸送	25. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) ①対日輸出:工場→最寄港→横浜港 ②対米輸出:工場→最寄港→LA港	①600、②2,200	①光陽港→横浜港 ②釜山港→LA港	①734、②2,251	天津港→①横浜港、②LA港	
自動車	26. 乗用車購入価格(1500ccセダン)	9,896	現代・アバンテXD ABS、エアコン、エアバッグ付き	14,232	富康(シトロエン合弁)988 (1600cc)	
	27. 大型乗用車購入価格 (2500cc以上のセダン)	119,186	メルセデス・ベンツS320-L	67,172	アウディアA6型(2800cc)	
	28. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.07	S-OIL(旧双竜精油)	0.38	法定価格(93型ガソリン)	
税制	29. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下:15% 課税標準金額1億ウォン超:27%	2001年12月31日改定	33%(国税30%、地方税3%)		
	30. 個人所得税(最高税率)	36%	9%、18%、27%、36%(4段階) の累進課税	45%		
	31. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%		17%		
	32. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	住民税込み	10%		
	33. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:10% その他:15%	住民税込み	0%		
34. 日本へのロイヤルティ送金課税 (最高税率)	10%	住民税込み	10%	ほかに営業税5%が賦課される 可能性あり		
全体	35. 特筆すべき事項					

	上海(中国) (1米ドル=8.2772人民元)		大連(中国) (1米ドル=8.2772人民元)		瀋陽(中国) (1米ドル=8.2772人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	153~261	日系企業5社へのヒアリング	64~151	日系企業へのヒアリング	117~193	日系企業へのヒアリング
	2.	312~661	同上	106~328	同上	131~239	同上
	3.	593~985	同上	169~504	同上	260~436	同上
	4.	64.64 / 月	2002年7月1日改定	市内:45.91 / 月 開発区:50.74 / 月	大連市労働局 2002年1月1日改定	38.66 / 月	瀋陽市労働局 2001年11月6日改定
	5.	基本給の1~3か月	上記1~3に同じ	基本給の1.0~4.7か月分	上記1~3に同じ	基本給の2.3か月分	日系企業へのヒアリング
	6.	43.5%(養老保険22.5%、失業保険2.0%、医療保険12.0%、住宅積立金7.0%)、17.0%(養老保険7.0%、失業保険1.0%、医療保険2.0%、住宅積立金7.0%)		22.0~23.3%(養老19%、失業2%、労災0.5~1.5%、出産0.5~0.8%)、9%(養老8%、失業1%)	同上 ほかに任意の医療保険(8%、3%)あり	31.5~34.4%(養老23.5%、医療6~8%、失業2%、労災0~0.9%)、9~11%(養老6~8%、医療2%、失業1%)	同上
	7.	22.5 11.4 17.5	上海統計年鑑	26.3 14.5 13.4	大連統計年鑑	7.0 7.3 17.9	瀋陽統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25.00	松江工業区 (50年間の土地使用权)	20~30	大連経済技術開発区 (50年の土地使用权)	25.00	瀋陽経済技術開発区 (50年の土地使用权)
	9.	土地:0.50、建物:2.20	同上(標準工場)	0.20	同上 (1年賃貸の場合の月額賃料)	1.45~1.81	同上 (標準工場)
	10.	45.00	虹橋経済技術開発区 (上海国際貿易中心) 管理費込み	30.00	森茂大廈	18.12	瀋陽洲際酒店
	11.	2,400~4,000	虹橋経済技術開発区 (虹橋公寓) 2LDK、135~169㎡	2,500	博愛大廈(2LDK、95㎡)	3,500	同上 80㎡の場合
通信費	12.	事務所:37.45、住宅:16.91	中国電信集団上海市電信公司 架設調整料金+手数料10元	36.24	中国网通集団遼寧省通信公司	大連に同じ	
	13.	4.23、0.03(最初の3分)、 0.01(4分目以降)	同上	4.23、0.02(最初の3分)、 0.01(その後)	同上	大連に同じ	
	14.	2.90	同上	2.90(深夜帯は1.74)	同上	大連に同じ	
	15.	- - -	上海移動通信有限公司	1.81	遼寧移動通信有限責任公司	なし	瀋陽移動通信
	16.	6.04、0.05	同上	4.23、0.05	同上	6.04、0.05	同上
	17.	なし、0.51	上海市電信公司長途通信事業部 電話代込み	なし、0.39	中国网通集団遼寧省通信公司	なし、0.39	中国网通集団遼寧省通信公司
	18.	37.45、302.03、なし	上海環球信息网络有限公司 (ADSL、1Mbps、事務所用)	96.65、120.81、なし	同上 ADSL、1Mbps	60.41、338.28、なし	同上 ADSL、1Mbps
	19.	なし、0.03~0.10	松江工業区 は時間帯により異なる	なし、0.07	大連市供電局 1~10kV	なし、0.07	瀋陽電業局 1kV~10kV
公共料金	20.	2.17、0.03~0.11	上海市電力公司 は時間帯により異なる	なし、0.05	同上 1kV以下	なし、0.05	同上 1kV以下
	21.	なし、0.15	松江工業区	なし、0.41	大連市自來水公司	なし、0.19	瀋陽自來水公司 普通工業
	22.	なし、0.12	上海市自來水市北銷售有限公司	なし、0.30	同上	同上	同上
	23.	なし、1.06	松江工業区	なし、0.17(工業用)、0.19 (商業用)	大連市煤氣公司	なし、0.29	瀋陽市煤氣公司
	24.	0.36、0.11~0.31	上海熱氣市北銷售有限公司	なし、0.12	同上	同上	同上
	25.	700、4,000	上海港 横浜港、LA港	1,021、2,891	工場 大瀋灣港 横浜港、 LA港	1,350、3,300	工場 大瀋灣港 横浜港、 LA港
自動車	26.	11,212~14,473	ビュイック(1600cc)	27,376	フォルクスワーゲン・パサート (1800cc)	27,316	フォルクスワーゲン・パサート (1800cc)
	27.	40,835~44,580	ビュイック(3000cc)	42,647	フォルクスワーゲン・パサート (2800cc)	42,587	フォルクスワーゲン・パサート (2800cc)
	28.	0.38	法定価格	0.36	法定価格	大連に同じ	
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	33.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	34.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	35.						

	重慶(中国) (1米ドル=8.2772人民元)		深圳(中国) (1米ドル=8.2772人民元)		香港(中国) (1米ドル=7.8019香港ドル)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1.	104~161	日系企業5社へのヒアリング	103~339	日系企業3社へのヒアリング 残業代など各種手当を含む	892~2,793	日系企業3社の最低・最高額の 平均。残業代など各種手当を含む
	2.	135~259	同上	140~482	同上	1,937~3,045	同上
	3.	204~357	同上	353~864	同上	2,341~4,943	同上
	4.	38.66/月	2002年5月1日改定	①55.57/月、②71.88/月	2002年5月1日改定 ①特区外、②特区内	---	関連法令なし
	5.	基本給の1~4ヵ月分	上記1~3に同じ	基本給の0.5~1ヵ月分	上記1~3に同じ	基本給の1~1.5ヵ月分	上記1~3に同じ 固定賞与1ヵ月+変動賞与0~0.5ヵ月
	6.	①28.5~30.5%(雇用保険2%、 年金20%、医療保険6%、労災 保険0.5~2.5%)、②9%(雇用 保険1%、年金9%、医療保険 2%)		①8%、②5%(いずれも年金)	深圳市社会保険局が定める保 険金額に対する年間負担率	①②各5%(退職金積立金)	法定強制退職金積立金 (MPF)。ほかに任意の医療保 険(雇用者負担、約1%)あり
	7.	10.3→10.8→19.5	重慶統計年鑑	12.7→11.2→12.6	深圳統計年鑑2002年版	▲0.8→0.4→0.9	政府統計処
地価・事務所賃料等	8.	36.24	重慶南坪経済技術特区 50年間の土地使用権	24.16	深圳市大工業区 (日系企業へのヒアリング)	243.53	大埔工業部 2047年6月までの土地使用料
	9.	---	短期賃借制度なし	①0.30、②2.72~7.85	①特区外(桂花村工業区)、② 特区内(泰然工業園区) (日系企業へのヒアリング)	---	同上 上記工業団地はレンタルはな く、長期土地使用料のみ
	10.	13.05	重慶賓館商務ビル (諸費用含む)	14.50	国際金融大厦(羅湖区) 管理費込み	17.93~38.63	金鐘付近
	11.	2.658	渝中区、コンドミニアム、100~ 180㎡、プール付き	483	福田区マンション 106㎡、家具付き、管理費込み	1,474~3,461	太古城(マンション、75~106㎡)
通信費	12.	18.12	重慶電信公司	①12.08、②36.24	中国電信 ①工事不要、②工事要	60.88	PCCW-HKT社
	13.	①4.23、②0.02(最初の3分)、 0.01(4分目以降)	同上	①業務用:4.23、住宅用:2.42 ②0.03(最初の3分間)、0.01(4 分目以降)	同上	①業務用:16.51、住宅用:14.10 ②なし	同上
	14.	2.90	同上	2.90	同上 0~7時は40%割引	①1.53、②0.38	同上 ①月~金の9~19時、②1月~ 金の19~9時および土・日・祝日
	15.	12.08	重慶移動通信有限公司	なし	中国移动通信	なし	Hong Kong CSL社
	16.	①6.04、②0.05	同上	①6.04、②0.05	同上 ②は市内通話料金	①33.33~183.29、②0.08~0.17	同上 ①は無料通話時間により異なる ②は無料通話時間超過分
	17.	①②なし、③0.36	重慶電信公司	①12.08、②12.08、③0.14	チャイナネット 時間無制限	①なし、②13.84、③なし	同上 56kbps、時間無制限 PNETSチャージ1.2香港ドル/ 時
	18.	①30.20、②36.24、③0.36	同上 ADSL、512kbps ③は月間120時間超過	①166.72、②604.07~2,416.28、 ③なし	同上 ADSL、512k~2Mbps 時間無制限	①なし、②345.94、③なし	同上 ADSL方式、1.5Mbps、時間無制 限
公共料金	19.	①4.23/kVA、②0.05	重慶電力公司	①2.90/kVA(101~3,000k VA)、5.32/kVA(3,000kVA ~)、②0.09~0.12	深圳市供电局 ②は業種、使用量により異なる	①3.83、②0.13~0.14	香港電灯 ①は30kWhまで、②は30kWh超 過分、使用量により異なる
	20.	①なし、②0.05	同上	①なし、②0.09	同上	①2.00、②0.10~0.16	同上 ①は20kWhまで、②は20kWh超 過分、使用量により異なる
	21.	①なし、②0.32	重慶水道水公司	①なし ②工業用:0.23、商業用:0.29	深圳市水務集团有限公司	①なし、②0.59~1.40	水務署 ②は業種により異なる
	22.	①なし、②0.29	同上	①なし ②0.18(0~30㎡)、0.24(30㎡ 超)	同上	①なし、②0~1.16	同上 ②は使用量により4段階に分か れる
	23.	①なし、②0.12	重慶天然ガス公司	①なし、②1.26	深圳市燃气集团有限公司 液化天然ガス	①なし、②0.026~0.027/MJ	香港中華煤氣有限公司 大口利用者の価格は交渉によ る(1MJ=約238kcal)
	24.	①なし、②0.13	同上	①なし、②0.98	同上	①2.56、②0.026~0.027/MJ	同上
輸送	25.	①1,600、②4,600	重慶南坪経済技術特区→重慶 九龍坡区港→①横浜港、②LA 港	①1,190、②2,365	布吉鎮→香港→①横浜港、②L A港、②はコピー機の場合(品 目により異なる)	①850、②2,025	大埔工業部→香港→①横浜 港、②LA港、②はコピー機の場合 (品目により異なる)
自動車	26.	12,057	ジェッタ(1600cc)	16,310~23,559	トヨタ・ヴィオス	14,086~17,034	トヨタ・カローラ
	27.	32,378	ビュイック(2500cc)	45,909	フォルクスワーゲン・パサート (2800cc)	64,074	トヨタ・クラウン(3000cc)
	28.	0.40	法定価格	0.43	法定価格	1.38	
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		個人事業主収益税:15% 法人収益税:16%	キャピタルゲイン、受取配当 金、受取利息は課税対象外
	30.	北京に同じ		北京に同じ		15%	2%、7%、15%、17%の4段階 だが、実質上は標準税率の 15%が最高
	31.	北京に同じ		北京に同じ		---	原則非課税だが、アルコール飲料、 炭化水素オイル、タバコ、その他ア ルコール製品には物品税あり
	32.	北京に同じ		北京に同じ		---	
	33.	北京に同じ		北京に同じ		---	
	34.	北京に同じ		北京に同じ		個人15%、法人16%	香港の非居住者が受け取る使 用料に対する課税は、特別な場 合を除き、個人1.5%、法人 1.6%
全体	35.						

	台北(台湾) (1米ドル=34.71台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1,763シンガポールドル<Sドル>)		バンコク(タイ) (1米ドル=43.45バーツ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	749~1,308	日系企業へのヒアリング	462	シンガポール日本商工会議所「2001年度賃金等に関する調査結果」より作成。電子・電気メーカー平均。月額基本給およびボーナス。それぞれの職種で、入社1年目平均を最低額、入社4~5年目を最高額とした。中間管理職は、大卒以上のマネジャーを指す。	163	バンコク日本人商工会議所職業高校卒技術者・1年目
	2.	1,210~1,631	同上	1,282		296	同上 技術短大卒技術職・5年目
	3.	1,729~2,838	同上	2,339		671	同上 大卒技術職・10年目
	4.	456.35/月	97年より変わらず	---	関連法令なし	3.80/日	2001年1月1日改定 2003年1月1日より169バーツに引き上げ
	5.	基本給の1.5~7カ月分	上記1~3	基本給の1.92カ月分	シンガポール日本商工会議所「2001年度賃金等に関する調査結果」による	基本給の2.5~2.9カ月分	バンコク日本人商工会議所
	6.	①9.7%(健康保険4.9%、労工保険4.8%)、②2.7%(健康保険1.4%、労工保険1.3%)	政府負担1.15%(健康保険0.5%、労工保険0.65%)	①16%、②20%	中央積立基金(CPF)55歳以下の民間企業被雇用者の場合	①②とも3%	社会保障基金(健康保険、年金)2003年1月より①②とも4%に引き上げ
	7.	2.9~2.5~0.2	行政院主計処	2.6~6.1~1.2	人材省(Ministry of Manpower)	▲1.6→▲1.1~0.7	国家統計局
地価・事務所賃料等	8.	1,180	中壠工業団地(桃園県中壠市)	119~569	ジュロン工業団地 30年間のリース価格	51.78	アマタナコン工業団地
	9.	4.26	同上	0.66~2.75	ジュロン工業団地	4.60	同上
	10.	23.57	敦化北路2段(台北市中心部)敷金3カ月、電気代・管理費2.70ドル	45.77	リパブリック・プラザ (ラッフルズブレイズ地区)	10.13	ラジャナコン・ビルディング (サウス・サトーン通り)
通信費	11.	1,729	天母地区(台北市北部)コンドミニアム、132㎡保証金3カ月、管理費130ドル	2,836	パレー・パーク(リバー・パレー地区)、3ベッドルーム、築5年	1,496~1,726	ミトコン・マンション (ラジャダムリ通り) 215㎡、プール・駐車場付き
	12.	86.43	中華電信	17.02	シングテル社 新規の電話線引き込みが必要な場合は50Sドル	架設料:85.16 デポジット:67.16	タイ電話公社(TOT)
	13.	①8.50~10.52、②0.009~0.014	同上	①住宅用:4.72、商業用:7.09 ②0.004~0.008	シングテル社	①2.30、②市内:0.07/回、市外:0.07~0.41	同上 ②市外通話料は距離により異なる
	14.	0.83~1.12	同上	1.00	同上	2.07	タイ通信公社(CAT)
	15.	100.84 (設定費17.29+保証金83.55)	同上	17.02	スターハブ社 月間80分までの国内発信通話料が無料のタイプ	加入料:23.01 デポジット:69.04	TOT
	16.	①1.90~43.22、②0.17~0.35	同上	①12.48、②0.09	スターハブ社 ②は月間80分超過分	①11.51、②0.07~0.28	同上 ②は距離により異なる
	17.	①5.76、②2.88~63.38、③0.52	②は月間接続時間(6~171時間)により異なる、③は超過分	①22.69、②5.39(月間13時間まで)~56.72(無制限)、③0.03/分	シングネット社 56kbps、③は限度超過分	①なし、②13.79、③なし	KSC社
	18.	①14.41、②34.40~40.16、③なし	同上 ADSL、1.5Mbps/64kbps	①なし、②32.90、③なし	シングネット社 月間500MBまで、超過分は0.295Sドル/MB、256kbps	①46.03、②50.63、③1.01(月間50時間まで)、1.10(50時間超過分)	同上 ADSL、128kbps(下り)
	19.	①3.77/kW ②0.048(夏季)、0.045(夏季以外)	台湾電力公司 夏季は6~9月	①5.11/kW、②0.07	2002年10月7日改定。ピーク時(7:00~23:00)の価格。オフピーク時は0.0807Sドル	①5.10/kW、②0.04	供給電力22kV以下の場合
	20.	①3.86/kW、②60時間以内:0.041(夏季)、0.039(夏季以外)、60時間超:0.048、0.045(同)	同上	①なし、②0.09	2002年10月7日改定	①0.94/kW、②0.04~0.07	月間150kWh以上使用の場合 ②は使用量により異なる
公共料金	21.	①0.49~800.78、②0.20~0.33	台湾自來水公司 ①は呼び径により、②は使用量により異なる	①なし、②月間40㎡まで:1.03、40㎡超:1.32	2000年7月1日より	①なし、②0.22~0.36	ミニマムチャージ90バーツ
	22.	同上	同上	同上	同上	①なし、②0.20~0.33	ミニマムチャージ45バーツ
	23.	①2.53~44.28、②0.32	大台北瓦斯公司 ①は契約使用量により異なる	①なし、②0.08	2000年12月1日より 月間1,000㎡以上使用の場合	4.67/100万BTU	天然ガス 1BTU(British Thermal Unit)=252カロリー
	24.	同上	同上	①なし、②0.09	2002年12月1日より	0.34/kg	プロパンガス
輸送	25.	①619、②2,659	基隆港→①横浜港、②LA港 通関費用、燃料調整費など諸費用を除く	①550、②3,040	シンガポール→①横浜港、②LA港	①1,304、②2,704	アマタナコン工業団地→レムチャパン港→①横浜港、②LA港
自動車	26.	13,195	トヨタ・ターセル	40,839	日産サニー(1500cc) 車両購入証(COE)価格を含む	18,251	トヨタ・カローラ(1600cc)
	27.	36,589	トヨタ・カムリ(3000cc)	129,325	メルセデス・ベンツE240 車両購入証(COE)価格を含む	87,457	トヨタ・クラウン(3000cc)
	28.		0.72	財貨サービス税(GST)込み	0.36		
税制	29.	5万元超~10万元以下:15% 10万元超:25%	5万元以下は免税	24.5%	2003年課税年度より22%へ引き下げ	30%	
	30.	40%	6%~40%(5段階)の累進課税	26%	3~26%の累進課税(課税最低所得7,500Sドル)。2003年課税年度より4~22%(20,000Sドル)	37%	
	31.	5%	営業税(国税)	3%	財貨サービス税(GST) 2003年1月1日に4%、2004年1月1日に5%へ引き上げ	7%	財貨サービス税(GST)
	32.	20%		10%	日本シンガポール租税協定 第11条	15%	
	33.	20%		なし	日本シンガポール租税協定 第10条	10%	
	34.	20%		10%	日本シンガポール租税協定 第12条	15%	
全体	35.	(1~3)ワーカーの賃金が前回比上昇し、エンジニア、管理職の賃金が下がっているが、これは対象企業の違いによるものであり、全体的な傾向としては賃金は横ばい(前回は、ワーカー:725~783ドル、エンジニア:1,305~2,175ドル、中間管理職:1,769~2,957ドル)。(4~6)全国賃金審議会(NWC)は2002年11月19日、景気の先行き不透明感などを理由に、2003年1~6月の賃金改定に関し、賃金引き上げの凍結、引き下げを勧告した。(6)政府は2002年11月15日、50~55歳の従業員に関する中央積立基金(CPF)の雇用者負担率16%の据え置きを決定した。(8~9)政府のビジネスコスト削減策に従い、運営会社JTCが工業団地価格を引き下げている。					

	クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.8リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=9,010ルピア)		バタム島(インドネシア) (1米ドル=9,010ルピア=1.763シンガポール・ドル<S\$>)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	208	108	日系企業74社より聴取した平均値	68~97	バタム島日系4社の平均	
	2.	710	205	同上	125~386	同上	
	3.	1,518	540	同上	461~946	同上	
	4.	---	関連法令なし	65.62/月	2002年1月改定 2003年1月より631,554ルピアに 引き上げ	59.38/月	2002年1月1日改定
	5.	基本給の1.6カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1~1.5カ月	ほかにレバラン(断食明け大祭)手当最低1カ月あり(法定)	基本給の1~1.5カ月分	上記1~3に同じ
	6.	①11%、②10% (退職金積立金60%、財形 30%、健康保険10%)	従業員積立基金(EPF) 2002年5月改定	①7.24~11.74%(労災保険0.24 ~1.74%、年金3.7%、死亡保険 0.3%、健康保険:単身3.0%、既 婚6.0%)、②2.0%(年金)	ジャムソステック社 (国営社会保険会社) 健康保険は任意、ほかは強制	ジャカルタに同じ	
	7.	Executive: 5.8~7.3~7.0 Non Executive: 6.0~6.8~6.7	マレーシア雇用者連盟(MEF)	---	公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建 て): 49.0~23.8~38.7	---	公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建 て): 46.5~20.0~4.9
地価・事務所賃料等	8.	49~99	セララン工業団地	45~60	コタ・ブキット・インダ工業団地 管理費込み	---	バタミンド工業団地は購入不 可、レンタルは最低3年より
	9.	---	上記工業団地では賃貸はして いない	3.80~4.10	同上 土地・建物・管理費込み	3.80~5.84	バタミンド工業団地
	10.	15.58~17.00	クアラルンプール市内 IMCビル	14.00~20.00	スカイライン・ビル、スミットマ ス・ビル、管理費込み	9.64	バタミンド工業団地内オフィス
	11.	763	モントキアラ地区(コンドミニア ム、134.76㎡、2ベッドルーム、 家具・プール・駐車場付)	1,800~2,800	リップボースデイルマン・アパ ートコンドミニアム(2LDK、130~150 ㎡)、管理費込み	1,418~1,815	バタミンド・エグゼクティブ・ビ レッジ(126~156.2㎡)
通信費	12.	個人: 48.68 法人: 160.53	テレコム・マレーシア社	49.94	テルコム社(国営通信会社) ビジネス用	66.93	PT. BBT社
	13.	個人: ①5.79、②0.01 法人: ①11.84、②0.01	同上	①5.12、②0.01	同上 ②は平日9:00~15:00の市内通 話	①3.63、②0.01	同上
	14.	1.42	同上	3.76	インドサット社 平日9:00~12:00	3.13(6:00~9:00、12:00~22:00) 3.76(9:00~12:00) 2.35(22:00~6:00)	同上
	15.	95.53	マキシス社	15.54	テルコムセル社 基本料金1カ月分込み	5.55	テルコムセル社
	16.	①15.79、②0.08	同上	①7.21、②0.17	同上 平日7:00~23:00	①7.21、②0.09	同上
	17.	①13.16、②1.32、③0.47	テレコム・マレーシア社 TMネット、64kbps	①5.55、②2.22、③0.33	シー・ビー・エヌ社	①②なし、③1.10	テルコムネット社
	18.	①32.89、②233.68、③なし	同上 SDSL、1.5Mbps	①221.98、②776.91、③なし	同上 光ファイバー、専用回線、 256kbps	---	2003年以降設置予定
	19.	①4.55/kWh、②0.05	テナガ・ナショナル社 月間最低料金500リンギ	①2.72/kVA、②0.04	ペー・エル・エヌ社 200kVA以上の場合	①1.87/kVA、②0.08	バタミンド工業団地
20.	①なし、②0.06	同上 月間200kWhまで 月間最低料金2.5リンギ	①3.80/kVA、②0.07	同上 6.6kVA以上の場合	①1.99/kVA、②0.09	同上	
21.	①なし、②0.47	マレーシア水道局 月間使用量0~35㎡の場合 月間最低料金30リンギ	①1.75~653.47、②0.58	ジャカルタ水道局 ①は呼び径により異なる (0.5~16インチ)	①なし、②0.96	同上	
22.	①なし、②0.15	同上 月間使用量0~20㎡の場合 月間最低料金5リンギ	①1.75、②0.28~0.39	同上 ①は呼び径0.5インチの場合 ②は月間使用量により異なる	①なし、②0.96	同上	
23.	①39.47、②0.17	ガス・マレーシア社 年間使用料600~5,000mmBtu の場合	①なし、②0.12	国営ガス公社	①なし、②0.26	産業用ガス(窒素ガス)	
24.	①2.63、②0.21	同上 ①は月間使用量10㎡まで ②は10㎡超過分	①なし、②0.11	同上	0.39/kg	LPG、10kg当たり35,000ルピア	
輸送	25.	①884、②3,054	クラン港→①横浜港、②LA港	①820、②3,570	プカシ地区→タンジュン・プリオ ク港→①横浜港、②LA港	312	バタミンド工業団地→シンガ ポール(シンガポール→横浜、L A港はシンガポールの項参照)
	26.	14,102	プロトン・ウィラ(国産)	16,881	スズキ・パレノ	12,479	日産サニー
	27.	110,148	メルセデス・ベンツE280(輸入)	95,660	トヨタ・クラウン(3000cc)	25,525	トヨタ・ウィングダム(3000cc) 99年式
28.	0.35	ベトロナス社(法定価格)	0.19		0.19		
税制	29.	28%	中小企業(払込資本金250万リ ンギ以下かつ課税所得10万リ ンギ以下)は2003年から20%	10~30%	0~5,000万ルピア: 10% 5,000万~1億ルピア: 15% 1億ルピア超: 30%	ジャカルタに同じ	
	30.	28%	0~28%までの9段階	35%	5~35%の累進課税	ジャカルタに同じ	
	31.	売上税: 5~25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税	なし	2003年3月まで課税延期(10%)
	32.	15%		10%	日本との租税条約による	ジャカルタに同じ	
	33.	28%			資産運用目的の場合: 15% 経営参加目的の場合: 10%	ジャカルタに同じ	
	34.	10%			10%	同上	ジャカルタに同じ
全体	35.						法定最低賃金が過去3年間でほぼ100%上昇、ワーカークラスの 賃金も約3倍になった。電気料金も3年前と比べて約2倍、ガソリ ン価格も約60%上昇と、急激に物価が上昇している(ルピアペー ス)。西ジャワ州タンガラン県の自家発電への課税、パンテン州メ ラウの照明税追加要求など、地方で不透明な課税の動きがあ る。電気料金は2002年以降四半期ごとに値上げされており、 2003年も産業用電気料金は値上げ予定(2003年10~12月には 基本料金31,300ルピア/kVA、従量料金468ルピア/kWhまで引 き上げ)

	マニラ(フィリピン) (1米ドル=53.40ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=53.40ペソ)		ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15,340ドン)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	150	日本人商工会議所調査 (2002年5月実施) 製造業製造部門	88~135	日系企業へのヒアリング	79~116	日系企業へのヒアリング
	2.	237	同上 製造業製造部門	159~281	同上	184~345	同上
	3.	506	同上 製造業管理部門	122~243	同上	484~573	同上
	4.	4.44/日	ラグナ州 2002年2月15日改定	3.75/日	セブ市 2001年12月18日改定	40.81/月	99年7月改定
	5.	基本給の1カ月分	基本給の1カ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1カ月分	基本給の1カ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	最低賞与は給与の1カ月分	94年12月31日付労働法施行細則にて規定
	6.	①6.21%(SSS:5.21%, EC:1%)、②3.33%(SSS)	税込み給与額7,000ペソの場合 SSS: Social Security System EC: Employees' Compensation	マニラに同じ		①17%(社会保険15%、健康保険2%)、②8%(社会保険5%、健康保険1%)	
	7.	6.4→9.2→10.3	フィリピン中央銀行	3.1→5.1→8.7	国家賃金生産性委員会	---	公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	65.54	日系工業団地	52.43	民間工業団地	---	土地購入は不可
	9.	4.50~5.00	同上	0.34~0.36	マクタン輸出加工区(MEPZ)	①0.21、②0.22	①サイドン工業区(247~255ドル/年)、②タンロン工業団地(45年リース75ドル+管理費1ドル/年)
	10.	7.49	マカティ地区	3.75~7.02	セブ・ビジネスパーク	21.00	インターナショナルセンター管理費込み
	11.	1,124~1,311	マカティ地区サルセド地区 コンドミニアム、2ベッドルーム	468~655	パラダイス・パレー地域 2~3ベッドルーム	1,660	ビラ・タイン・コン(83㎡、2ベッドルーム、家具付、水道光熱費・管理費・国内電話料金込み)
通信費	12.	業務用:65.54 住宅用:37.43	フィリピン長距離電話(PLDT)	業務用:52.43 住宅用:37.43	フィリピン長距離電話(PLDT)	84.75	VAT10%込み
	13.	①業務用:24.34、住宅用:12.17 ②なし	同上	①業務用:22.47、住宅用:14.04 ②なし	同上	①1.76、②0.003~0.008	1分当たり通話料:120ドン(月間200分まで)、80ドン(201~1,000分)、40ドン(1,000分~)
	14.	1.20	同上	マニラに同じ		①6.93、②5.59	①月~土、7:00~23:00 ②①以外の時間帯 VAT10%込み
	15.	なし	グローブテレコム社	なし	グローブテレコム社	39.11	VAT10%込み
	16.	①22.47、②0.12~0.13	同上	①6.24~74.91、②0.13~0.15	同上	①9.78、②0.12~0.27	VAT10%込み
	17.	①②なし、③0.28~0.56	PLDT社 ③は時間帯により異なる	①15.45~17.51、②4.12~38.39、③0.56~0.66	同上	①なし、②1.96 ③0.16~0.70	VAT10%込み ③は時間帯により異なる
	18.	①37.45~93.63、②46.82~337.08、③なし	同上 ADSL、128~384kbps、①②は通信速度などにより異なる	①93.63~187.27、②168.54~1,779.03	同上 DSL、業務用	---	なし
公共料金	19.	①4.12/kWh、②0.03~0.04	マニラ電力会社 他に為替調整料(7.27%)、購入調整料(2.61ペソ/kWh)あり	①なし、②0.10	ビサヤ電力	①なし、②0.05~0.07	外資製造業、通常時間帯(4:00~18:00)の場合。VAT除く。電圧により異なる
	20.	①0.33、②0.03~0.06	同上 ①は10kWhまで、②は10kWh超過分、使用量により異なる	①なし、②0.10	同上	①なし、②0.08~0.10	外国人、通常時間帯(4:00~18:00)の場合。VAT除く。電圧により異なる
	21.	①4.17、②0.17~0.20	日系工業団地 ①は25㎡まで、②は25㎡超過分、使用量により異なる	①6.46~220.26、②0.22~0.72	①は呼び径により異なる ②は月間10㎡超過分、使用量により異なる	①なし、②0.23	VAT10%、下水道料金込み
	22.	①2.91、②0.12~0.14	同上	同上	同上	①なし、②0.13	同上
	23.	①3.75、②2.06	Consolidated Industrial Gas社	0.52/kg	LPガス(50kg1,388ペソ)	0.50~0.59/kg	
	24.	0.52/kg	ベトロン社 プロパンガス(11kg303ペソ)	0.57/kg	LPガス(11kg335ペソ)	0.65~0.72/kg	
輸送	25.	①700、②2,400	ラグナ工業団地→マニラ港→①横浜港、②LA港	①716~1,340、②3,820~4,972	セブ港→①横浜港、②LA港	①1,470、②3,420	ハノイ・ハイフォン港→①横浜港、②LA港
自動車	26.	15,581	トヨタ・カローラ(1600cc)	13,801	トヨタ・カローラ(1600cc)	25,500	トヨタ・カローラ・アルティス(1800cc)
	27.	29,026	トヨタ・カムリ(2400cc)	29,307	トヨタ・カムリ(2200cc)	46,000	トヨタ・カムリ(3000cc)
	28.	0.35		0.35~0.36		0.35	VAT5%、交通税500ドン込み
税制	29.	32%		マニラに同じ		25%	優遇税率は10~20%
	30.	32%	5~32%の累進課税	マニラに同じ		50%	0%~50%までの6段階。最高税率は月額所得1億2,000万ドン超に適用される
	31.	10%		マニラに同じ		10%	品目により、0%、5%、10%、20%が適用される
	32.	10%	日比租税条約11条	マニラに同じ		10%	日越租税条約11条
	33.	10%	日比租税条約10条	マニラに同じ		10%	日越租税条約10条 優遇税率は3%、5%、7%の3段階(投資額、業種により異なる)
全体	34.	10%	日比租税条約12条	マニラに同じ		10%	日越租税条約12条
	35.						

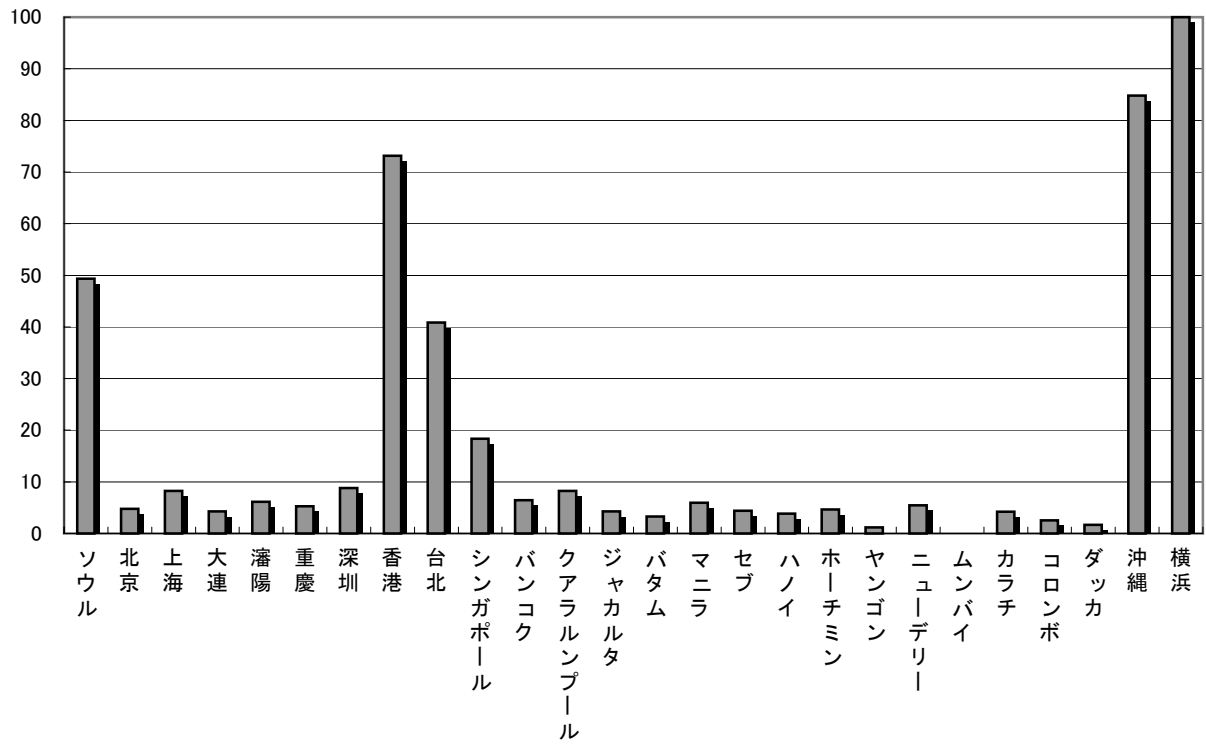
	ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15.340ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=1,100チャット)		ニューデリー(インド) (1米ドル=48.25ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	101~134	日系企業へのヒアリング	19~39	日系企業3社へのヒアリング	138	日系企業5社の平均
	2.	188~458	同上	90~145	同上	320	同上
	3.	524~661	同上	173~306	同上	753	同上
	4.	ハノイに同じ		- - -	関連法規なし	55.54 / 月	2002年8月1日改定 非熟練工の場合
	5.	ハノイに同じ		月額給与の1~2カ月分	日系企業の最もボビュラーな ケース。2か月以上、あるいは賞 与なしのケースもある	月額給与の1か月程度	上記1~3に同じ
	6.	ハノイに同じ		2.50ドル、 1.50ドル (月給90~110ドルの場合)	月給を10段階に分類し、それぞ れドル建てで定額を規定。雇用 者、被雇用者負担割合は5:3	とも12% (一定基準の赤字 企業などは10%に軽減)。加え て雇用者は保険手数料(基本 給の1.1%、EDLI < Employee Deposit Line Insurance > に基 づく一定額の0.51%)を負担	従業員共済基金(EFF):従業員 20人以上の企業に義務付 け、退職金として、直近の給料 15日分×勤続年数を支払う義 務あり
	7.	- - -	公式データなし	- - -	公式データなし	- - -	公式データなし
地価・ 事務所賃料等	8.	- - -	土地購入は不可	- - -	外国人、外国法人の土地購入 は不可	12	ハリヤナ州パワル工業団地
	9.	0.08	ロンビンテクノパーク 44年リース40ドル	3.00 / 年、 45年リース: 50.00、1年リース:4.00 / 年	ラインヤ工業団地(地増系) ミンガラドン工業団地(日系、45年 リースは別途管理費0.04ドル/月あり)	- - -	上記工業団地は購入のみ
	10.	21.00	OSICビルディングHCMC 管理費込み	15.00	ダウンタウン地区(さくらタワー)	15.61~22.30	コンノート・ブレース地区
	11.	2,000	サイゴン・コート(96㎡、2ベッド ルーム、家具付、光熱費込み)	1,800	マヤンゴン地区、マリーナレジデ ンス(サービスアパートメント、2LDK、 106㎡、プール、駐車場付き)	1,036~2,073	バサント・ビハール地区 3~4ベッドルーム
通信費	12.	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社 外国企業は米ドル建て	62.18、310.88、621.76	MTNL社 電話回線取得の優先度に応じ て3種類あり
	13.	ハノイに同じ		7.08、 0.15	同上 通話料はヤンゴン市内、距離に 応じて料金は上がる	5.18、 0~0.01	MTNL社 は月間通話時間により異なる (月間225分まで無料)
	14.	ハノイに同じ		8.10	同上	1.49	VSNL社
	15.	ハノイに同じ		GSM:2,000 CDMA:2,200	同上	STD:31.09、ISD:155.44	ハッチ社 STDは国内のみ、ISDは国際 通話可能
	16.	ハノイに同じ		50.00 0.30(発信)、0.15(受信)	同上	STD:10.22、ISD:11.27 0.03~0.04	ハッチ社 発信・受信とも課金される
	17.	ハノイに同じ		初期導入費用:290.00 接続料:3.00 / 時間	同上	なし、 4.91~103.38、 なし	VSNL社 は接続時間により異なる
	18.	ハノイに同じ		2,200、 150.00(60時間ま で)、 3.00(60時間超過分)	バガン・サイバーテック社 256kbps、無線方式 ほかに年間契約料300ドルあり	2,798、 1,278、 ~7,772、 な し	VSNL社、専用回線 は年額一括支払、通信速度 により異なる(128kbps ~ 2Mbps)
	19.	ハノイに同じ		なし、 0.08	ミャンマー電力公社	4.15、 0.08	ニューデリー市内の価格
公共料金	20.	ハノイに同じ		なし、 0.08	同上	1.24、 0.03~0.07	同上 は使用量により異なる
	21.	ハノイに同じ		なし、 1.05	ヤンゴン市開発委員会 1,000ガロン当たり4.00ドル (1ガロン=約3.8リットル)	9.33~15.54、 0.25~0.50	同上 は呼び径により、は使用量 により異なる
	22.	ハノイに同じ		なし、 0.53	同上 1,000ガロン当たり2.00ドル	0.62~15.54、 0.01~0.09	同上
	23.	ハノイに同じ		0.30 / kg	ミャンマー石油化学公社 LPGボンベ(25kg)1本8,333 チャット	なし、 サイト渡し:0.06、HBJ パイプライン:0.08	
	24.	ハノイに同じ		0.30 / kg	同上	0.35 / kg	LPGボンベ(14.5kg)1本241.5ル ピー
輸送	25.	1,078、 2,778	工場 サイゴン港 横浜港、 LA港	1,450~1,600 3,000~5,000	工場 ヤンゴン港 横浜港、 LA港 すべてシンガポールで積み替え	2,214、 3,764	ニューデリー ムンバイ港 横浜港、LA港
自動車	26.	ハノイに同じ		39,000	トヨタ・カローラ(94年式)	16,754	ホンダ・シティ
	27.	ハノイに同じ		68,000	トヨタ・クラウン・マジェスタ (3000cc、94年式)	78,054	メルセデス・ベンツE240(2600c c)
	28.	ハノイに同じ		0.04	1ガロン180チャット、政府価格。 購入は1日2ガロンまで、ヤミ価 格は政府価格の7~8倍	0.61	公道価格
税制	29.	ハノイに同じ		35~40%		42%	40% + サーチャージ5%
	30.	ハノイに同じ		15%	外国籍居住者で、外貨建てで 収入を得ている場合	31.5%	年収15万ルピー超に対する税 率
	31.	ハノイに同じ		0~30%	商業税、品目やサービスにより 異なる。嗜好品は30~200%	16%	物品税(Excise Duty)
	32.	ハノイに同じ		なし		10%	受取人が銀行の場合 銀行以外の場合は15%
	33.	ハノイに同じ		なし		15%	
	34.	ハノイに同じ		なし		20%	
全体	35.						

	ムンバイ(インド) (1米ドル=48.25ルピー)		カラチ(パキスタン) (1米ドル=58.51パキスタン・ルピー)		コロンボ(スリランカ) (1米ドル=96.42スリランカ・ルピー)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1.	---	ムンバイ近郊の日系製造業は2社のみ、今回賃金データ入手できず	62~150	日系企業5社へのヒアリング	45~83	日系企業5社の平均	
	2.	---	同上	172~508	同上	62~155	同上	
	3.	---	同上	453~906	同上	166~327	同上	
	4.	55.96/月	2002年4月改定 非熟練工の場合	42.73/月	2001年8月1日改定	36.30/月	投資委員会(BOI)が定めたカトナヤケ輸出加工区内の非熟練工の月額最低賃金	
	5.	基本給の1~3カ月分		基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.24カ月分	上記1~3に同じ	
	6.	ニューデリーに同じ	ニューデリーに同じ	①12%(健康保険7%、年金5%)、②0.34/月(年金)		①15%(EPF:12%、ETF:3%) ②8%(EPF)	EPF: Employees Provident Fund ETF: Employees Trust Fund	
	7.	---	公式データなし	---	公式データなし	2.5~2.3~4.9	中央銀行年報	
地価・事務所賃料等	8.	207	マハラシュトラ工業開発公社分譲地	63~125	シンド工業団地	7.41	カトナヤケ輸出加工区の50年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり30,000ドル	
	9.	---	上記工業団地は購入のみ	0.71~1.21	同上	0.07	カトナヤケ輸出加工区の1年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり3,500ドル	
	10.	33.45	ナリマンポイント地区	6.15~12.31	ステートライフ・ビルディング	11.56	コロンボ中心部(C.クンパバーパッチ・ビル、コロンボ7地区)、税込み	
	11.	3,109~6,218	マラバラヒル地区アパート	855~4,273	ディフェンス地区、クリフトン地区 一戸建て	726~1,037	コロンボ中心部、一戸建て、駐車場付き	
通信費	12.	なし		36.35	パキスタン通信公社	155.57	スリランカ・テレコム、電話機付き。物品・サービス税(GST)、国家治安賦課税(NTL)は含まず	
	13.	①10.36、②0.02	MTNL社 月間200通話以上の場合	①5.13、②0.06	同上 ②は市内通話料金	①4.67、②0.01	同上 事務所用	
	14.	ニューデリーに同じ		2.55	同上	1.79	同上 平日昼間の料金	
	15.	51.81	BPLモバイル社	加入料: 35.04 保証金: 68.36(国内)、136.73(国内)、341.82(国際)	モビリンク社	31.11	MTNネットワーク社 税込み	
	16.	①6.11、②0.03	同上	①5.13~31.62、②0.14	同上 ②は市内通話料金	①3.11、②0.10	MTNネットワーク社 GST、NTLは含まず	
	17.	ニューデリーに同じ		①47.00、②20.51、③0.41	サイバーネット社	①10.37、②62.23、③なし	ISDN回線(64kbps)、月間150時間接続、GST、NTLは含まず	
	18.	---	接続可能な地域に限られており、一般利用は現状困難	①239.27、②341.82、③なし	マルチネット・パキスタン社	---	なし	
公共料金	19.	①なし、②0.07~0.11	Bombay Suburban Electric Supply ②は使用量により異なる	①なし、②0.09	カラチ電力供給公社 他に所得税(使用量により異なる)、売上税15%がかかる	①0.31~8.30、②0.08	①は使用量により異なる 税込み	
	20.	①なし、②0.02~0.07	同上	①12.82、②0.10	同上 ①はメーターレンタル代 他に売上税15%がかかる	①0.31(~10kW)、2.39(10kW~) ②0.03~0.31	②は使用量により異なる 税込み	
	21.	①なし、②0.83	Brihanmumbai Municipal Corporation	①1.87、②1.25	カラチ水道局	①0.73~14.52、②0.44	①は呼び径により異なる	
	22.	①なし、②0.10	同上	①1.05~2.37、②0.70~1.58	同上	①0.52、②0.28	月間50㎡使用の場合 税込み	
	23.	0.58/kg	マハラシュトラ・ガス社 事業用LPGボンベ(21kg)592ルピー	①なし、②2.89	スイガス公社	0.43/kg	LPGボンベ(40kg)1本1,654ルピー 燃料税(25%)とGSTは含まず	
	24.	0.36/kg	マハラシュトラ・ガス社 家庭用LPGボンベ(14.2kg)244.94ルピー	①なし、②1.16~3.64	同上	0.47/kg	LPGボンベ(12.5kg)1本567ルピー 燃料税(25%)とGSTは含まず	
輸送	25.	①2750	ムンバイJNPT港→①横浜港、②LA港	①1,000、②3,400	工場→カラチ港→①横浜港、②LA港	①1,050、②4,476	工場→コロンボ港→①横浜港、②LA港	
自動車	26.	19,067	ホンダ・シティEXi-AT(1500cc)	19,979	トヨタ・カローラ	22,817	トヨタ・カローラ 税込み	
	27.	77,720	メルセデス・ベンツ(2600cc)	167,014	トヨタ・クラウン(3000cc)	70,525	トヨタ・クラウン(3000cc) 税込み	
	28.	0.71		0.52		0.51	法定価格	
税制	29.	ニューデリーに同じ		45%	国営企業35%、金融機関50%	35%		
	30.	ニューデリーに同じ		35%	7.5%~35%の累進課税 課税最低所得は80,000ルピー	35%		
	31.	0~20%	州政府売上税(Sales Tax) 物品により異なる	15%	売上税(General Sales Tax)	12.5%	GST(国税)	
	32.	ニューデリーに同じ		10%	二重課税防止条約に基づく	33.3%		
	33.	ニューデリーに同じ		10%	同上 国営企業、保険会社は5%	10%	タックスホリデーの期間中で免税措置を受けている場合は0%	
34.	ニューデリーに同じ		15%	同上	10%	同上		
全体	35.	ムンバイはインド商業・金融サービスの中心であり、製造業は少ない。						

	ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=58.8タカ)		沖縄(日本) (1米ドル=120.65円)		横浜(日本) (1米ドル=120.65円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	34~51	輸出加工区 (EPZ) 進出日系企業	2,135	沖縄県人事委員会「平成14年度給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	2,518	横浜市人事委員会「平成14年度給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	85~119	同上	2,800~3,084	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」	3,258~4,113	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」
	3.	255~340	同上	3,775~4,195	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」	4,820~5,636	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」
	4.	見習:22.00/月 非熟練工:38.00/月 熟練工:63.00/月	EPZ内	5.01/時	2002年10月1日改定	5.85/時	2002年10月1日改定
	5.	基本給の1カ月分	上記1~3に同じ	基本給の3.80カ月分	上記1と同資料	基本給の4.65カ月分	上記1と同資料
	6.	①10%、②なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる	横浜に同じ		●厚生年金:17.35%、賞与の1%を折半、●健康保険(健保組合):標準報酬月額額の①4.8%、②3.751%、●介護保険(健保組合):①②標準報酬月額額の1%程度(負担割合は規約で決定)、●雇用保険:①1.05%、②0.2%	健康保険は全国約1,700の健保組合の平均(2001年3月)。健康保険、介護保険は2003年4月より賞与からの徴収を開始予定。
	7.	5.8→5.8→4.1	バングラデシュ統計局	▲1.1→▲1.4→▲3.1	沖縄県企画開発部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)	▲1.9→0.4→▲1.0	神奈川県企画部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)
地価・事務所賃料等	8.	236	テジガオン工業団地 外国法人による購入は可能、個人は不可	221	沖縄特別自由貿易地域分譲用地	1,409~1,492	経済産業省関東経済産業局「工場適地調査」(2002年3月31日)
	9.	土地:0.17 工場、倉庫:2.50	EPZ	6.63	同上 賃貸工場	---	公式データなし(経済産業省関東経済産業局および横浜市経済局に照会)
	10.	3.66~7.33	モテジュール、モハカリ、バナニ、グルシャン地区	①12.56~25.11 ②25.11~32.65	平成14年度那覇市調査 ①商業地区外、②商業地区	30.39	株式会社データサービシステム「不動産白書2002」 横浜市の平均支払賃料
	11.	850~1,276	グルシャン地区、コンドミニアム、約200㎡、駐車場付き	①1,160~1,243 ②2,487	民間不動産業者へのヒアリング ①那覇市内の借上げマンション ②中部地域の一戸建て	2,487~8,288	株式会社オリエンタルエンタプライゼスより聴取
通信費	12.	312.93	バングラデシュ電信電話局	603.40	NTT西日本	603.40	NTT東日本
	13.	①2.93、②0.01	同上	①14.50(住宅)、21.55(事務所) ②0.02	同上	①14.50(住宅)、21.55(事務所) ②0.02	同上 ②は市内通話料金(8~23時)
	14.	1.76	VAT15%込み	横浜に同じ		4.56	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル通話(平日8~19時)
	15.	561.22	グラミン・フォン社	24.87	NTTドコモ九州	24.87	NTTドコモ
	16.	①8.50、②0.07~0.27	同上 ②は市内、市外により異なる	①37.30、②0.19	NTTドコモ九州 ベシックプラン ①は無料通話600分含む	①28.18、②0.25	NTTドコモ プランA
	17.	①17.01、②なし、③0.20~1.53	グラミン・サイバーネット社 ③は時間帯により異なる	横浜に同じ		①16.58、②20.72、③なし	ニフティ 法人会員サービス スタンダード無制限コース
	18.	①340.14、②102.04~1,632.65、 ③なし	同上 ②は通信速度により異なる(32~512kbps)、時間無制限	横浜に同じ		①16.58、②32.16、③なし	ニフティ 法人会員サービス 常時接続・ADSL12Mコース
	19.	①なし、②0.02~0.13	ダッカ電力供給公社 ②は電圧、時間帯により異なる	①15.21/kW ②0.08(夏季)、②0.07(夏季以外)	沖縄電力 高圧電力B 夏季は7~9月	①13.68/kW ②0.08(夏季)、0.07(夏季以外)	東京電力 高圧電力B(500~2,000kW) 夏季は7~9月
20.	①なし、②0.04~0.10	同上 ②は使用量により異なる	①2.78、②0.14~0.21	沖縄電力 従量電灯 ①は10kWhまで、②は10kWh超過分、使用量により異なる	①2.15~12.93、②0.13~0.19	東京電力 従量電灯B ①は契約電力(10~60A)により、②は使用量により異なる	
21.	①なし、②0.30	ダッカ上下水道公社	①35.64、②35.64	那覇市水道局 一般用 ①はメーター口径40mmの場合 ②は使用量により異なる	①13.10/2カ月 ②0.36~3.39	横浜市水道局 ①は16㎡まで、②は16㎡超過分、使用量により異なる	
22.	①なし、②0.09	同上	①7.46~16.58、②0.87~2.74	那覇市水道局 一般用 ①はメーター口径(13~25mm)により異なる、②は5㎡超過分	①13.10/2カ月 ②0.36~2.65	同上	
23.	①なし、②0.08	タイタス・ガス社	①10.77、②0.34	沖縄ガス 時間帯別A契約	①なし、②0.37(年間契約量100万~200万㎡)、0.36(200万~400万㎡)、0.32(400万㎡~)	東京ガス	
24.	①なし、②0.07	同上	①6.29、②0.77	沖縄ガス 月間使用量60㎡までの場合	(A)①5.72、②1.05 (B)①8.62、②0.91	東京ガス (A)月間使用量0~20㎡ (B)月間使用量20~80㎡	
輸送	25.	①1,000~1,550 ②2,000~3,450	ダッカEPZ→テッタゴン港→①横浜港、②LA港	---	---	---	---
自動車	26.	27,211	トヨタ・カローラ	12,847	トヨタ・カローラ1.5G	12,665	トヨタ・カローラ1.5G
	27.	85,034	トヨタ・クラウン(3000cc)	28,429	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5	28,181	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5
	28.	0.51		0.81	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」(2002年11月)	0.82	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」(2002年11月)
税制	29.	35%	銀行、保険、リース会社は40% 2002年7月改定	横浜に同じ	沖縄特別自由貿易地域内の企業は、設立後5年間は22.9%、6~10年間は27.4%	40.87%	
	30.	25%	0~25%の累進課税 年間滞在日数182日以下の非居住者は所得額に關らず25%	横浜に同じ		37%	10~37%(4段階)の累進課税
	31.	15%		横浜に同じ		5%	消費税(国税)
	32.	10%	2002年7月改定	---		---	
	33.	出賃比率25%以上の場合: 10% 25%未満の場合: 15%	同上	---		---	
	34.	10%	同上	---		---	
全体	35.	(26~27)2002年5月、乗用車の税率(関税等)が計130%から60%へ引き下げられた。(29、32~34)2002年7月、法人所得税、日本への利子・配当・ロイヤルティ・送金税率が改定された。		(29)特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20名以上の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控除される(法人事業税、住民税法人税割も同様)			

ワーカー(一般工)月額賃金

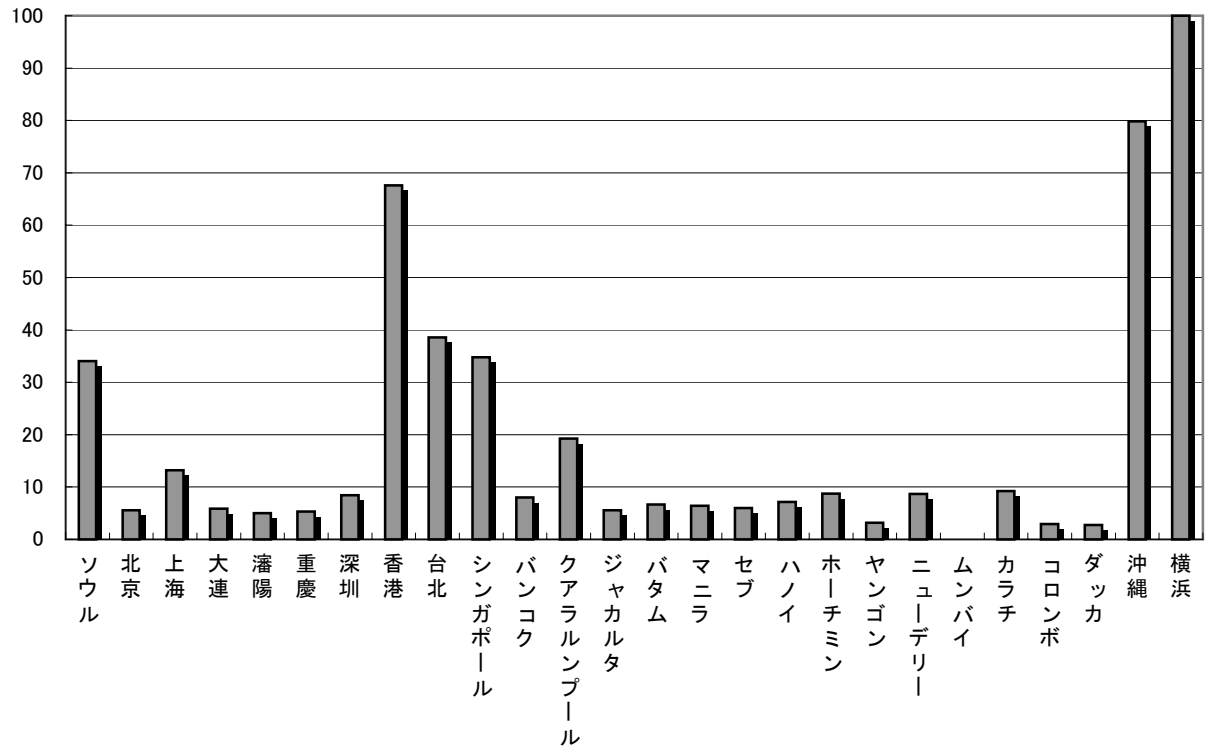
(横浜=100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は2社のみで、今回は賃金データ入手できず。

エンジニア(中堅技術者)月額賃金

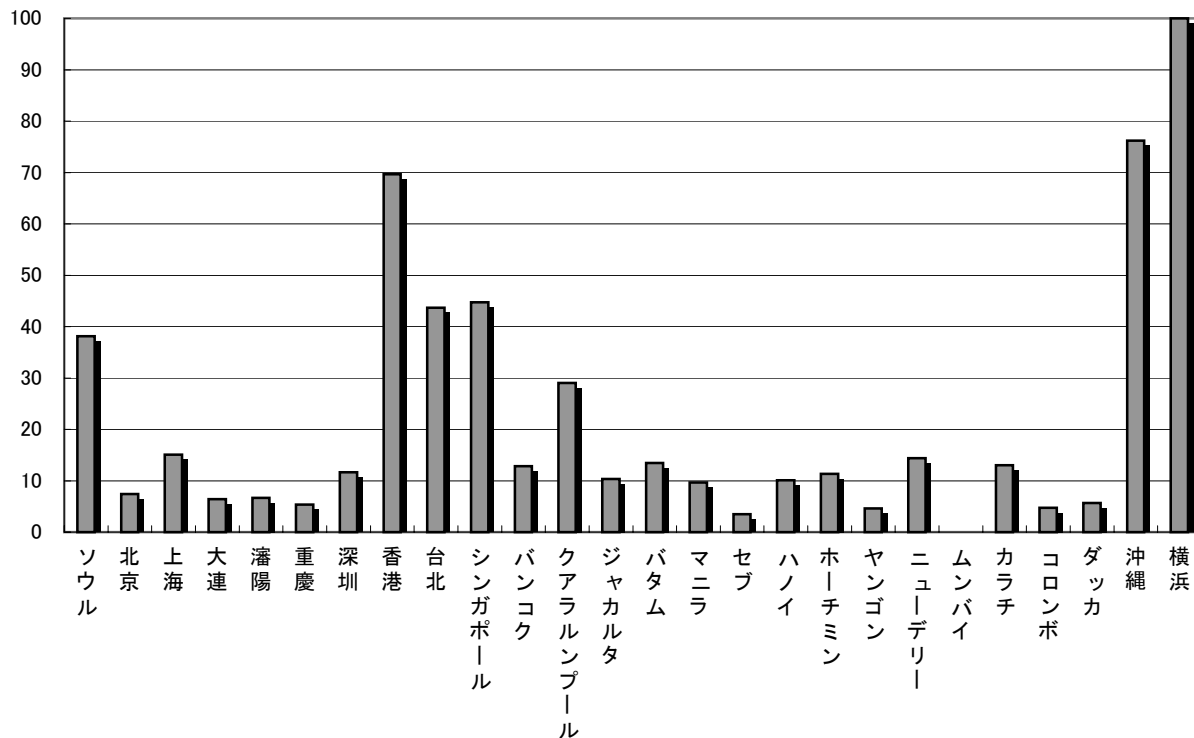
(横浜=100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は2社のみで、今回は賃金データ入手できず。

中間管理職(部課長クラス)月額賃金

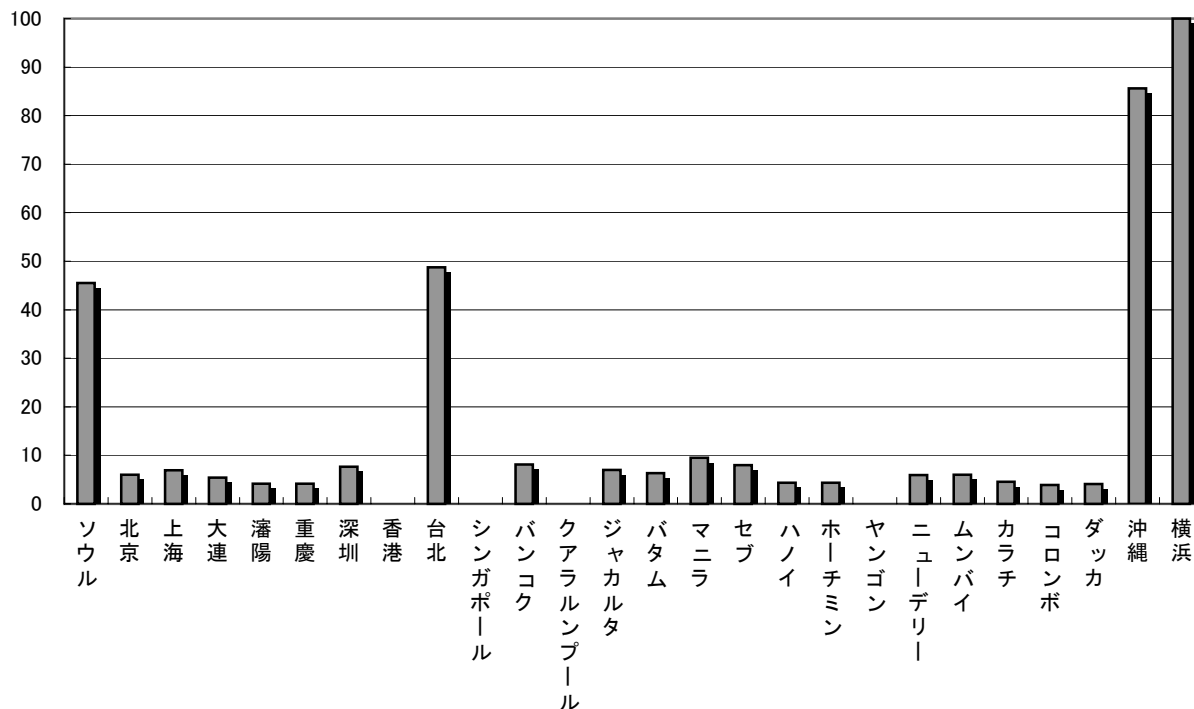
(横浜=100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は2社のみで、今回は賃金データ入手できず。

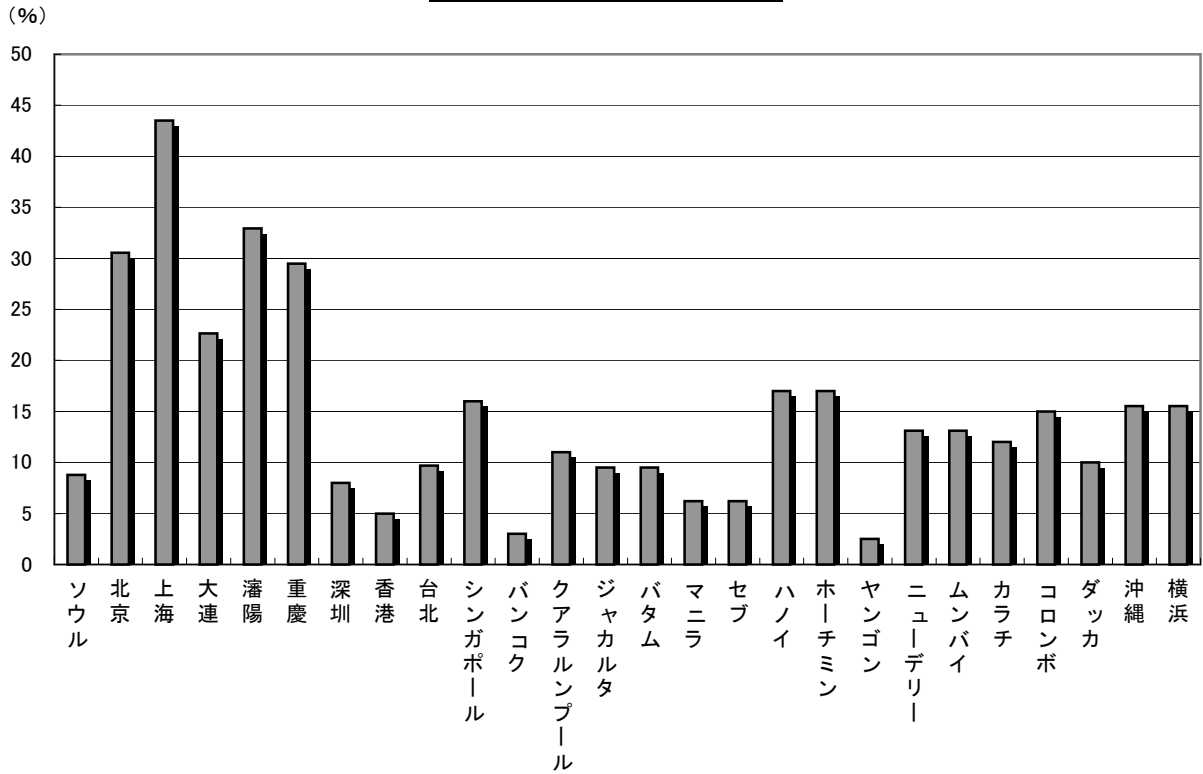
法定最低賃金(月額)

(横浜=100)



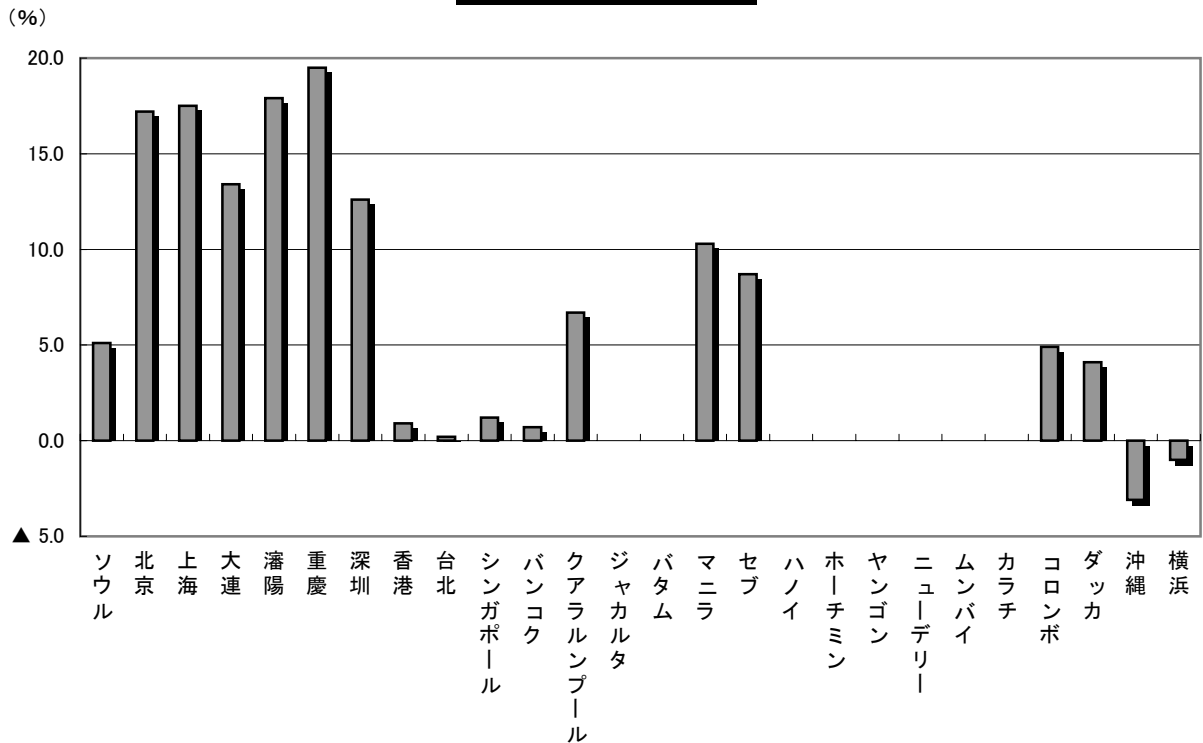
(注)大連は開発区内。深圳は特区内。ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは法定最低賃金の規定なし

社会保障負担率(雇用者負担)



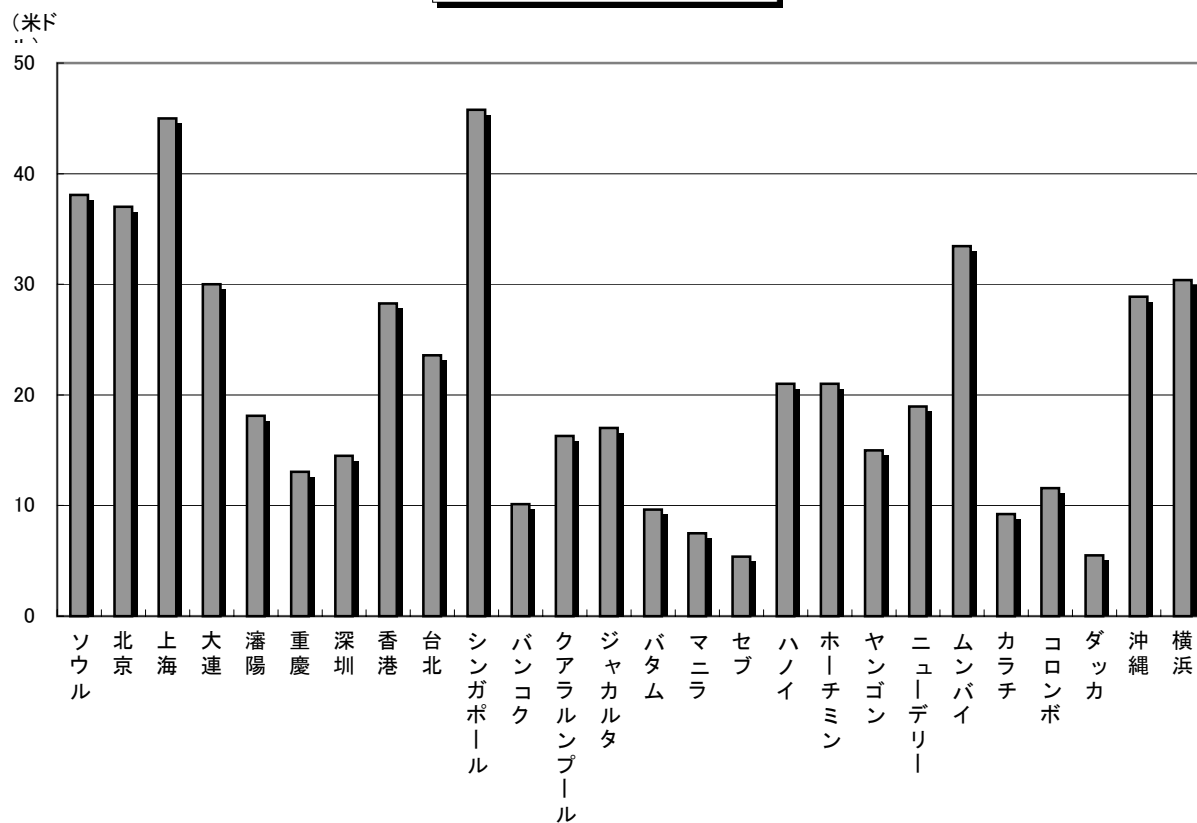
(注)年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。

名目賃金上昇率(2001年)

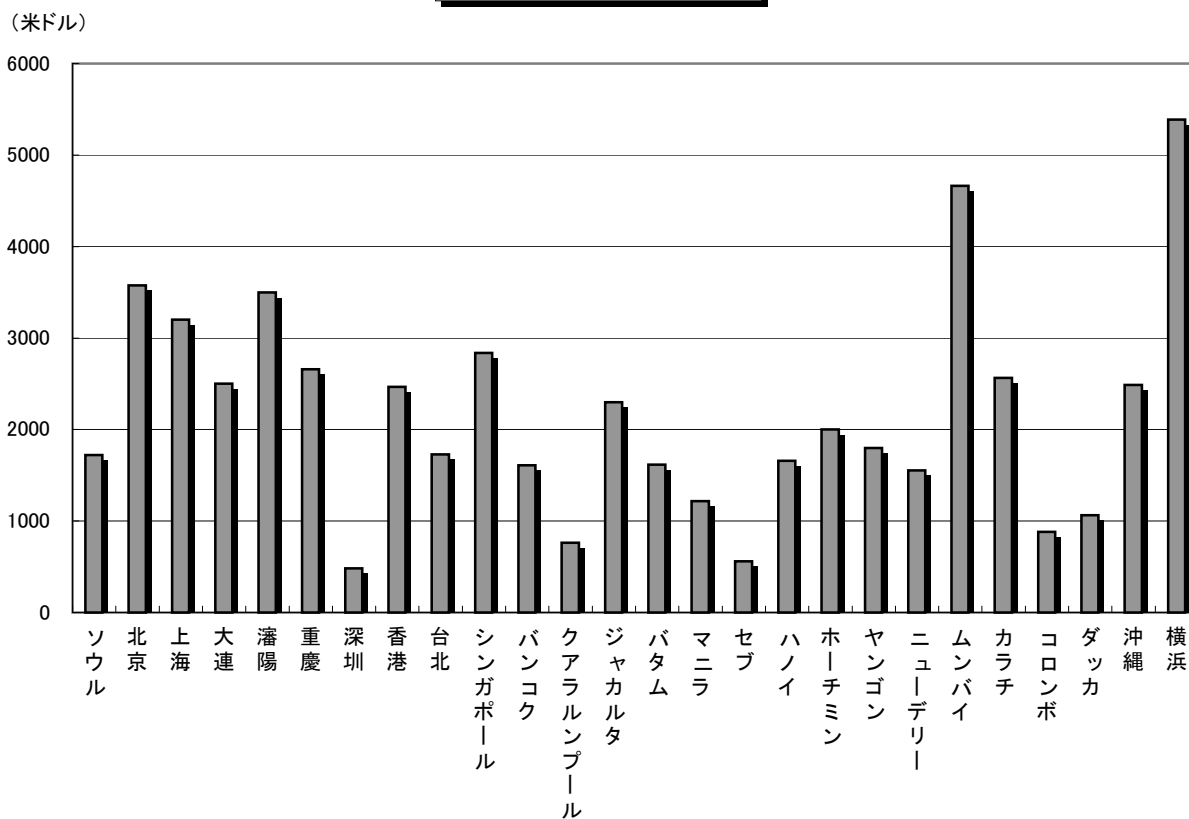


(注)ジャカルタ、パタム島、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイ、カラチは公式データなし。

事務所賃料(月額)(m²当たり)

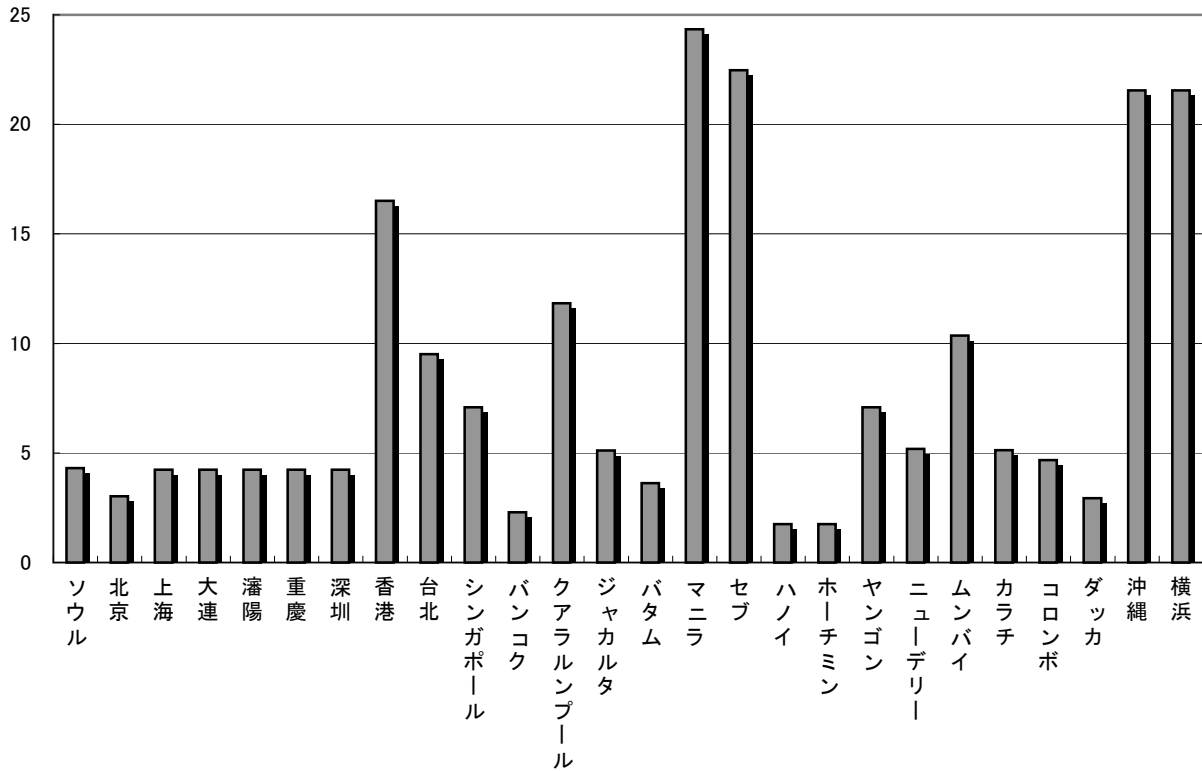


駐在員用住宅借上料(月額)



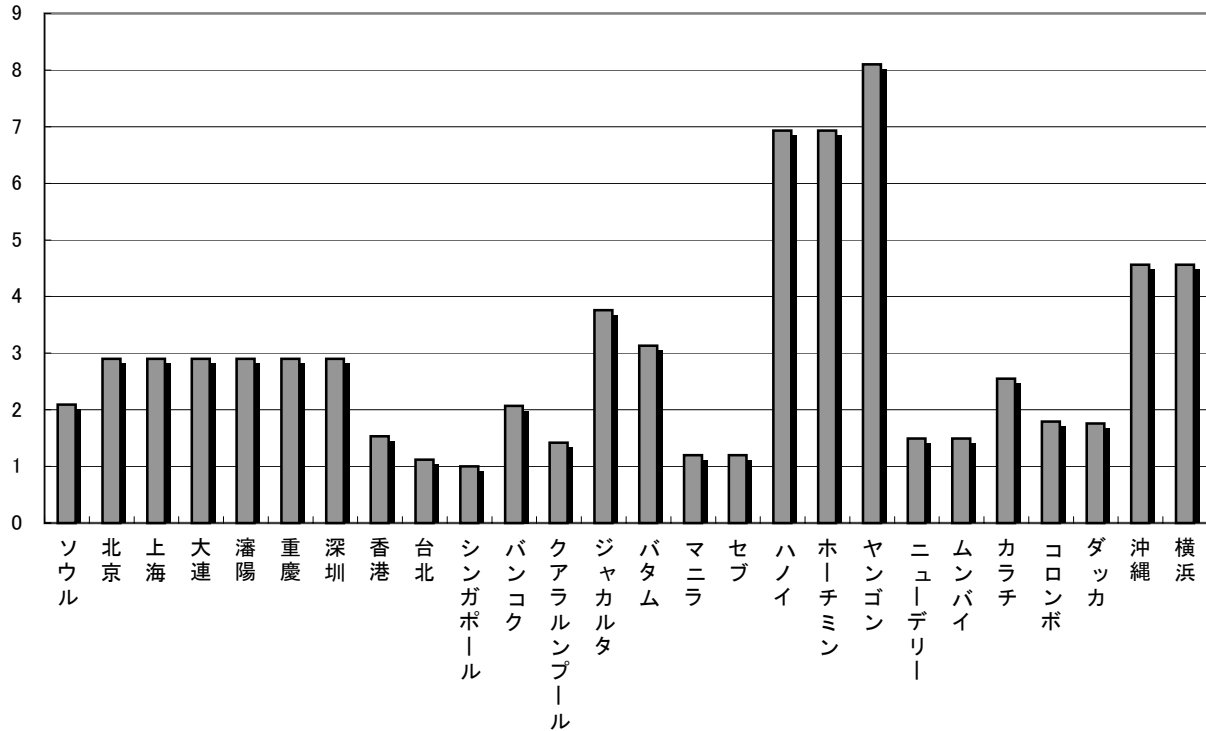
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

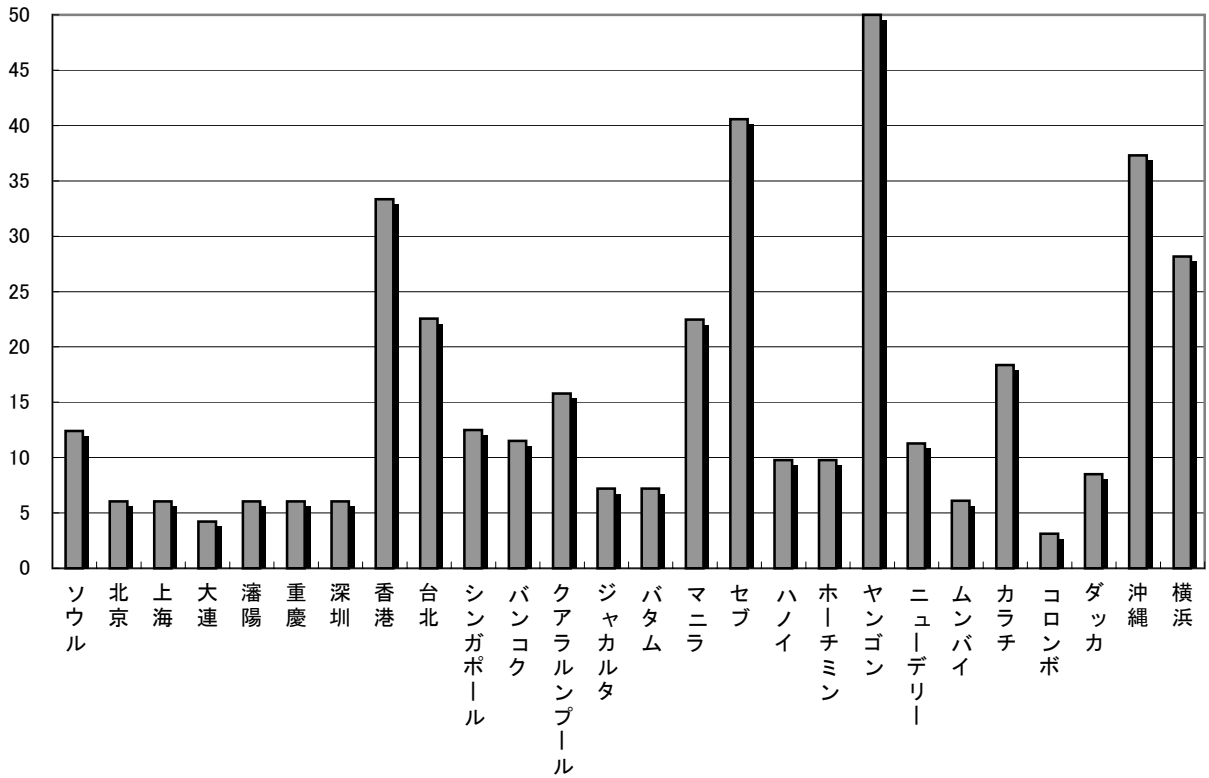
(米ドル)



(注) 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

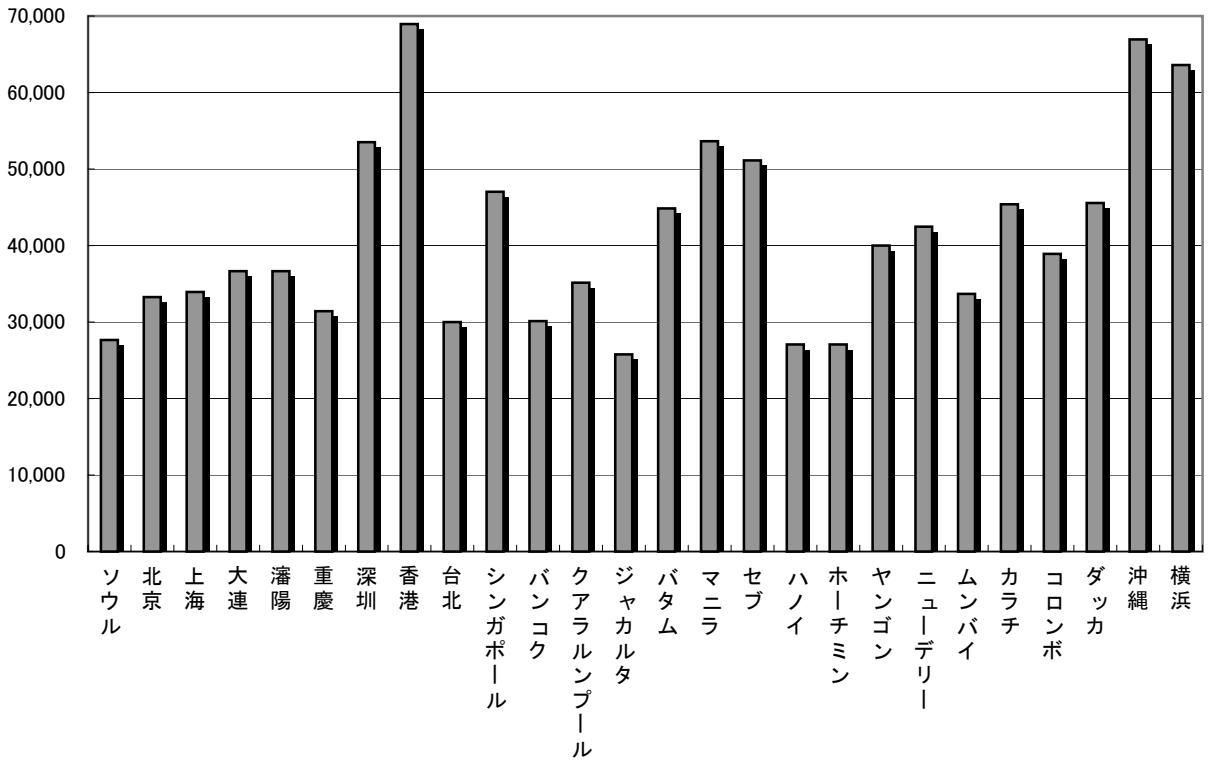
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)

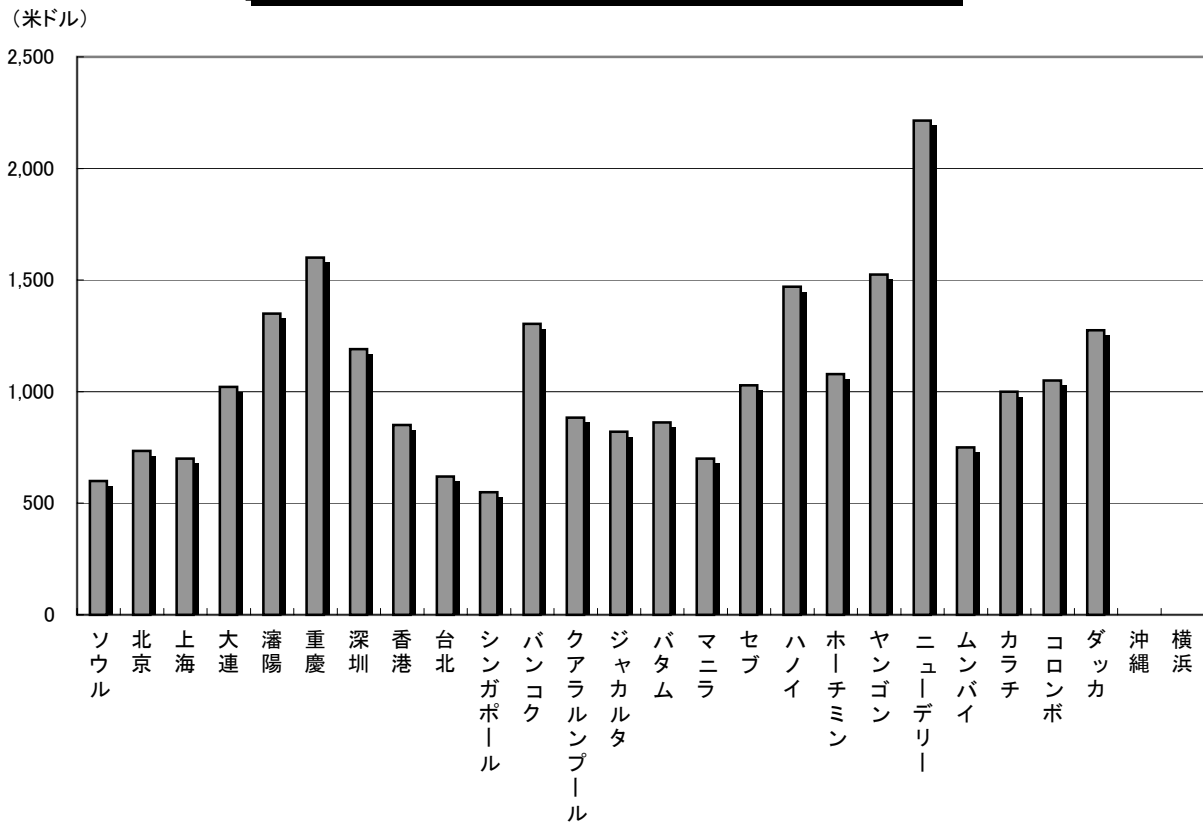


産業用電気料金(月額)
(契約電力2,000kW、使用電力量500,000kWhの場合)

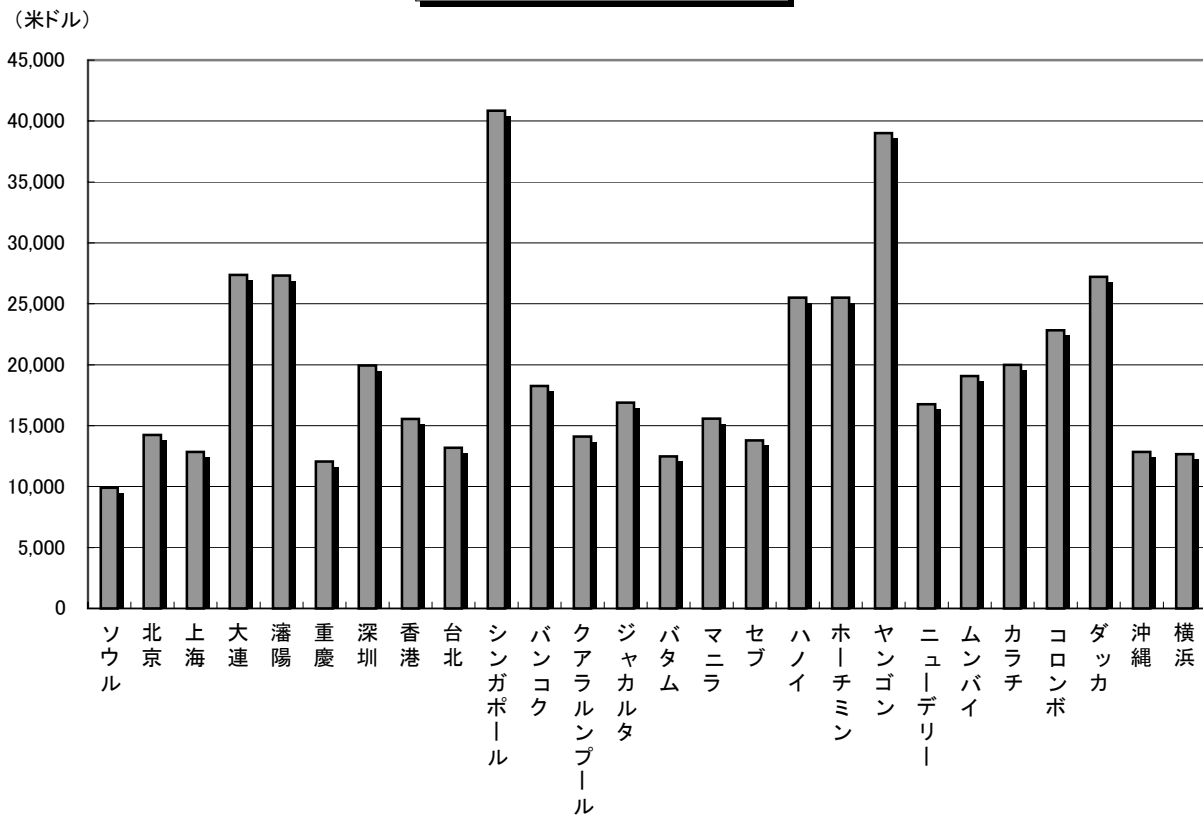
(米ドル)



コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、工場→最寄り港→横浜港)

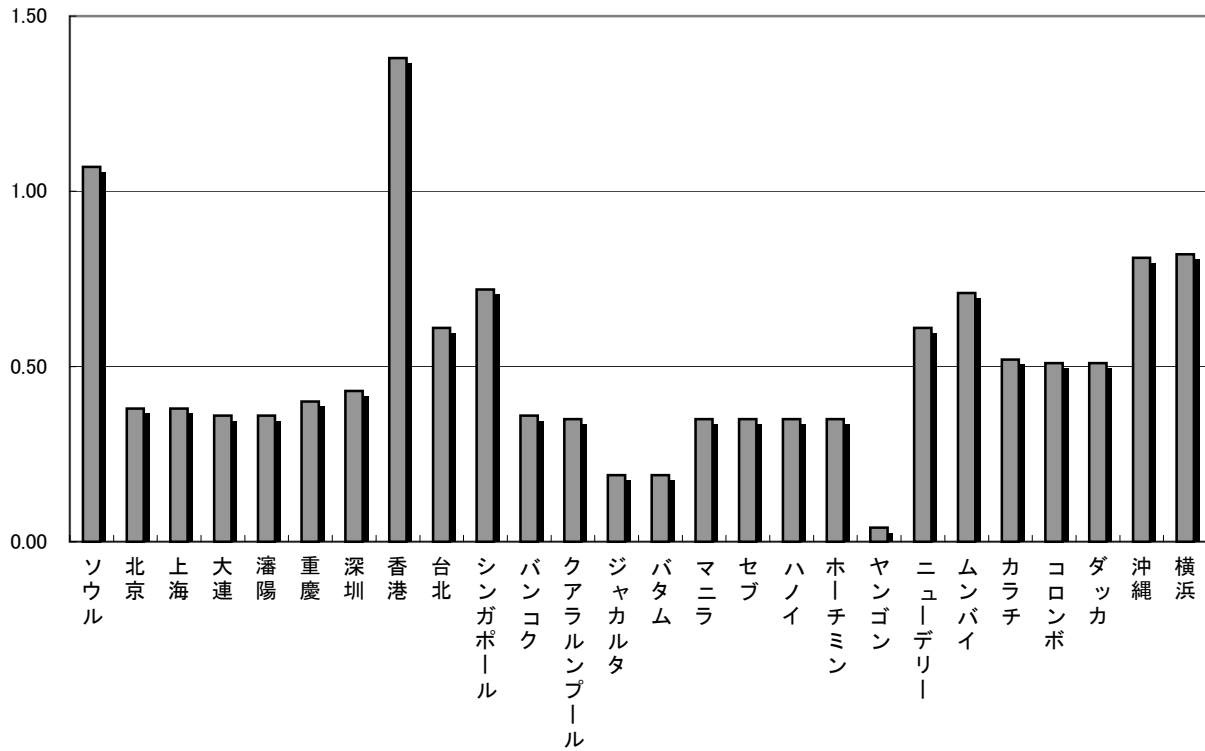


乗用車購入価格(1500ccセダン)

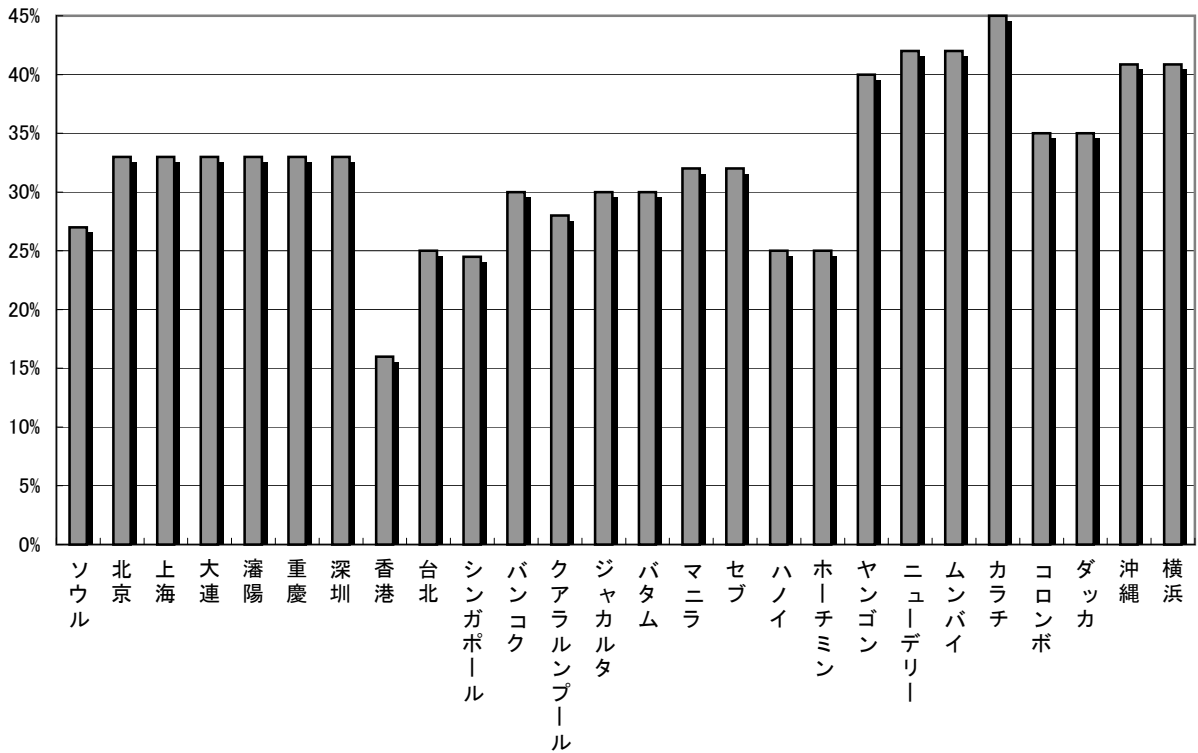


レギュラーガソリン価格(1リットル)

(米ドル)



法人所得税(実効税率)



【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

第14回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2004年3月

日本貿易振興機構
海外調査部

ジェットロは2003年11月、アジア主要16カ国・地域26都市で投資関連コスト比較調査を実施した。本調査は95年に開始以降、約半年に1回調査を行い、第11回(2000年)以降は年1回の実施となり、今回で14回目となる。

本調査は、26都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算し、比較可能な形にまとめた。調査項目は前回と同様で、13「電話利用料」、16「携帯電話利用料」を月間基本料金、1分当たり通話料、17~18「インターネット接続料金」を初期契約料、月間基本料金、1時間当たり接続料金、19~24「電気料金」、「水道料金」、「ガス料金」を月間基本料金、従量料金に区分し、より精密な料金把握を可能にした。「各国・地域別投資インセンティブ」については、ジェットロ海外情報ファイル(www.jetro.go.jp/jetro-file/)をご参照頂きたい。

本調査にあたっては、ジェットロの海外事務所が情報収集を行った(台北は財団法人交流協会の協力を得て実施)。職種別賃金については、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目については、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として2003年11月14日付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査(2002年11月)と比較すると、タイ・バーツ(対ドルで9.0%上昇、IMF方式)、ミャンマー・チャット(同37.5%)、日本円(同10.5%)

を除いて対ドルでの変動率はいずれも小幅にとどまり、為替の変動による投資コストへの影響は少なかった。

<中国の賃金が引き続き上昇>

2002年の賃金上昇率を公式統計で見ると、中国の賃金上昇が続いていることがわかる。都市別では、北京、大連、瀋陽、重慶が10%を大きく超える一方、中国国内でも賃金水準の高い上海、深圳は比較的上昇率が低かった。香港、台北、シンガポール、バンコクはマイナスだった。ジャカルタは賃金上昇率に関する公式統計がないため、法定最低賃金の推移で賃金の傾向をみると、99年以降49.0%、23.8%、38.7%と年々大幅に上昇していたが、2003年以降は6%台にとどまっており、現地通貨ベースの賃金インフレは沈静化している。しかし、通貨ルピアの対米ドルレートは前年に比べて6%上昇しており、米ドルベースでの賃金負担は軽減していない。

社会保障負担率(雇用者負担分)を国・地域別にみると、深圳を除く中国の各都市が20~40%台と、他の国・地域と比べて非常に高い。低賃金が中国の強みの一つであるが、人件費では社会保障負担を含めたトータルコストを考慮する必要がある。

<通信料金の下落は一段落>

地価・事務所賃料、通信費はいずれの都市でも前年に比べて大きな変化はみられなかった。通信費(固定電話、携帯電話)については、2001年の調査までは携帯電話の普及により固定電話料金が低下する都市が多かったが、前回調査以降はこうした傾向はみられず、携帯電話の普及による通信費の下落傾向は一段落したものとみられる。

電気、水道、ガスの公共料金も大きな変

化はなかったが、ジャカルタの水道料金、ガス料金が上昇した。インドネシア政府は2003年1月よりエネルギー関連補助金の削減に伴う各種公共料金の引き上げを決定している。電気料金も3カ月ごとに引き上げられることになっているが、2003年第4四半期(10~12月)の引き上げは見送られた。

乗用車価格については、シンガポールとヤンゴンが他都市に比べて突出している。シンガポールでは渋滞対策のために車両購入証の発行数が制限されており、しかも同価格は入札で決定されるため高額となる。ヤンゴンでは、新車、中古車とも輸入が事実上不可能であり、現地生産も行われていないことから、大幅な需要超過のため高額となっている。また、前回調査では、2001年のWTO加盟による関税引き下げに伴う輸入車価格下落の影響で中国の乗用車価格が大きく下落したが、今回はこうした傾向はみられなかった。

税制面では、香港で法人収益税(16% 17.5%)と個人所得税(15% 15.5%)が引き上げられた。シンガポールでは法人所得税(24.5% 22%)と個人所得税(26% 22%,最高税率)が引き下げられる一方、付加価値税は3%から4%へ引き上げられた(2004年1月には5%へ)。また、インドの法人所得税(42% 41%)、スリランカの法人所得税(35% 32.5%)と個人所得税(35% 30%,最高税率)が引き下げとなった。

(井田 浩司/アジア大洋州課)

	ソウル(韓国) (1米ドル=1,171.20ウォン)		北京(中国) (1米ドル=8,277.0人民元)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	879~1,801	日系製造業5社平均 諸手当を含む	79~139	在中国日本商工会議所三資企業部会「2003年度給与実態調査報告書」の製造業20社。ワーカーは高卒新人、エンジニアは大卒新人、中間管理職は35歳の職場長クラスとした	
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	1,163~1,770	同上	121~266		
	3. 中間管理職(月額:部長クラス)	1,855~2,682	同上 (うち1社は年俸制)	314~1,382		
	4. 法定最低賃金	484.34 / 月	2003年9月~2004年8月まで適用	59.80 / 月		2003年12月25日改定
	5. 賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	基本給の7.97カ月分	上記1~3に同じ	基本給の2.4カ月分		上記調査の大卒新人の1回当たり平均支給月数
	6. 社会保障負担率 (雇用者負担、被雇用者負担)	9.04~9.64%(国民健康保険1.97%、雇用保険0.9~1.5%、国民年金4.5%、産業災害補償保険1.67%)、6.97%(国民健康保険1.97%、雇用保険0.5%、国民年金4.5%)	産業災害補償保険は業種により異なる	31.7~33.4%(年金20%、医療保険9%、雇用保険1.5%、その他0.2~1.9%)、10.5%(年金8%、医療保険2%、雇用保険0.5%)		北京労働保障網
	7. 名目賃金上昇率(%) (2000年 2001年 2002年)	8.0 5.1 11.2	韓国財政経済部「月刊経済動向」(2003年11月)	14.1 17.2 14.1		北京市統計年鑑2003年版
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(㎡当たり)	- - -	現在、外国人専用産業団地はすべて賃貸方式	53.37~72.49	北京経済技術開発区	
	9. 工業団地借料(月額)(㎡当たり)	0.02	大仏外国人専用産業団地(全羅北道)	3.02~6.04	北京経済技術開発区標準工場	
	10. 事務所賃料(月額)(㎡当たり)	39.67	ソウル市鍾路区永豊ビル	30~60	長富宮オフィスビル 管理費込み	
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	1,776	ハンガラムAPTレンタル(106㎡)	2,500~4,900	国贸大廈アパート 70~130㎡	
通信費	12. 電話架設料	51.23	光化門電話局(加入費制度)	28.39	北京市通信公司	
	13. 電話利用料 (月間基本料金、1分当たり通話料)	4.44、0.01	同上	4.23、市内:0.03(最初の3分)、0.01(4分目以降)、市外:0.08	同上 市外:0~7時は0.05ドル/分	
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	1.77	韓国通信	2.90	同上 0~7時は0.58ドル/分	
	15. 携帯電話加入料	46.96	S Kテレコム(保証保険制) VAT10%込み、保証金(8.54ドル)はS Kが代納	9.67	北京市電信局「全球通」	
	16. 携帯電話利用料 (月間基本料金、1分当たり通話料)	11.95、0.10	S Kテレコム(一般料金制)	6.04、0.05	同上	
	17. インターネット接続料金(電話回線) (初期契約料、月間基本料金、1時間当たり接続料金)	なし、8.54、なし	DACOM社「CHOLLIAN」 時間無制限、別途電話料金(0.04ドル/307秒)支払い要	なし、0.14	同上	
	18. インターネット接続料金(ブロードバンド) (同上)	25.61、34.15、なし	韓国通信「MEGAPASS」 時間無制限、ADSL 640kbps(上り)、8Mbps(下り)	36.25、11.96(40時間まで)、24.04(100時間まで)、なし	同上、ADSL方式、512kbps	
	公共料金	19. 産業用電気料金 (月間基本料金、kWh当たり料金)	3.54 / kWh、0.04	韓国電力公社 は10~3月の場合(季節により異なる)	なし、0.03~0.09	北京経済技術開発区
20. 一般用電気料金 (同上)		0.32、0.03	同上 は月間使用量50kWhまでの場合(緊進制度適用)	なし、0.05	北京市物価局	
21. 産業用水道料金 (月間基本料金、㎡当たり料金)		0.92、0.68~1.08	韓国水道事業本部 は呼び径13mmの場合、は 使用量により異なる	なし、0.53	北京経済技術開発区	
22. 一般用水道料金 (同上)		0.92、0.27~0.67	同上	なし、0.30	北京市物価局	
23. 産業用ガス料金 (月間基本料金、㎡当たり料金)		なし、0.29	ソウル都市ガス	なし、0.22	北京経済技術開発区 天然ガス	
24. 一般用ガス料金 (同上)		0.72、0.39	同上	なし、0.17	北京市物価局 天然ガス	
輸送	25. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港 横浜港 対米輸出:最寄港 LA港	756、3,295	光陽港 横浜港 釜山港 LA港	500、3,000~3,500	天津港 横浜港、LA港	
自動車	26. 乗用車購入価格(1500ccセダン)	10,365	現代アバンテXD ABS、エアコン、エアバッグ付き	16,310	豊田(天津)ヴィオス (GL-I MT標準型)	
	27. 大型乗用車購入価格 (2500cc以上のセダン)	135,065	ベンツS350-L	67,174	アウディA6型(2800cc)	
	28. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.10	S-OIL(旧双竜精油)	0.36	93型ガソリン	
税制	29. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下:15% 課税標準金額1億ウォン超:27%	申告期限:事業年度終了日から 3カ月以内、中間予納制度	33%(国税30%、地方税3%)		
	30. 個人所得税(最高税率)	36%	9%、18%、27%、36%(4段階) の累進課税。別途住民税10%あり	45%	所得10万元超の場合	
	31. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	VAT計算書作成義務あり	17%		
	32. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条 住民税込み	10%	日中租税条約	
	33. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:5% その他:15%	2004年1月以降 住民税込み	10%	同上	
34. 日本へのロイヤルティ送金課税 (最高税率)	10%	住民税込み	10%	ほかに營業税5%が賦課される 可能性あり		
全体	35. 特筆すべき事項					

	上海(中国) (1米ドル=8.2770人民元)		大連(中国) (1米ドル=8.2770人民元)		瀋陽(中国) (1米ドル=8.2770人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	109~218	日系企業7社へのヒアリング	96~129	日系企業11社へのヒアリング	126~193	日系企業3社へのヒアリング
	2.	269~601	同上	171~224	同上	169~298	同上
	3.	567~1,574	同上	380~579	同上	315~436	同上
	4.	68.87 / 月	2003年7月1日改定	市内:45.91 / 月 開発区:50.74 / 月	大連市労働局 2002年1月1日改定	38.66 / 月	瀋陽市労働局 2001年11月6日改定
	5.	基本給の1.1~3カ月	上記1~3に同じ	基本給の1~4.6カ月分	上記1~3に同じ	基本給の2~4カ月分	上記1~3に同じ
	6.	43.5% (養老保険22.5%、失業保険2%、医療保険12%、住宅積立金7%)、18% (養老保険8%、失業保険1%、医療保険2%、住宅積立金7%)	上海市郊外地域では2003年10月20日以降、企業の選択により、の養老保険料率17%、医療保険料率5%への引き下げが可能	22~30.5% (養老19%、医療3.5~8%、失業2~3%、労災0.5~1%、出産0.5~0.8%)、9%+0.24ドル/月 (養老8%、失業1%、医療0.24ドル/月)	同上	32.4~44.5% (養老23.5~31.5%、医療6~10%、失業2~3%、労災0.9%)、出産0~0.36ドル、0~11% (養老0~8%、医療0~2%、失業0~1%)	同上
	7.	11.4 17.5 10.0	上海統計年鑑	14.5 13.4 15.1	大連統計年鑑	7.3 17.9 18.9	瀋陽統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25.00	松江工業区 (50年間の土地使用权)	20~30	大連経済技術開発区 (50年の土地使用权)	28.99	瀋陽経済技術開発区 (50年の土地使用权)
	9.	土地:0.50、建物:2.20	同上(標準工場)	0.20	同上 (1年賃貸の場合の月額賃料)	3.75	同上 (標準工場)
	10.	37.50	虹橋経済技術開発区 (上海国際貿易中心) 管理費込み	30.00	森茂大廈	16.10	瀋陽洲際酒店
	11.	2,200~3,800	虹橋経済技術開発区 (虹橋公寓) 2LDK、135~169m ²	2,300	博愛大廈(2LDK、95m ²)	3,008	同上 80m ² の場合
通信費	12.	事務所:37.45、住宅:15.71	中国電信集团上海市電信公司	36.25	中国网通集团遼寧省通信公司	大連に同じ	
	13.	4.23、0.03(最初の3分)、0.01(4分目以降)	同上 事務所用	4.23、0.02(最初の3分)、0.01(4分目以降)	同上	大連に同じ	
	14.	2.90	同上	2.90(深夜帯は1.74)	同上	大連に同じ	
	15.	なし	同上	1.81	遼寧移動通信有限責任公司	なし	遼寧移動通信有限責任公司
	16.	6.04、0.05	同上	6.04、0.05	同上	大連に同じ	
	17.	なし、0.51	同上	12.08、なし、0.39	中国网通集团遼寧省通信公司	大連に同じ	
	18.	73.70、302.04、なし	上海環球信息网络有限公司 (ADSL、1Mbps、事務所用)	36.25、120.82、なし	同上 ADSL、1Mbps	60.41、193.31、なし	同上 ADSL、1Mbps
	19.	なし、0.03~0.10	松江工業区 は時間帯により異なる	なし、0.07	大連市供電局 1~10kV	なし、0.07	瀋陽供電公司 1kV~10kV
公共料金	20.	2.17、0.04~0.07	上海市電力公司 は時間帯により異なる	なし、0.05	同上 1kV以下	なし、0.05	同上 1kV以下
	21.	なし、0.15	松江工業区	なし、0.41	大連市自來水集團有限公司	なし、0.24	瀋陽自來水總公司
	22.	なし、0.12	上海市自來水市北銷售有限公司	なし、0.30	同上	なし、0.19	同上
	23.	なし、1.06	松江工業区	なし、0.17(工業用)、0.19(商業用)	大連市煤氣公司	なし、0.29	瀋陽市煤氣公司
	24.	なし、0.13	上海市價格信息網	なし、0.12	同上	同上	同上
	25.	700、3,000	上海港 横浜港、LA港	834、3,509	大瀋灣港 横浜港、LA港	1,148、3,823	大瀋灣港 横浜港、LA港 陸上輸送費を含む
自動車	26.	10,849~13,991	ビュイック・セイル(1600cc)	33,225	フォルクスワーゲン・パサート (1800cc、輸入)	28,513	フォルクスワーゲン・パサート (1800cc、現地生産)
	27.	40,836~44,581	ビュイック・リーガル(3000cc)	39,024	フォルクスワーゲン・パサート (2800cc、輸入)	38,541	フォルクスワーゲン・パサート (2800cc、現地生産)
	28.	0.36	法定價格	0.35	法定價格	大連に同じ	
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	33.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	34.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	35.						

	重慶(中国) (1米ドル=8.2770人民元)		深圳(中国) (1米ドル=8.2770人民元)		香港(中国) (1米ドル=7.759香港ドル)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	145~185	日系企業3社へのヒアリング	86~335	日系企業3社へのヒアリング 残業代など各種手当を含む	1,029~2,838	日系企業3社の最低・最高額の平均、残業代など各種手当を含む
	2.	217~242	同上	179~494	同上	1,823~2,786	同上
	3.	302~423	同上	408~1,193	同上	2,873~4,559	同上
	4.	38.66 / 月	2002年5月1日改定	56.18 / 月、 72.49 / 月	2002年5月1日改定 特区外、 特区内	- - -	関連法令なし
	5.	基本給の0.6~3.2カ月分	上記1~3に同じ	基本給の0.5~1カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ 固定費で1カ月+変動費で0~1カ月
	6.	32.5~34.5% (雇用保険2%、年金22%、医療保険8%、労災保険0.5~2.5%)、 9% (雇用保険1%、年金6%、医療保険2%)		9%、 5% (いずれも年金)	深圳市社会保険局 (同局が定める給与に対する負担率)	各5%	法定強制退職金積立金(MPF)ほかに医療保険(雇用人負担0.2%)あり
	7.	10.8 19.5 18.3	重慶統計年鑑	11.2 12.6 8.8	深圳統計年鑑2003年版	0.4 0.9 3.2	政府統計処
地価・事務所賃料等	8.	27.18	重慶経済技術開発区北部新区 (50年間の土地使用権)	24.16	深圳市大工業区	244.88	大埔工業部 2047年6月までの土地使用料
	9.	0.97~1.45	工場建屋の賃貸料	0.24~0.30、 2.90~8.46	特区外(桂花村工業区)、 特区内(車公廟工業区) (日系企業へのヒアリング)	- - -	同上 上記工業団地はレンタルはなく、長期土地使用料のみ
	10.	12.08	重慶賓館商務ビル (諸費用含む)	2.78~13.89	特区内(羅湖区)	16.65~36.07	金鐘付近のビル
	11.	2,500	渝中区、コンドミニアム、100~180㎡、プール付き	362	特区内(福田区) 101㎡、管理費含まず	1,675~2,964	太古城(マンション、75~91㎡)
通信費	12.	19.09	重慶市電信公司	36.25	中国電信	61.22	PCCW-HKT社
	13.	4.23、0.02(最初の3分)、0.01(4分目以降)	同上	業務用:4.23、住宅用:2.42 0.03(最初の3分間)、0.01(4分目以降)	同上	業務用:16.60、住宅用:14.18 なし	同上
	14.	2.90	同上	2.90	同上 0~7時は40%割引	1.54、 0.38	同上 月~金の9~19時、月~金の19~9時および土・日・祝日
	15.	6.04	重慶移動通信有限公司	なし	中国移动通信	なし	香港CSL社
	16.	6.04、 0.05	同上	6.04、 0.05	同上 は市内通話料金	21.65~184.30、 0.08~0.15	同上 は無料通話時間により異なる は無料通話時間超過分
	17.	31.17、 なし、 0.51	重慶市電信公司	12.08、 12.08、 0.14	チャイナネット	なし、 13.92、 なし	HKNet社 56kbps、時間無制限 PNETSチャージ0.15ドル/時
	18.	30.20、 36.25、 なし	同上 ADSL、512kbps、時間無制限	239.22、 2,416.33、 なし	同上 ADSL	なし、 35.83、 なし	同上 ADSL、1.5Mbps、時間無制限
公共料金	19.	4.23 / kVA、 0.05	重慶市電力公司	2.90 / kVA(101~3,000kVA)、5.32 / kVA(3,000kVA~)、 0.03~0.09	深圳市工商行政管理局 は業種、使用量により異なる	3.85、 0.14~0.15	香港電灯 使用日数が月15日以下の場合 は半額、使用量により異なる
	20.	なし、 0.05	同上	なし、 0.08	同上	2.01、 0.11~0.17	同上
	21.	なし、 0.32	重慶水道水公司	なし 工業用:0.23、商業用:0.29	深圳市水務集团有限公司	なし、 0.59~1.41	水務署 4カ月ごとに徴収、は業種により異なる
	22.	なし、 0.29	同上	なし、 0.18(0~25㎡)、0.27(26~30㎡)、0.36(31㎡~)	同上	なし、 0~1.17	同上 4カ月ごとに徴収、は使用量により4段階、12㎡までは無料
	23.	なし、 0.12	重慶天然ガス(集团)有限公司	なし、 1.72	深圳市燃气集团有限公司 液化天然ガス	2.58、 0.025~0.027 / MJ	香港中華煤氣有限公司 大口利用者の価格は交渉による (1MJ=約238kcal)
	24.	なし、 0.13	同上	なし、 1.32	同上	2.58、 0.025~0.027 / MJ	同上 ほかに補修費として1.22ドル/月
輸送	25.	1,300、 3,400	重慶九龍坡区港 横浜港、LA港	949、 3,629	香港 横浜港、LA港、 は品目により異なる	620、 3,300	香港 横浜港、LA港 は品目により異なる
自動車	26.	12,082	ジェッタ(1600cc)	10,269~13,290	ビュイック(現地生産)	14,250~17,921	トヨタ・カローラ
	27.	31,026	ビュイック(2500cc)	94,237	アウディA6(3000cc、輸入)	75,571	トヨタ・クラウン(3000cc)
	28.	0.41	法定価格	0.37~0.43	広東省物価局	1.44	
税制	29.	北京に同じ		北京に同じ		個人事業主収益税:15.5% 法人収益税:17.5%	は2004課税年度から16%
	30.	北京に同じ		北京に同じ		15.5%	2004課税年度から16%
	31.	北京に同じ		北京に同じ		- - -	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり
	32.	北京に同じ		北京に同じ		- - -	非課税
	33.	北京に同じ		北京に同じ		- - -	非課税
	34.	北京に同じ		北京に同じ		個人15.5%、法人17.5%	香港の非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.65%、法人5.25%
全体	35.					(29)法人所得税:キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税対象外。 (30)個人所得税:所得に応じ、2004課税年度から2%、8%、14%、20%、(実際は標準税率の16%が最高)。	

	台北(台湾) (1米ドル=33.78台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.7208シンガポール・ドル<S\$>)		バンコク(タイ) (1米ドル=39.88バーツ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	773~1,383	日系企業5社へのヒアリング	432~557	シンガポール日本商工会議所「2002年度賃金等に関する調査結果」より作成。電子・電気メーカーの平均月額基本給(ボーナス、残業代、各種手当を除く)。それぞれの職種で、初任給平均を最低額、入社4~5年目を最高額とした。中間管理職は、大卒以上のマネジャーを指す	184	バンコク日本人商工会議所職業高校卒技術職・初任給
	2.	1,045~1,820	同上	961~1,543		327	同上 技術短大卒技術職・経験5年
	3.	1,850~3,074	同上	2,215~3,113		790	同上 大卒技術職・経験10年
	4.	468.92/月	97年より変わらず	---	関連法令なし	4.24/日	2003年1月改定 (2004年1月に4.26ドルへ引き上げ)
	5.	基本給の3.1~5.3カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.87カ月分	上記1~3の調査結果による(非管理職平均)	基本給の2.0~2.4カ月	バンコク日本人商工会議所
	6.	①9.7%(健康保険4.9%、労工保険4.8%)、②2.7%(健康保険1.4%、労工保険1.3%)	政府負担1.15%(健康保険0.5%、労工保険0.65%)	①13%、②20%	中央積立基金(CPF)。55歳以下の民間企業被雇用者の場合。③は2003年10月1日改定	①②とも4%	社会保障基金(健康保険、年金) 2003年1月改定
	7.	2.5→0.2→▲1.2	行政院主計処	6.1→1.2→▲0.3	人材省(Ministry of Manpower)	1.7→0.7→▲1.1	国家統計局
地価・事務所賃料等	8.	533~622	中壘工業団地(桃園県中壘市)	102~296	ジュロントウン公社(JTC)が運営するジュロン地区の工業団地30年間のリース価格	56.42	アマタナコン工業団地
	9.	3.58~4.47	同上	6.93~16.88	出所は上記8に同じ	4.51	同上
	10.	24.20	敦化北路2段(台北市中心部)電気代・管理費1,440ドル/月	40.64	リパブリック・プラザ(ラッフルズブレース地区)	11.03	ラジャナコン・ビルディング(サウス・サトーン通り)
通信費	11.	1,776	天母地区(台北市北部)コンドミニアム、132㎡、管理費130ドル	1,860~2,325	パレーパーク(リバー・パレー地区)、3ベッドルーム	1,630	ミトコン・マンション(ラジャダムリ通り)215㎡、プール、駐車場付
	12.	88.81	中華電信	17.43	シングテル社 新規の電話線引き込みは商業用40.68ドル、住宅用29.06ドル	84.00	タイ電話公社(TOT)
	13.	①9.33、②0.01	同上 非住宅・営業用の料金	①住宅用:4.84、商業用:7.26 ②0.004~0.008	シングテル社 ①は3カ月分の料金を月割りで算出	①2.51、②市内:0.08/回、市外:0.08~0.30/分	同上 ②市外通話料は距離により異なる
	14.	0.85~1.15	同上	1.03	同上	2.26	タイ通信公社(CAT) 最初の1分間0.75ドル、以降6秒毎に0.08ドル
	15.	なし	調査期間が販売促進期間のため	20.34	スターハブ社	なし	アドバンス・インフォ・サービス(AIS)
	16.	①2.61~49.97、②0.18~0.29	同上	①16.27、②0.09	スターハブ社 ①は無料通話月間160分 ②は月間160分超過分	①7.52、②0.08	同上
	17.	①5.92、②2.96~4.44、③0.01	同上 ②は月間接続時間(30時間~無制限)により異なる、③は超過分	①23.25、②5.52(月間13時間まで)~58.11(無制限)、③1.39	シングネット社 56kbps、③は限度超過分	①6.77、②22.57、③0.23	ロックスマインフオ社 ②は100時間分の利用料を含む56kbps
	18.	①14.80、②32.53、③なし	同上 ADSL、512k~3Mbps ほかに月間通信料金44.40ドル	①23.25、②11.04(月間200MBまで)~43.58(無制限)、③0.17/MB	同上、512kbps、①は2004年4月より87.17ドルに引き上げ、③は限度超過分	①37.61、②82.75、③0.83	②は100時間分の利用料を含む256kbps、ADSL
	19.	①3.88/kW、②0.05	台湾電力公司 ②は通年平均(季節により異なる)	①4.26/kW、②0.07	2003年11月1日改定、高電圧(45kVA)、②はピーク時(7~23時)。オフピーク時0.04ドル	①5.55/kW、②0.04	供給電力22kV以下の場合
	20.	①3.97/kW、②0.07	同上	①なし、②0.09	2003年11月1日改定	①1.03/kW、②0.05~0.07	月間150kWh以上使用の場合 ②は使用量により異なる
公共料金	21.	①0.50~822.82、②0.21~0.34	台湾自來水公司 ①は呼び径により、②は使用量により異なる	①なし、②1.23	2000年7月1日より 節水税、下水施設手数料含む 海運業の料金は別体系	①なし、②0.24~0.40	ミニマムチャージ2.26ドル
	22.	同上	同上	①なし、②1.06(月間40㎡まで)、1.35(40㎡超)	同上	①なし、②0.21~0.36	ミニマムチャージ1.13ドル
	23.	①19.57~48.93、②0.35	大台北区瓦斯公司 ①は時期および契約使用量により異なる	①なし、②0.08/kWh	2000年12月1日より 月間1,000kWh以上使用の場合	①なし、②4.83~5.34/100万BTU	天然ガス、1BTU(British Thermal Unit)=252カロリー ②は使用量により異なる
	24.	①2.81~6.31、②0.35	同上	①なし、②0.09/kWh	2000年12月1日より	0.37/kg	プロパンガス
輸送	25.	①420、②2,300	基隆港→①横浜港、②LA港	①575、②3,105	シンガポール→①横浜港、②LA港、電気・電子製品の場合	①1,200、②2,850	レムチャパン港→①横浜港、②LA港
	自動車	26.	14,802	トヨタ・ヴィオス(現地生産)	41,841	日産サニー 車両購入証(COE)価格を含む	12,663
27.		62,167	トヨタ・レクサス4293cc、輸入)	156,258	メルセデス・ベンツML350 車両購入証(COE)価格を含む	95,286	トヨタ・クラウン(3000cc)
28.		0.59		0.77	GST込み	0.40	
税制	29.	5万元超~10万元以下:15% 10万元超:25%	5万元以下は免税	22%	2003年課税年度より	30%	
	30.	40%	6~40%(5段階)の累進課税	22%	4~22%の累進課税(課税最低所得2万S\$)。2003年課税年度より	37%	0~37%(6段階)の累進課税
	31.	5%	営業税	4%	物品サービス税(GST) 2004年1月1日に5%へ引き上げ	7%	財貨サービス税(GST)
	32.	20%		10%	日本シンガポール租税協定第11条	15%	日タイ租税条約第11条
	33.	20%		なし	日本シンガポール租税協定第10条	10%	日タイ租税条約第10条
	34.	20%		10%	日本シンガポール租税協定第12条	15%	日タイ租税条約第12条
全体	35.	(29)法人所得税:台湾には実効税率の定義がない。未処分利益に対して10%課税される。キャピタルゲイン、受取配当金は含まれていない。受取利子は含まれるが、短期(1年未満)の利子所得は分離課税(20%)される。		景気低迷の影響で、工業団地、オフィススペース、コンドミニアムなどの不動産賃料は下落している。			

	クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.8リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=8.510ルピア)		バタム島(インドネシア) (1米ドル=8,510ルピア=1.7208シンガポール・ドル<S\$>)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1.	202			81 - 143	バタム島日系企業4社の平均	
	2.	684	マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)の調査に基づく(2003年11月実施、548社にアンケートを送付、回答率32.8%)	229	同上	170 - 344	同上
	3.	1,892		608	同上	447 - 1,250	同上
	4.	- - -	関連法令なし	74.21 / 月	2003年1月改定 2004年1月より78.91ドルに引き上げ	65.22 / 月	2003年1月改定
	5.	基本給の1.7ヵ月分	上記1 - 3に同じ	基本給の1 - 1.5ヵ月	ほかにレバラン(断食明け大祭)手当最低1ヵ月あり(法定)	基本給の1ヵ月分	上記1 - 3に同じ
	6.	12%、9% (退職金積立金60%、財形30%、健康保険10%)	従業員積立基金(EFF) 2003年6月 - 2004年5月	7.24 - 11.74% (労災保険0.24 - 1.74%、年金3.7%、死亡保険0.3%、健康保険: 単身3.0%、既婚6.0%)、2.0% (年金)	ジャムソステック社 (国営社会保険会社) 健康保険は任意、ほかは強制	ジャカルタに同じ	
	7.	Executive: 7.3 7.0 6.1 Non Executive: 6.8 6.7 5.9	マレーシア雇用者連盟(MEF)	- - -	公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て): 49.0 23.8 38.7	- - -	公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て): 20.0 4.9 3.7
地価・事務所賃料等	8.	49 - 99	セラングール工業団地	40 - 45	コタ・ブキット・インダ工業団地 管理費込み	- - -	バタミンド工業団地は購入不可
	9.	- - -	上記工業団地では賃貸はしていない	3.60 - 4.10	同上 土地・建物・管理費込み	3.89 - 5.99	バタミンド工業団地 レンタルは最低3年より
	10.	9.92 - 17.68	マレーシア工業開発庁(MIDA) クアラルンプール市内	14.00 - 20.00	スカイライン・ビル、スミットマ ス・ビル、管理費込み	9.88	バタミンド工業団地内オフィス サービス料(1.16ドル)を含む
	11.	737	モントキアラ地区(コンドミニアム、139.35㎡、2ベッドルーム、家具・プール・駐車場付)	1,800 - 2,800	リッポースデルマン・アパート コンドミニアム(2LDK、130 - 150㎡)、管理費込み	1,453 - 1,860	バタミンド・エグゼクティブ・ビ レッジ(126 - 156.2㎡)
通信費	12.	個人: 48.68 法人: 81.58 - 160.53	テレコム・マレーシア社	52.88	テルコム社(国営) ビジネス用	35.25	BBT社
	13.	個人: 3.42 - 6.58, 0.01 法人: 5.26 - 11.84, 0.01	同上	5.42, 0.01	同上 平日9 - 15時の市内通話	4.52, 0.01	同上
	14.	1.42	同上	3.98	インドサット社 平日9 - 12時	3.31(6 - 9時、12 - 22時) 3.98(9 - 12時)、2.49(22 - 6時)	同上
	15.	94.74	マキシス社	7.64	テルコムセル社	5.88	テルコムセル社
	16.	15.79, (1)0.08, (2)0.04	同上 (1)7 - 19時、(2)19 - 7時	7.64, 0.11	同上 平日8 - 22時	7.64, 0.10	同上 は携帯電話への通話料金(8 - 18時)
	17.	13.16, 1.32, 0.47	テレコム・マレーシア社 TMネット、64kbps	5.88, 2.35, 0.35	シー・ビー・エヌ社	なし、1.16	テルコムネット社
	18.	32.89, 162.63, なし	同上 SDSL、1.5Mbps	235.02, 822.56, なし	同上 光ファイバー、専用回線、 128kbps	500, 350, なし	BBT社 64kbps
	19.	4.55 / kW, 0.05	テナガ・ナショナル社 月間最低料金131.58ドル	3.17 / kVA, 0.05	ペー・エル・エヌ社(国営) 200kVA以上の場合	1.92 / kVA, 0.08	バタミンド工業団地 高電圧
20.	なし、0.06	同上 月間200kWhまで 月間最低料金0.66ドル	4.03 / kVA, 0.07	同上 6.6kVA以上の場合	2.03 / kVA, 0.09	同上 低電圧	
21.	なし、0.47	マレーシア水道局 月間使用量0 - 35m ³ の場合 月間最低料金7.89ドル	2.28 - 752.63, 0.78 - 0.82	ジャカルタ水道局 呼び径(0.5 - 16インチ)、 は月間使用量により異なる	なし、0.99	同上	
22.	なし、0.15	同上 月間使用量0 - 20m ³ の場合 月間最低料金1.32ドル	2.28, 0.45 - 0.61	同上 呼び径0.5インチの場合 は月間使用量により異なる	なし、0.99	同上	
23.	なし、0.13	ガス・マレーシア社 年間最低使用量980m ³	なし、0.13	ペー・ゲー・エヌ社(国営)	なし、0.20	別途、輸送費(シンガポール - バタム間)、施設料あり	
24.	なし、0.20	同上 月間最低料金1.32ドル	なし、0.18	同上	0.42 / kg	LPG、12.5kg当たり5.29ドル	
輸送	25.	575, 4,200	クラン港 横浜港、LA港	890 - 990, 2,800	タンジュン・プリオク港 横浜 港、LA港	291	バタミンド工業団地 シンガ ポール(シンガポール 横浜、LA 港はシンガポールの頂参照)
	26.	13,965	プロトン・ウィラ(国産)	18,801	スズキ・パレノ	13,366	トヨタ・カローラ
	27.	110,000	メルセデス・ベンツE270 CDI (輸入、2685cc)	42,197	トヨタ・カムリ(2400cc)	15,109	トヨタ・カムリ(2400cc) 2001年式
28.	0.36	ペトロナス社(法定価格)	0.21		0.21	プレミアム・ガソリン 軽油は0.19ドル	
税制	29.	28%	拠出資本金250万リンギ以下の 居住企業の最初の課税所得50 万リンギ分は20%	10 - 30%	0 - 5,000万ルピア: 10% 5,000万超 - 1億ルピア: 15% 1億ルピア超: 30%	ジャカルタに同じ	
	30.	28%	0 - 28%までの9段階	35%	5 - 35% (5段階)の累進課税 最高税率は2億ルピア超	ジャカルタに同じ	
	31.	売上税: 5 - 25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税	なし	2004年1月1日から段階的に導 入
	32.	10%	日マ租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条	ジャカルタに同じ	
	33.	なし	日マ租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 25%未満: 15%	日尼租税条約第10条	ジャカルタに同じ	
	34.	10%	日マ租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条	ジャカルタに同じ	
全体	35.		(4) 法定最低賃金は例年20 - 40%引き上げられていたが、2003年、2004年の引き上げ率は6%台にとどまっている。		(31) 従来、バタム島は、すべての物品やサービスに対して、付加価値税(VAT、10%)と奢侈品販売税(15%)が免除される「特別免税措置」が適用されてきたが、2004年1月1日から二輪以上の車種、タバコ、アルコール飲料に、同年3月1日からは電気・電子製品に対する課税を開始し、その後も課税対象を拡大していくことを決定した。一方、バタム島を自由貿易地域(FTZ)にする構想もあるが、国会での法案審議が遅れており、実現の目途は立っていない。		

	マニラ(フィリピン) (1米ドル=55.287ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=55.287ペソ)		ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15.607ドン)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	170	日本人商工会議所調査 (2003年5月実施) 製造業製造部門の一般職工	98	日本人商工会議所調査 (2003年5月実施) 製造業製造部門の「Worker」	79-119	日系企業5社へのヒアリング
	2.	255	同上 製造業製造部門の「Engineer」	196	同上 製造業製造部門の「Engineer」	171-353	同上
	3.	619	同上 製造業製造部門の「Manager」	597	同上 製造業管理部門の「Manager」	504-580	同上
	4.	4.29 / 日	ラグナ州 2002年2月15日改定	3.62 / 日	セブ市 2001年12月18日改定	40.11 / 月	99年7月改定
	5.	基本給の1カ月分	基本給の1カ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1カ月分	基本給の1カ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	月額給与の1-2カ月分	上記1-3に同じ
	6.	6.21% (SSS: 6.07%, EC: 0.14%) 3.33% (SSS)	税込み給与額127ドルの場合 SSS: Social Security System EC: Employees' Compensation	マニラに同じ		17% (社会保険15%、健康保険2%)、6% (社会保険5%、健康保険1%)	
	7.	9.2 10.3 10.4	フィリピン中央銀行	5.1 8.7 2.6	国家賃金生産性委員会	- - -	公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	50-55	日系工業団地	57.88	民間工業団地	- - -	土地購入は不可
	9.	1.00	同上	4.0-5.0	同上 賃貸工場の場合	0.25-0.26, 0.21-0.22	サイド工業区(3.00-3.06ドル/年)、タンロン工業団地(65-70ドル/44年+管理費1ドル/年)
	10.	4.52-7.23	オルティガス地区、マカティ地区	11.12-18.09	セブ・ビジネスパーク	24.00	インターナショナルセンター 管理費込み
	11.	1,085-1,266	マカティ地区 コンドミニアム、2ベッドルーム	398	パラダイス・バレー地域 2ベッドルーム	1,650-1,700	ビラ・タイン・コン(83㎡、2ベッドルーム、家具付、水道光熱費・管理費・市内電話料金込み)
通信費	12.	業務用: 63.31 住宅用: 36.16	フィリピン長距離電話(PLDT)	マニラに同じ		70.48	VAT10%込み
	13.	業務用: 22.07、住宅用: 10.83 なし	同上	マニラに同じ		1.73, 0.003-0.008	月間200分まで: 0.008ドル、 201-1,000分: 0.005ドル、1,001分-: 0.003ドル
	14.	1.20	同上	マニラに同じ		2.70, 2.10	月-土、7-23時 以外の時間帯
	15.	なし	グローブテレコム社	マニラに同じ		25.63	VAT10%込み
	16.	21.70, 0.12-0.13	同上	マニラに同じ		7.69, 0.12-0.17	VAT10%込み
	17.	なし, 19.90, 0.54	PLDT社 は45時間超過分	9.95, 6.33, 0.54	グローブライズ社 は月間10時間超過分	なし, 6.41 0.00-0.69	VAT10%込み は無料接続(15時間分を含む) は時間帯により異なる
	18.	198.96, 45.22, 2.17	グローブテレコム社 ADSL(1.5Mbps) は月間20時間超過分	36.17, 36.08-99.48, なし	同上 DSL, 384kbps	51.26, 76.89, なし	ADSL 通信速度: 1.5-8Mbps(下り)
公共料金	19.	17.60 + 7.24 / kW, 0.09	マニラ電力会社	0.45 / kW, 0.053-0.054	ビサヤ電力 は使用量により異なる	なし, 0.05-0.07	外資製造業、通常時間帯(4-18時)の場合、電圧により異なる
	20.	0.09, 0.12	同上 月間使用量100kWhまでの場合	0.45 / kW, 0.07	同上、は使用量により異なる。 他に地方税(0.77%)あり	なし, 0.08-0.09	外国人、通常時間帯(4-18時)の場合、電圧により異なる
	21.	3.35, 0.33-0.40	マニラ水道公社 は10mまで、は10m超過分、使用量により異なる	1.96, 0.22-0.70	は呼び径3インチの場合 は月間10m超過分、使用量により異なる、31m超過分にはサービス料金あり	なし, 0.22	VAT10%、下水道料金込み
	22.	0.82, 0.10-0.29	同上	同上	同上	なし, 0.13	同上
	23.	0.42 / kg	ベトロン社 プロパンガス、別途輸送料あり	1.02 / kg	LPGボンベ(50kg)1本51.10ドル	0.45-0.54 / kg	LPG
	24.	0.47 / kg	同上 プロパンガス(11kg5.19ドル)	0.52 / kg	LPGボンベ(11kg)1本5.70ドル	0.61-0.64 / kg	LPG
輸送	25.	850-1,100, 3,100-3,400	マニラ港 横浜港、LA港	900, 2,600	セブ港 横浜港、LA港	1,300, 3,200	ハイフォン港 横浜港、LA港
自動車	26.	13,511	トヨタ・カローラ(1600cc)	13,710	トヨタ・アルティス(1600cc)	26,500	トヨタ・カローラ・アルティス(1800cc)
	27.	23,695	トヨタ・カムリ(2400cc)	23,966	トヨタ・カムリ(2400cc)	47,500	トヨタ・カムリ(3000cc)
	28.	0.39		0.39		0.35	VAT5%、交通税0.03ドル込み
税制	29.	32%		マニラに同じ		25%	優遇税率は10-20%
	30.	32%	5-32%の累進課税	マニラに同じ		50%	0%-50%までの6段階、最高税率は月額所得1億2,000万ドン超に適用される
	31.	10%		マニラに同じ		10%	品目により、0%、5%、10%、20%が適用される
	32.	15%	日比租税条約11条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ		10%	日越租税条約11条
	33.	25%	日比租税条約10条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ		10%	日越租税条約10条 優遇税率は3%、5%、7%の3段階(2004年1月より廃止)
	34.	25%	日比租税条約12条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ		10%	日越租税条約12条
全体	35.						政府は、外国人とベトナム人の二重価格制度の全廃を目指しており、99年以降、電話料金、水道料金、鉄道運賃、港湾使用料、航空運賃などを統一している。電力料金は5-13%の価格差があるが、2004年末までに一本化する予定。

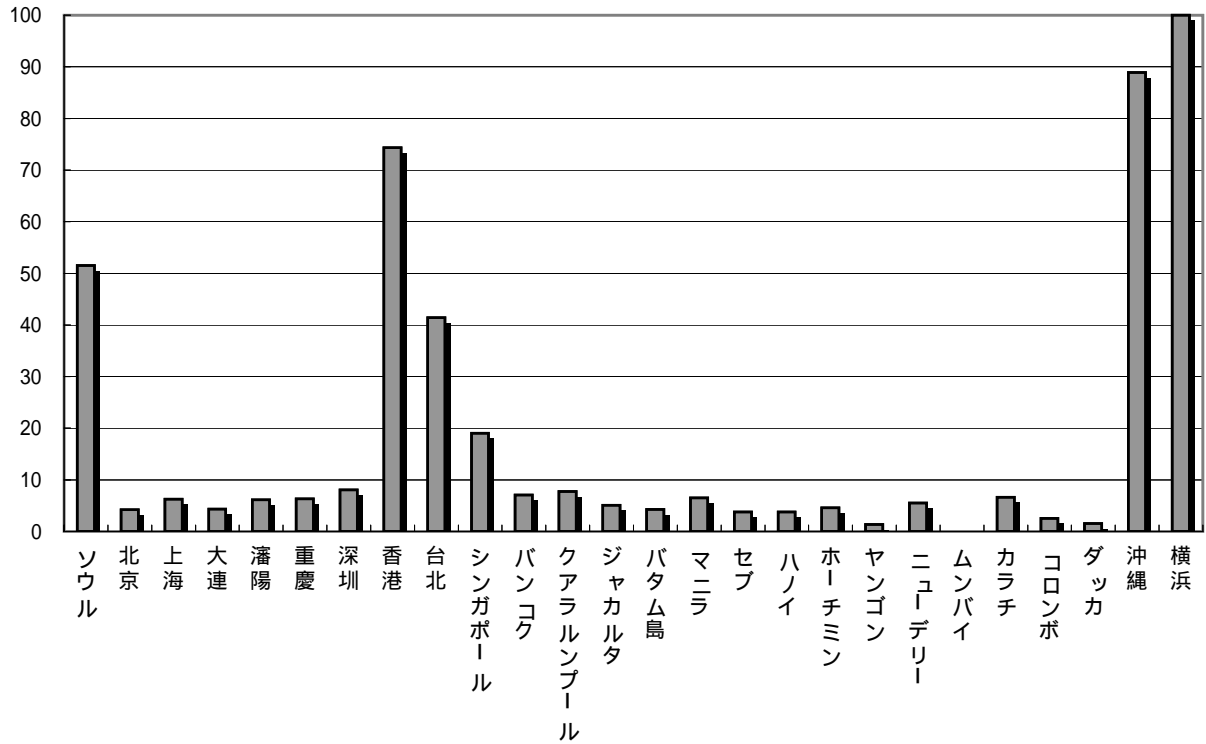
	ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15.607ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=800チャット、実勢レート)		ニューデリー(インド) (1米ドル=45.32ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	102~138	日系企業4社へのヒアリング	21~50	日系企業4社へのヒアリング	133~154	日系企業5社の平均
	2.	200~319	同上	53~138	同上	317~387	同上
	3.	611~736	同上	168~284	同上	936~989	同上
	4.	ハノイに同じ		- - -	関連法規なし	61.43 / 月	2003年2月1日改定 非熟練工の場合
	5.	ハノイに同じ		月額給与の0~3カ月分	上記1~3に同じ	月額給与の0~1カ月	上記1~3に同じ
	6.	ハノイに同じ		5.00ドル、 3.00ドル (月給100ドル以上の場合)	月給を10段階に分類し、それぞれドル建てで定額を規定。雇 用者、被雇用者負担割合は5:3	とも12%(従業員20人以上の 企業に義務付け、一定基準の赤字 企業などは10%に軽減)、加えて雇 用者は保険手数料(基本給の 1.1%、EDLI < Employee Deposit Line Insurance > に基づく(一定額の 0.51%)を負担)	従業員共済基金(EPF) 退職金として、直近の給料15日 分×勤続年数を支払う義務あり
	7.	- - -	公式データなし	- - -	公式データなし	- - -	公式データなし
地価・ 事務所賃料等	8.	- - -	土地購入は不可	- - -	外国人、外国法人の土地購入 は不可	13.24	ハリヤナ州パワル工業団地
	9.	0.08	ロンピンテクノパーク 43年リース40ドル	0.25、 0.33	地場系工業団地(建設省) ミンガラドン工業団地(日系)	- - -	上記工業団地は購入のみ
	10.	21.00	OSICビルディングHCMC 管理費込み	15.00	ダウンタウン地区(さくらタワー)	15.45~26.15	コンノート・ブレース地区
	11.	2,000	サイゴン・コート(96㎡、2ベッ ドルーム、家具付、光熱費込み)	1,600	マヤンゴン地区、マリーナレジデ ンス(サービスアパートメント)、2LDK、 106㎡、プール、駐車場付き	1,103~2,207	バサント・ビハール地区 3~4ベッドルーム
通信費	12.	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社	66.20、 330.98、 661.96	MTNL社 電話回線取得の優先度に応じ て3種類あり
	13.	ハノイに同じ		6.67、 0.15	同上 は年間約80ドル(540チャット を公定レートでドル換算)	6.18、 0~0.01	MTNL社 は月間通話時間により異なる (月間1時間まで無料)
	14.	ハノイに同じ		8.10	同上	1.59	MTNL社
	15.	ハノイに同じ		2,200	同上 実際には在庫がないため会社 からの購入は不可能	55.16(STD)、187.56(ISD)	ハッチ社 登録料、保証料込み、STDは国 内のみ、ISDは国際通話可能
	16.	ハノイに同じ		50.00、 0.30	同上	5.49、 0.04	ハッチ社
	17.	ハノイに同じ		290.00、 なし、 3.00	同上	なし、 19.64~70.39、 なし	VSNL社 は接続時間により異なる
	18.	ハノイに同じ		2,750、 150~250、 なし	バガン・サイバーテック社 256kbps、法人料金	941.46、 319.95~625.18、 なし	民間プロバイダー3社平均 は通信速度により異なる (256~512kbps)
	19.	ハノイに同じ		なし、 0.08	ミャンマー電力公社	なし、 0.10	ニューデリー市内の価格 2003年7月4日改定
公共料金	20.	ハノイに同じ		なし、 0.08	同上	1.24、 0.04~0.08	同上 は使用量により異なる
	21.	ハノイに同じ		なし、 0.88	ヤンゴン市開発委員会	9.93、 0.26~0.53	同上
	22.	ハノイに同じ		なし、 0.44	同上	0.66、 0.01~0.10	同上
	23.	ハノイに同じ		0.56 / kg	ミャンマー石油ガス公社 LPGボンベ(50kg)1本28ドル	なし、 サイト渡し:0.06、 HBJ パイプライン:0.09	
	24.	ハノイに同じ		0.56 / kg	同上	0.37 / kg	LPGボンベ(14.5kg)1本5.33ドル
輸送	25.	900、 3,300	サイゴン港 横浜港、 LA 港	1,500、 n.a.	ヤンゴン港 横浜港 は米国籍輸船措置(2003年7 月)のため不明	1,471、 4,119	ムンバイ港 横浜港、 LA 港
自動車	26.	ハノイに同じ		44,000	トヨタ・カローラ(94年式)	14,718	ホンダ・シティ
	27.	ハノイに同じ		55,000	トヨタ・クラウン・マジェスタ (3000cc、94年式)	74,496	メルセデス・ベンツE240(2600c c)
	28.	ハノイに同じ		0.04、 0.33	政府配給価格(1日2ガロンま で)、 ヤミ価格	0.70	公定価格
税制	29.	ハノイに同じ		35~40%		41%	40% + サージージ2.5%
	30.	ハノイに同じ		15%、 30%、 40%	外国籍居住者で外貨建て所 得のみの場合、チャット建て 給与所得、その他の所得	31.5%	0~31.5%(4段階)の累進課税 最高税率は年収15万ルピー超
	31.	ハノイに同じ		0~30%	商業税、品目やサービスにより 異なる。嗜好品は30~200%	16%	物品税(Excise Duty)
	32.	ハノイに同じ		15%	財政歳入省	銀行利子:10% その他:15%	日印租税条約第11条
	33.	ハノイに同じ		なし	財政歳入省 送金には投資委員会(MIC)の 許可が必要	12.8125%	2003年度よりすべてのケースに 適用(源泉税率12.5% + サ ージージ2.5%)
	34.	ハノイに同じ		20%	財政歳入省	20%	日印租税条約第12条
全体	35.						

	ムンバイ(インド) (1米ドル=45.32ルピー)		カラチ(パキスタン) (1米ドル=57.29パキスタンルピー)		コロンボ(スリランカ) (1米ドル=96.125スリランカルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	- - -	ムンバイ近郊の日系製造業は1社のみ	173	日系企業4社へのヒアリング	52~81	日系企業5社の平均
	2.	- - -	同上	373	同上	113~158	同上
	3.	- - -	同上	681	同上	233~524	同上
	4.	非熟練工:60.24~64.65/月 準熟練工:62.44~66.86/月 熟練工:64.65~69.06/月	2003年6月改定 機械製造業の場合	43.64/月	2001年8月改定	36.41/月	投資委員会(BOI)が定めたカタナヤケ輸出加工区内の非熟練工の月額最低賃金
	5.	基本給の1~2カ月分		月額給与の1~2カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.28カ月分	上記1~3に同じ
	6.	ニューデリーに同じ	ニューデリーに同じ	7%、5%	雇用保険、医療保険、年金、その他を含む	15%(EPF:12%、ETF:3%) 8%(EPF)	EPF:Employees Provident Fund ETF:Employees Trust Fund
	7.	- - -	公式データなし	2.3 0.3 2.2(熟練労働者)、 1.1 1.3 3.1(未熟練労働者)	財務省「Economic Survey」	2.3 4.9 7.4	中央銀行年報
地価・事務所賃料等	8.	220.65	マハラシュトラ工業開発公社分譲地	4.31	カシム湾工業団地	12.36	カタナヤケ輸出加工区の30年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり50,000ドル
	9.	- - -	上記工業団地は購入のみ	0.04	同上	0.87	カタナヤケ輸出加工区の1年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり3,500ドル
	10.	32.02	ナリマンポイント地区	5.50~7.07	ステートライフ・ビルディング	11.60	コロンボ中心部(C.クンパーバッチ・ビル、コロンボ7地区)、税込み
	11.	4,192~4,965	マラバラヒル地区アパート3LDK、駐車場付	943~4,364	ディフェンス地区、クリフトン地区一戸建て	780~1,560	コロンボ中心部、一戸建て、駐車場付き
通信費	12.	ニューデリーに同じ		31.12	パキスタン通信公社 回線使用料、消費税込み	205.46	スリランカ・テレコム、電話機付き
	13.	ニューデリーに同じ		4.01、0.01	同上 は25km以内の市内通話料金 25km超は距離により異なる	13.00、0~0.03	同上、事務所用は時間帯、通話時間により異なる
	14.	ニューデリーに同じ		1.37	同上	0.62	同上 2003年3月9日改定
	15.	STD:44.13、ISD:99.29	BPLモバイル社 登録料、保証料込み、STDは国内のみ、ISDは国際通話可能	179.79	モビリンクパキスタン移動電話 政府活性税、売上税込み	- - -	電話機本体に含まれる
	16.	7.70、0.04	同上	6.02~37.14、0.09	同上 消費税込み	5.20、(1)0.10、(2)0.05	MTNネットワーク社 (1)平日6~20時、(2)(1)以外
	17.	ニューデリーに同じ		62.84、なし、0.42	サイバーインターネットサービス	15.60、26.00、なし	スリランカ・テレコム、ISDN回線(56kbps)、月間250時間接続
	18.	468.89、397.18、なし	Hathway社 通信速度:256kbps	244.37、130.91、0.18	同上	20.81、70.22、なし	スリランカ・テレコム ADSL(下り2Mbps)
公共料金	19.	なし、0.07~0.12	Bombay Suburban Electric Supply は使用量により異なる	1.81、0.09	カラチ電力供給公社	0.31(~10kVA)、2.39(10kVA~)、0.07~0.16	は時間帯により異なる
	20.	なし、0.02~0.07	同上	0.23、0.10	同上	0.31、0.03~0.16	は使用量により異なる
	21.	なし、0.55	Brihanmumbai Municipal Corporation	なし、0.42	カラチ上下水道局 は浄水料、保全料込み	0.73~14.56、0.44	は呼び径により異なる
	22.	なし、0.08	同上	なし、0.08	同上	0.52、0.01~0.47	は使用量により異なる
	23.	0.84/kg	マハラシュトラ・ガス社 事業用LPGボンベ(19kg) 15.60ドル	4.36、3.39	南スイ・ガス株式会社 はメーター管理料金	0.53/kg	LPGボンベ(37.5kg)1本19.70ドル、税込み
	24.	0.38/kg	同上 家庭用LPGボンベ(14.2kg)5.40ドル	0.35、1.36~4.28	同上 はメーター使用料 は使用料によって異なる	0.50/kg	LPGボンベ(12.5kg)1本6.19ドル、税込み
輸送	25.	975、2,975	ムンバイJNPT港 横浜港、LA港	1,150、4,490	カラチ港 横浜港、LA港	675、2,950	コロンボ港 横浜港、LA港
自動車	26.	15,526	ホンダ・シティ	20,405	トヨタ・カローラ	23,407	トヨタ・カローラ 税込み
	27.	35,466	ホンダ・アコード(2500cc)	87,275~104,730	トヨタ・クラウン (2500cc、輸入車、諸税込み)	65,540	トヨタ・クラウン(3000cc) 税込み
	28.	0.81		0.59		0.55	法定価格
税制	29.	ニューデリーに同じ		45%	国営企業35%、金融機関50%	32.5%	2003年度(2003年4月~2004年3月)より
	30.	ニューデリーに同じ		35%	0~35%(6段階)の累進課税 加えて定額徴収(0~2,103ドル) あり	30%	2003年4月改定 0~30%(4段階)の累進課税 最高税率は年収60万ルピー超
	31.	0~23%	州政府売上税(Sales Tax) 2003年4月改定 物品により異なる	15%	売上税(General Sales Tax)	10%、20%	2002年8月改定 2004年1月より15%に統一 生活必需品は免税
	32.	ニューデリーに同じ		30%	日バ租税条約第7条A 特定のものは免税	15%	日スリランカ租税条約
	33.	ニューデリーに同じ		10%	日バ租税条約第6条 株式会社は5%	10%	同上 タックスホリデーの期間中で 免税措置を受けている場合は 免税
	34.	ニューデリーに同じ		30%	日バ租税条約第7条 技術支援の場合は15%	7.5%	同上 著作権、映画フィルムは免税
全体	35.	ムンバイはインド商業・金融サービスの中心であり、製造業は少ない。					

	ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=58.315タカ)		沖縄(日本) (1米ドル=109.20円)		横浜(日本) (1米ドル=109.20円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	40	輸出加工区(EPZ)進出日系企業	2,313	沖縄県人事委員会「平成15年度給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	2,602	横浜市人事委員会「平成15年度給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	121	同上	2,778~2,859	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」	3,627~5,008	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」
	3.	360	同上	4,172~4,440	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」	5,038~6,194	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」
	4.	見習:22.00/月 非熟練工:38.00/月 熟練工:63.00/月	EPZ内	5.54/時	2003年10月1日改定	6.47/時	2003年10月1日改定
	5.	基本給の1カ月分	上記1~3に同じ	基本給の4.11カ月分	上記1と同資料	基本給の4.40カ月分	上記1と同資料
	6.	10%、なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる	横浜に同じ		厚生年金: 標準報酬月額額の13.58%を折半、健康保険: 標準報酬月額額の8.2%を折半、介護保険: 標準報酬月額額の0.89%を折半、雇用保険: 1.05%、0.7%	厚生年金、健康保険、介護保険: 2003年4月~ 雇用保険: 2003年5月~
	7.	5.8 4.1 6.0	バングラデシュ統計局	1.4 3.1 4.9	沖縄県企画開発部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)	0.3 1.0 2.3	神奈川県企画部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)
地価・事務所賃料等	8.	64	トンギ工業団地 外国人法による購入は可能、個人は不可	221	沖縄特別自由貿易地域分譲用地	1,374~1,648	神奈川県企業誘致促進協議会
	9.	土地:0.08~0.17 工場、倉庫:1.25~2.50	EPZ	6.63	同上 賃貸工場	- - -	公式データなし
	10.	1.83~7.39	モテジール、モハカリ、バナニ、グルシャン地区	25.64~27.47	民間不動産業者へのヒアリング 那覇市久茂地周辺	34.29	三鬼商事 「全国のおフィスビル市況」 横浜ビジネス地区平均賃料
	11.	857~1,372	グルシャン地区、コンドミニアム、約200㎡、駐車場付き	1,374~1,648 1,832	民間不動産業者へのヒアリング 那覇市内のマンション(90㎡) 中部地域の1戸建て(130㎡)	5,495~9,158	(有)ジー・ブラザーズより聴取
通信費	12.	171.48	バングラデシュ電信電話局	666.67	NTT西日本 加入電話の契約料・施設設置負担金	666.67	NTT東日本 加入電話契約料・施設設置負担金
	13.	2.57、0.01	同上	16.03(住宅)、23.81(事務所) 0.03	同上 は市内通話料金(8~23時)	16.03(住宅)、23.81(事務所) 0.03	同上 は市内通話料金(8~23時)
	14.	1.77	同上 VAT15%込み	横浜に同じ		5.04	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル 通話(平日8~19時)
	15.	303.95~465.06	グラミン・フォン社 本体価格含む	27.47	NTTドコモ九州	27.47	NTTドコモ
	16.	8.57、0.05~0.14	同上 は時間帯、市内外により異なる	35.71、0.26	NTTドコモ九州 FOMAプラン39 は無料通話6.87ドル分含む	35.71、0.28	NTTドコモ FOMA39プラン は無料通話6.87ドル分含む
	17.	17.15、なし、0.21~1.54	グラミン・サイバーネット社 は時間帯により異なる	横浜に同じ		18.32、22.89、なし	ニフティ 法人サービス 無制限コース
	18.	342.96、102.89~1,629.08、 なし	同上 は通信速度により異なる(32~512kbps)、時間無制限	横浜に同じ		48.53、40.73~49.52、なし	ニフティ 法人サービス ADSLスタンダードコース(12M)
	19.	なし、0.02~0.09	ダッカ電力供給公社 は電圧、時間帯により異なる	16.80/kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	沖縄電力 高圧電力B 夏季は7~9月	15.11/kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	東京電力 高圧電力B(500~2,000kW) 夏季は7~9月
20.	なし、0.04~0.09	同上 は使用量により異なる	3.07、0.16~0.23	沖縄電力 従量電灯 は10kWhまで、は10kWh超過分、使用量により異なる	2.38~14.29、0.14~0.21	東京電力 従量電灯B は契約電力(10~60A)により、は使用量により異なる	
公共料金	21.	なし、0.32	ダッカ上下水道公社	39.38、2.34~3.02	那覇市水道局 一般用 はメーター口径40mmの場合は使用量により異なる	14.47/2カ月 0.39~3.75	横浜市水道局 は16㎡まで、は16㎡超過分、使用量により異なる
	22.	なし、0.10	同上	8.24~18.32、0.96~3.02	那覇市水道局 一般用 はメーター口径(13~25mm)により異なる、は5㎡超過分	14.47/2カ月 0.39~2.93	同上
	23.	なし、0.08	ベトロ・バングラ社 VAT15%込み	11.90、0.39	沖縄ガス 時間帯別A契約	なし、0.39(年間契約量100万~200万㎡)、0.38(200万~400万㎡)、0.34(400万㎡~)	東京ガス 大口供給料金
	24.	なし、0.07	同上	6.95、0.86	沖縄ガス 一般料金A(月間使用量60㎡まで)	(A) 6.32、1.18 (B) 9.52、1.02	東京ガス (A)月間使用量0~20㎡ (B)月間使用量20~80㎡
輸送	25.	900~2,600 3,650~4,500	チックゴン港 横浜港、LA港	3,600	那覇港 LA港	2,800	横浜港 LA港
	26.	30,524	トヨタ・カローラ	14,194	トヨタ・カローラ1.5G	13,993	トヨタ・カローラ1.5G
	27.	65,163	トヨタ・カムリ(2400cc)	31,410	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5	31,136	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5
税制	28.	0.60		0.92	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」	0.90	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」
	29.	37.5%	上場企業:30%、金融業:45%、 縫製業:10%(2003年8月改定)	横浜に同じ	沖縄特別自由貿易地域内の企業は、設立後5年間は22.9%、6~10年間は27.4%	40.87%	
	30.	25%	0~25%の累進課税(5段階) 年間滞在日数182日以下の非 居住者は所得額に關らず25%	横浜に同じ		37%	10~37%(4段階)の累進課税
	31.	15%		横浜に同じ		5%	消費税(国税)
	32.	15%	2003年7月改定	- - -		- - -	
	33.	15%	同上	- - -		- - -	
	34.	10%	同上	- - -		- - -	
全体	35.			(29)特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20名以上の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控除される(法人事業税、住民税法人税制も同様)			

ワーカー（一般工）月額賃金

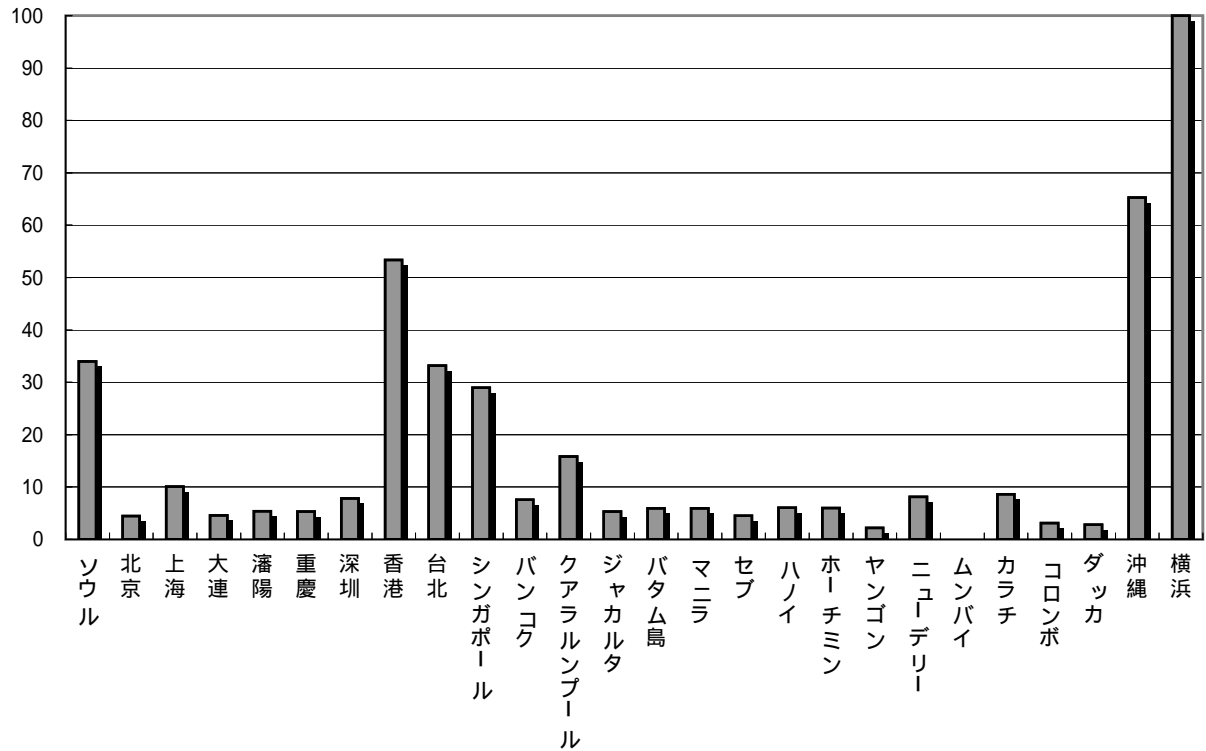
(横浜 = 100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は1社のみ。

エンジニア（中堅技術者）月額賃金

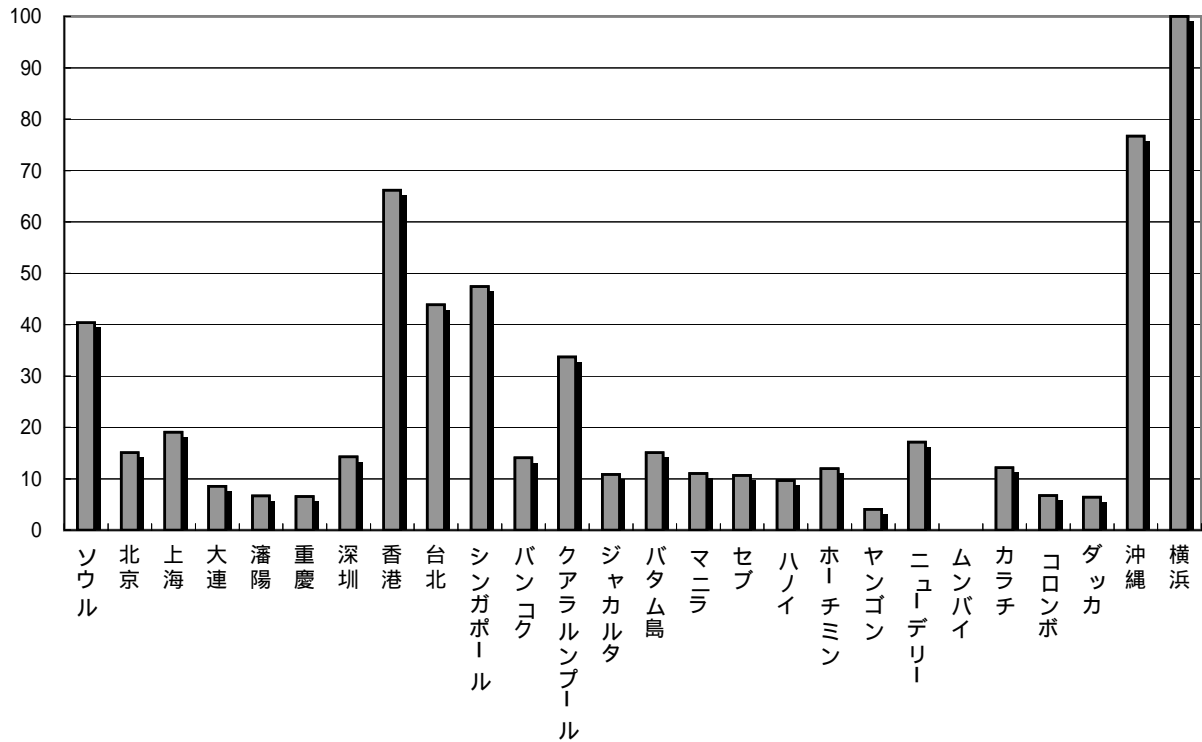
(横浜 = 100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は1社のみ。

中間管理職(部課長クラス)月額賃金

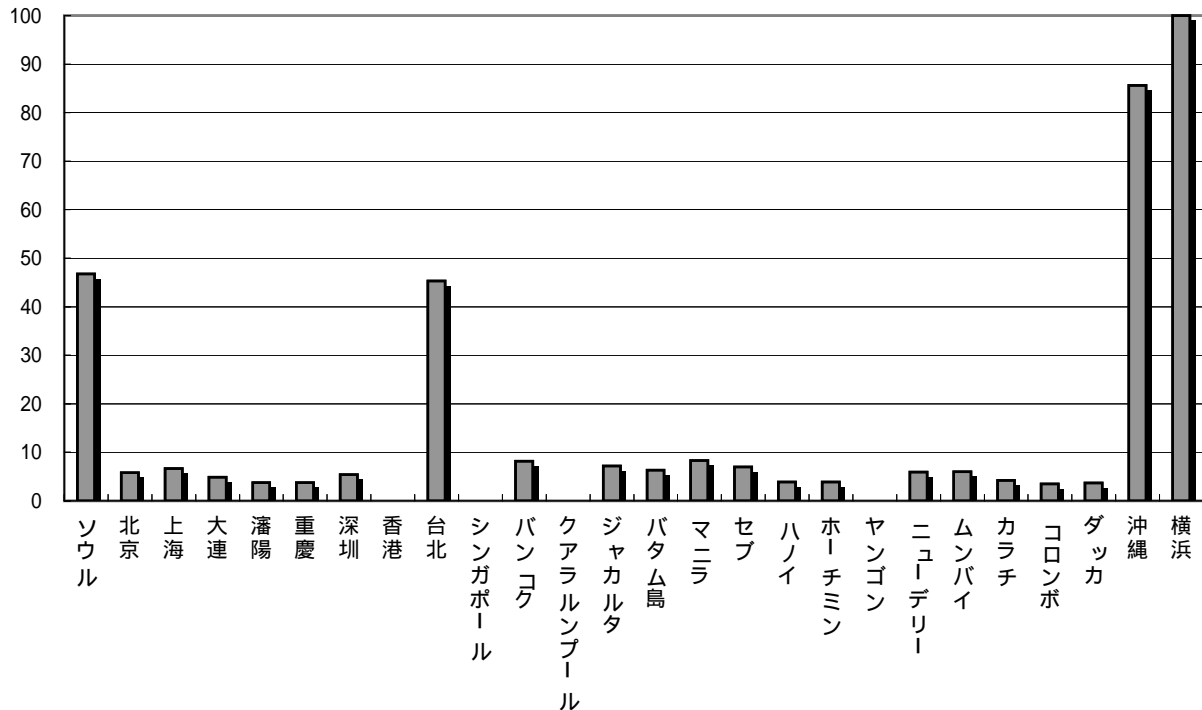
(横浜 = 100)



(注)ムンバイ近郊の日系製造業は1社のみ。

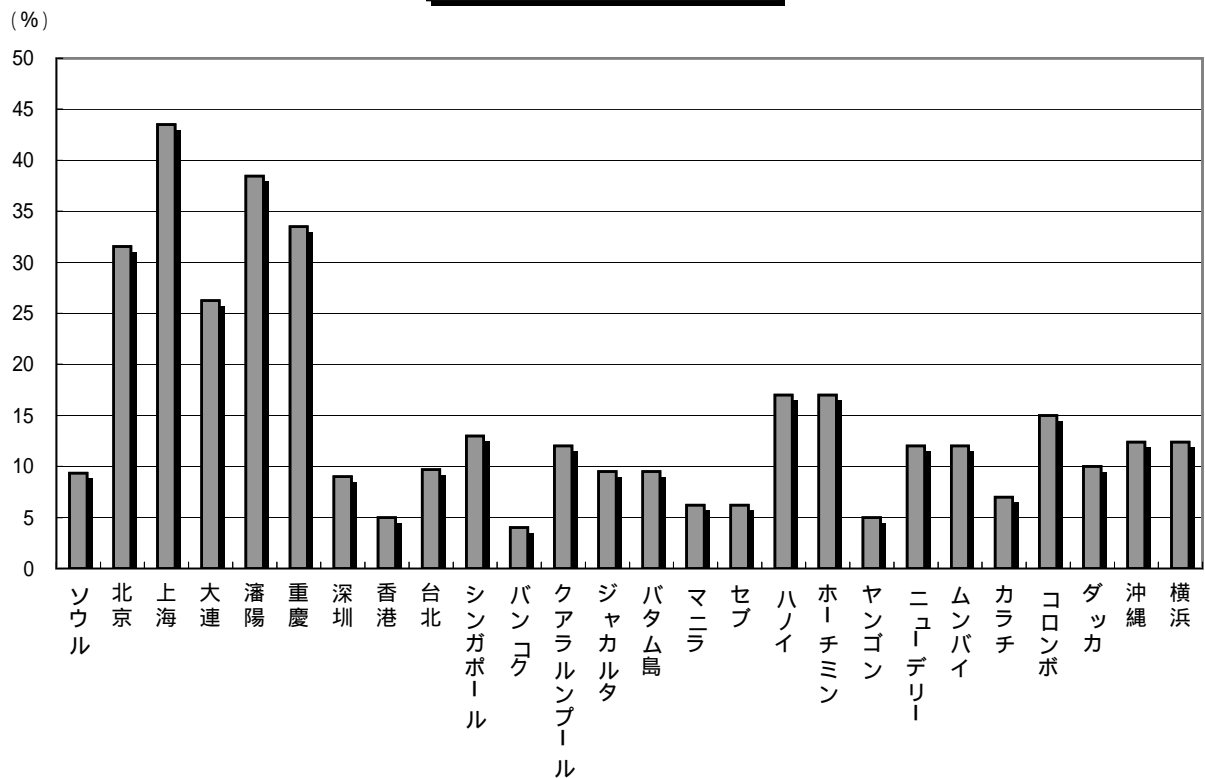
法定最低賃金(月額)

(横浜 = 100)



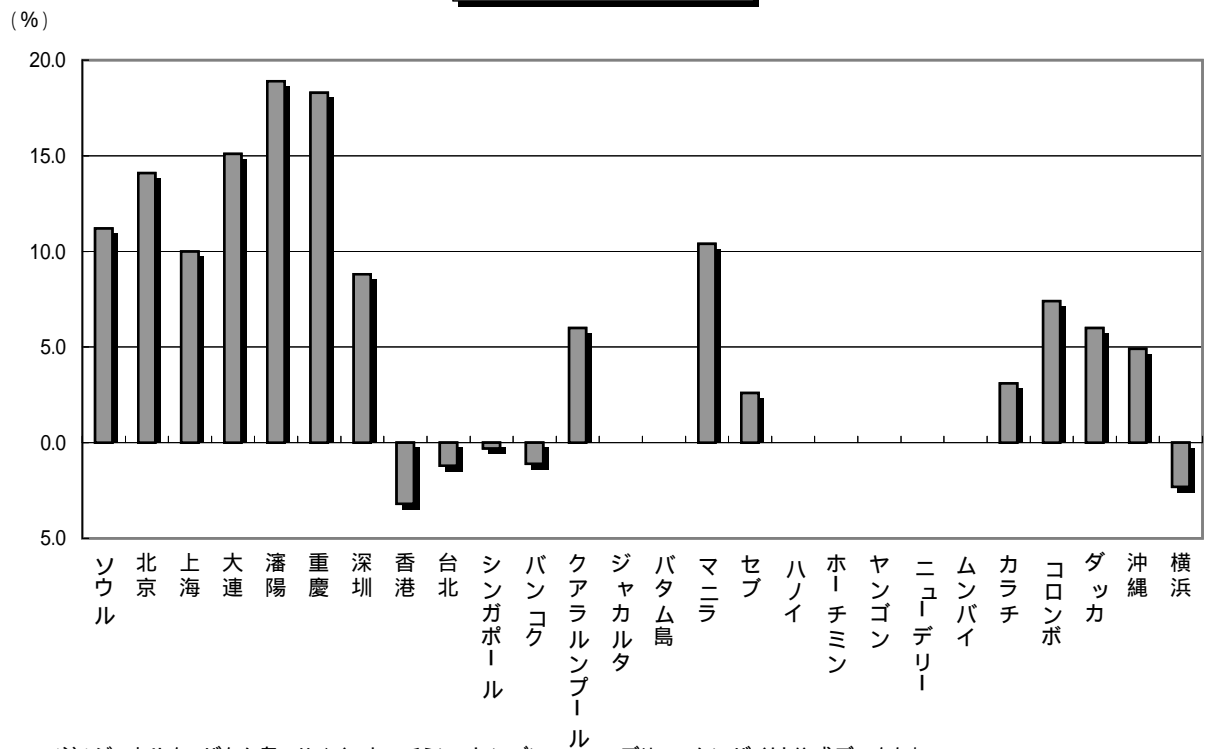
(注)大連は開発区内。深圳は特区内。ムンバイ、ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)



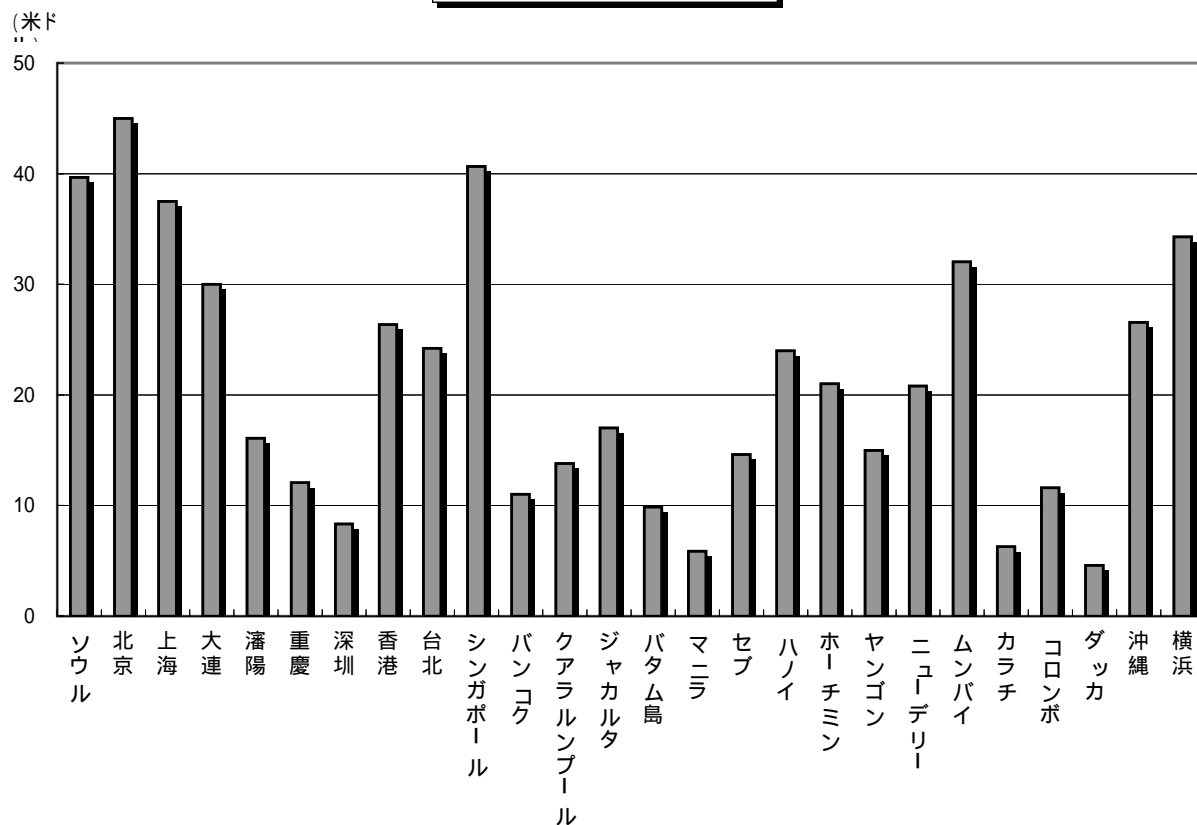
(注)年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。

名目賃金上昇率(2002年)

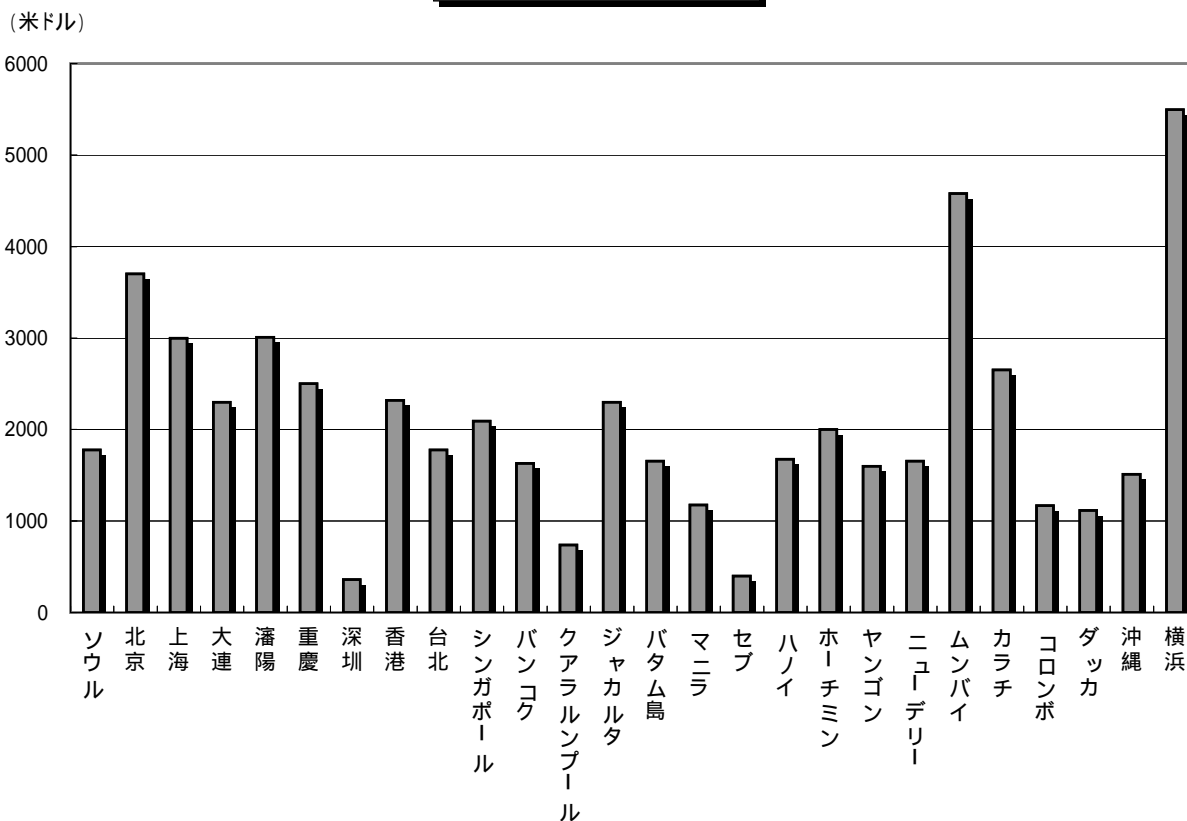


(注)ジャカルタ、 Batam 島、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイは公式データなし。

事務所賃料(月額)(m²当たり)

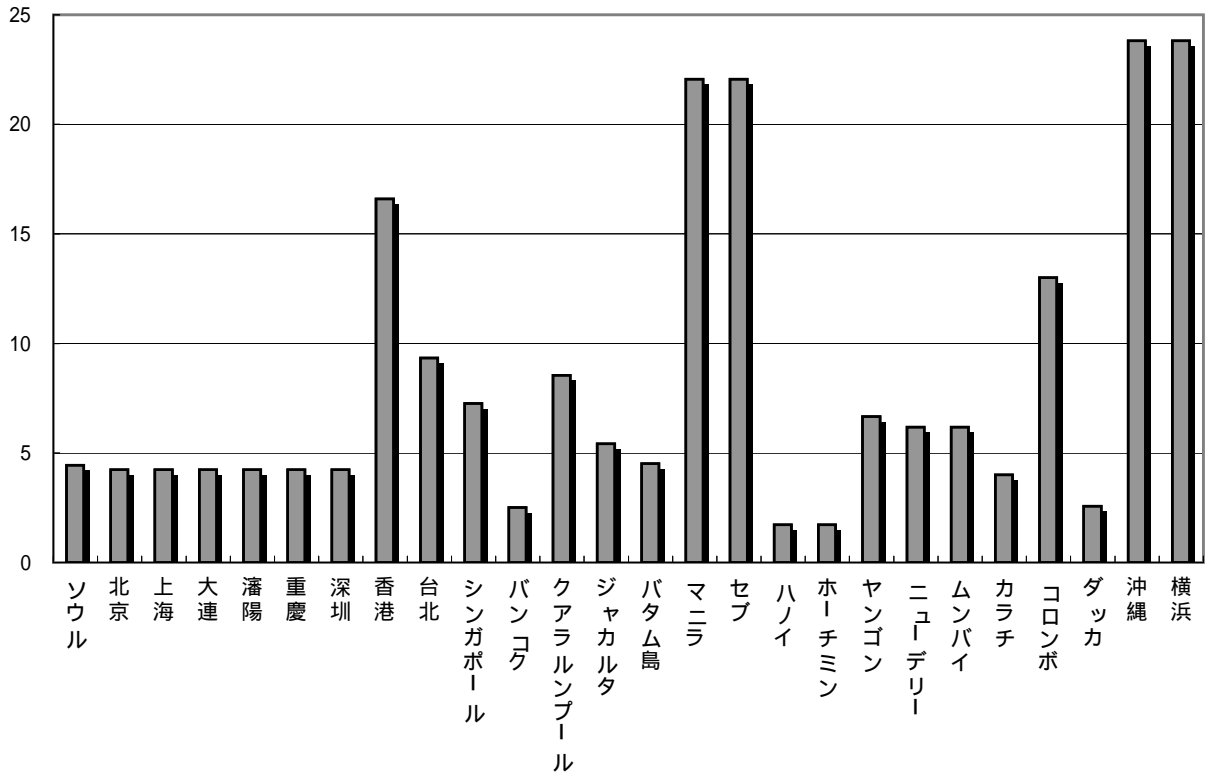


駐在員用住宅借上料(月額)



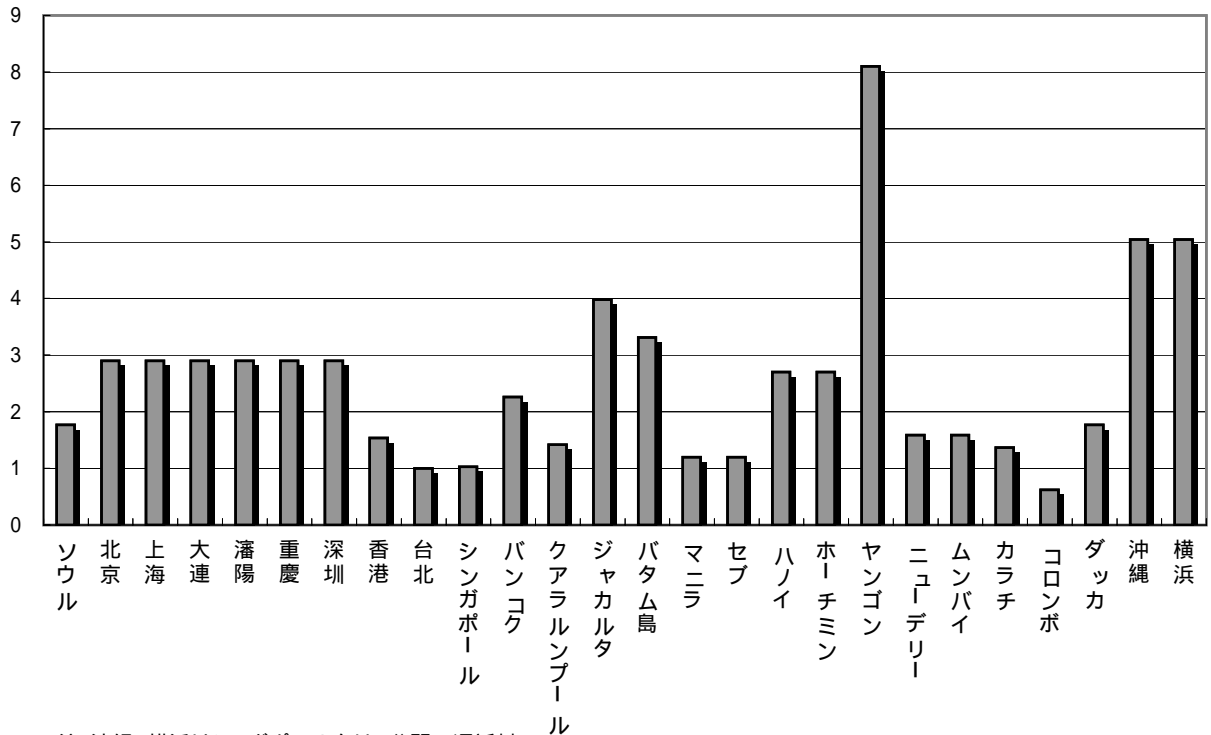
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

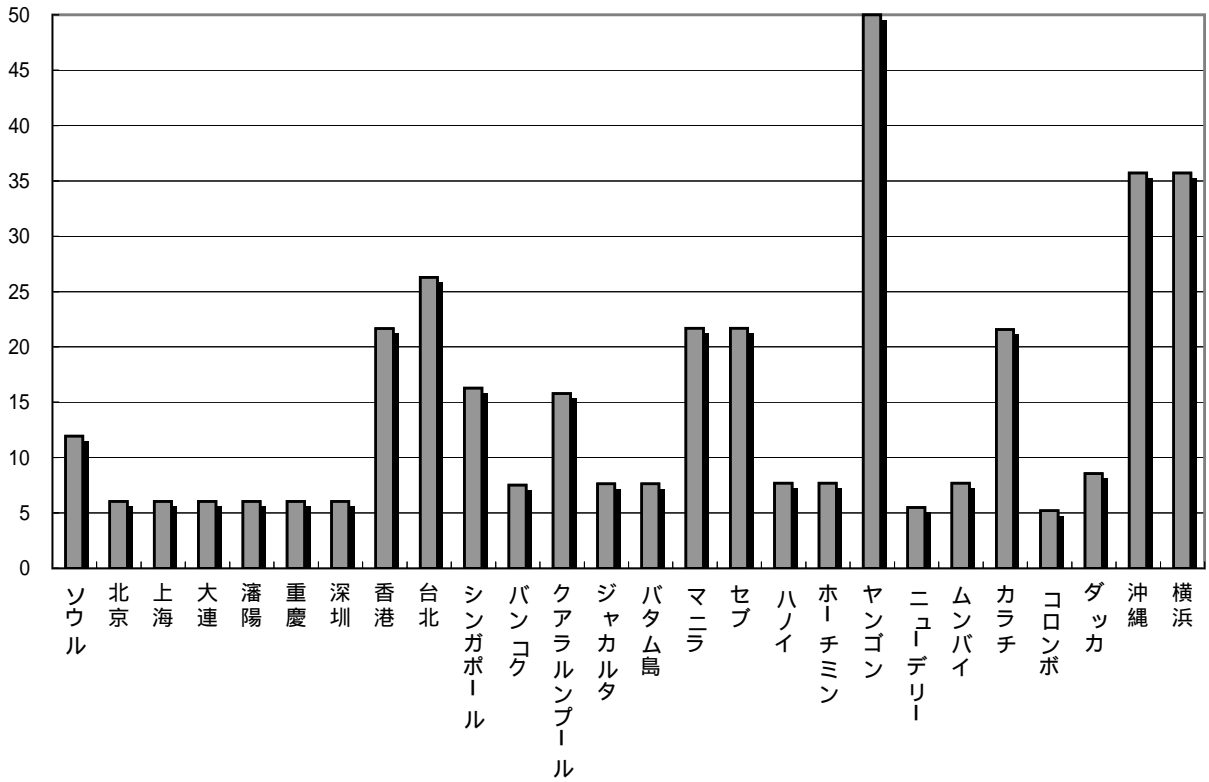
(米ドル)



(注) 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

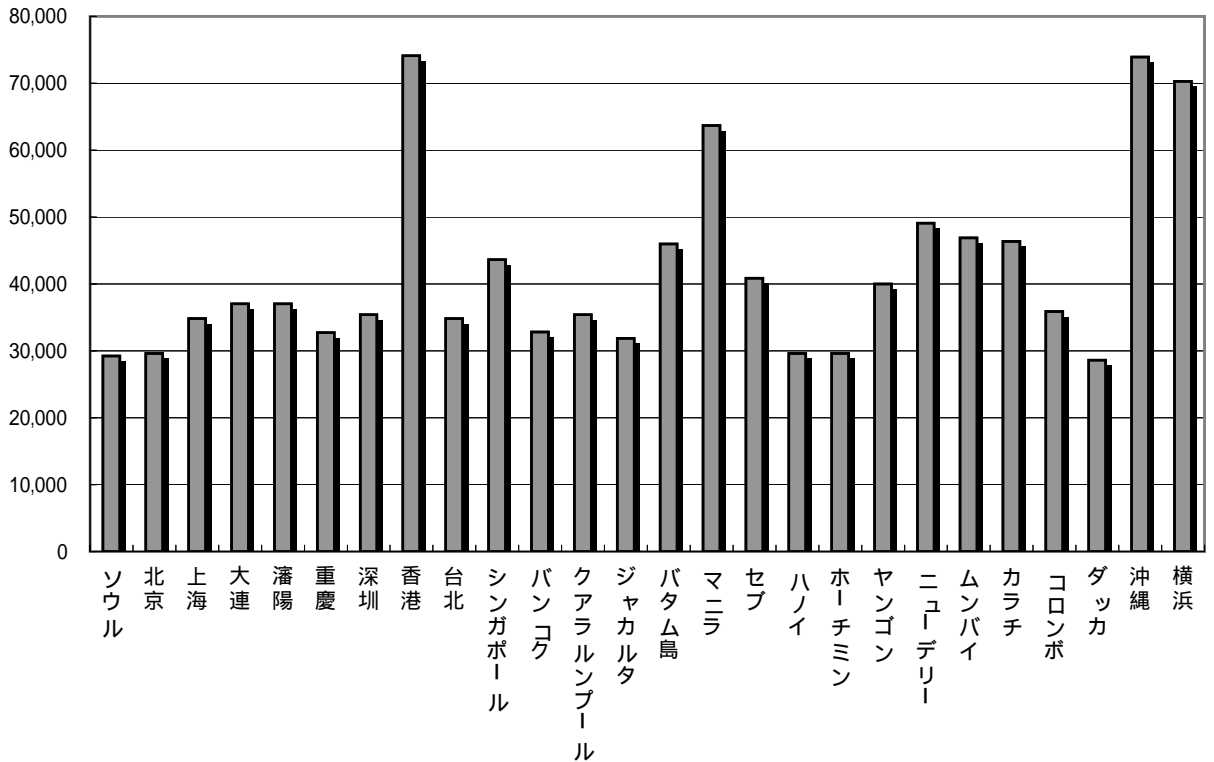
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)

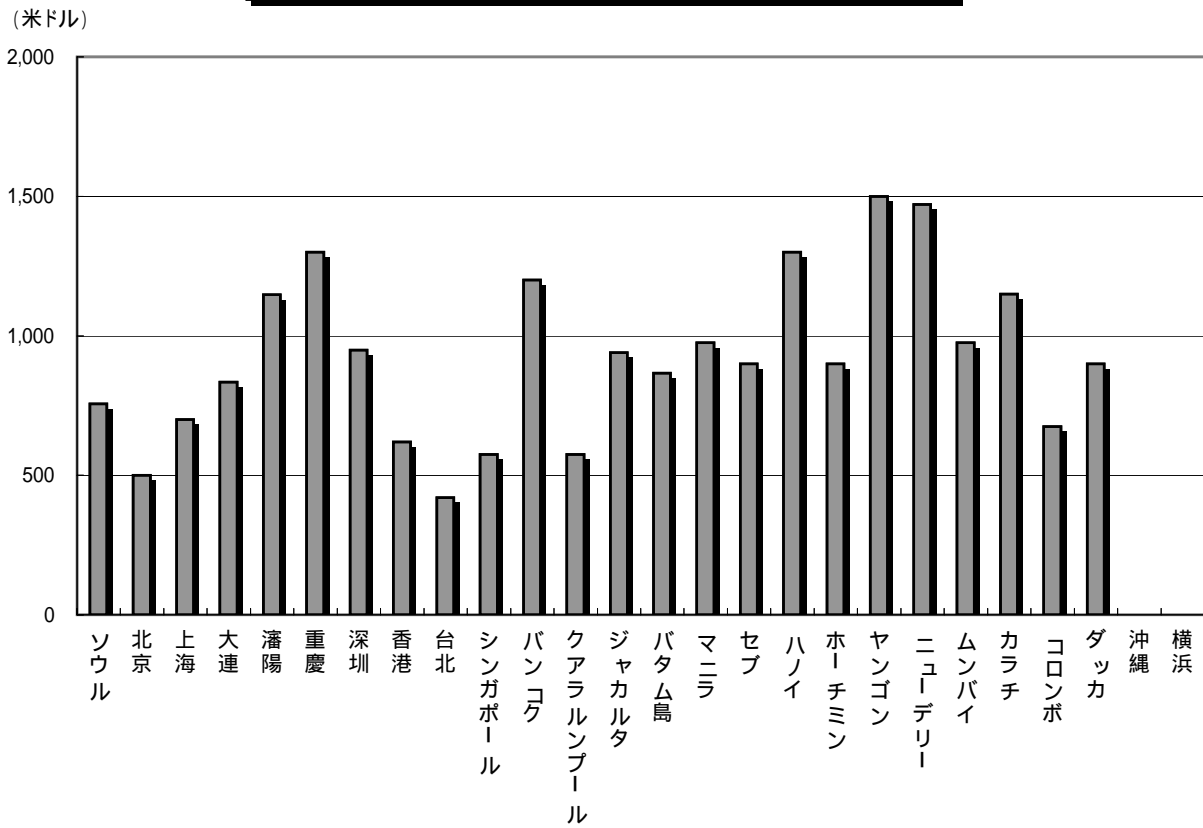


産業用電気料金(月額)
(契約電力2,000kW、使用電力量500,000kWhの場合)

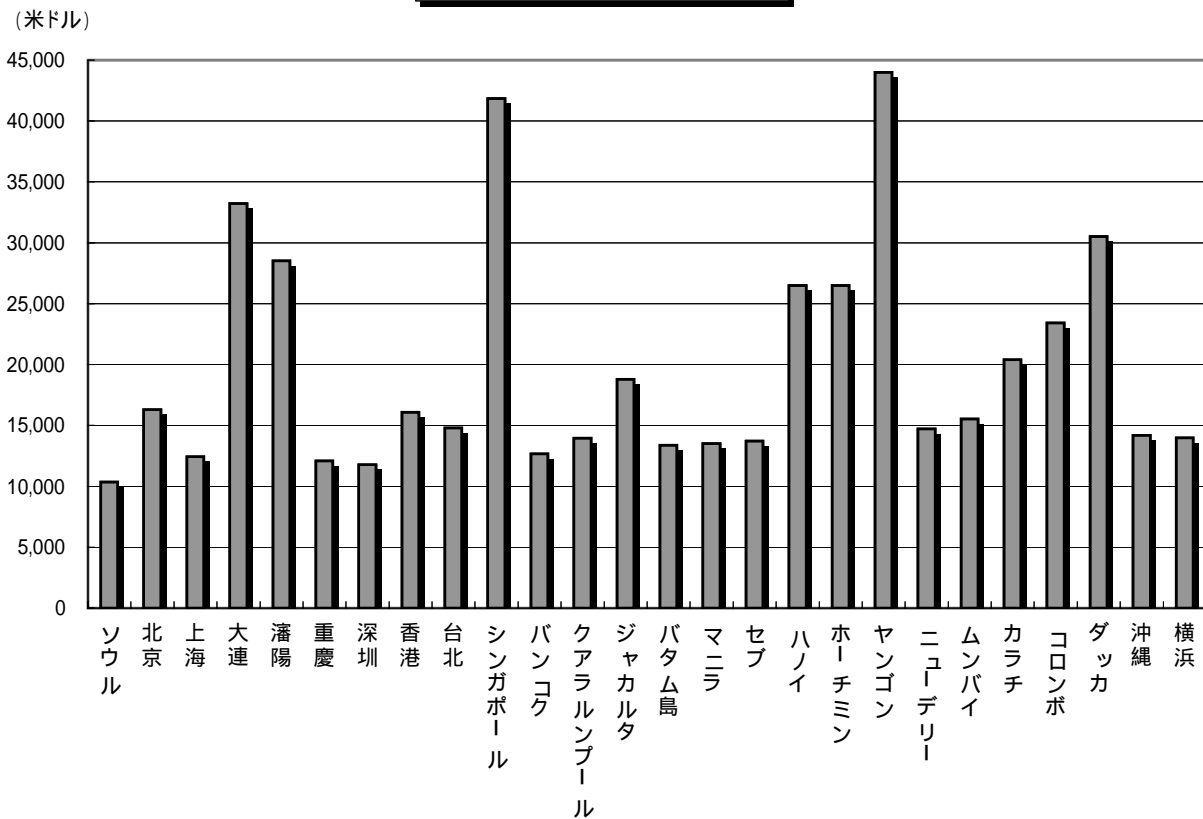
(米ドル)



コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、工場 最寄り港 横浜港)

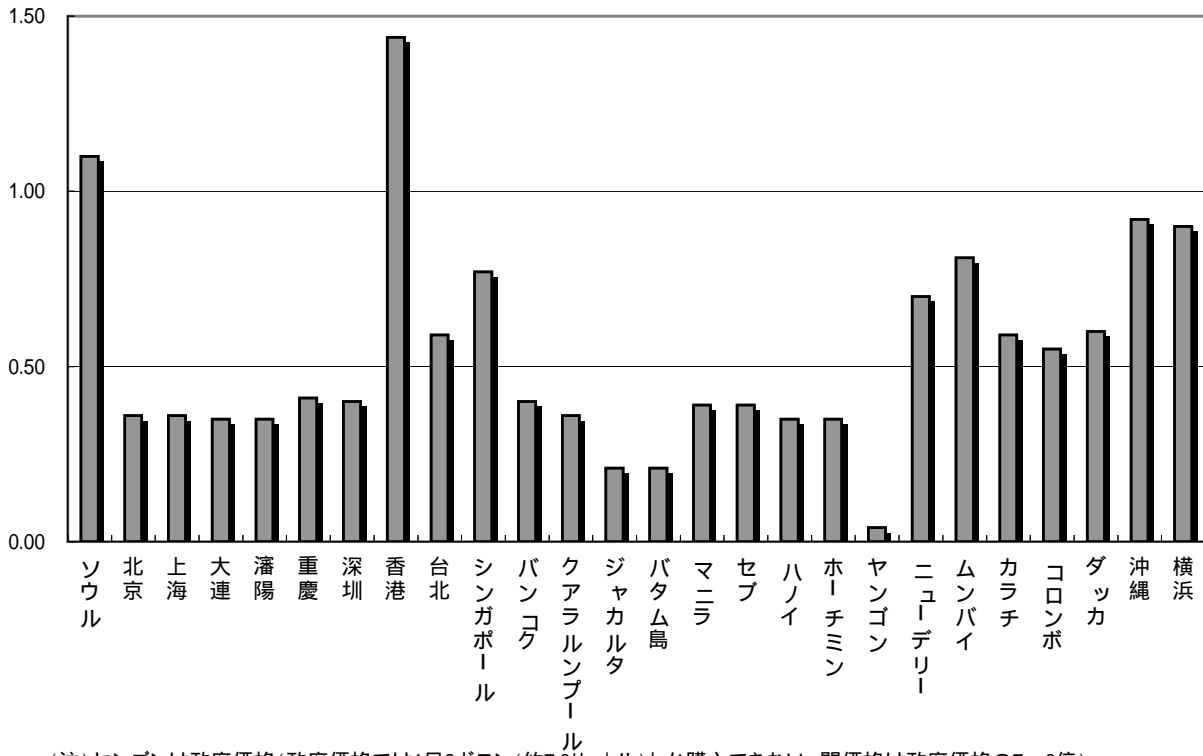


乗用車購入価格(1500ccセダン)



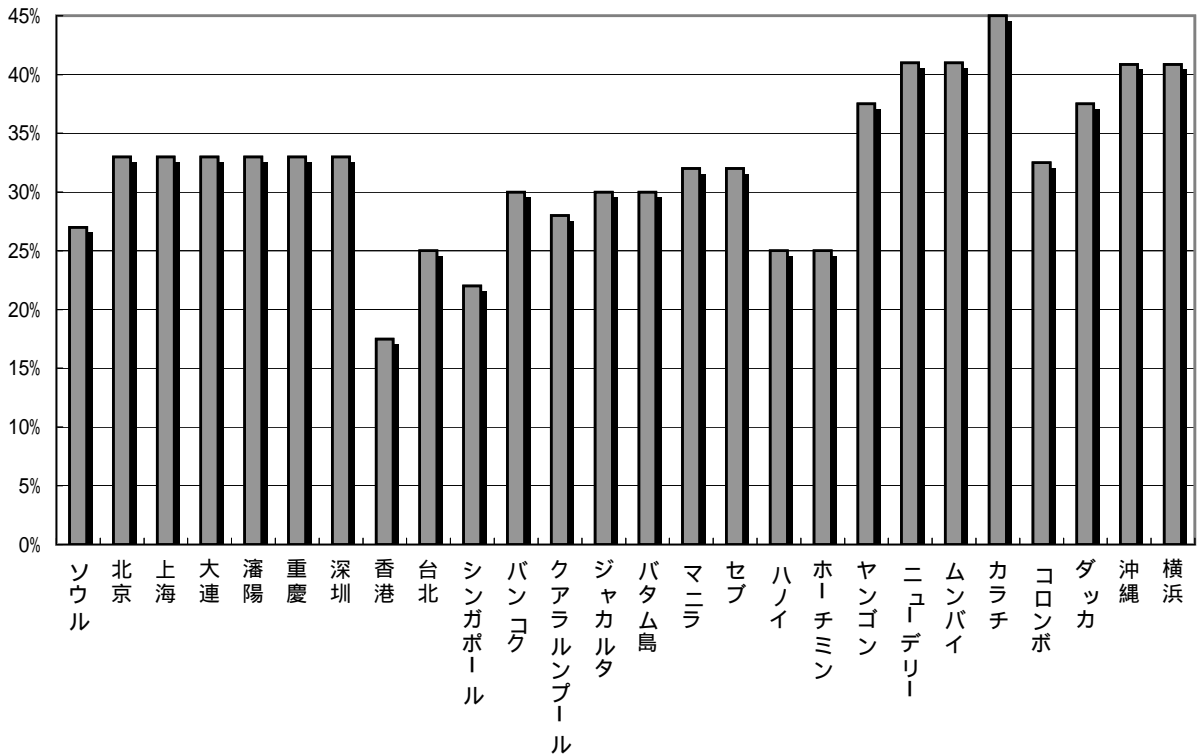
レギュラーガソリン価格(1リットル)

(米ドル)



(注)ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン(約7.6リットル)しか購入できない。闇価格は政府価格の7~8倍)

法人所得税(実効税率)



【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

第15回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2005年3月

日本貿易振興機構
海外調査部

ジェトロは2004年11月、アジア主要都市・地域で投資関連コスト比較調査を実施した。

調査対象都市には、近年投資先として注目を集めるインドで、日系企業の関心が高まっているバンガロールを新たに加えた。

各調査対象都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算し、比較一覧が可能な形式にとりまとめた。調査項目は前回調査と同様で、13.「電話利用料」、16.「携帯電話利用料」を、月間基本料金、1分当たり通話料に、17.~18.「インターネット接続料金」を、初期契約料、月間基本料金、1時間当たり接続料金に、19.~24.「電気料金」、「水道料金」、「ガス料金」を、月間基本料金、従量料金に区分し、より精密な料金把握を可能にしている。「各国・地域別投資インセンティブ」は、ジェトロ海外情報ファイル (<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/country.do>) をご参照頂きたい。

本調査は、ジェトロの海外事務所が情報収集を行った（台北は財団法人交流協会の協力を得て実施）。職種別賃金は、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目は、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として2004年11月15日付のインターバンクレートを採用した。前回調査時点（2003年11月）と比較すると、ミャンマー・チャット（15.8%下落、実勢レート）を除いて対

ドル変動率はいずれも1ケタ台と小幅にとどまり、為替の変動による投資コストへの影響は少なかった。

< 大幅な賃金上昇みられず >

各都市のワーカー賃金（月額）を比較すると、100ドル以下（ヤンゴン、コロンボ、ダッカ）、100~200ドル（バンコク、ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、バンガロール、カラチ）、200~1,000ドル（シンガポール、クアラルンプール）、1,000ドル超（ソウル、香港、台湾）の4グループに分けられる。賃金レベル自体はのグループが最も低いが、不安定な社会情勢、インフラの未整備などの多くの課題を抱えており、低廉な労働力を求める日系企業の進出先は主にのグループが中心となっている。

名目賃金上昇率（公式統計のある国のみ）は、ダッカ（11.0%）を除いて各都市とも1ケタ台の上昇にとどまっており、大幅な賃金インフレは統計上みられない。

< ベトナムの通信料金が低下 >

地価・事務所賃料はいずれの都市でも前年に比べて目立った変化はみられなかった。通信費（固定電話、携帯電話）では、2001年の調査まで携帯電話の普及により固定・携帯電話料金が低下する都市が多かったが、2002年調査以降はこうした傾向はみられず、携帯電話の普及による通信費の下落傾向は全体的に終息したとみられる。しかし、ベトナムのように最近になって通信手段が普及し始めた国では、価格競争による通信料金の低下がみられる。

国際通話料金（日本向け3分間）をみると、各都市とも1~2ドル台の中で、ヤンゴンが8ドル超と突出している。ミャンマー

では、通信料金や各種公共料金で自国民料金よりも大幅に高い外国人価格を設定しており、外国投資の阻害要因となっている。一方ベトナム（ハノイ、ホーチミン）は、前々回（2002年）6.93ドル 前回（2003年）2.70ドル 今回（2004年）1.95ドルと、2年間で7割以上安くなり、周辺国並みの水準となった。ベトナム政府は近年、投資環境改善を目的に外国人価格の廃止を推進（注2）しており、国際通話料金の引き下げもこの一環である。その他の都市では、ジャカルタが3.78ドルと高い。

<ガソリンと海上コンテナ輸送費が上昇>

今回の調査では、コンテナ輸送費の上昇が例年に比べて多くの都市でみられた。中国の急速な経済発展に伴う原材料・資材需要の急増などにより、船舶の需給が世界的に逼迫、海上輸送費が上昇しており、こうした傾向を反映したものと思われる。

自動車関連では、原油高の影響でレギュラーガソリン価格の上昇が目立った。世界的な原油価格の指標であるWTI原油スポット価格は、2003年11月末時点の1バレル約30ドルから、今回調査時点の2004年11月末には約49ドルと1年間で60%以上上昇した。この影響で、政府が石油価格を管理している一部の国・地域を除き、レギュラーガソリン価格が前回調査に比べて10~40%上がっている（現地通貨ベース）。

乗用車価格は、シンガポールとヤンゴンが他都市に比べて突出している。シンガポールでは渋滞対策のために車両購入証の発行数が制限されており、しかも同価格は入札で決定されるため高額となる。ヤンゴンでは、新車、中古車とも輸入が事実上不可能であり、現地生産も行われていないこと

から、大幅な需要超過のため高額である。

税制面では、香港で個人事業主収益税と個人所得税（15.5% 16%）が引き上げられた。シンガポールでは前年に続き、法人所得税（22% 20%）が引き下げられる一方、付加価値税は4%から5%へ引き上げられた。パタム島（インドネシア）では、2004年1月に付加価値税（VAT）の特例免税措置が廃止され、VAT10%が導入された。ベトナムでは、「周辺国に比べて高い」と批判の強かった個人所得税の最高税率（50% 40%）を引き下げ、海外への配当送金に対する課税（10%）を廃止した。インドは前年に続いて法人所得税（41% 36.6%）を引き下げ、個人所得税の最高税率（31.5% 33.66%）を引き上げた。

（注1）本調査は95年に開始以降、約半年に1回調査を行い、第11回（2000年）以降は年1回の実施となり、今回で15回目となる。

（注2）ベトナム政府は2005年1月、電気料金の外国人価格を廃止、ベトナム人価格に一本化した。これにより、制度的な二重価格はすべて解消された。

（井田 浩司 / アジア大洋州課）

	ソウル(韓国) (1米ドル=1,092ウォン)		香港(中国) (1米ドル=7.755香港ドル)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	984 ~ 2,159	888 ~ 1,966	日系企業3社の最低・最高額の平均、残業代など各種手当を含む		
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	1,337 ~ 2,033	1,885 ~ 2,683	同上		
	3. 中間管理職(月額:部長クラス)	2,069 ~ 2,894	2,139 ~ 5,231	同上		
	4. 法定最低賃金	587.77 / 月	適用期間:2004年9月~2005年8月、週44時間勤務の成人男性の場合	関連法令なし		
	5. 賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	基本給の7.97カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.46カ月分		
	6. 社会保障負担率 (雇用者負担、被雇用者負担)	7.805~13.605%(国民健康保険2.105%、雇用保険0.7~1.3%、国民年金4.5%、産業災害補償保険0.5~5.7%、7.055%(国民健康保険2.105%、雇用保険0.45%、国民年金4.5%))	産業災害補償保険は製造業の場合(業種により異なる)	7%(法定強制退職積立金[MPPF]5%、医療保険2% 5%(MPF))		
	7. 名目賃金上昇率(%) (2001年 2002年 2003年)	5.1 11.2 9.2	韓国財政経済部	0.9 3.2 1.5	政府統計処 中間管理職	
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(㎡当たり)		244	現在、外国人専用産業団地はすべて賃貸方式 大埔工業邨 2047年6月までの土地使用料		
	9. 工業団地借料(月額)(㎡当たり)	0.02		同上 上記工業団地はレンタルはなく、長期土地使用料のみ		
	10. 事務所賃料(月額)(㎡当たり)	43.96	ソウル市鍾路区永豊ビル	17.97 ~ 45.62	金鐘付近のビル	
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	1,832	ハンガラムAPTレンタル(106㎡)	1,196 ~ 4,115	太古城(マンション)、55.8 ~ 115.1㎡	
通信費	12. 電話架設料	54.95	韓国通信光化門電話局(加入費制度)	61.09	PCCW-HKT社	
	13. 電話利用料 (1ヶ月間基本料金、1分当たり通話料)	4.76、0.01	同上	業務用:16.56、住宅用:14.15 なし	同上	
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	1.90	同上	1.54、0.38	同上 月~金の9~19時、以外	
	15. 携帯電話加入料	45.79	SKテレコム(保証保険制)保証金(10,000ウォン)はSKが代納	なし	香港CSL社	
	16. 携帯電話利用料 (1ヶ月間基本料金、1分当たり通話料)	11.90、0.11	SKテレコム(一般料金制)	12.60 ~ 37.04、0.10	同上 は無料通話時間により異なる は無料通話時間超過分	
	17. インターネット接続料金(電話回線) (初期契約料、1ヶ月間基本料金、1時間当たり接続料金)	なし、9.16、0.71	DACOM社「CHOLLIAN」	なし、13.89、なし	HKNet社 56kbps、時間無制限 PNETSチャージ1.2香港ドル/時	
	18. インターネット接続料金(ブロードバンド) (同上)	27.47、36.63、なし	韓国通信「MEGAPASS」 時間無制限、ADSL 4Mbps(上り)、8Mbps(下り)	なし、28.68、なし	同上 ADSL、15Mbps、時間無制限	
	公共料金	19. 産業用電気料金 (1ヶ月間基本料金、kWh当たり料金)	3.80 / kWh、0.05	韓国電力公社 は10~3月の場合(季節により異なる)	3.92、0.14~0.15	香港電灯 使用日数が月15日以下の場合 は半額、使用量により異なる
20. 一般用電気料金 (同上)		0.34、0.05	同上 は月間使用量50kWhまでの場合(累進制度適用)	2.06、0.11~0.17	同上	
21. 産業用水道料金 (1ヶ月間基本料金、㎡当たり料金)		0.02(契約量1㎡につき) 0.01(契約量超過分は0.04)	ソウル特別市 契約料金制度(月間使用量を予め取り決める)	なし、0.59~1.41	水務署 4か月ごとに徴収、は業種により異なる	
22. 一般用水道料金 (同上)		0.99、0.29~0.72	ソウル特別市水道事業本部 は呼び径13mmの場合、は使用量により異なる	なし、0~1.16	同上 4か月ごとに徴収、は使用量により4段階、12㎡までは無料	
23. 産業用ガス料金 (1ヶ月間基本料金、㎡当たり料金)		なし、0.39	ソウル都市ガス	2.57、0.026~0.027 / MJ	香港中華煤氣有限公司 大口利用者の価格は交渉による(1MJ=約238kcal)	
24. 一般用ガス料金 (同上)		0.77、0.48	同上	2.57、0.026~0.027 / MJ	同上 ほかに補修費として9.5香港ドル/月	
輸送	25. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港 横浜港 対米輸出:最寄港 LA港	560、3,100	最寄港:釜山港	600~650、2,550	複写機を輸送した場合	
自動車	26. 乗用車購入価格(1500ccセダン)	10,540	現代ニューアバンテ	16,147 ~ 19,567	トヨタ・カローラ 自動車登録税込み	
	27. 大型乗用車購入価格 (2500cc以上のセダン)	73,626	ベンツE240(2600cc)	37,184	トヨタ・カムリ(3000cc) 自動車登録税込み	
	28. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.17	SK社	1.52		
税制	29. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下: 16.5% 課税標準金額1億ウォン超:29.7%	申告期限:事業年度終了日から3か月以内、中間予納制度、住民税込み	個人事業主収益税:16% 法人収益税:17.5%	キャピタルゲイン、受取配当、受取利息は非課税	
	30. 個人所得税(最高税率)	36%	9%、18%、27%、36%(4段階)の累進課税。別途住民税10%あり	16%	2~20%の4段階(累進課税)だが、実質的には16%が最高税率	
	31. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	VAT計算書作成義務あり			原則非課税だが、アルコール飲料、炭水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり
	32. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条 住民税込み			非課税
	33. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:5% その他:15%	日韓租税条約第10条 住民税込み			非課税
34. 日本へのロイヤルティー送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第12条 住民税込み	個人16.0%、法人17.5%		香港の非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.65%、法人5.25%	
全体	35. 特筆すべき事項	韓国は積極的な外資誘致政策を推進している。外国人投資地域、経済自由地域など各種経済特区を整備しており、税制優遇、賃料減免、現金支援制度などコスト面での優遇が期待できるほか、プロジェクトマネージャー制などによる進出企業への支援策も充実している。				

	台北(台湾) (1米ドル=32.81台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.651シンガポールドル<Sドル>)		バンコク(タイ) (1米ドル=40.375/バーツ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	975~1,311	日系企業5社へのヒアリング	469~622	シンガポール日本商工会議所「2004年度賃金等実態調査」電気・電子メーカー	179	バンコク日本人商工会議所職業高校卒技術職・初任給
	2.	1,311~1,676	同上	1,719	同上	400	同上 技術職・経験5年
	3.	2,838~3,776	同上	2,916~3,250	同上	579	同上 技術職・経験10年
	4.	482.78/月	97年より変わらず	—	関連法令なし	4.21/日	2004年1月改定 (2005年1月に175バーツへ引き上げ)
	5.	基本給の2~5.2カ月分	上記1~3に同じ	基本給の2.6カ月分	上記1~3の調査結果による管理職、専門職を除く平均固定賞与1カ月を含む	基本給の2.0~2.4カ月	バンコク日本人商工会議所
	6.	①9.7%(健康保険4.9%、労工保険4.8%)、②2.7%(健康保険1.4%、労工保険1.3%)	政府負担1.15%(健康保険0.5%、労工保険0.65%)	①13%、②20%	中央積立基金(CPF)55歳以下の民間企業被雇用者の場合。2003年10月1日改定	①②とも5%	健康保険、年金、失業保険含む 2004年1月改定
	7.	0.2→▲1.2→1.5	行政院主計処	1.1→0.0→1.5	人材省(Ministry of Manpower)	0.7→▲1.1→2.0	国家統計局
地価・事務所賃料等	8.	549~640	中壘工業団地(桃園県中壘市)	99~308	ジュロンタウン公社(JTC)が運営するジュロン地区の工業団地。30年間のリース価格	55.73	アマタナコン工業団地
	9.	3.66~4.57	同上	6.77~17.59	ジュロンタウン公社(JTC)が運営するジュロン地区の工業団地	4.85	同上
	10.	24.93	敦化北路2段(台北市中心部)電気代・管理費1,440ドル/月	32.59	リパブリック・プラザ(ラッパズブレス地区)	10.90	ラジャナコン・ビルディング(サウス・サトーン通り)
	11.	1.829	天母地区(台北市北部)コンドミニアム、132㎡、管理費132ドル	2,120~2,786	パレー・パーク(リバーパレー地区)、3ベッドルーム	1,610	ミトコン・マンション(ラジャダムリ通り)215㎡、プール、駐車場付
通信費	12.	91.44	中華電信	18.17	シングテル社 新規の電話線引き込み工事は商業用70Sドル、住宅用50Sドル	82.97	タイ電話公社(TOT)
	13.	①2.13~2.90、②0.01~0.02	同上	①住宅用:5.05、商業用:7.57 ②0.004~0.008	シングテル社 ①は3カ月分の料金を月割りで算出	①2.48、②市内:0.07/回、市外:0.07~0.30/分	同上 ②市外通話料は距離により異なる
	14.	0.88~1.19	同上	1.02	シングテル社 割安国際通話の料金。通常の国際通話(IDD)は2.571Sドル	1.49	タイ通信公社(CAT) 2004年10月1日改定
	15.	なし	同上 加入料無料の販売促進キャンペーンが恒常化	21.20	スターハブ社	なし	GSMアドバンス
	16.	①2.68~51.45、②0.18~0.33	同上	①16.96、②0.09	スターハブ社 ①は無料通話月間160分 ②は月間160分超過分	①6.19、②0.07	同上
	17.	①6.10、②3.05~4.57 ③0.27~0.31	同上 ②は月間接続時間(30時間~無制限)により異なる、③は超過分	①24.23、②5.76(月間13時間まで)~60.57(無制限)、③1.82	シングネット社 56kbps、③は限度超過分	①なし、②8.15、③なし	ロックスインフォ社 56kbps、時間無制限
	18.	①なし、②15.85~36.57、③なし	同上 ADSL、512k~1Mbps	①24.23、②11.51(月間200MBまで)~45.43(無制限) ③0.18/MB	シングネット社 512kbps、③は限度超過分	①37.15、②14.61、③なし	ロックスインフォ社 ADSL、256kbps、時間無制限
公共料金	19.	①5.09~5.28/kW ②0.05~0.06	台湾電力公司 季節により異なる	①4.26/kW、②0.08	2004年10月1日改定、高電圧。 ②はピーク時(7~23時)、オフピーク時は0.0767Sドル	①5.46~6.85/kW ②0.041~0.043	首都電力公社 ①②は契約電力により異なる
	20.	①2.56/kW、②0.06~0.11	同上	①なし、②0.10	2004年10月1日改定	①1.01、②0.04~0.07	同上 月間使用量150kWh超の場合 ②は使用量により異なる
	21.	①0.52~847.15、②0.21~0.35	台湾自來水公司 ①は呼び径により、②は使用量により異なる	①なし、②1.28	節水税(30%)、下水施設手数料(0.60Sドル/㎡)を含む	①なし、②0.25~0.52	ミニマムチャージ100/パーツ
	22.	同上	同上	①なし、②1.10(月間40㎡まで)、1.41(40㎡超)	節水税(30%)、40㎡超の場合45%、下水施設手数料(0.30Sドル/㎡)を含む	①なし、②0.19~0.37	ミニマムチャージ30/パーツ
	23.	①21.73~54.37、②0.39	大台北瓦斯公司 ①は使用量により異なる	①なし、②0.09/kWh	2000年12月1日より 月間1,000kWh以上使用の場合(5万kWh以上:0.1373Sドル)	0.31~0.33/kg	プロパンガス (タンクローリー輸送)
	24.	①3.11~6.98、②0.39	同上	①なし、②0.09/kWh	2000年12月1日より	0.41/kg	タイ石油公社(PTT)小売価格 プロパンガス
輸送	25.	①650、②2,700	最寄港:基隆港	①770、②3,250	電気・電子製品の場合	①1,300、②3,332	最寄港:レムチャバン港
自動車	26.	16,154	トヨタ・ヴィオス(現地生産)	38,896	トヨタ・ヴィオス 車両購入証(COE)価格を含む	11,567	トヨタ・ヴィオス(国産車)
	27.	60,957	トヨタ・レクサス(輸入)	146,510	メルセデス・ベンツE320サルーン 車両購入証(COE)価格を含む	94,118	トヨタ・クラウン(3000cc、輸入車)
	28.	0.61		0.98	GST込み	0.51	
税制	29.	5万円超~10万円以下:15% 10万円超:25%	5万円以下は免税	20%	2005年課税年度より	30%	
	30.	40%	6~40%(5段階)の累進課税	22%	4~22%の累進課税 (課税最低所得2万Sドル) 2003年課税年度より	37%	0~37%(6段階)の累進課税
	31.	5%	営業税(国税)	5%	物品サービス税(GST) 2004年1月1日より	7%	財貨サービス税(GST)
	32.	20%		10%	日本シンガポール租税協定 第11条	15%	日タイ租税条約11条
	33.	20%		なし	日本シンガポール租税協定 第10条	10%	日タイ租税条約10条
	34.	20%		10%	日本シンガポール租税協定 第12条	15%	日タイ租税条約12条
全体	35.						

	クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.8リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=8,950ルピア)		バタム島(インドネシア) (1米ドル=8,950ルピア=1.651シンガポール・ドル<S\$>)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1.	218	130	日系製造業63社の平均値 賞与・諸手当込み (残業手当は含まず)	95 - 112	労働者福祉会社(ツナスカ ヤ)、「ジュニア・テクニシャン」 (高卒レベル)	
	2.	820	252	同上	391 - 559	同上 「エンジニア」(大卒レベル)	
	3.	1,641	619	同上	335 - 1,117	同上 「マネージャー」(大卒レベル)	
	4.		関係法令なし	75.03 / 月	2004年1月改定 2005年1月より711,843ルピアに 引き上げ	67.28 / 月	2004年1月改定
	5.	基本給の1.8ヵ月分	上記1-3に同じ	基本給の1.0 - 1.5ヵ月	ほかにレバラン(断食明け大 祭)手当最低1ヵ月あり(法定)	基本給の1ヵ月分	固定賞与(法定) この他に賞与支給あり
	6.	12%、11% (退職準備金60%、財形30%、 健康保険10%)	従業員積立基金(EFP) 2004年6月 - 2005年5月	7.24 - 11.74% (労災保険0.24 - 1.74%、年金3.7%、死亡保険 0.3%、健康保険: 単身者3.0%、 既婚者6.0%)、2.0% (年金)	ジャムソステック社 (国営社会保険会社) 健康保険は任意、ほかは強制	ジャカルタに同じ	
	7.	Executive: 7.0 6.1 6.0 Non-Executive: 6.7 5.9 5.7	マレーシア雇用者連盟(MEF)		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建 て) 23.8 38.7 6.8		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建 て): 4.9 3.7 8.5
地価・ 事務所賃料等	8.	62	シャラム工業団地	35 - 40	コタ・プキット・インダ工業団地 管理費込み	バタミンド工業団地は購入不可	
	9.		上記工業団地では賃貸は行 なっていない	3.60 - 4.10	同上	バタミンド工業団地 レンタルは最低3年より	
	10.	9.92 - 17.68	クアラルンプール市内	20.00 - 24.00	スミットマスビル(市内中心部) 管理費込み	バタミンド工業団地内 オフィスサービス料(1.215ドル) を含む	
	11.	737 - 1,053	モントキアラ地区(コンドミニア ム、96.54 - 148.65㎡、2寝室、 家具、プール、駐車場付)	1,800 - 2,500	リッポースティルマン(コンドミ ニアム)、2LDK、管理費込み	バタミンド・エグゼクティブ・ビ レッジ内のコンドミニアム(126 - 156.2㎡、家具付、管理費別)	
通信費	12.	個人: 48.68 法人: 81.58 - 160.53	テレコム・マレーシア社	50.28	テルコム社(国営) ビジネス用	50.28	テルコム社
	13.	個人: 3.42 - 6.58, 0.01 法人: 5.26 - 11.84, 0.01	同上	5.15, 0.01	同上 は平日9 - 15時の市内通話 (20km以内)	6.44, 0.014(9 - 15時)、 0.009(15 - 9時)	同上
	14.	1.42	同上	3.78	インドサット社 平日9 - 12時	2.52(6 - 9時、12 - 22時) 3.02(9 - 12時) 1.89(22 - 6時)	同上
	15.	94.74	マキシス社	7.26	テルコムセル社 基本料金の1ヵ月分	2.79	テルコムセル社
	16.	15.79, (1)0.08, (2)0.04	同上 (1)7 - 19時、(2)19 - 7時	7.26, 0.10	同上 は平日8 - 22時	7.26, 0.09	同上 は同一地域内の携帯電話へ の通話料金(平日8 - 22時)
	17.	個人: 2.63, 0.53, 0.16 法人: 13.16, 1.32, 0.39	テレコム・マレーシア社 TMネット、56kbps	5.59, 2.23, 0.34	シー・ビー・エヌ社	なし, 0.02	テルコム社
	18.	個人: 32.89, 110.00, な し 法人: 32.89, 162.63, な し	同上 ADSL、1.0Mbps	223.46, 782.12, なし	同上 光ファイバー、専用回線、 128kbps	446.93, 424.58, なし	同上 ADSL、512kbps
	19.	4.55 / kW, 0.05	テナガ・ナショナル社	3.02 / kVA, 0.05	ベー・エル・エヌ社(国営) 200kVA以上の場合	2.00 / kVA, 0.09	バタミンド工業団地 高電圧
公共料金	20.	なし, 0.05 - 0.07	同上 は月間使用量により異なる	3.83 / kVA, 0.07	同上 6.6kVA以上の場合	2.12 / kVA, 0.10	同上 低電圧
	21.	なし, 0.47	マレーシア水電局 は月間使用量0 - 35㎡の場 合 日間最低料金5リンギ	48.00, 1.02	ジャカルタ水道局 は呼び径4インチの場合	なし, 1.03	同上
	22.	なし, 0.15	同上 は月間使用量0 - 20㎡の場 合 日間最低料金5リンギ	6.54, 0.53 - 0.75	同上 は呼び径1インチの場合 は月間使用量により異なる	なし, 0.16 - 0.67	は月間使用量により異なる
	23.	なし, 0.13	ガス・マレーシア 年間最低使用量980㎡	なし, 0.13	ベー・ゲー・エヌ社(国営) 天然ガス	なし, 0.21	別途、輸送費(シンガポール - バタム間、月額750ドル)、施 設料(月額1,000 - 2,000ドル) あり
	24.	なし, 0.20	同上 月間最低料金5リンギ	なし, 0.17	同上	0.42 / kg	ベルタミナ社 LPG、12kg当たり45,000ルピア
輸送	700 - 750 6,400 - 6,500	最寄港: クラン港	940 - 1,040, 3,000	最寄港: タンジュン・プリオク港	1,450, 4,615	バタミンド工業団地 横浜、LA 港	
自動車	26.	12,989	プロトン・ウィラ(国産)	18,268	スズキ・パレノ	19,382	トヨタ・ヴィオス
	27.	123,942	メルセデス・ベンツ E270 CDI (輸入、2685cc)	40,978	トヨタ・ニューカムリ(2400cc)	51,484	トヨタ・カムリ(3000cc)
	28.	0.36	法定価格	0.20	法定価格 VAT込み	0.20	プレミアム・ガソリン
税制	29.	28%	拠出資本250万リンギ以下の居 住企業の最初の課税所得50万 リンギ分は20%	0 - 5,000万ルピア: 10% 5,000万超 - 1億ルピア: 15% 1億ルピア超: 30%	受取配当金、受取利息などへ の税金は源泉徴収され、法人 税の一部前納分として扱われる	ジャカルタに同じ	
	30.	28%	0 - 28%の9段階	35%	5 - 35% (5段階)の累進課税 最高税率は2億ルピア超	ジャカルタに同じ	
	31.	売上税: 5 - 25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税	10%	「35.特筆すべき事項」を参照
	32.	10%	日米租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条	ジャカルタに同じ	
	33.		日米租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 出資比率25%未満: 15%	日尼租税条約第10条	ジャカルタに同じ	
	34.	10%	日米租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条	ジャカルタに同じ	
全体	35.		(4) 法定最低賃金は、2002年までは20 - 40%引き上げられていたが、2003年以降の引き上げ率は6%台にとどまっている。 (19、20) 2003年から四半期毎の値上げが決定されたが、同年10 - 12月の値上げは撤回され、2004年も据え置かれている。 2004年10月にコドヨ/新政権が発足、海外投資促進を重点課題の一つとして取り組むこと表明。	(31) 2004年1月1日から二輪車以上の車輻、タバコ、アルコール飲料に、同年3月1日から電気、電子製品に対する付加価値税(VAT)および奢侈品販売税(15%)の課税を開始した。その後も課税対象範囲を拡大していくことが決定されている。一方、インドネシアでは、バタム島全島を自由貿易地域(FTZ)にするための法案が2004年9月に国会で可決したが、その後、適用地域の限定を主張していたメガワティ大統領(当時)が法案の署名に反対したため、現在も施行が見送られたままになっている。			

	マニラ(フィリピン) (1米ドル=56.332ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=56.332ペソ)		ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15,718ドン)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	119	日本人商工会議所調査 (2004年6月実施) 製造業製造部門「一般工」	102	日本入国工会議所調査 (2004年6月実施) 製造業製造部門「オペレータ	78~143	日系企業5社へのヒアリング
	2.	209	同上 製造業製造部門「エンジニア」	147	同上 製造業製造部門「エンジニア」	182~327	同上
	3.	598	同上 製造業製造部門「マネージャ	592	同上 製造業製造部門「マネージャ	427~613	同上
	4.	4.21 / 日	ラグナ州 2004年11月1日改定 新規採用の場合	3.69 / 日	セブ市 2004年8月8日改定	39.83 / 月	99年7月改定
	5.	基本給の1カ月分	基本給の1ヶ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1カ月分	基本給の1ヶ月分(「13カ月目の特別賃金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ
	6.	6.21% (SSS:6.07%, EC:0.14%), 3.33% (SSS)	税込み給与額7,000ペソの場合 SSS: Social Security System EC: Employees' Compensation	マニラに同じ		17% (社会保険15%, 健康保険2%), 6% (社会保険5%, 健康保険1%)	
	7.	10.3 10.3 0	フィリピン中央銀行	5.4 2.6 0	国家賃金生産性委員会	- - -	公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	50~55	日系工業団地	53.26	民間工業団地	- - -	土地購入は不可
	9.	1.00	同上	3.0~3.2	同上 賃貸工場の場合	0.26, 0.22~0.23	ノイバイ工業団地(62.70ドル/30年+管理費1ドル/年)、タンロン工業団地(70~75ドル/43年+管理費1ドル/年)
	10.	4.44~7.99	オルティガス地区、マカティ地区	6.66	セブ・ビジネスパーク	27.00	インターナショナルセンター(管理費7ドル込み)
	11.	1,065~1,243	マカティ地区 コンドミニアム、2ベッドルーム	391	パラダイス・バレー地域 2ベッドルーム	2,300~2,500	セドナスイーツ(91㎡, 2居室, 家具付, 水道光熱費、市内通話料金込み)
通信費	12.	業務用: 62.13 住宅用: 35.49	フィリピン長距離電話(PLDT)	マニラに同じ		50.90	VAT10%込み 2004年6月1日改定
	13.	業務用: 22.38, 住宅用: 10.74, なし(市内), 0.09(市 外), 0.24(携帯電話への通話)	同上	マニラに同じ		1.72, 0.003~0.008	月間200分まで: 120ドン, 201 ~1000分まで: 80ドン, 1001分 ~: 40ドン
	14.	1.20	同上	マニラに同じ		1.95, 1.65	月~土, 7~23時 以外の時間帯
	15.	なし	グローブテレコム社	マニラに同じ		12.72	VAT10%込み
	16.	21.30, 0.11~0.12	同上	マニラに同じ		5.09, 0.11	VAT10%込み
	17.	なし, 13.31, なし	PLDT社 接続時間無制限プラン	マニラに同じ		なし, 1.91, 0.00~0.69	VAT10%込み は無料接続15時間分を含む は時間帯により異なる
	18.	なし, 257.40, なし	PLDT社 ADSL, 1Mbps	マニラに同じ		50.90, 76.35, なし	VAT10%込み, ADSL 通信速度: 1.5~8Mbps(下り)
	19.	16.94 + 6.73 / kW, 0.10	マニラ電力会社	1.54 / kW, 0.10	ビサヤ電力	なし, 0.05~0.06	外資製電業, 通常時間帯(4~ 18時), 電圧により異なる
公共料金	20.	0.09, 0.09	同上 月間使用量71~100kWhの場合	0.09 / kW, 0.10	同上 月間使用量55kWh超の場合	なし, 0.08~0.09	外国人, 通常時間帯(4~18 時), 電圧により異なる
	21.	3.05, 0.31~0.34	マニラ水道公社 は10㎡まで, は10㎡超過 分, 使用量により異なる	1.93, 0.21~0.69	は呼び径0.5インチの場合, は月間10㎡超過分, 使用量 により異なる	なし, 0.22	VAT10%, 下水道料金込み
	22.	0.81, 0.09~0.28	同上	同上	同上	なし, 0.13	同上
	23.	0.58 / kg	ベトロン社 LPG, 別途輸送料あり	0.60 / kg	ベトロン社 LPG, 別途輸送料あり	0.70~0.78 / kg	LPG
	24.	0.63 / kg	同上 LPG	0.64 / kg	同上 LPG	0.99~1.02 / kg	同上
	25.	900~1,000, 2,460	最寄港: マニラ港	850, 3,235	最寄港: セブ港	1,630, 3,655	ハイフォン港 横浜港, LA 港
自動車	26.	13,225	トヨタ・カローラ・アルティス (1600cc)	13,420	トヨタ・カローラ・アルティス (1600cc)	24,800	トヨタ・ヴィオス
	27.	22,989	トヨタ・カムリ(2400cc)	23,255	トヨタ・カムリ(2400cc)	58,000	トヨタ・カムリ(3000cc)
	28.	0.49	ベトロン社	0.49	シェル・フィリピン社	0.48	VAT5%, 交通税500ドン込み
税制	29.	32%		マニラに同じ		28%	2004年1月1日改定 優遇税率は10~20%
	30.	32%	5~32%の累進課税	マニラに同じ		40%	2004年7月1日改定, 0~40%ま での5段階, 最高税率は月額所 得8,000万ドン超に適用
	31.	10%		マニラに同じ		0%, 5%, 10%	2004年1月1日改定 品目により異なる
	32.	15%	日比租税条約第11条 業種や出資比率などにより異な る(10~15%)	マニラに同じ		10%	日越租税条約11条
	33.	25%	日比租税条約第10条 業種や出資比率などにより異な る(10~25%)	マニラに同じ		0%	2004年1月1日廃止
	34.	25%	日比租税条約第12条 業種や出資比率などにより異な る(10~25%)	マニラに同じ		10%	日越租税条約12条
全体	35.						(14) 2004年5月1日, 国際通話料金を3割値下げ。 (28) 2004年11月1日, 国際的な原油高を受け, ガソリン価格を 500ドン値上げ。 (29, 33) 2004年1月1日, 法人所得税率を改定(25% 28%), 配 当送金税(3, 5, 7%)を廃止。 (30) 2004年7月1日, 個人所得税の最高税率を引き下げ(50% 40%)。 ベトナム人, 外国人間の二重価格は, 電力料金(外国人が5~ 13%割高)を除いて撤廃済み。

	ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15.718ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=950チャット)(実勢レート)		ニューデリー(インド) (1米ドル=45.015ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	122~135	日系企業5社へのヒアリング	20~48	日系企業4社へのヒアリング	124~146	日系企業5社の平均
	2.	291~329	同上	72~142	同上	250~408	同上
	3.	770~899	同上	168~286	同上	845~1,302	同上
	4.	ハノイに同じ			最低賃金法はあるが、金額についての規定なし	61.84 / 月	2003年2月1日改定 非熟練工の場合
	5.	ハノイに同じ		月額給与の0~3カ月分	上記1~3に同じ	月額給与の0~1カ月	上記1~3に同じ
	6.	ハノイに同じ		月給30ドル以下: 0.50ドル、 0.30ドル、月給190ドル超: 5.00ドル、 3.00ドル	社会保障委員会	、とも12%(従業員20人以上の企業に義務付け、一定基準の赤字企業などは10%)	従業員共済基金(EPF)
	7.		公式データなし		公式データなし		公式データなし
地価・事務所賃料等	8.		土地購入は不可		外国人、外国企業の土地購入は不可	55.54	ハリヤナ州マネサル工業団地
	9.	0.80	ロンビンテクノパーク 42年リース40ドル	0.25、 0.33	地場工業団地(建設省) ミンガラドン工業団地(日系と建設省の合併)		上記工業団地は購入のみ
	10.	20.00	OSICビルディングHCMC 管理費込み	15.00	サクラタワー(中心市街地)	9.55~29.88	市内中心部(コンノート・プレイス周辺)
	11.	2,100	サイゴン・コート(96㎡、2ベッド ルーム、家具付、光熱費込み)	1,600	マリーナレジデンス(サービスアパート)、2LDK(106㎡)、プール、駐車場付き	1,111~2,221	バサント・ビハール地区 3~4ベッドルーム
通信費	12.	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社	77.75	MTNL社 登録料3,000ルピー+架設料 500ルピー
	13.	ハノイに同じ		6.67、 0.15	同上 は年間約80ドル(540チャットを 公定レートでドル換算)	5.55、 0.02~0.03	MTNL社 は月間通話時間により異なる (月間1時間まで無料)
	14.	ハノイに同じ		8.10	同上	1.60	MTNL社
	15.	ハノイに同じ		2,200	実際には在庫がないため会社 からの購入は不可能	44.43(STD)、188.83(ISD)	ハッチ社 登録料、保証料込み、STDは国内のみ、ISDは国際通話可能
	16.	ハノイに同じ		50.00、 0.30	同上	6.62(STD)、8.86(ISD) 0.03(市内)、0.07(市外)	ハッチ社
	17.	ハノイに同じ		63.16、 8.42、 1.26	バガン・サイバーテック社	なし、 2.47(10時間)~73.44 (500時間)、 なし	タタ・インディコム社 は月間接続時間により異なる
	18.	ハノイに同じ		2,315.79、 126.32~210.53、 なし	同上 256kbps、法人料金(サービス内容 によって異なる)	322.11、 293.24、 なし	スペクトラネット社 ADSL、192kbps
公共料金	19.	ハノイに同じ		なし、 0.08	ミャンマー電力公社	なし、 0.09	ニューデリー市内の価格
	20.	ハノイに同じ		なし、 0.08	同上	なし、 0.03~0.08	同上 は使用量により異なる
	21.	ハノイに同じ		なし、 0.88	ヤンゴン市開発委員会	10.00、 0.27~0.53	同上
	22.	ハノイに同じ		なし、 0.44	同上	0.67、 0.01~0.10	同上
	23.	ハノイに同じ		0.56 / kg	ミャンマー石油・ガス公社 LPGボンベ(50kg)1本28ドル	なし、 サイト渡し:0.06、HBJ パイプライン:0.09	
	24.	ハノイに同じ		0.56 / kg	同上	0.44 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本281.6ルピー
輸送	25.	1,150、 2,900	最寄港:サイゴン港	1,500、 n.a.	最寄港:ヤンゴン港 は米国禁輸措置(2003年7月~ ~)のため見積り不可	775、 3,300~3,500	最寄港:ムンバイ港
自動車	26.	ハノイに同じ		47,000	トヨタ・カローラ(94年式)	14,484	ホンダ・シティ
	27.	ハノイに同じ		45,000	トヨタ・クラウン・ロイヤルサルーン (3000cc、93年式)	85,852	メルセデス・ベンツE240(2600cc)
	28.	ハノイに同じ		0.04、 0.44	政府配給価格(1日2ガロンまで)、 ヤミ価格	0.84	公定価格
税制	29.	ハノイに同じ		35%または累進課税(5~40%) の大きい方	外資系企業、外国企業支店の 場合	36.6%	35%+サーチャージ2.5%+教育 目的税2%
	30.	ハノイに同じ		15%、 30%、 40%	外国籍居住者の外貨建て所得、 チャット建て給与所得、 その他の所得	33.66%	0~33%(4段階)の累進課税 +教育目的税2% 最高税率は年収85万ルピー超
	31.	ハノイに同じ		0~30%	商業税。品目やサービスにより 異なる。奢侈品は30~200%	16%	物品税(Excise Duty)
	32.	ハノイに同じ		15%	財政歳入省	銀行利子:10% その他:15%	日印租税条約第11条
	33.	ハノイに同じ		なし	財政・歳入省 送金には投資委員会(MIC)の 許可が必要	12.8125%	2003年度よりすべてのケースに 適用(源泉税率12.5%+サー チャージ2.5%)
	34.	ハノイに同じ		20%	財政歳入省	20%	日印租税条約第12条
全体	35.						

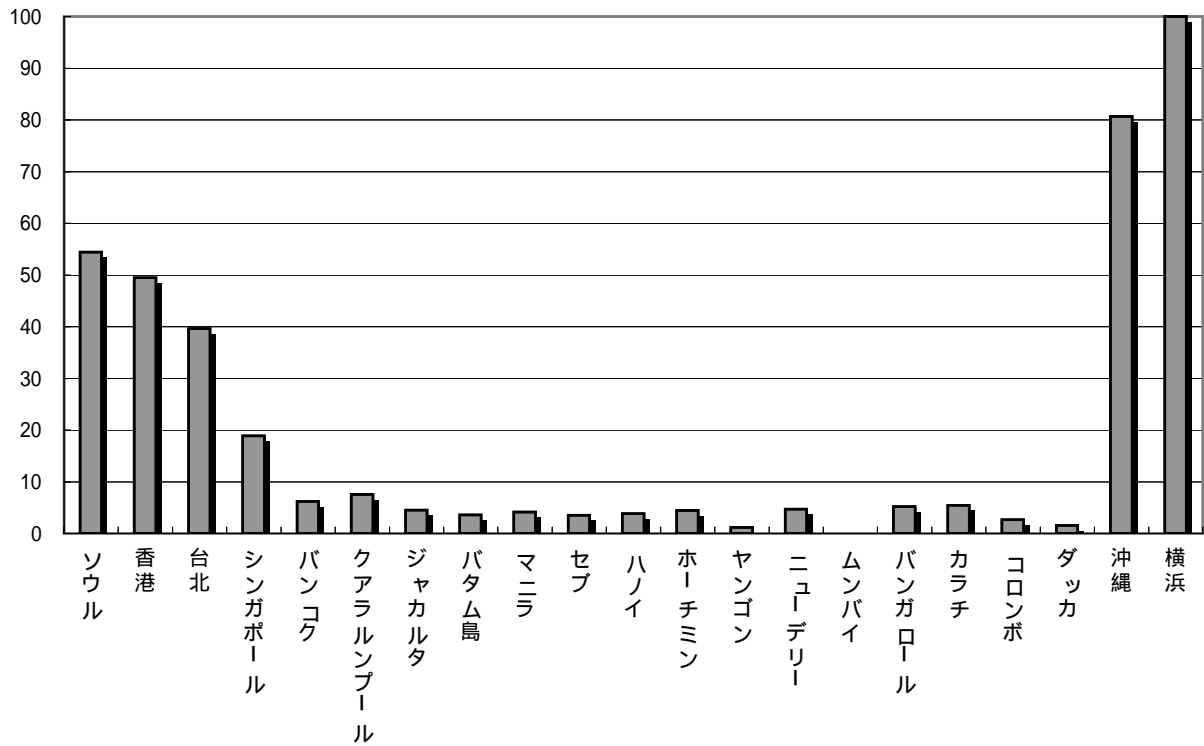
	ムンバイ(インド) (1米ドル=45.015ルピー)		バンガロール(インド) (1米ドル=45.015ルピー)		カラチ(パキスタン) (1米ドル=59.60ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	ムンバイには日系製造業が少なくデータなし	134 - 166	日系企業5社の平均	157	日系企業5社平均	
	2.	同上	387 - 424	同上	402	同上	
	3.	同上	825 - 1,020	同上	760	同上	
	4.	非熟練工: 60.65 ~ 69.53 / 月 準熟練工: 62.87 ~ 71.75 / 月 熟練工: 65.09 ~ 73.98 / 月	2004年6月改定 地区により異なる	45.14 / 月	自動車産業、非熟練工の場合	41.95 / 月	2001年8月改定
	5.	基本給の1~2カ月分	日系非製造業のデータ	基本給の0~3カ月	上記1~3に同じ	基本給の4~7カ月分	上記1~3に同じ
	6.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	ニューデリーに同じ	7%、0%	雇用保険、医療保険、年金、その他を含む
	7.		公式データなし		公式データなし	0.3 2.3 1.3	財務省「Economic Survey」
地価・事務所賃料等	8.	8.89	アディショナルアムベルナス工業団地	13.71	ビダディ工業団地 (カルナタカ州工業地域開発局)	4.16	カシム港工業団地
	9.		上記工業団地は購入のみ		上記工業団地は購入のみ	0.003	カシム港工業団地
	10.	19.13 ~ 35.88	ナリマンポイント地区	9.55 ~ 15.55	バンガロール市街 1年以上の敷金または家賃前払いの慣習あり	5.29 ~ 6.80	ステートライフ・ビルディング
	11.	4,221 ~ 4,998	マラバルビル地区アパート 3LDK、駐車場付	889 ~ 1,333	コラマンガラ地区、市内ラベル ロードのアパート 3ベッドルーム、家具なし	906 ~ 4,195	ディフェンス地区、クリフトン地区
通信費	12.	ニューデリーに同じ	84.42	BSNL社 登録料3,000ルピー + 架設料 800ルピー	29.92	パキスタン通信会社(PTCL) 回線使用料、消費税込み	
	13.	ニューデリーに同じ	5.55 0.02(市内)、0.07(市外)	同上	3.86、0.01	同上 消費税込み	
	14.	ニューデリーに同じ	1.20	同上	2.51	同上	
	15.	登録料: 15.53 保証金: 88.86	BPLモバイル社 無料通話時間なし、国際通話可能な場合	177.70	スパイス社 登録料、保証料込み、国際通話可能な場合	172.82	モビリンクパキスタン移動電話 政府活性税、売上税、保証金込み
	16.	3.9、0.03	同上	13.31、0.01~0.07(携帯向け)、0.03~0.11(固定電話向け)	同上 は距離により異なる	5.79 ~ 35.70、0.08	同上 消費税込み
	17.	ニューデリーに同じ		62.20、22.19、0.56	エア・テル社 DSL、128kbps は無料接続25時間分を含む	60.40、なし、0.40	サイバーインターネットサービス
	18.	22.21、124.40、なし	ハスウェイ社 通信速度: 256kbps	666.44、333.22、なし	エア・テル社 DSL、512kbps	234.90、335.57、0.17	マルチネットパキスタン社
公共料金	19.	なし、0.07~0.12	ムンバイ市内の料金は使用量により異なる	4.00 / kVA 0.08(最初の10万kWh)、0.09(それ以上の消費)	バンガロール電力供給会社	1.74、0.09	カラチ電力供給会社 このほか、特別税30~360ルピーあり(使用料により異なる)
	20.	なし、0.02~0.07	同上	0.44 / kW、0.04~0.10	同上 は使用量により異なる	0.23、0.10	同上 はメーター使用料込み
	21.	なし、0.37	アディショナルアムベルナス工業団地	8.00、0.80~1.33	は使用量により異なる	なし、1.84 / 1,000英ガロン	カラチ上下水道局 は浄水料、保料込み 1英ガロン=約4.546リットル
	22.	なし、0.13	同上	2.00、0.13~0.80	は使用量により異なる	なし、23.26 / 1,000英ガロン	同上
	23.	0.85 / kg	バラット石油公社 事業用LPGボンベ(19kg) 727ルピー	0.97 / kg	LPGボンベ(19kg)1本830ルピー	4.19、3.26 / 100万BTU	南スイ・ガス株式会社 はメーター管理料金
	24.	0.46 / kg	同上 家庭用LPGボンベ(14.2kg) 291.86ルピー	0.47 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本303ルピー	0.34、3.16 / 100万BTU	同上 はメーター使用料 は使用料によって異なる
輸送	25.	ニューデリーに同じ	875 ~ 1,175、3,200	最寄港: チェンナイ港	1,550、4,785	最寄港: カラチ港	
自動車	26.	15,284	ホンダ・シティEXI	21,037 ~ 25,591	トヨタ・カローラ(1800cc)	19,614	トヨタ・カローラSEサルーン
	27.	35,394	ホンダアコード VTILE AT (2500cc)	91,147	メルセデス・ベンツE240(2600cc)	75,503 ~ 80,537	トヨタ・クラウンロイヤルサルーン (2500cc、輸入車、諸税込み)
	28.	0.94	公定価格	0.98		0.62	
税制	29.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		45%	国営企業35%、金融機関50%
	30.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		35%	0~35%(6段階)の累進課税 加えて定額徴収(0~120,500ルピー/年)あり
	31.	0~23%	州売上税(Sales Tax) 2004年4月改定 物品により異なる	13.8%	州売上税(Sales Tax)	15%	売上税(General Sales Tax)
	32.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		30%	日/バ租税条約第7条A 特定のは免税
	33.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		10%	日/バ租税条約第6条 株式会社は5%
34.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		30%	日/バ租税条約第7条 技術支援の場合は15%	
全体	35.	ムンバイはインド商業・金融サービスの中心。					

	コロンボ(スリランカ) (1米ドル=104.48スリランカ・ルピー)		ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=59.45タカ)		沖縄(日本) (1米ドル=105.30円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	59~93	日系企業5社の平均	29~60	日系企業8社の平均	2,329	沖縄県人事委員会「平成16年度給与に関する報告及び勤告企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	95~156	同上	101~370	同上	2,924~3,154	上記1と同資料の「技術主任~技術課長代理」
	3.	191~408	同上	286~723	同上	3,945~4,579	上記1と同資料の「技術課長~技術部長」
	4.	35.41/月	投資庁(BOI)が定めたカタナヤケ輸出加工区(EPZ)内の非熟練工の月額最低賃金	見習:22.00/月 非熟練工:38.00/月 熟練工:63.00/月	輸出加工区(EPZ)内	5.75/時	2004年10月1日改定
	5.	基本給の1.38カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1カ月分	上記1~3に同じ	基本給の4.11カ月分	上記1と同資料
	6.	15%(EPF:12%, ETF:3%) 8%(EPF)	EPF: Employees Provident Fund ETF: Employees Trust Fund	10%、なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる	横浜に同じ	
	7.	4.9 7.4 7.0	中央銀行年報	4.1 6.0 11.0	バングラデシュ統計局	3.1 4.9 4.1	沖縄県企画開発部統計課「毎月労働統計調査」(規模5人以上)
地価・事務所賃料等	8.	12.36	カタナヤケEPZの30年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり50,000ドル	87	トンギ工業団地 外国法人による購入は可能、個人は不可	253	沖縄特別自由貿易地域分譲用地
	9.	0.87	カタナヤケEPZの1年間リース料、1エーカー(4,046.86㎡)当たり3,500ドル	土地:0.08~0.17 工場、倉庫:1.25~2.50	EPZ	7.60	同上 賃貸工場
	10.	8.50	コロンボ中心部(C.クンバーパッチビル、コロンボ7地区)、税込み	1.80~9.96	モテジール、モハカリ、バナニ、グルジャン地区	22.98~51.71	那覇市オフィス街
	11.	718~1,436	コロンボ中心部、一戸建て、駐車場付き	841~1,514	グルジャン地区、コンドミニアム、約200㎡、駐車場付き	902~1,282 760~950	那覇市内マシオン(2~3LDK) 中部地域の二戸建て
通信費	12.	189.03	スリランカ・テレコム、電話機付き	168.21	バングラデシュ電信電話局	691.36	NTT西日本 加入電話契約料・施設設置負担金
	13.	11.96、0~0.03	同上、事務所用は時間帯、通話時間により異なる	2.52、0.01	同上	16.62(住宅)、24.69(事務所)0.03	同上 は市内通話料金(8~23時)
	14.	0.57	同上	1.51	同上 VAT15%込み	横浜に同じ	
	15.		電話機本体に含まれる	147.94~569.30	グラミン・フォン社 本体価格含む	28.49	NTTドコモ九州
	16.	4.79、(1)0.09、(2)0.04	MTNネットワーク (1)平日6~20時、(2)(1)以外	8.41、0.05~0.13	同上 は時間帯、市内外により異なる	37.04、0.27	NTTドコモ九州 FOMAプラン39 は無料通話750分含む
	17.	14.36、23.93、1.15	スリランカ・テレコム、ISDN回線(56kbps)、月間250時間接続、は250時間超過分	16.82、なし、0.20~1.51	グラミン・サイバーネット社 は時間帯により異なる	横浜に同じ	
	18.	19.14、64.61、なし	スリランカ・テレコム ADSL(下り2Mbps)	215.31、100.93~1,614.80、なし	同上、はVAT15%込み、は通信速度により異なる(48~512kbps)、時間無制限	横浜に同じ	
公共料金	19.	0.29(~10kVA)、2.20(10~42kVA)、0.07	セイロン電力庁	なし、0.02~0.09	ダッカ電力供給公社 は電圧、時間帯により異なる	17.43/kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	沖縄電力 高圧電力B 夏季は7~9月
	20.	0.29、0.03~0.16	同上 は使用量により異なる	なし、0.04~0.08	同上 は使用量により異なる	3.18、0.17~0.24	沖縄電力 従量電灯 は10kWhまで、は10kWh超過分、使用量により異なる
	21.	0.67~13.40、0.40	は呼び径により異なる	なし、0.33	ダッカ上下水道公社	40.84、2.43~3.13	那覇市水道局 一般用 はメーター口径40mmの場合は使用量により異なる
	22.	0.48、0.01~0.43	は使用量により異なる	なし、0.10	同上	8.55~18.99、1.00~3.13	那覇市水道局 一般用 はメーター口径(13~25mm)により異なる、は5m超過分
	23.	0.64/kg	LPGボンベ(37.5kg)1本2,490ルピー、税込み	なし、0.04~0.14	ベトロ・パングラ社 VAT15%込み は業種により異なる	15.10、0.42	沖縄ガス 時間帯別契約
	24.	0.60/kg	LPGボンベ(12.5kg)1本789ルピー、税込み	なし、0.07	同上	7.21、0.91	沖縄ガス 一般料金A(月間使用量60㎡まで)
輸送	25.	750、3,525	最寄港:コロンボ港	1,000~2,000 3,450~4,275	最寄港:チッタゴン港	2,500	最寄港:那覇港
	26.	30,628	トヨタ・カローラ 税込み	33,221	トヨタ・カローラ	14,005	トヨタ・カローラ
自動車	27.	95,712	トヨタ・クラウン(3000cc) 税込み	71,489	トヨタ・カムリ(2400cc)	32,574	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5
	28.	0.65	法定価格	0.59		1.07	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」
税制	29.	32.5%	2003年4月改定	37.5%	上場企業:30%、金融業:45%、縫製業:10%	横浜に同じ	沖縄特別自由貿易地域内の企業は、設立後5年間は22.9%、6~10年間は27.4%
	30.	30%	2004年4月改定 0~30%(4段階)の累進課税 最高税率は年収78万ルピー超	25%	0~25%の累進課税(5段階) 年間滞在日数182日以下の非居住者は所得額に問わず25%	横浜に同じ	
	31.	15%	2004年1月改定 生活必需品は免税	15%		横浜に同じ	
	32.	15%	日スリランカ租税条約	10%	2004年7月改定		
	33.	10%	加工 タックスホリデーの期間中で免税措置を受けている場合は免税	15%			
	34.	7.5%	同上 著作権、映画フィルムは免税	10%			
全体	35.	(26、27)政府は2004年10月15日、輸入乗用車に対する物品税(一律40.2%)を、48.62%(1000cc以下)、65.87%(1000cc超1500cc以下)、102.06%(1500cc超)に引き上げ、					(29)特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20名以上の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控除される(法人事業税、住民税法人税割も同様)

横浜(日本) (1米ドル=105.30円)			
	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	2,886	横浜市人事委員会「平成16年度給与に関する報告及び勧告企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	3,248 ~ 4,627	上記1と同資料の「技術主任～技術課長代理」
	3.	5,130 ~ 6,084	上記1と同資料の「技術課長～技術部長」
	4.	6.72 / 時	2004年10月1日改定
	5.	基本給の4.41ヵ月分	上記1と同資料
	6.	厚生年金: 標準報酬月額 の13.934%を折半、健康保 険: 標準報酬月額の8.2% を折半、介護保険: 標準 報酬月額1.11%を折半、雇 用保険: 1.05%、0.7%	厚生年金、健康保険、介護保 険: 2004年10月～ 雇用保険: 2003年5月～
	7.	1.0 2.3 1.4	神奈川県企画部統計課「毎月 勤労統計調査」(規模5人以上)
地価・ 事務所賃料等	8.	1,235	久里浜テクノパーク
	9.	2.56	川崎マイコンシティ
	10.	30.39	関内地区
	11.	2,659	中区 コンドミニアム(100㎡)
通信費	12.	691.36	NTT東日本 加入電話契約料・施設設置負 担金
	13.	16.62(住宅)、24.69(事務所) 0.03	同上 は市内通話料金(8～23時)
	14.	5.22	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル 通話(平日8～19時)
	15.	28.49	NTTドコモ
	16.	37.04、0.29	NTTドコモ FOMA39プラン は無料通話750分含む
	17.	18.99、23.74、なし	ニフティ 法人サービス 無制限コース
	18.	60.30、36.26、なし	ニフティ 法人サービス ADSLニュースタンドコース 50Mbps(下り)
	公共料金	19.	15.67 / kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)
20.		2.47 ~ 14.81、0.14 ~ 0.20	東京電力 従量電灯B は契約電力(10～60A)によ り、は使用量により異なる
21.		15.00 / 2ヵ月 0.41 ~ 3.88	横浜市水道局 は16㎡まで、は16㎡超過 分、使用量により異なる
22.		15.00 / 2ヵ月 0.41 ~ 3.04	同上
23.		なし、0.42(年間契約量100 万～200万㎡)、0.40(200万～ 400万㎡)、0.35(400万㎡～)	東京ガス 大口供給料金
24.		(A) 6.55、1.21 (B) 9.88、1.04	東京ガス (A) 月間使用量0～20㎡ (B) 月間使用量20～80㎡
輸送	25.	2,600 ~ 2,900	最寄港: 横浜港
自動車	26.	14,625	トヨタ・カローラ1.5G
	27.	32,289	トヨタ・クラウン ロイヤルサルーン2.5
	28.	1.14	石油情報センター「給油所石油 製品市況調査」
税制	29.	39.54%	
	30.	37%	10～37%(4段階)の累進課税
	31.	5%	消費税(国税)
	32.		
	34.		
全体	35.		

ワーカー（一般工）月額賃金

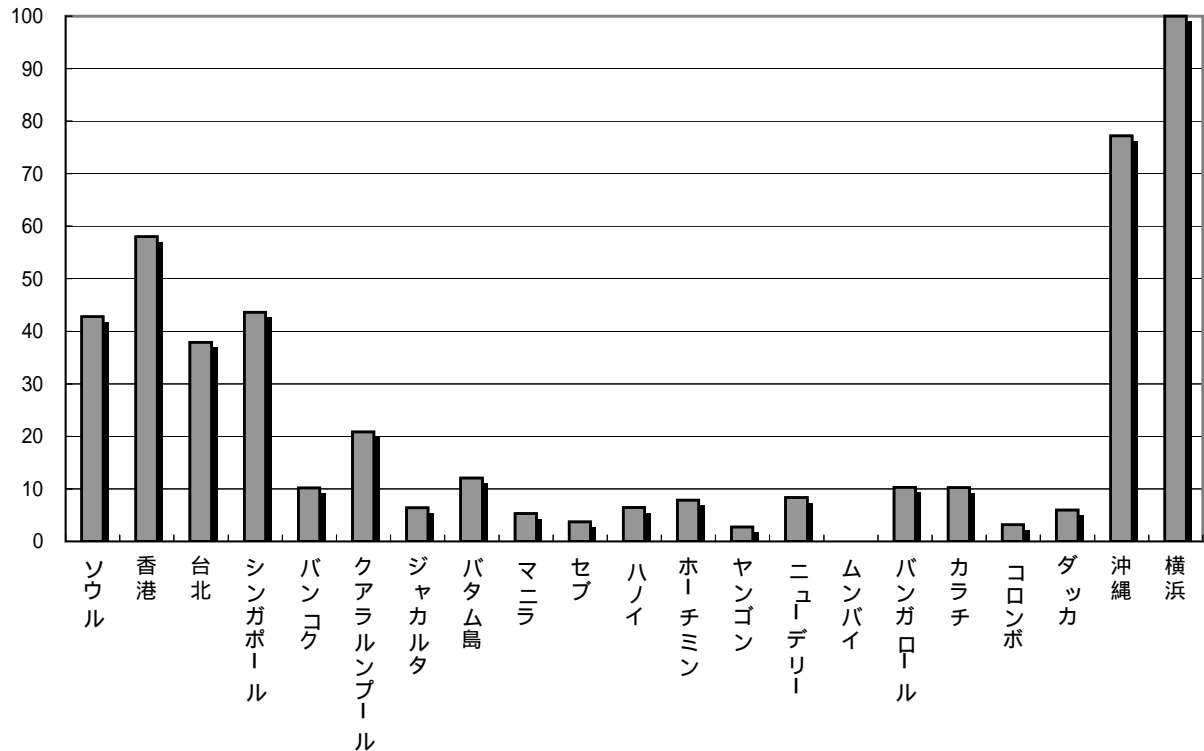
(横浜 = 100)



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

エンジニア（中堅技術者）月額賃金

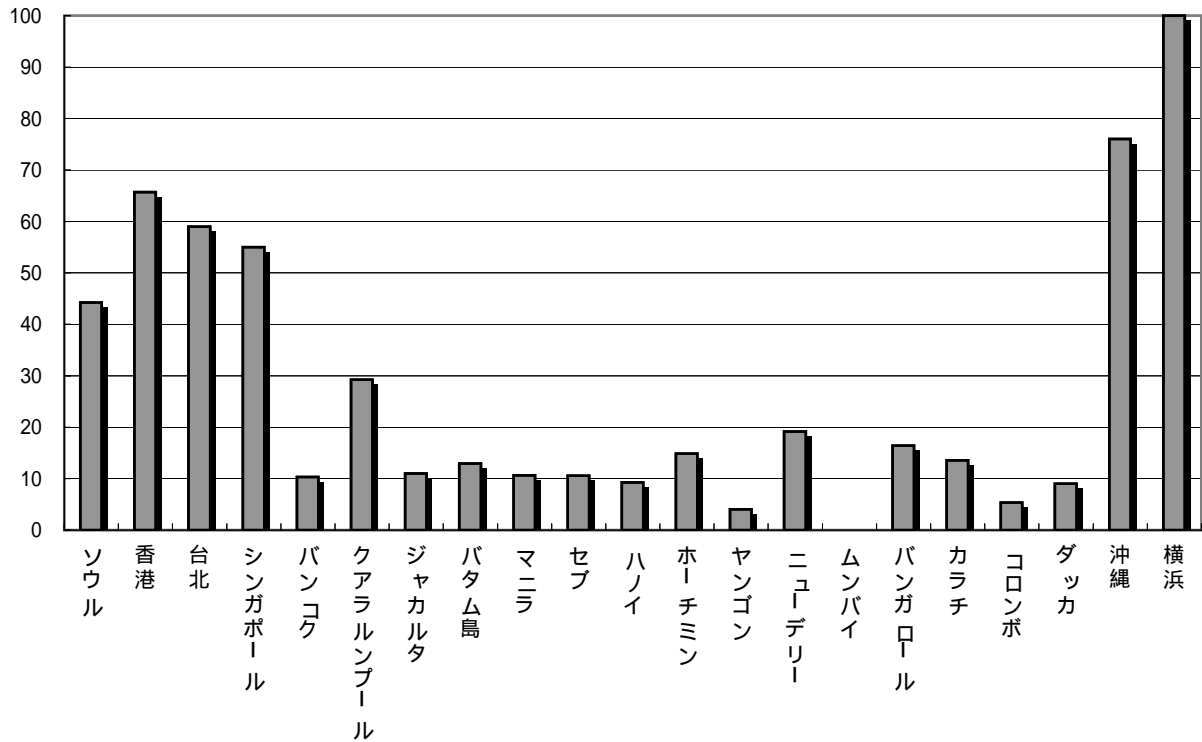
(横浜 = 100)



(注)ムンバイには日系製造業が少ないため、データなし。

中間管理職(部課長クラス)月額賃金

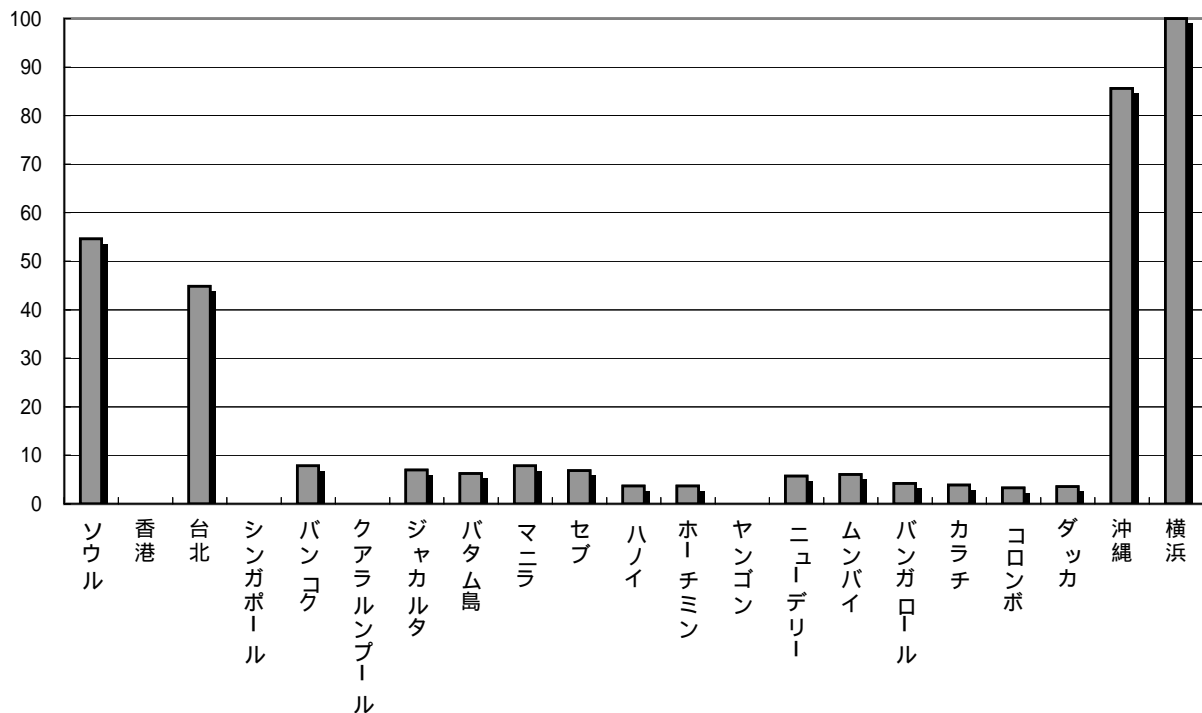
(横浜 = 100)



(注)ムンバイには日系製造業が少ないため、データなし。

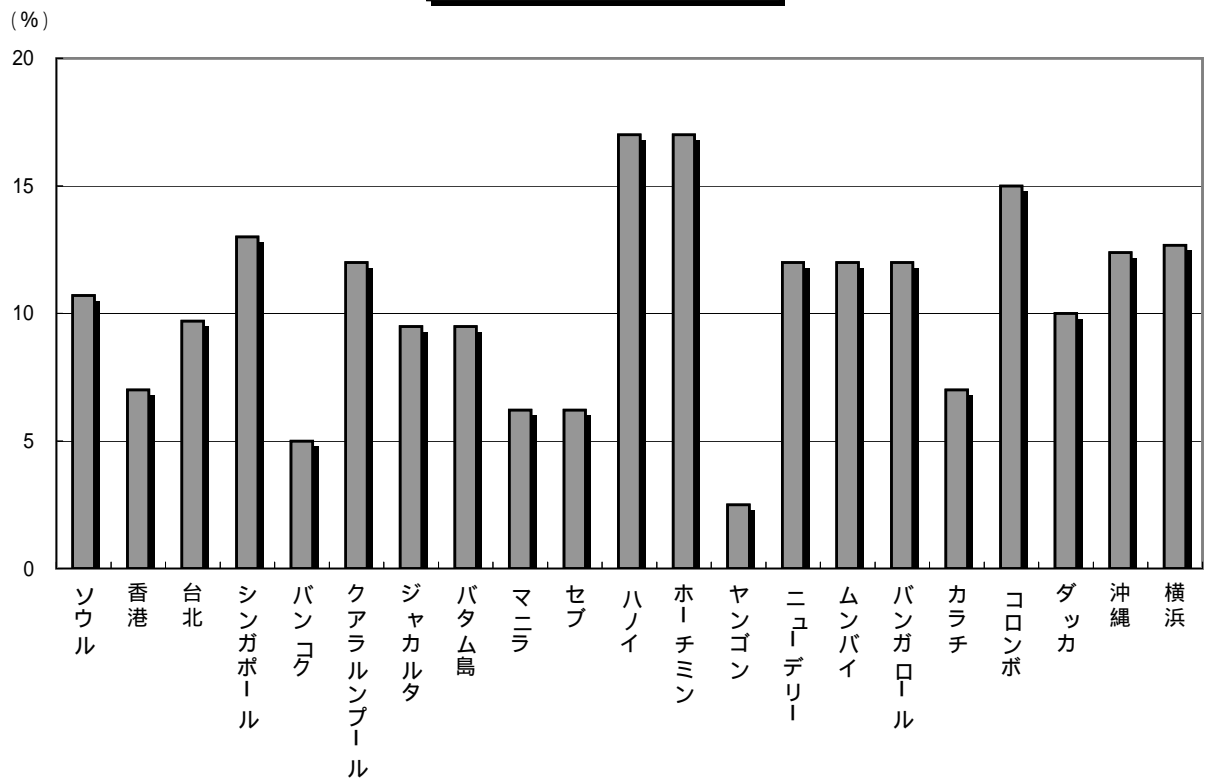
法定最低賃金(月額)

(横浜 = 100)



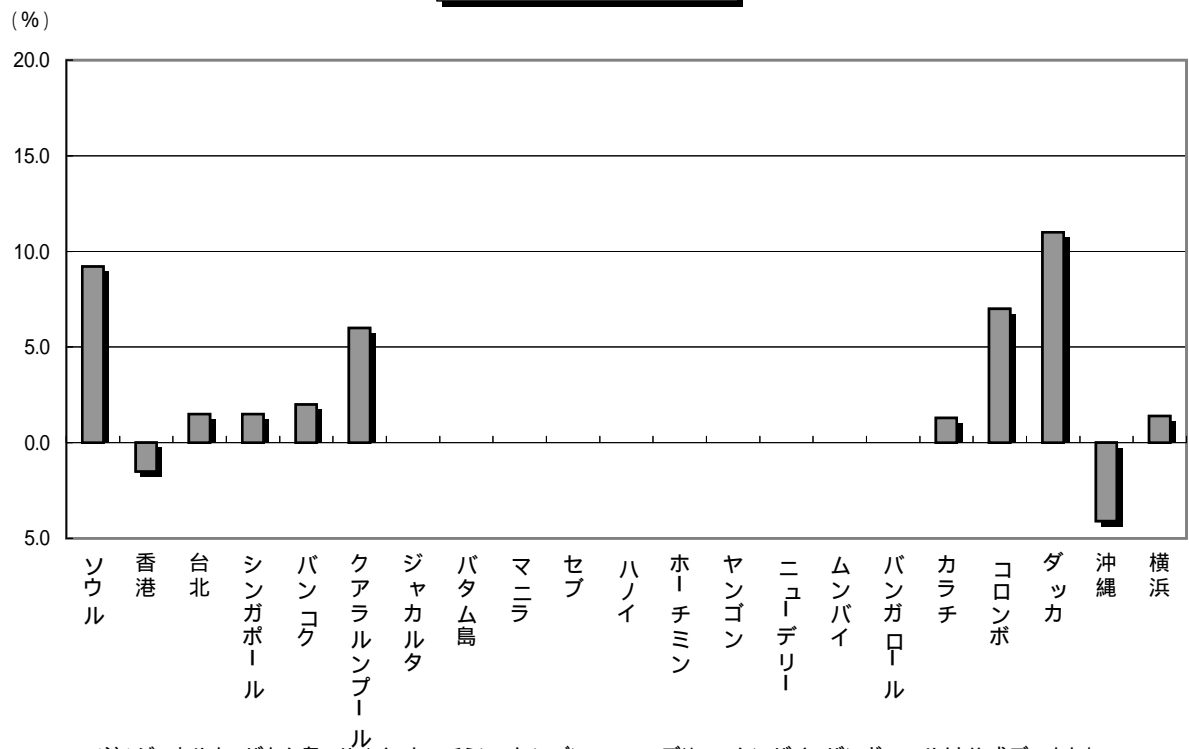
(注)ムンバイ、ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)



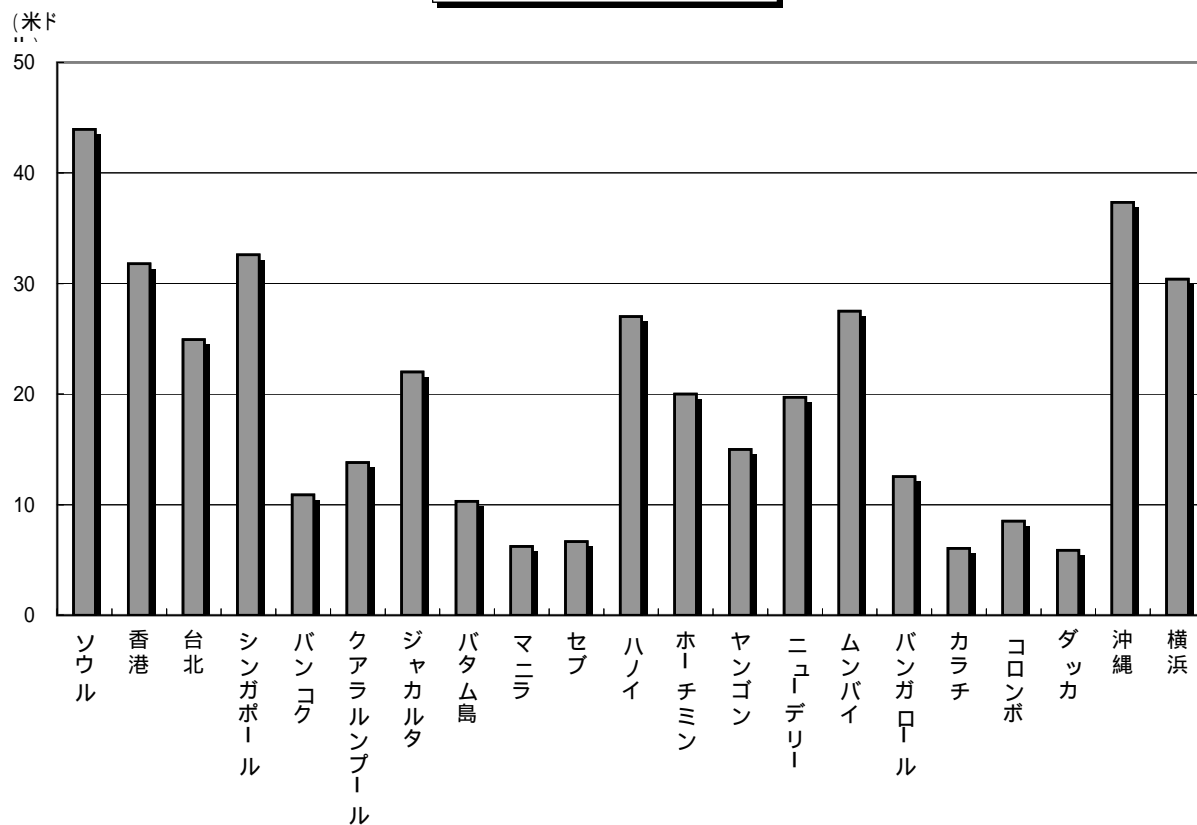
(注)年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。

名目賃金上昇率(2003年)

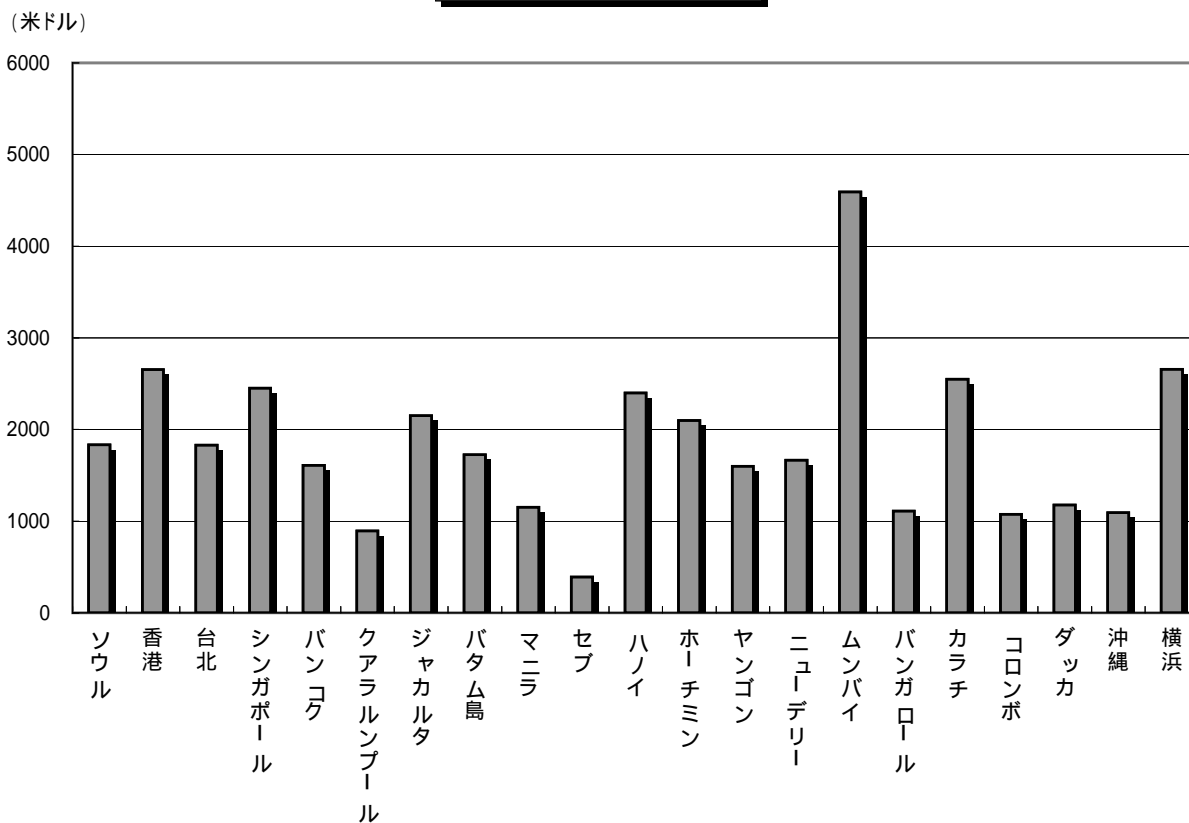


(注)ジャカルタ、 Batam島、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロールは公式データなし。

事務所賃料(月額) (m²当たり)

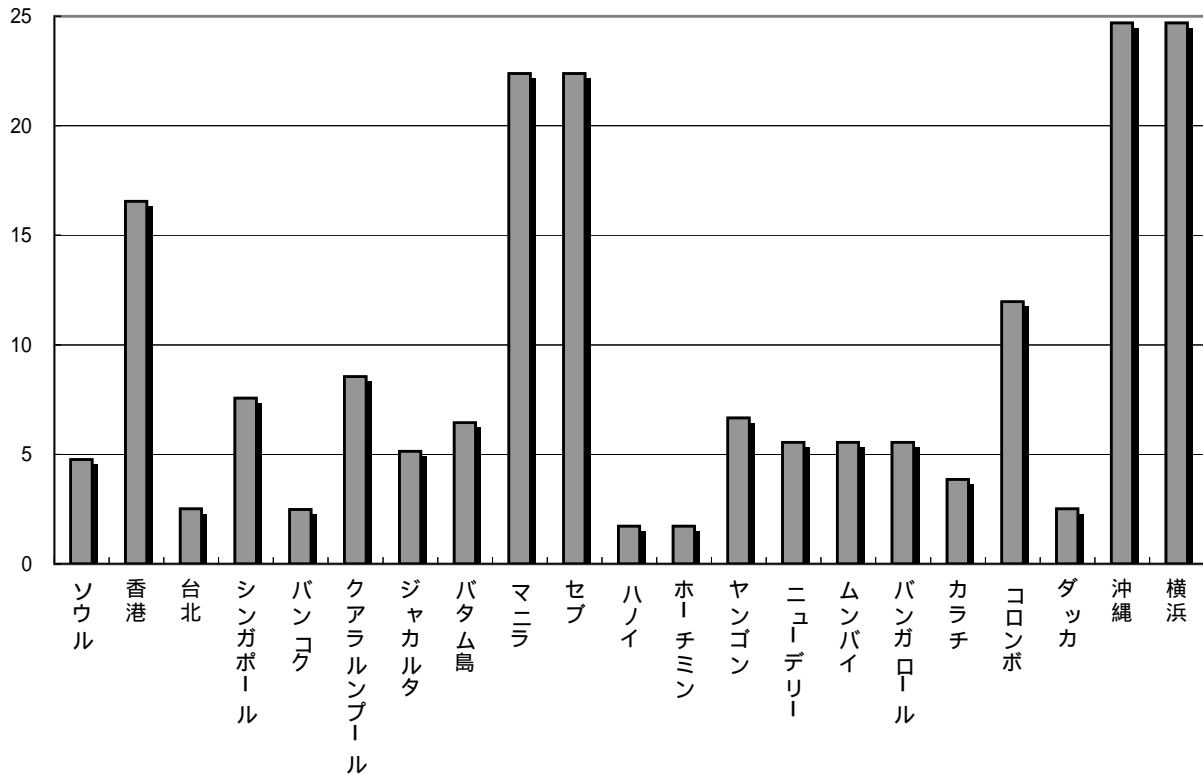


駐在員用住宅借上料(月額)



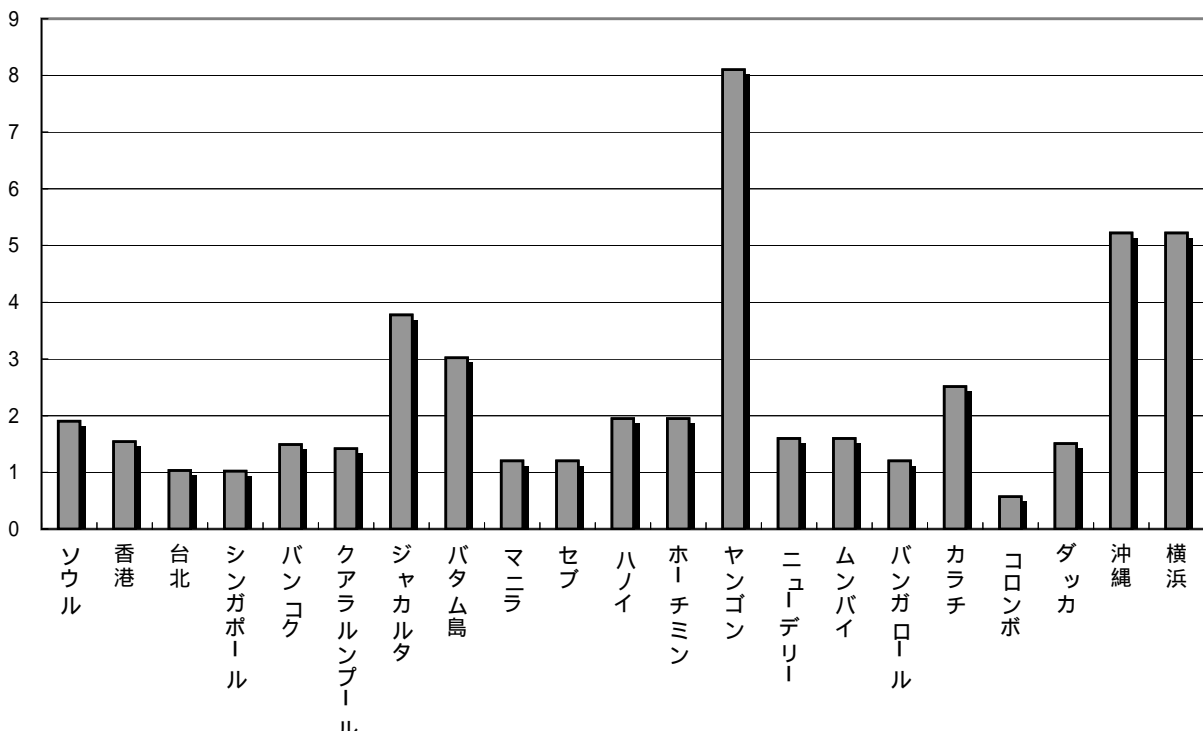
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

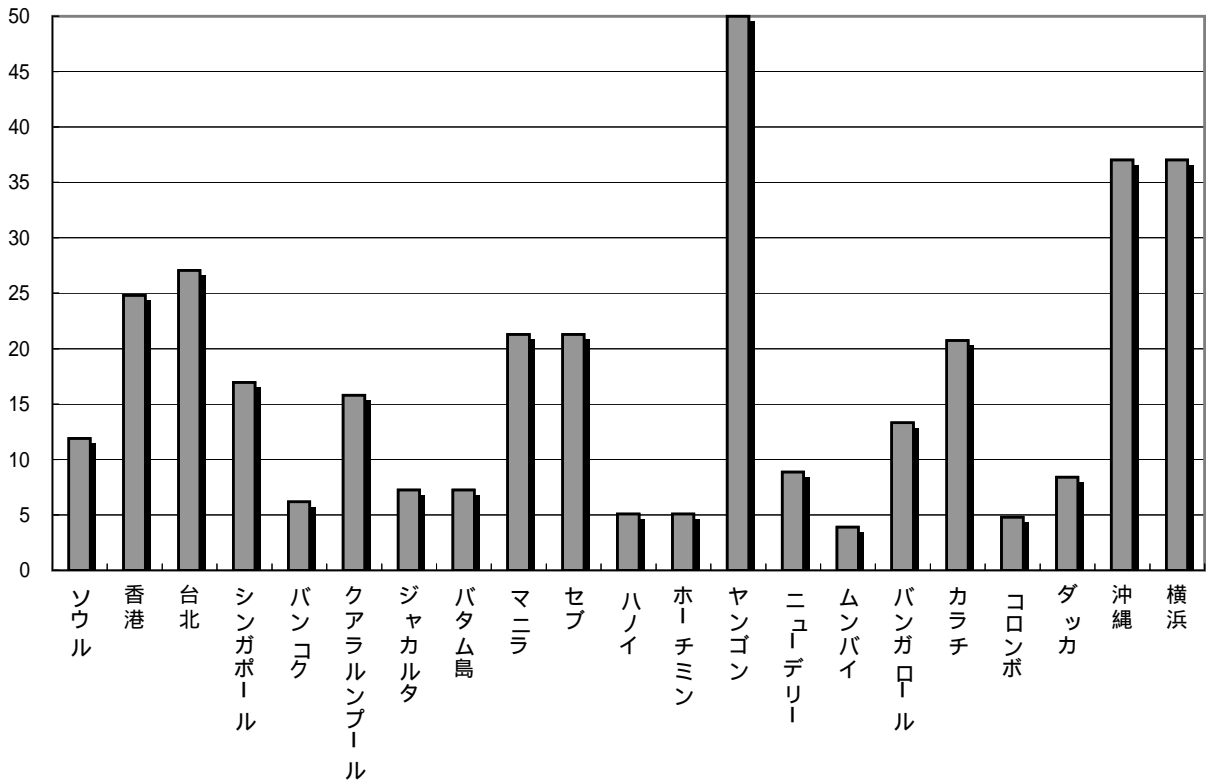
(米ドル)



(注) 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

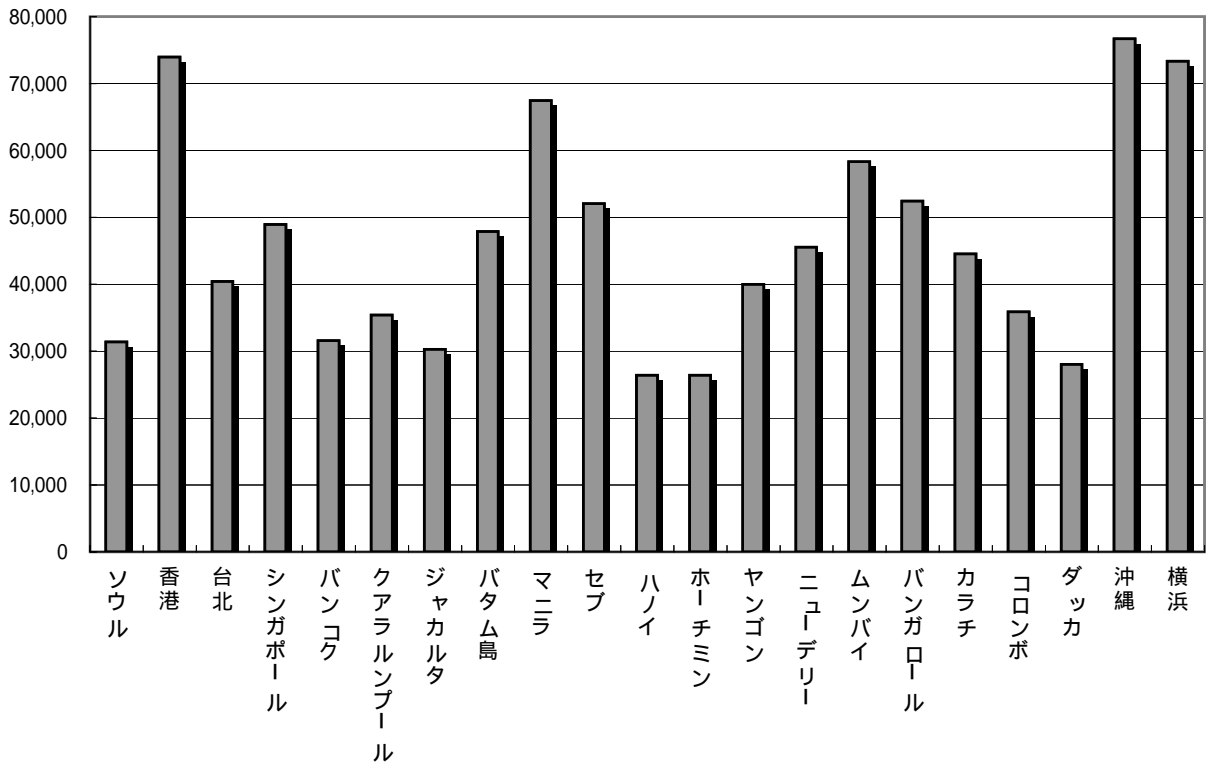
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)

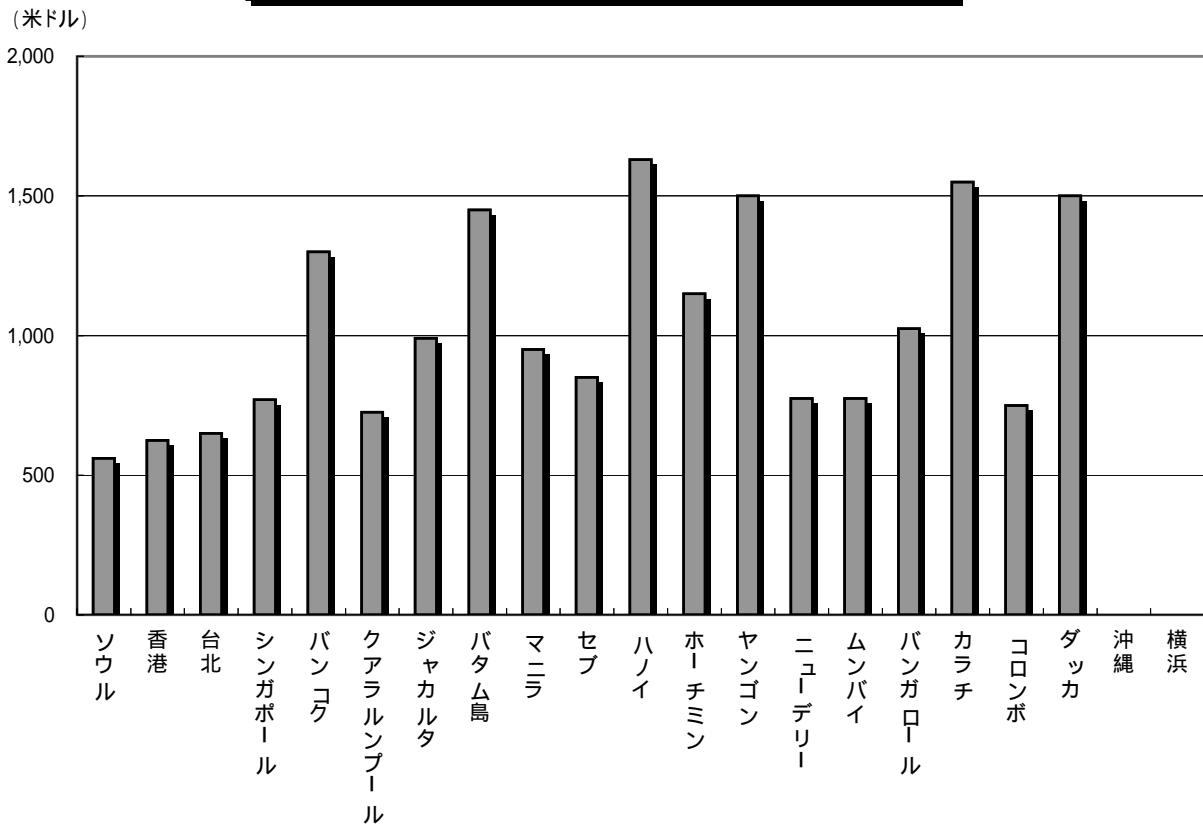


産業用電気料金(月額)
(契約電力2,000kW、使用電力量500,000kWhの場合)

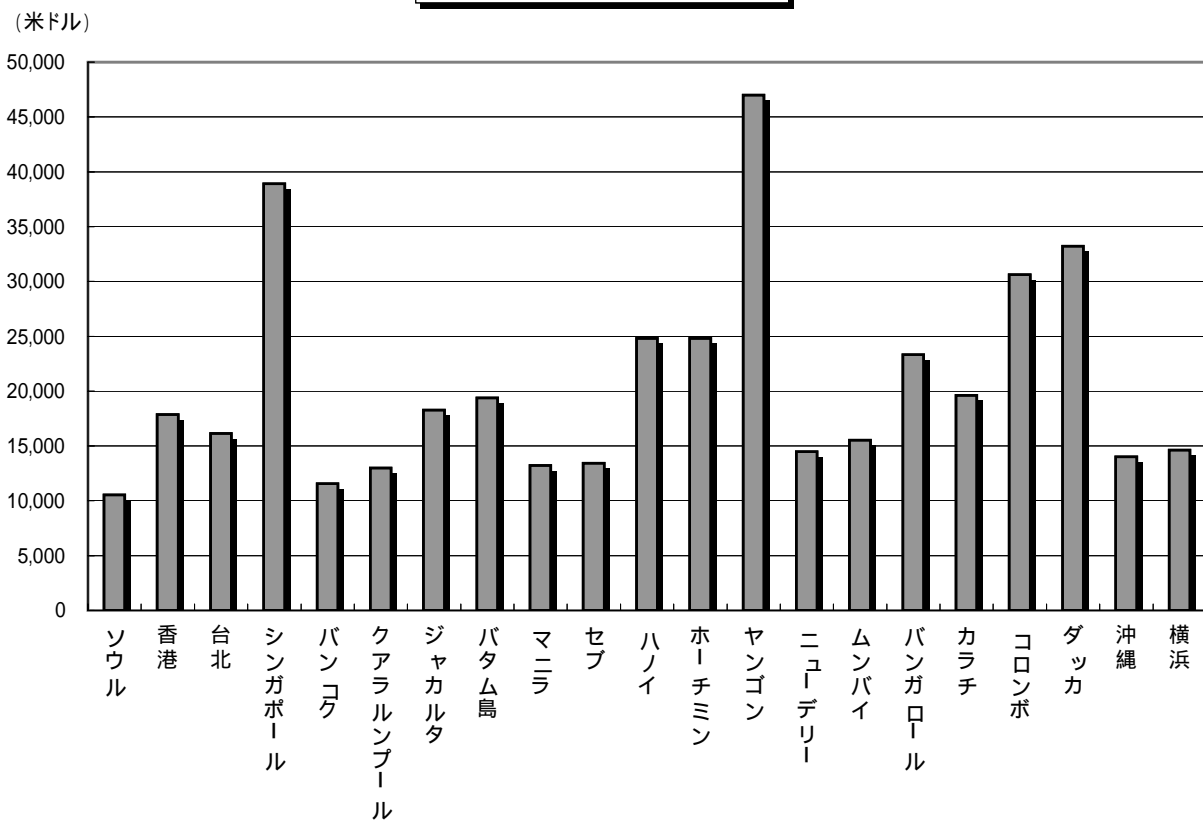
(米ドル)



コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、工場 最寄り港 横浜港)

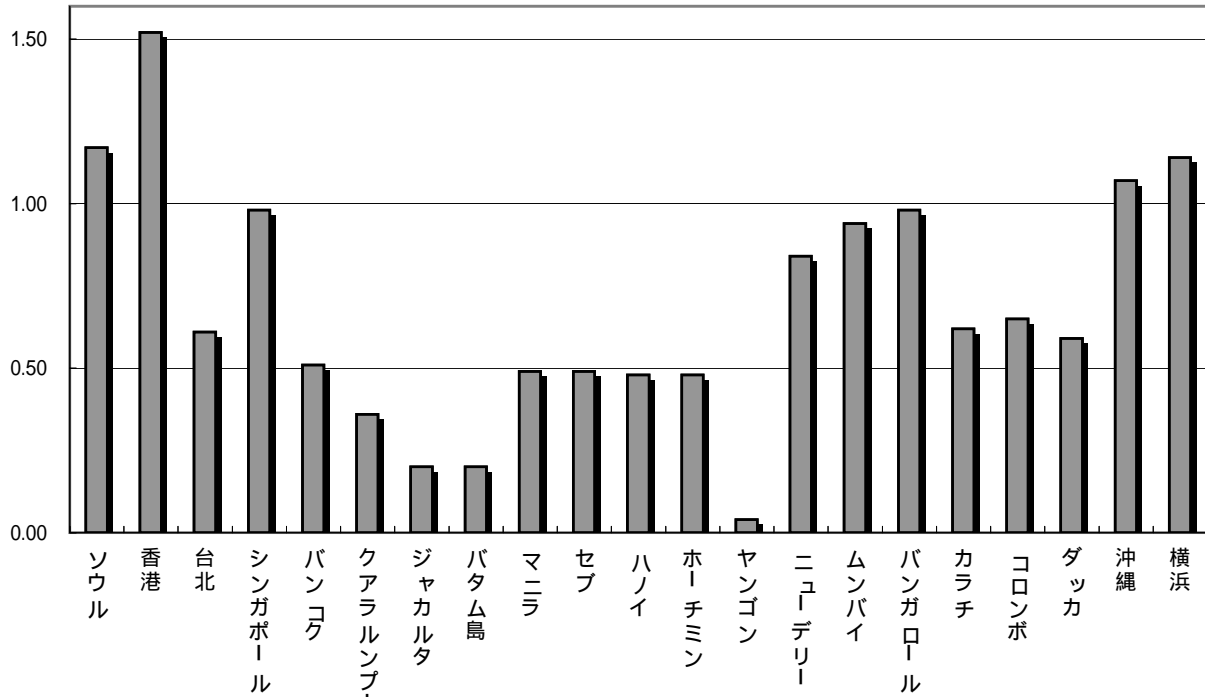


乗用車購入価格(1500ccセダン)



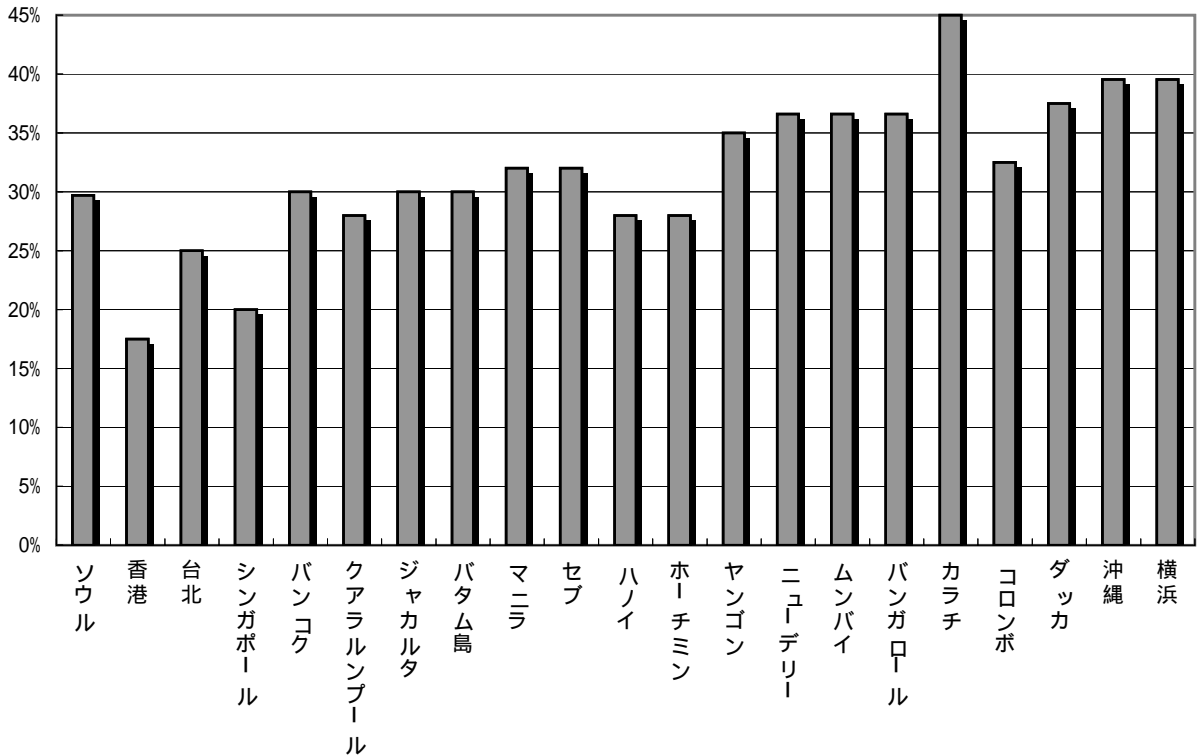
レギュラーガソリン価格(1リットル)

(米ドル)



(注) ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン(約7.6リットル)しか購入できない。闇価格は政府価格の10倍超)

法人所得税(実効税率)



【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できるとされる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。